

令和6年度社会福祉推進事業

地域共生社会の普及促進のための中間支援の
あり方に関する調査研究事業

業務実施報告書

令和7年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1 本事業の概要	1
(1) 事業目的	1
(2) 事業内容	1
(3) 成果の公表方法	3
2 アンケート調査概要.....	4
(1) 調査方法	4
(2) 調査結果の表示方法.....	4
3 アンケート調査結果のまとめ	5
(1) 自治体調査	5
(2) 社会福祉協議会調査.....	28
(3) NPO調査	45
4 インタビュー調査概要.....	52
(1) 調査方法	52
(2) インタビュー調査結果概要	53
5 モデル事業の実施概要.....	67
(1) モデル事業の進め方.....	67
(2) 実施状況	69
(3) モデル事業実施報告.....	71
6 北海道における中間的な支援のあり方について	91
(1) 方向性の検討	91
(2) 中間的な支援として期待される役割（機能）	94
(3) 今後の検討について.....	106
資料編	110
1 アンケート調査概要.....	111
(1) 調査方法	111
(2) 調査結果の表示方法.....	112
2 自治体調査	113
(1) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について.....	113
(2) モデル事業への関心.....	147
3 社会福祉協議会調査.....	148
(1) 社会福祉協議会について	148
(2) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について.....	152
(3) モデル事業への関心.....	187
4 NPO団体等調査	192
(1) NPO団体等について.....	192
(2) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について.....	196
(3) モデル事業への関心.....	219

1 本事業の概要

(1) 事業目的

地域共生社会の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を中心とした全国的な展開が図られているところであるが、広く普及していくための取組として、個々の地域の課題（ウィークポイント）や長所（ストロングポイント）に寄り添って、地域づくりの現場に根差した支援を行う「中間的な支援」が非常に効果的である。

このような「中間的な支援」は高齢者支援や困窮者支援など、社会福祉協議会や NPO など様々な主体が多様な分野において進めているが、一定の効果をもたらす一方、支援の継続性や終結を見据えた支援、「中間的な支援」を担う人材の不足など、多様な課題も抱えている。

一方で、多くの自治体において人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足など、地域共生社会を構築するための担い手が抱える様々な社会的な環境も踏まえた支援の充実が求められている。

今後、地域共生社会構築の取組をより広域で効果的に普及させるため、「中間的な支援」のあり方の研究を進め、全国的な普及のスピードと質を確保していく必要がある。

本事業では、「中間的な支援」として直接的に地域を支援する社会福祉協議会や NPO などの団体を「中間支援団体」とし、そうした団体が単独で取り組むことでの限界があることを踏まえ、中間支援団体を支える活動（団体）も「中間的な支援」とらえ、そのあり方（求められる中間支援団体サポート機能）について研究するものである。

(2) 事業内容

① アンケート調査

支援を行う上での現状、課題、ニーズについて体系的に把握するためアンケート調査を行った。またどういった団体が支援のスキル、財源、相談対応・研修などの資源を有しているかの把握を行った。

併せて、本事業ではモデル的な支援実施を想定していることから、モデル的な対応について協力いただける自治体・社会福祉協議会をアンケート上で募集し、協力を得られる自治体からモデル対応の中心となる地域を選定した。

② ヒアリング調査

アンケートに回答された団体のなかでモデル事業に関心ある団体、また研究会委員から支援を行う先として想定できる団体を紹介いただき、活動を継続するための課題、希望する支援内容などを聞き取った。さらに、本事業の研究会メンバー以外で、実際に地域支援を行っている有識者にも北海道における「中間的な支援」のあり方について意見を得るためヒアリングを実施した。

③研究会による検討

地域支援を行っている支援団体代表者、学識者からなる研究会を設置し、議論・助言を得ながら進めた。

(敬称略・順不同)

研究会委員名	所属	役職
石黒 建一	特定非営利活動法人 こみっと	日高圏域・地域づくりコーディネーター
上原 正希	学校法人北海道星槎学園 星槎道都大学	社会福祉学部 社会福祉学科・地域連携推進センター 教授・所長
大曾根 衛	一般社団法人 地域包括ケア研究所	理事
篠原 辰二	一般社団法人 Wellbe Design	理事長
高山 大祐	NPO法人北海道NPOサポートセンター	事務局
中村 健治	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	地域共生社会推進部 部長
松岡 是伸	学校法人北星学園 北星学園大学	社会福祉学部 教授
松本 克博	こども食堂北海道ネットワーク	事務局長

【有識者会議開催概要】

第1回	<p>○令和6年9月24日(火) 10:00~12:00</p> <p>議題1 研究事業の進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画及びスケジュールについて ・北海道での中間支援のニーズ、課題について <p>議題2 アンケート調査の調査項目(案)について</p>
第2回	<p>○令和6年12月4日(水) 10:00~12:00</p> <p>報告1 アンケート調査について(進捗状況と回答速報-自治体、社会福祉協議会)</p> <p>報告2 ヒアリング結果について</p> <p>議題1 北海道における中間的な支援のあり方について-方向性の検討-</p> <p>議題2 モデル事業の対応について</p>
第3回	<p>○令和7年2月26日(水) 13:00~15:00</p> <p>報告1 アンケート調査結果について(NPO調査結果、追加集計)</p> <p>報告2 モデル事業実施状況報告</p> <p>議題1 北海道における中間的な支援のあり方について</p>

④モデル事業の実施

実効性のある支援のあり方を検討するため、中間支援団体のニーズを把握し、支援経過や効果等自治体への情報発信を行うことを目的に、実際に支援を求める団体を抽出、モデル的に支援を実施した。

(3) 成果の公表方法

研究成果を報告会（令和7年3月21日開催）の形で公表するとともに、本報告書は事業実施者である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の公式ホームページにて公開する。

2 アンケート調査概要

(1) 調査方法

①調査目的

地域共生社会の実現に向けた様々な取組が全国的に展開されている中、多くの自治体においては人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足といった課題があり、そのような状況の中で、地域づくりの現場に根差して、地域活動の担い手に対する支援を行う「中間支援」は非常に効果的であると考えられる。そのため、北海道の市町村、市町村社会福祉協議会、福祉に関する地域づくりに関わるNPO団体を対象に、地域活動の実態や課題・ニーズを把握し、地域共生社会の実現に向けた中間支援のあり方を検討するためのアンケート調査を実施した。

②調査対象

	①自治体	②社会福祉協議会	③NPO 団体等
調査対象	北海道下の市町村	北海道下の社会福祉協議会	北海道で地域共生推進に関わる活動をしている NPO 団体等※内閣府 NPO ホームページでの検索及び北海道 NPO サポートセンターの紹介により抽出
実施方法	北海道庁を通じたメール配布・Web 回収	北海道社会福祉協議会を通じたメール配布・Web 回収	郵送配布・回収
調査期間	令和6年11月	令和6年11月	令和6年12月

③回答状況

調査名	発送数	有効回収数	回収率
①自治体	179 件	76 件	42.5%
②社会福祉協議会	179 件	51 件	28.5%
③NPO団体等	57 件	8 件	14.0%

(2) 調査結果の表示方法

- 設問ごとの集計母数は表、グラフ中に（n = ○○）と表記。
- 集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比率の合計は通常100.0%とならない。

3 アンケート調査結果のまとめ

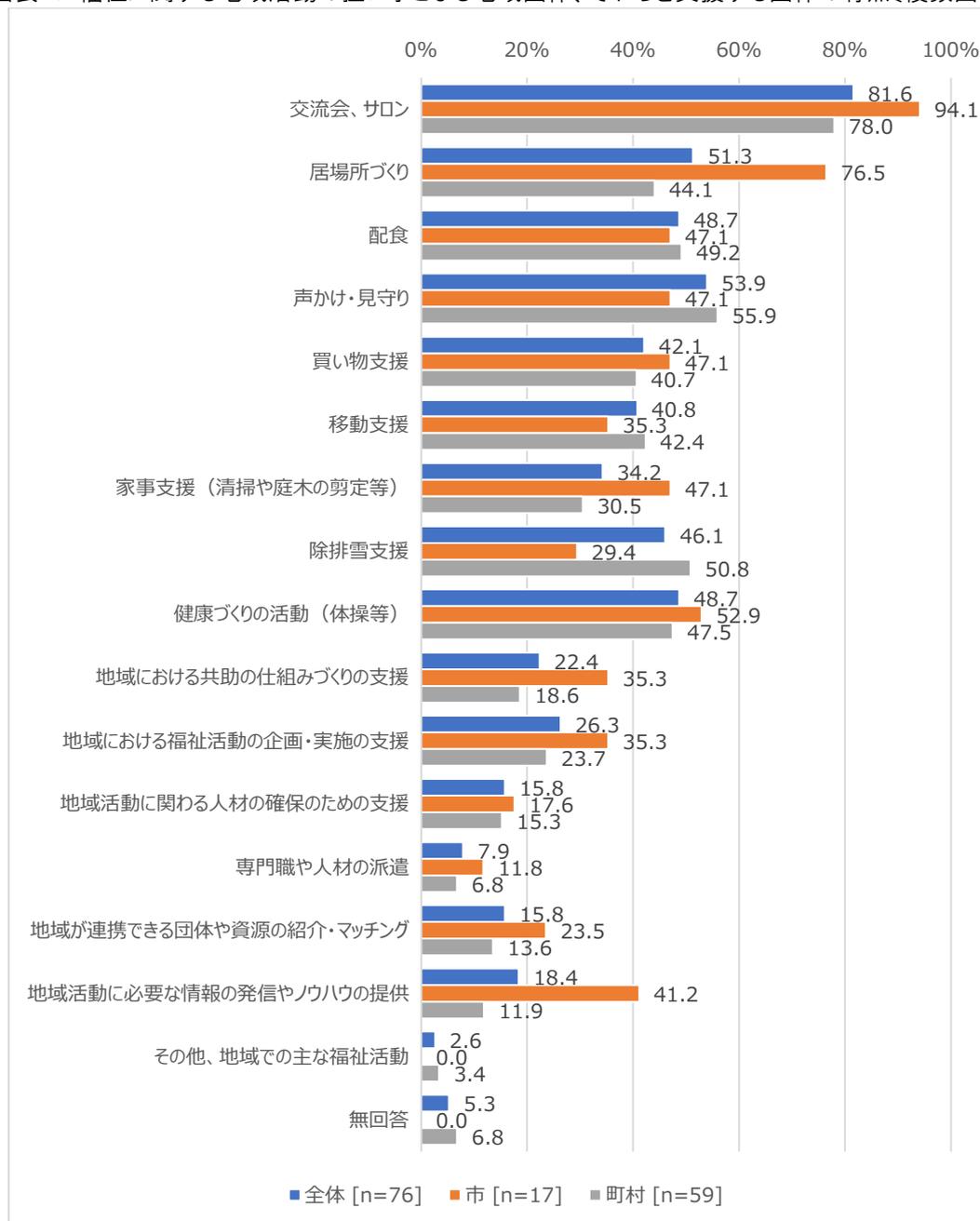
アンケート調査結果詳細は資料編として巻末に掲載し、ここには、まとめを掲載している。

(1) 自治体調査

①地域での福祉活動の担い手

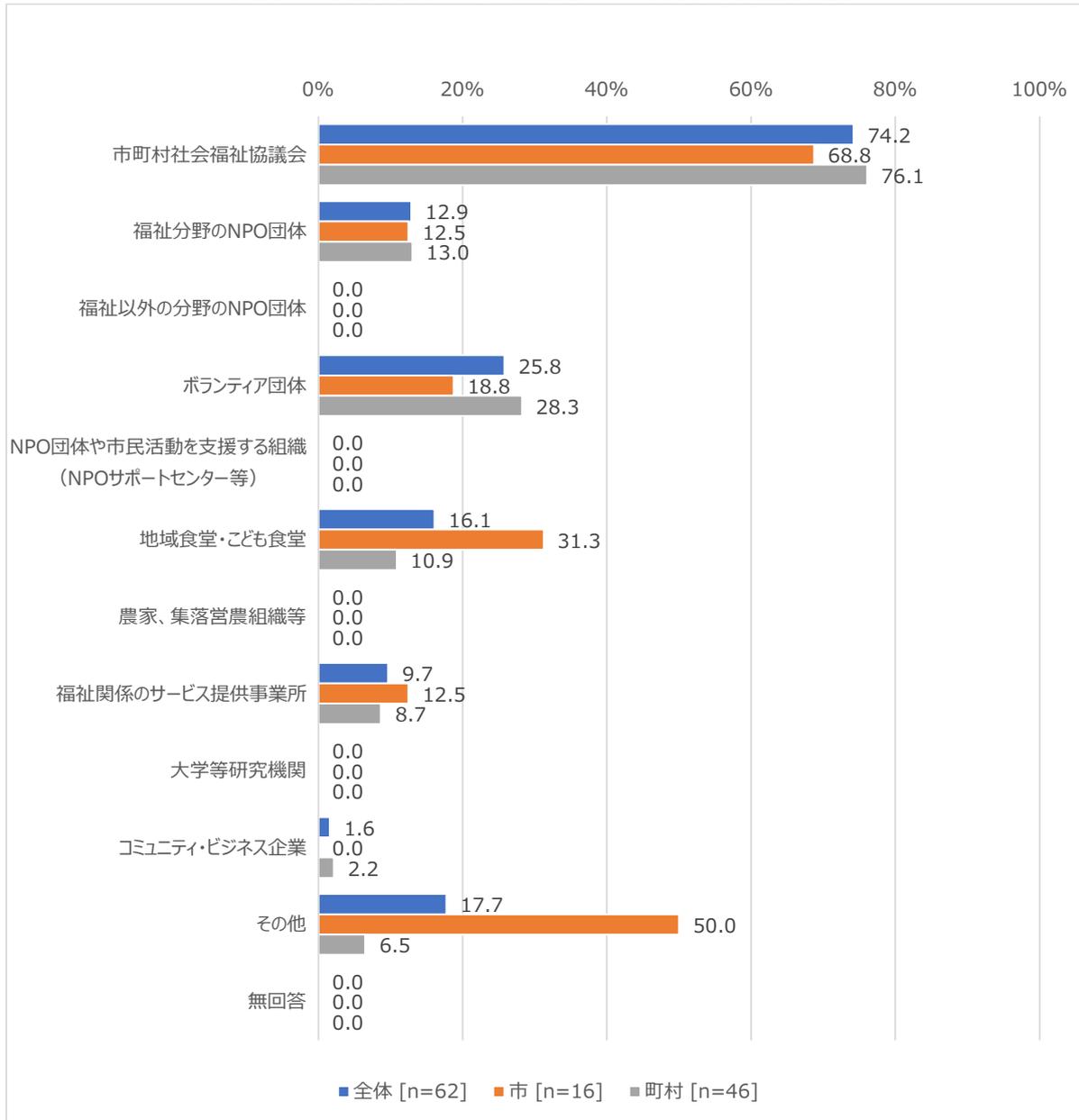
- 福祉に関する地域活動の担い手となる地域団体、それらを支援する団体の有無は、「交流会、サロン」が8割強と最も高く、次いで、「声かけ・見守り」「居場所づくり」が5割強、「配食」「健康づくりの活動（体操等）」が5割弱となっている。「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」については、市部では4割強である一方、町村部では1割強となっている。

図表 1 福祉に関する地域活動の担い手となる地域団体、それらを支援する団体の有無〔複数回答〕

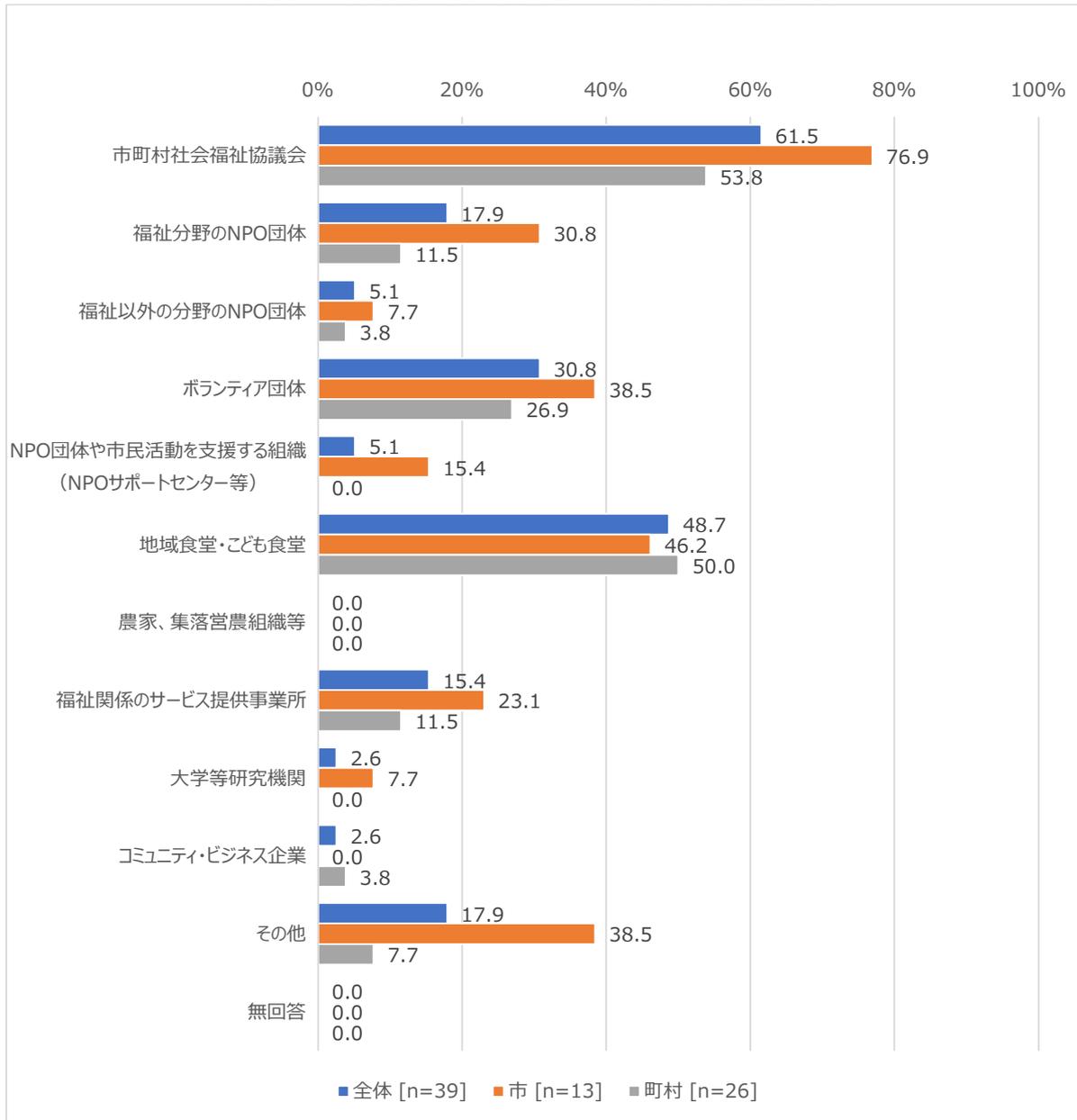


- 地域における福祉活動をしている団体として割合が最も高くなっているのは、いずれの活動においても「市町村社会福祉協議会」となっている。市町村社会福祉協議会に次いで高い団体等は、「交流会、サロン」「除排雪支援」では「ボランティア団体」、「居場所づくり」では「地域食堂・こども食堂」、「配食」は「福祉関係のサービス提供事業所」、「声掛け・見守り」「健康づくりの活動（体操等）」は「ボランティア団体」、「買い物支援」「移動支援」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」は「福祉分野のNPO団体」となっている。

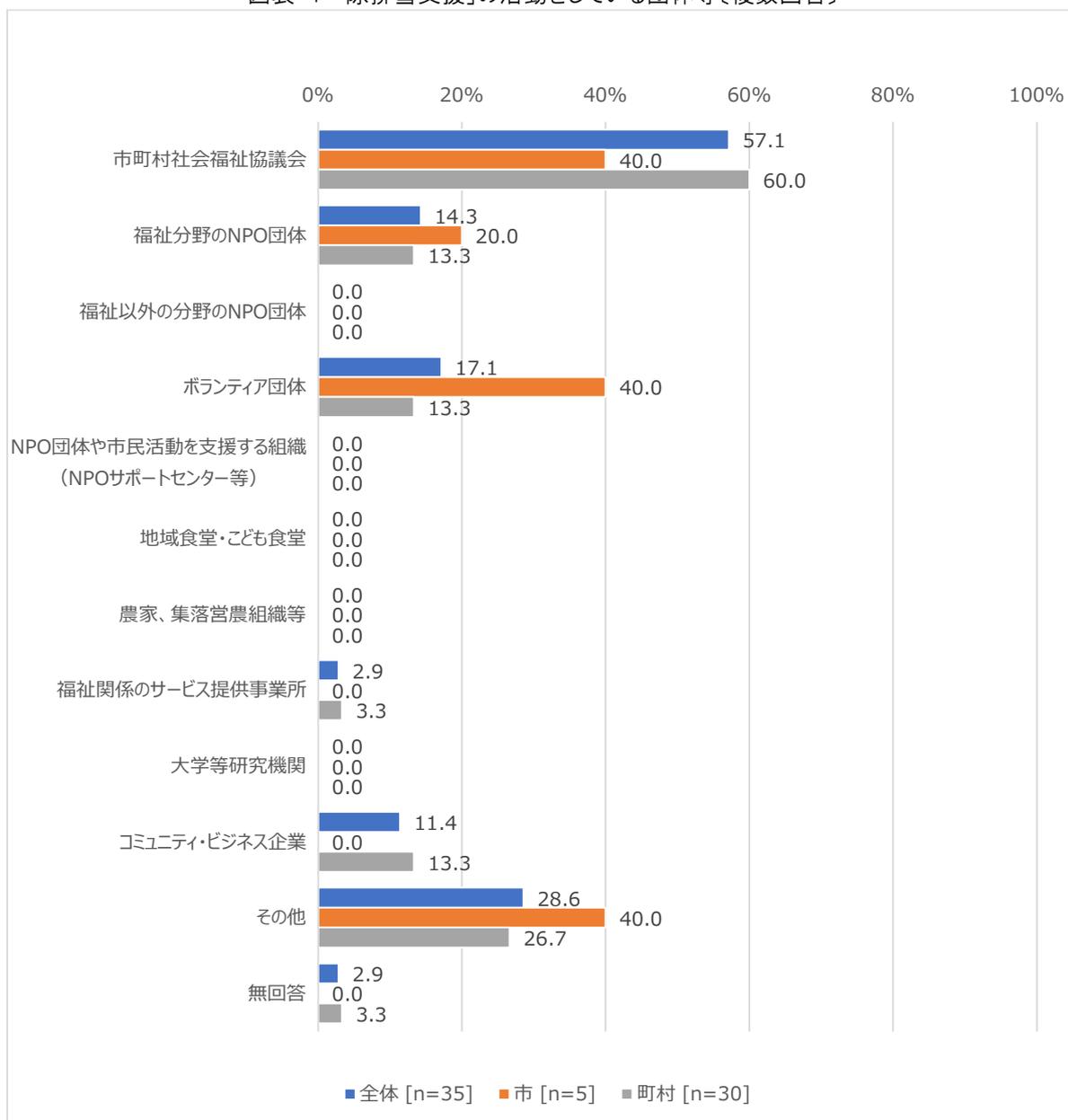
図表 2 「交流会、サロン」の活動をしている団体等〔複数回答〕



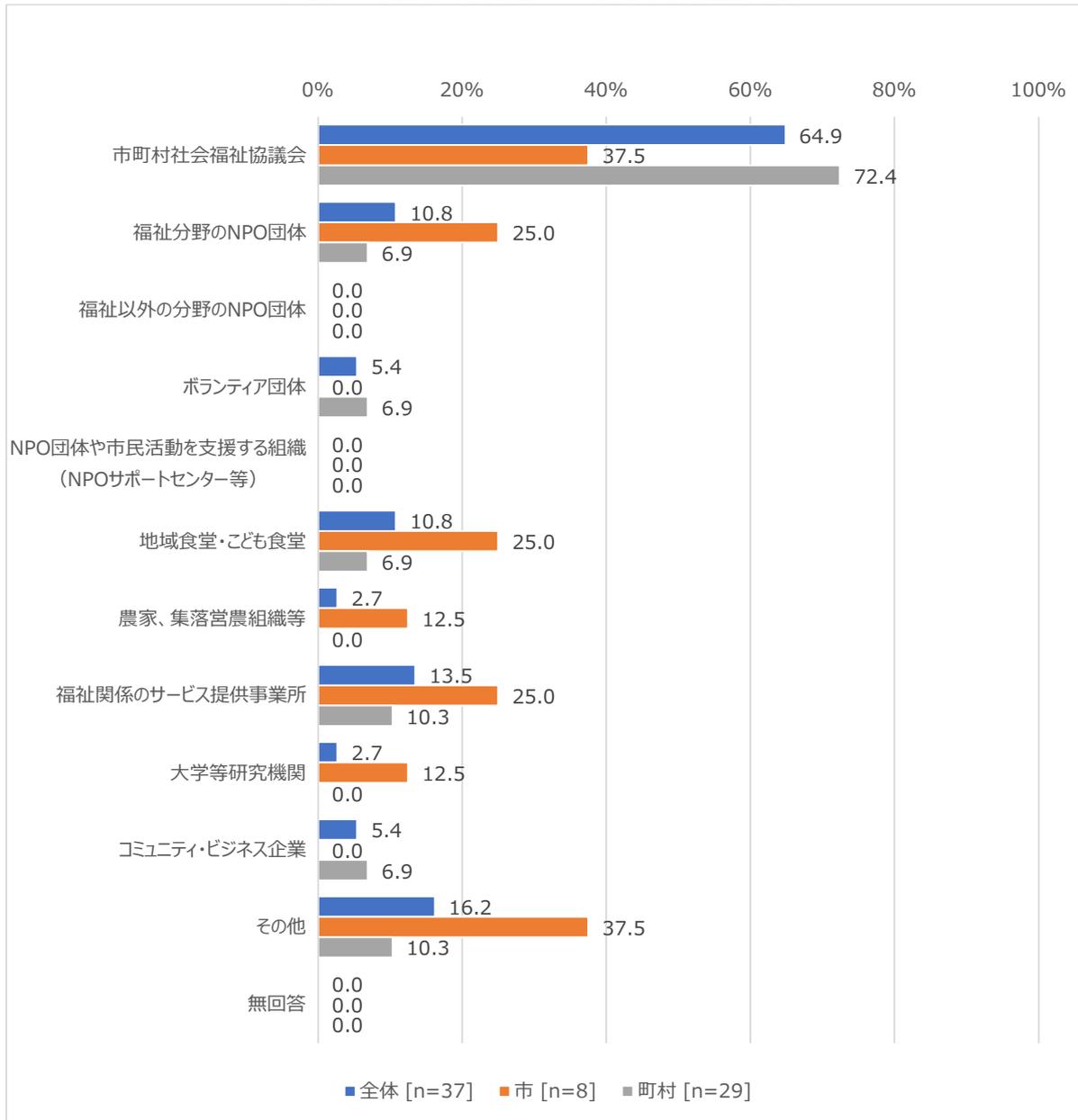
図表 3 「居場所づくり」の活動をしている団体等〔複数回答〕



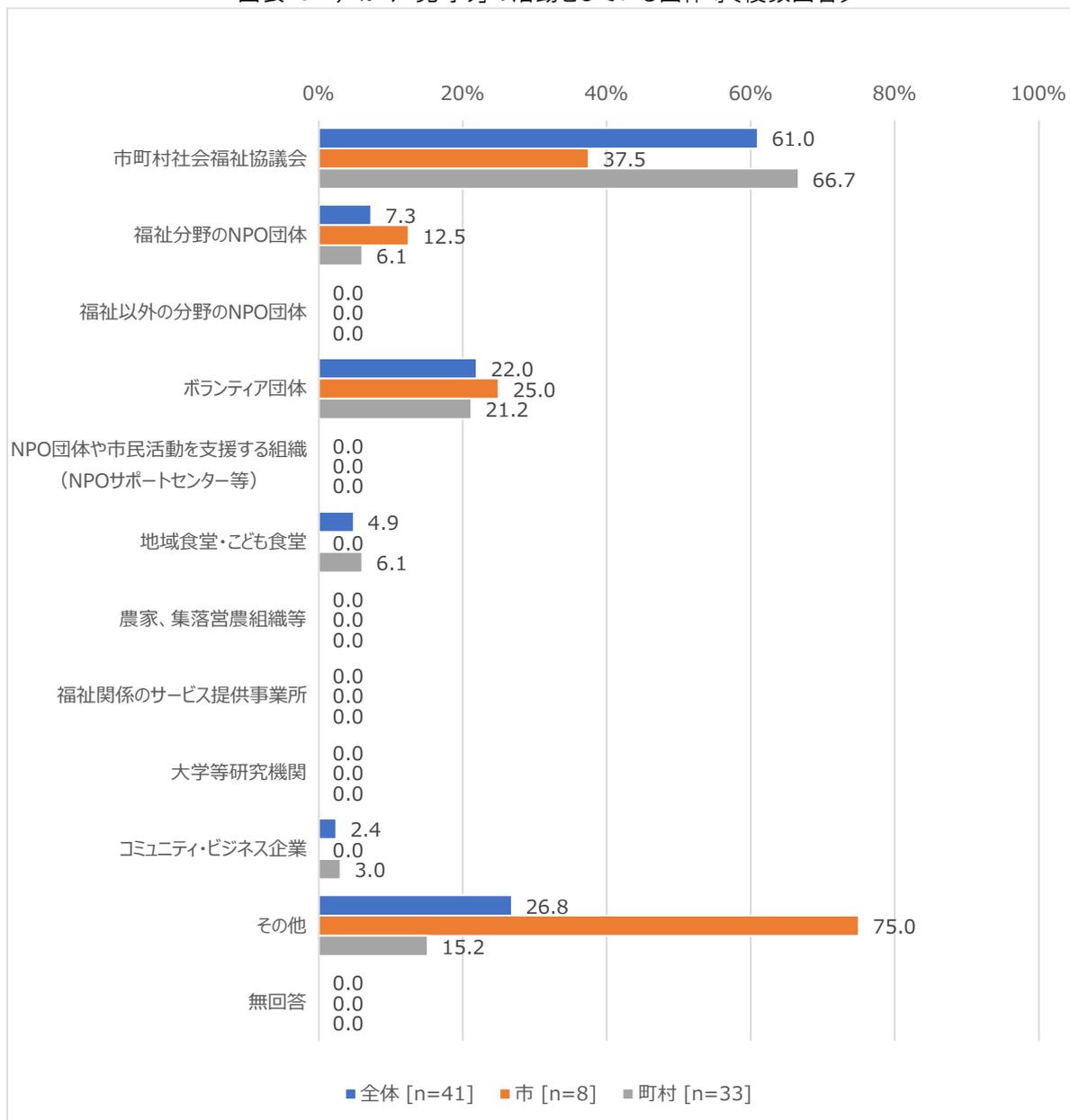
図表 4 「除排雪支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



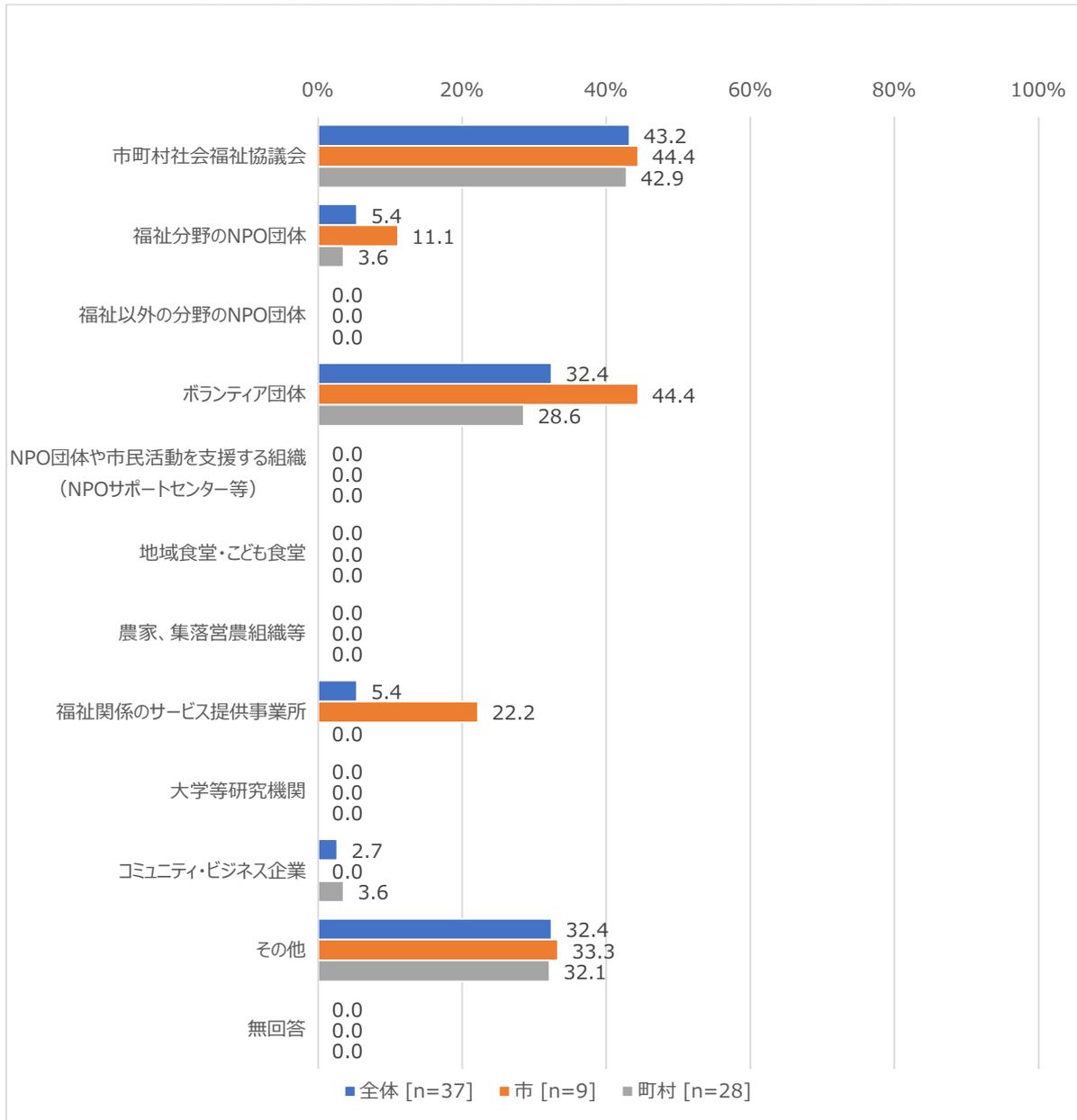
図表 5 「配食」の活動をしている団体等〔複数回答〕



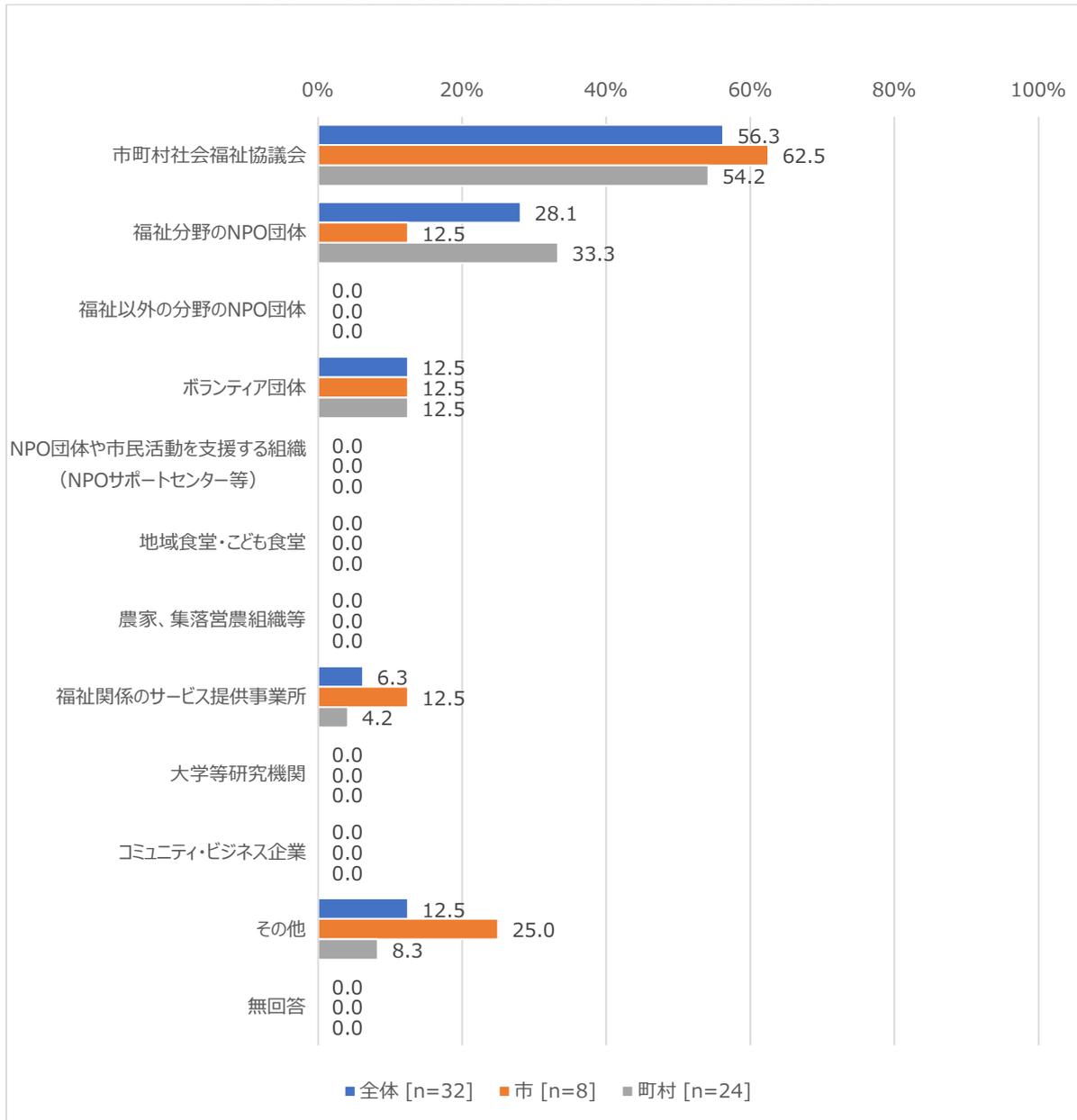
図表 6 「声かけ・見守り」の活動をしている団体等〔複数回答〕



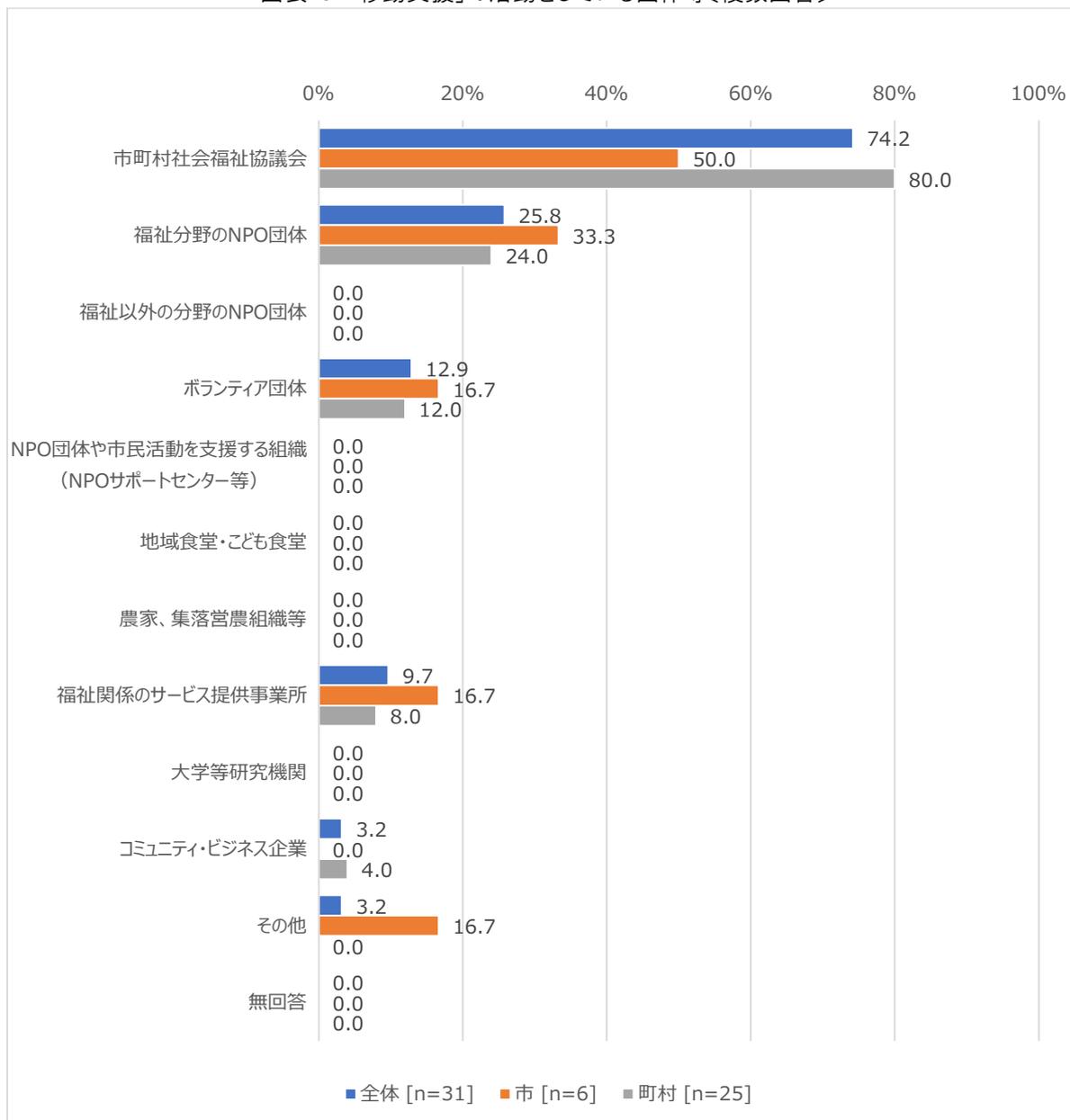
図表 7 「健康づくりの活動(体操等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕



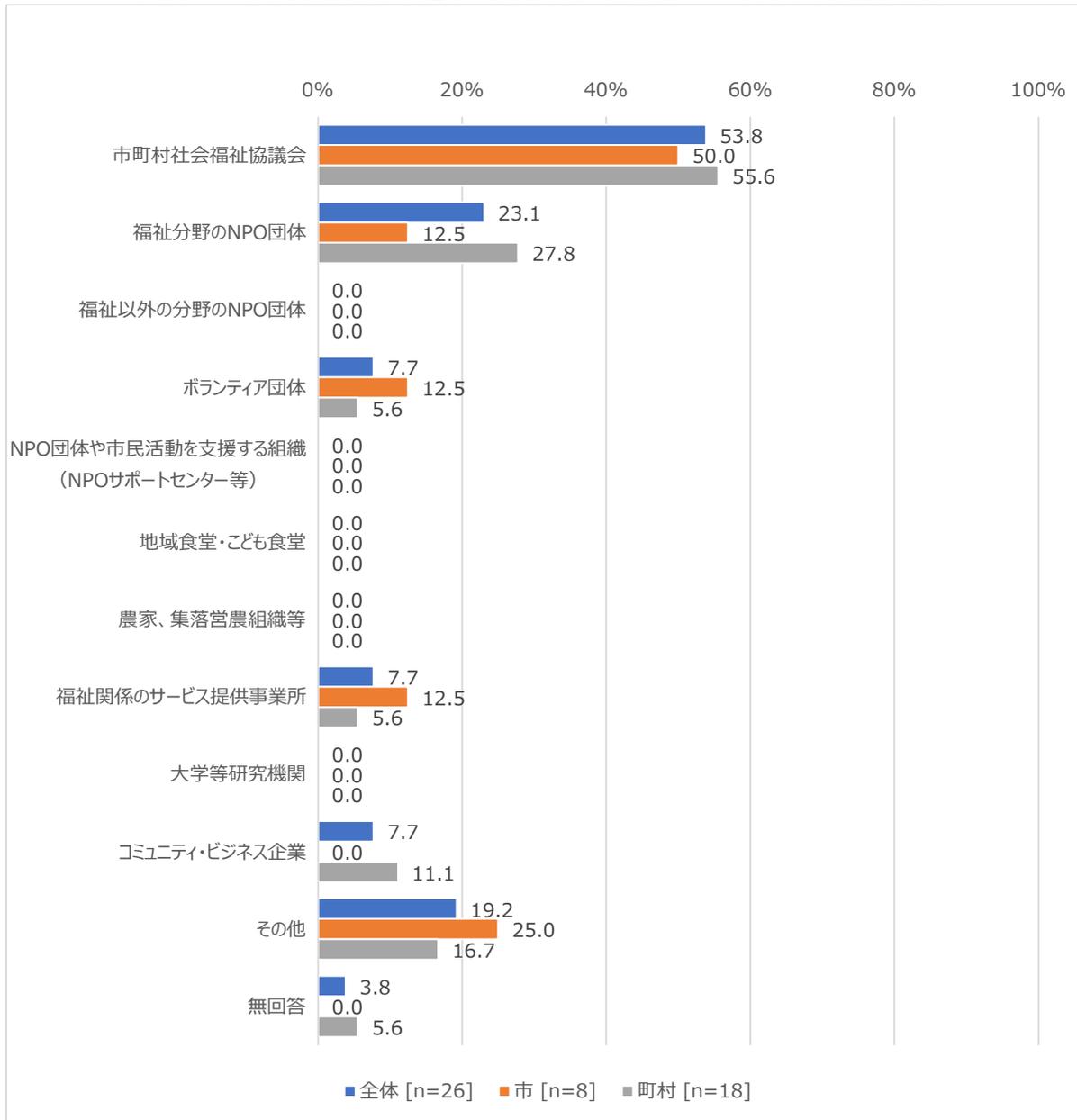
図表 8 「買い物支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



図表 9 「移動支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

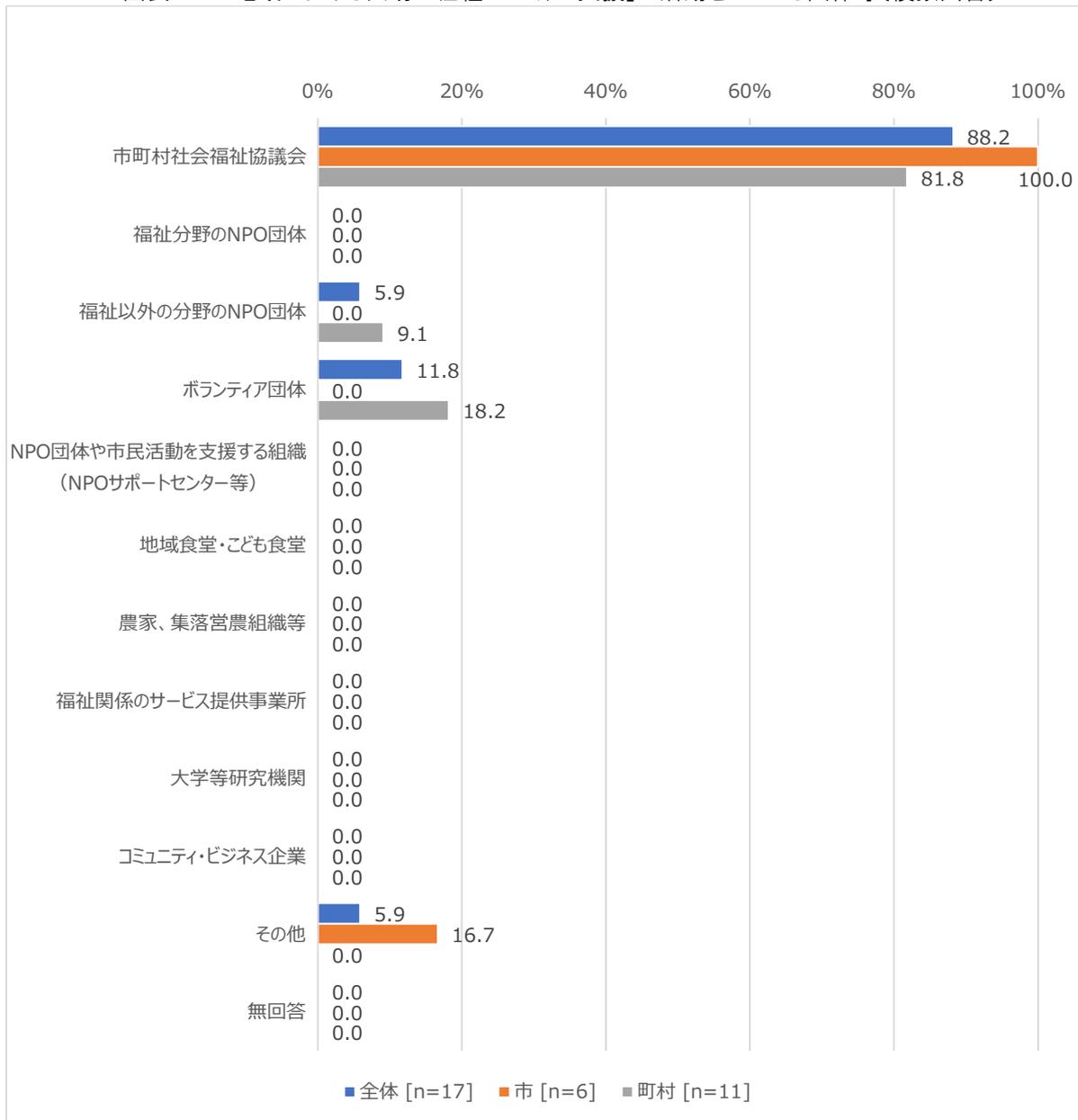


図表 10 家事支援(清掃や庭木の剪定等)の活動をしている団体等〔複数回答〕

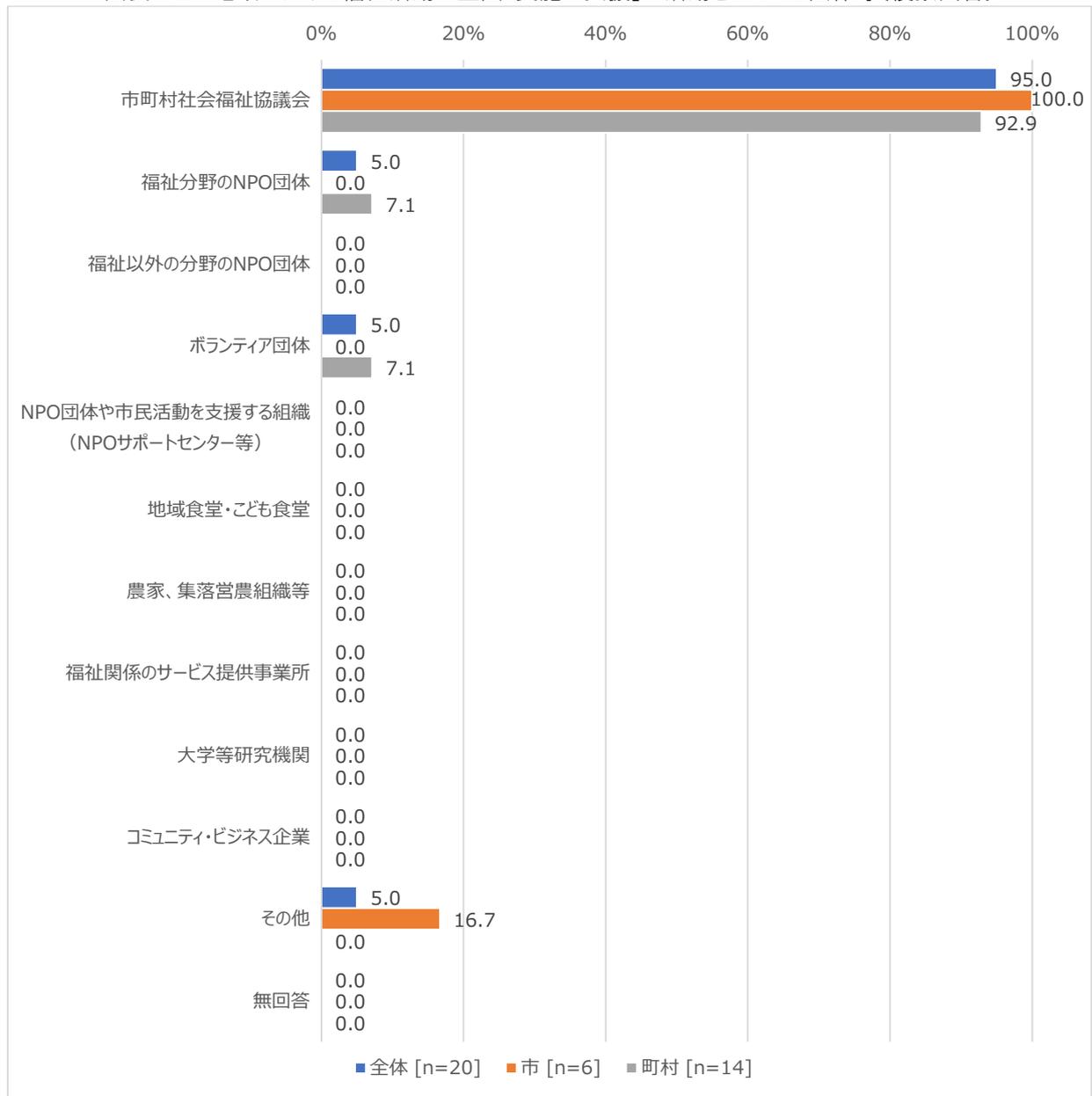


- 地域における活動を支援する役割は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」いずれも市町村社会福祉協議会が8～9割と高い。

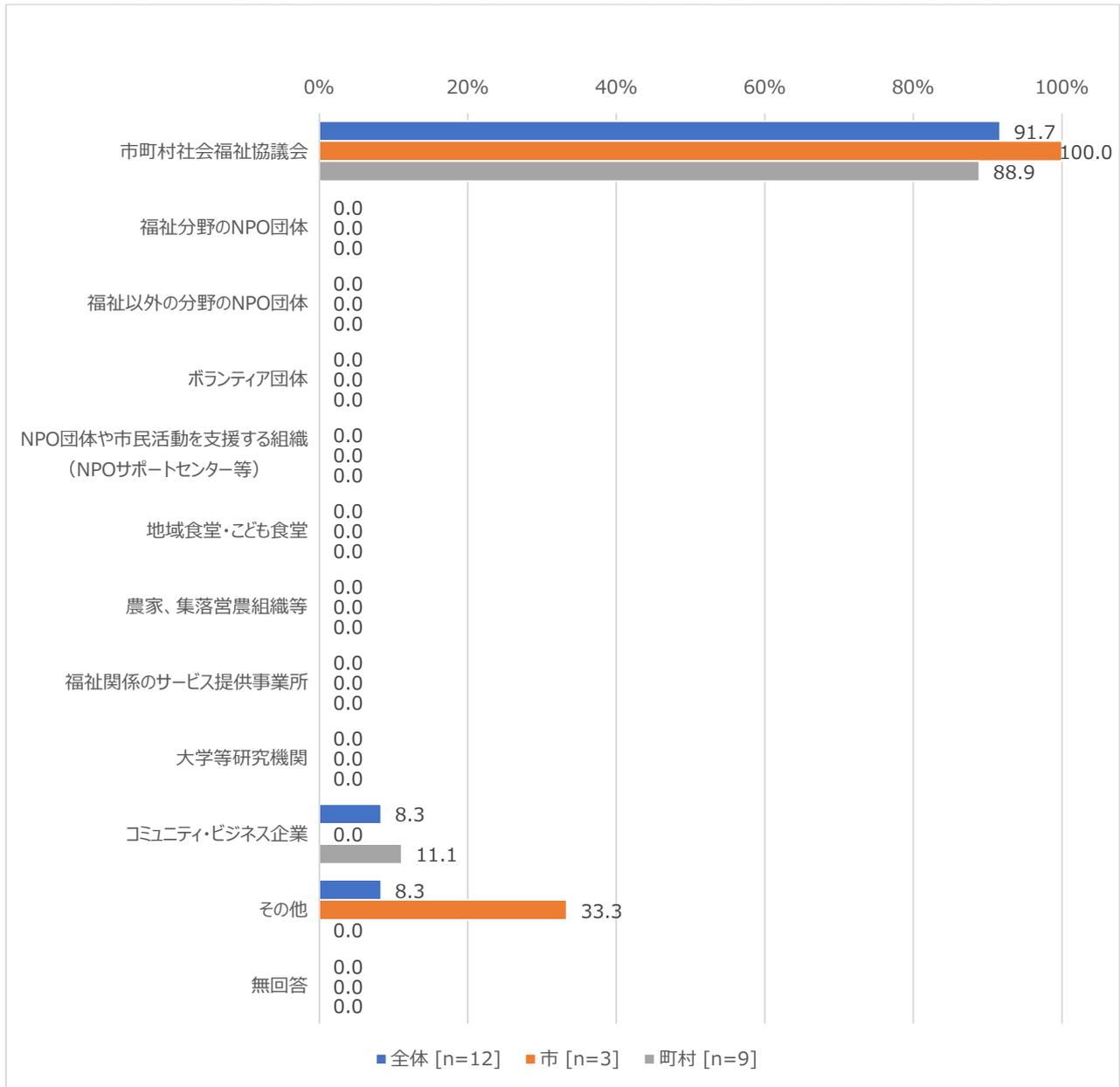
図表 11 「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



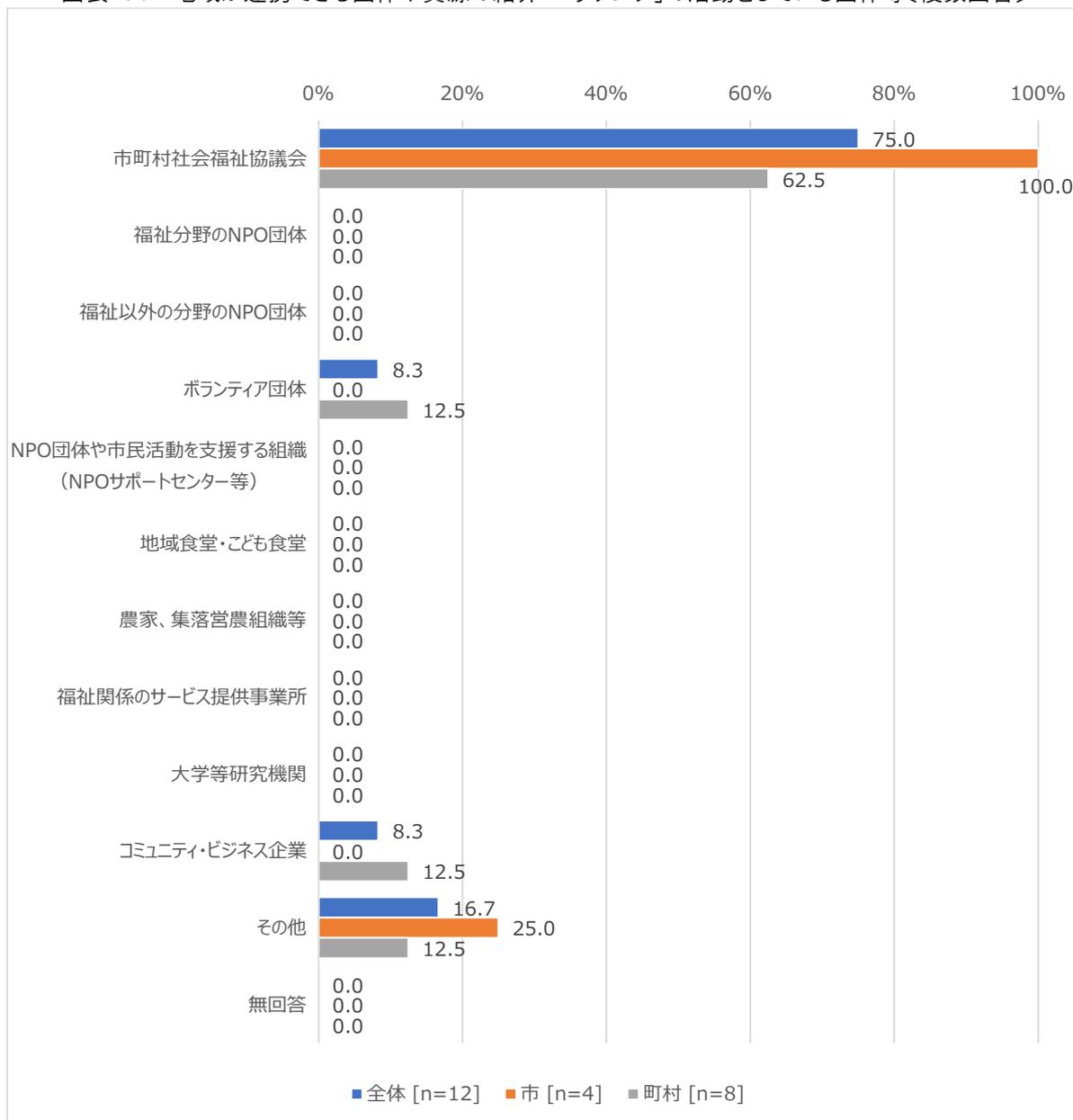
図表 12 「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



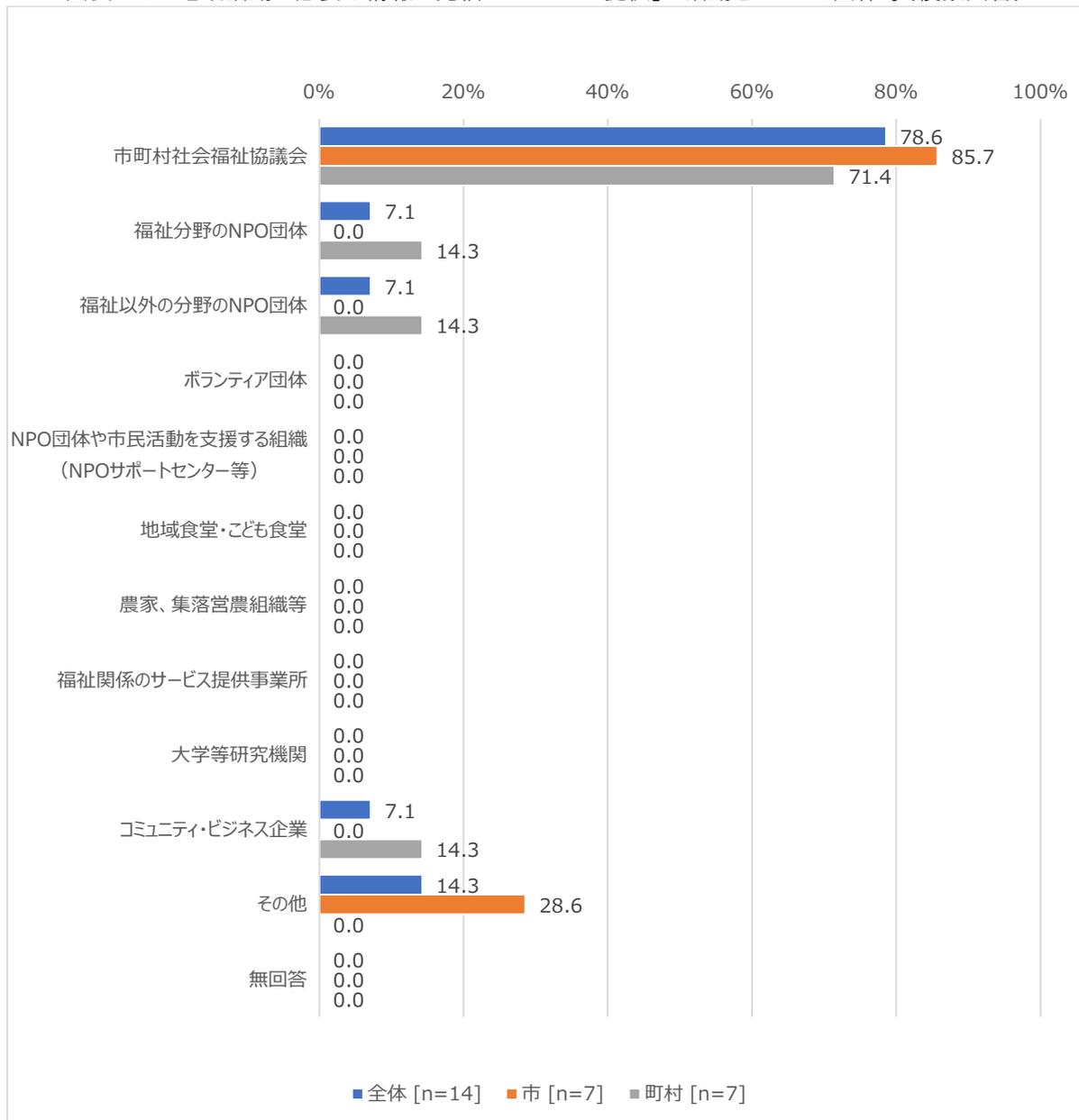
図表 13 「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



図表 14 「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等〔複数回答〕



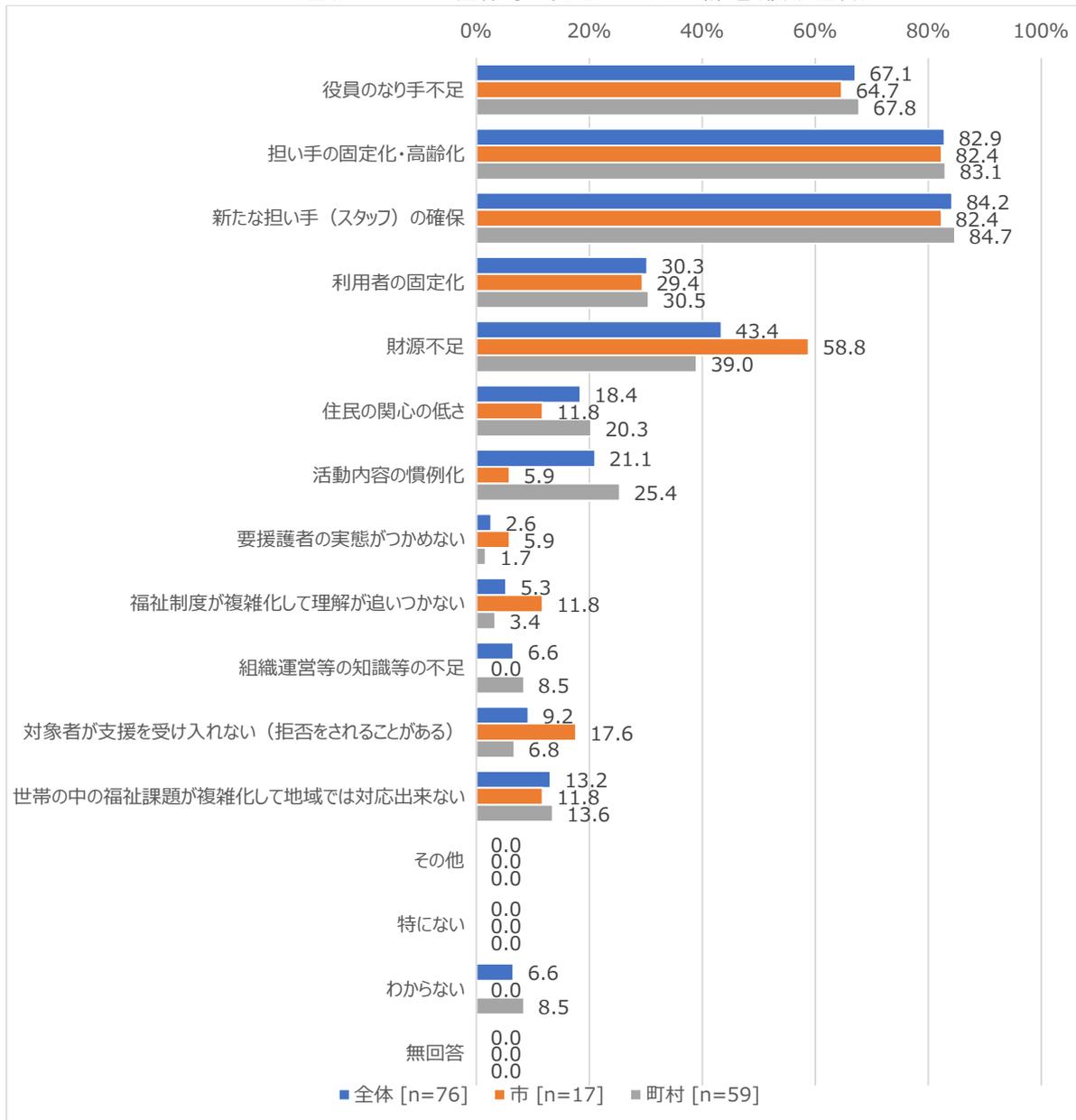
図表 15 「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等〔複数回答〕



②地域団体等が抱える課題

- 地域団体等が抱えている主な課題は、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が8割強と最も高く、次いで、「担い手の固定化・高齢化」が8割強、「役員のなり手不足」が7割強、「財源不足」が4割強となっている。

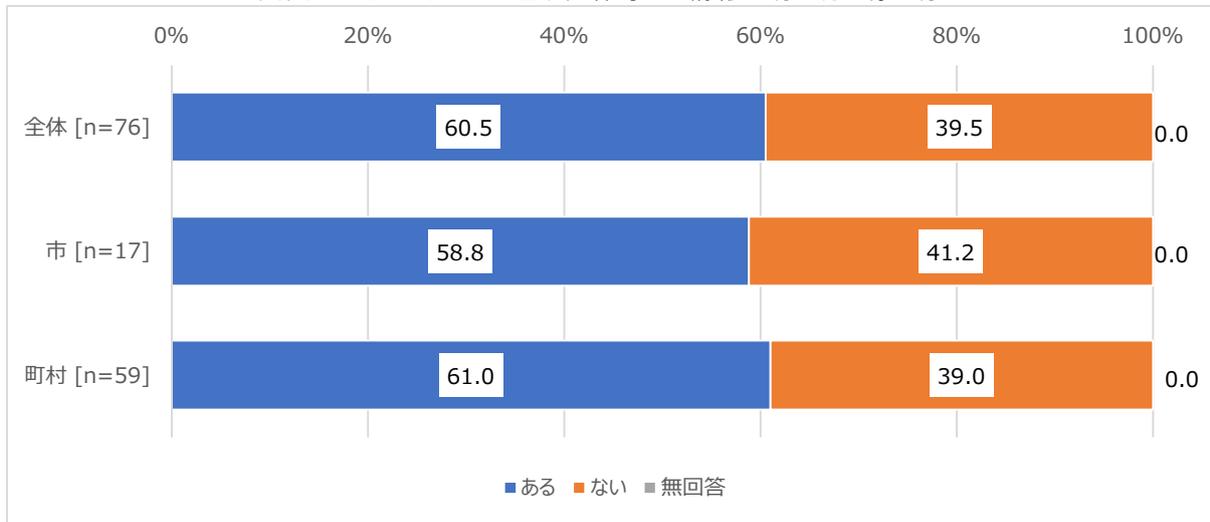
図表 16 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕



③自治体と地域団体等の情報共有・プラットフォームの構築

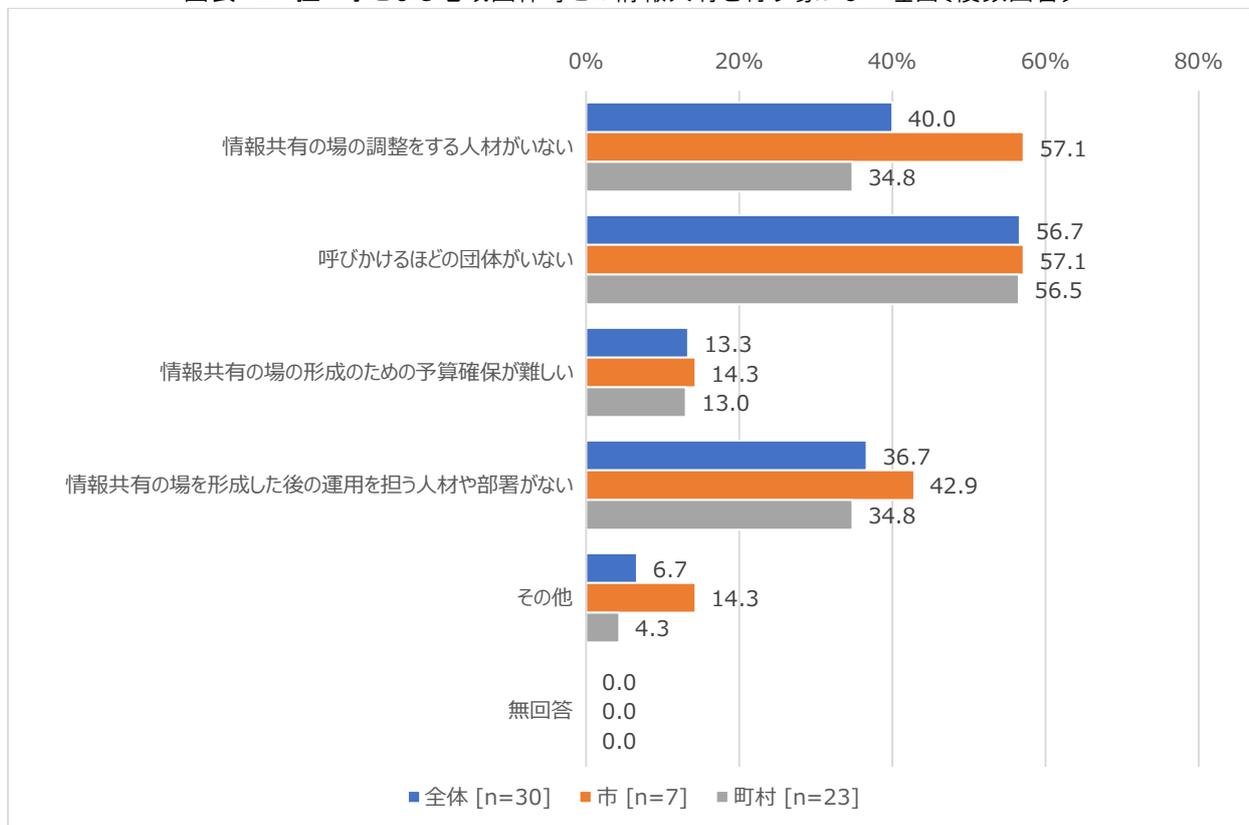
- 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場が「ある」のは6割強、「ない」のは4割弱となっている。

図表 17 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場の有無



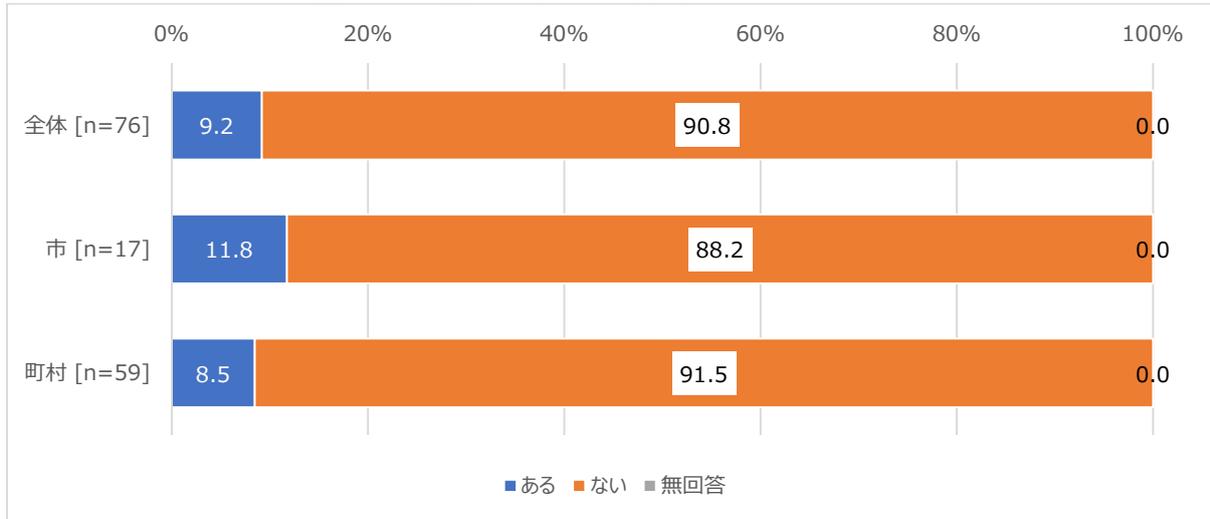
- 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場がない理由は、「呼びかけるほどの団体がいない」が6割弱と最も高く、次いで、「情報共有の場の調整をする人材がいない」が4割、「情報共有の場を形成した後の運用を担う人材や部署がない」が4割弱となっている。「情報共有の場の調整をする人材がいない」「情報共有の場を形成した後の運用を担う人材や部署がない」は、町村部よりも市部の割合が高くなっている。

図表 18 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場がない理由〔複数回答〕



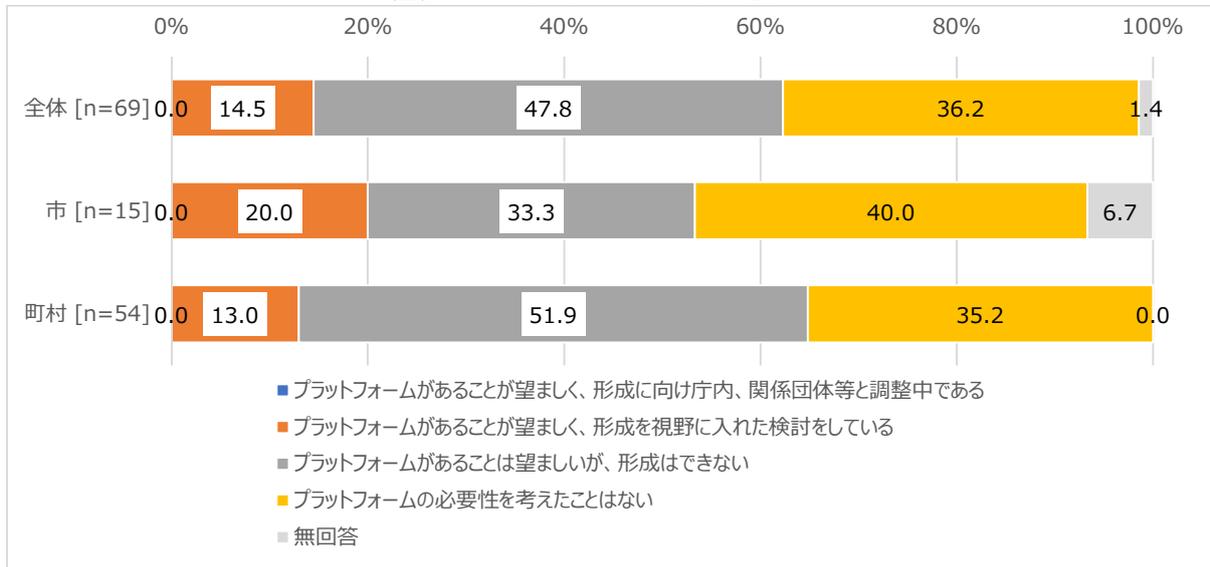
- 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動において、情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームが「ある」のは1割弱となっており、「ない」が9割強となっている。

図表 19 情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無



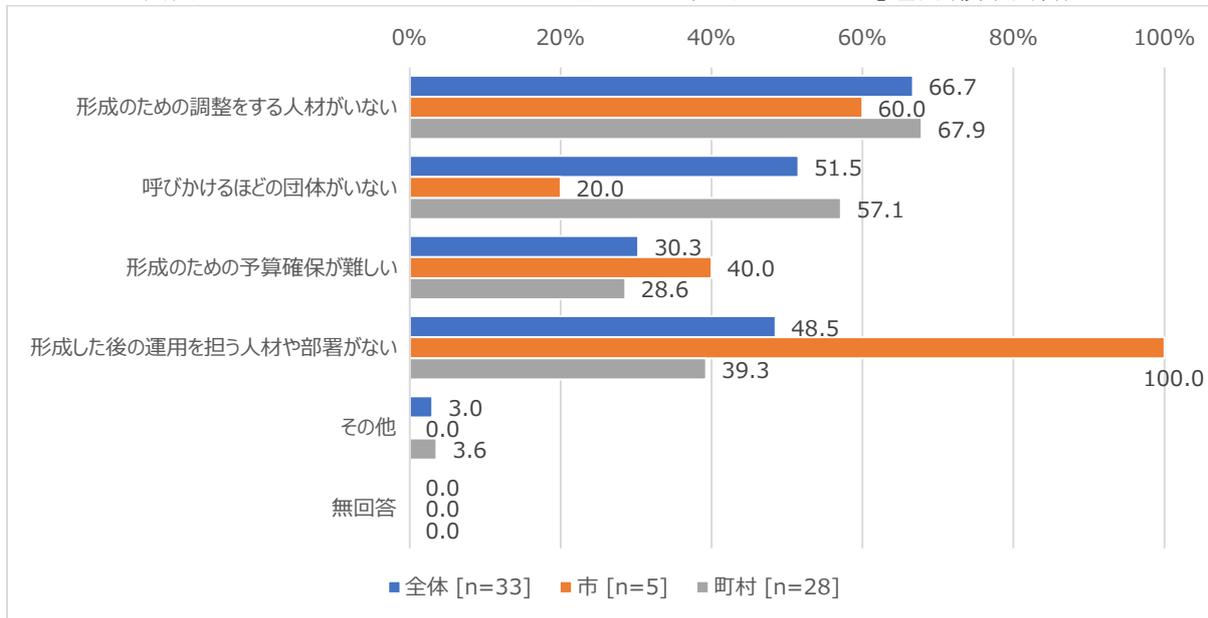
- プラットフォームが「ない」と回答した自治体において、プラットフォームがあるとよいかについては、「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」が5割弱と最も高く、次いで、「プラットフォームの必要性を考えたことはない」が4割弱、「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」が1割強となっている。「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」は、市部よりも町村部の割合が高くなっている。

図表 20 プラットフォームがあるとよいか



- 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」と回答した理由は、「形成のための調整をする人材がない」が7割弱で最も高く、次いで、「呼びかけるほどの団体がいない」が5割強、「形成した後の運用を担う人材や部署がない」が5割弱、「形成のための予算確保が難しい」が3割強となっている。

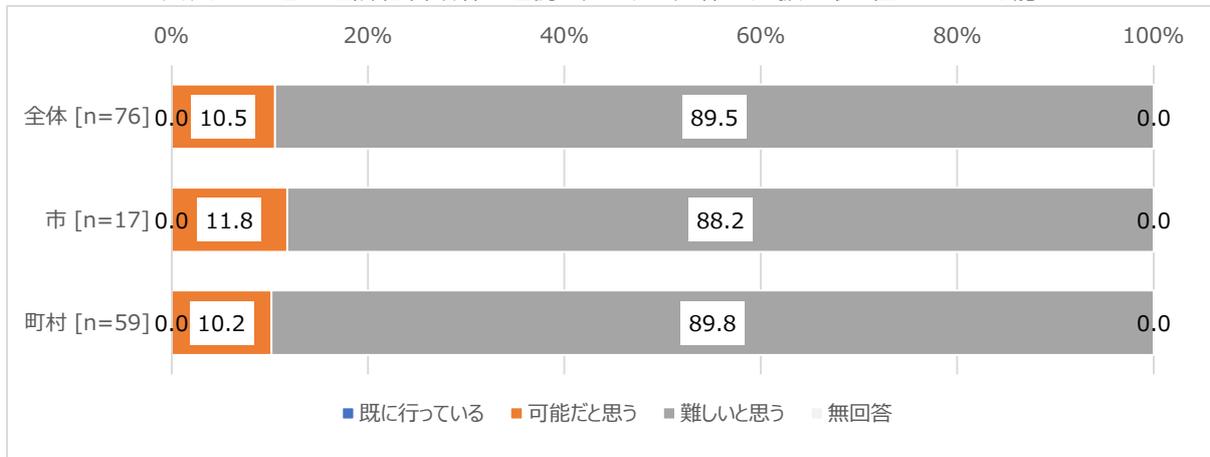
図表 21 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由〔複数回答〕



④近隣自治体との連携

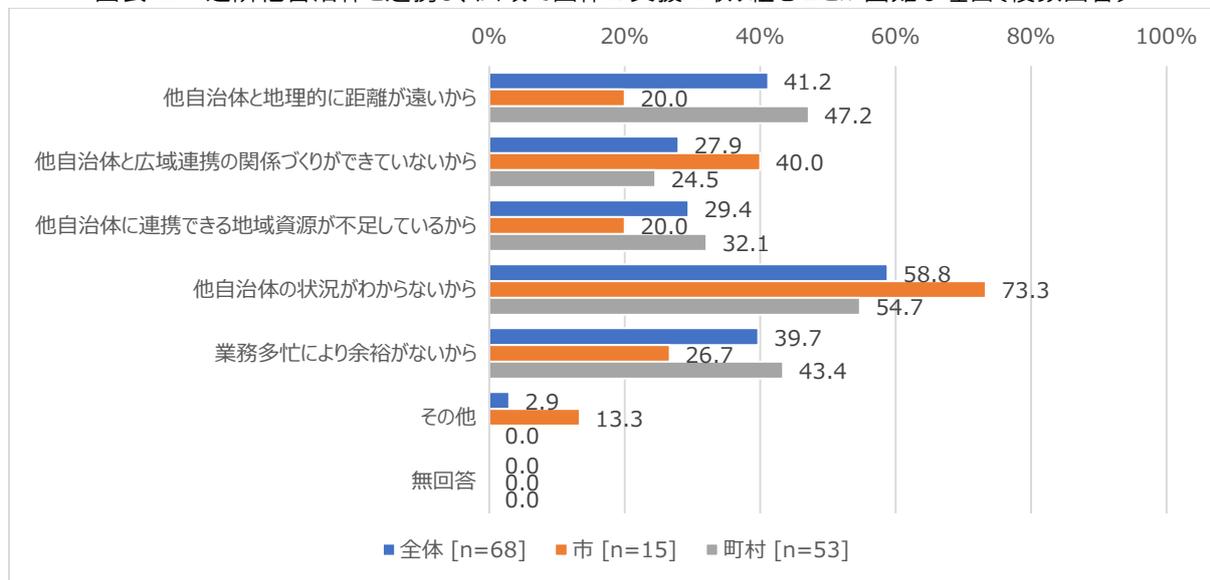
- 道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能かについては、「難しいと思う」が9割弱、「可能だと思う」が1割強となっている。

図表 22 道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能か



- 近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが「難しいと思う」を選択した理由は、「他自治体の状況がわからないから」が6割弱と最も高く、次いで、「他自治体と地理的に距離が遠いから」が4割強、「業務多忙により余裕がないから」が4割弱、「他自治体に連携できる地域資源が不足しているから」「他自治体と広域連携の関係づくりができていないから」が3割弱となっている。「他自治体と地理的に距離が遠いから」「業務多忙により余裕がないから」「他自治体に連携できる地域資源が不足しているから」は、市部よりも町村部の割合が高くなっている。

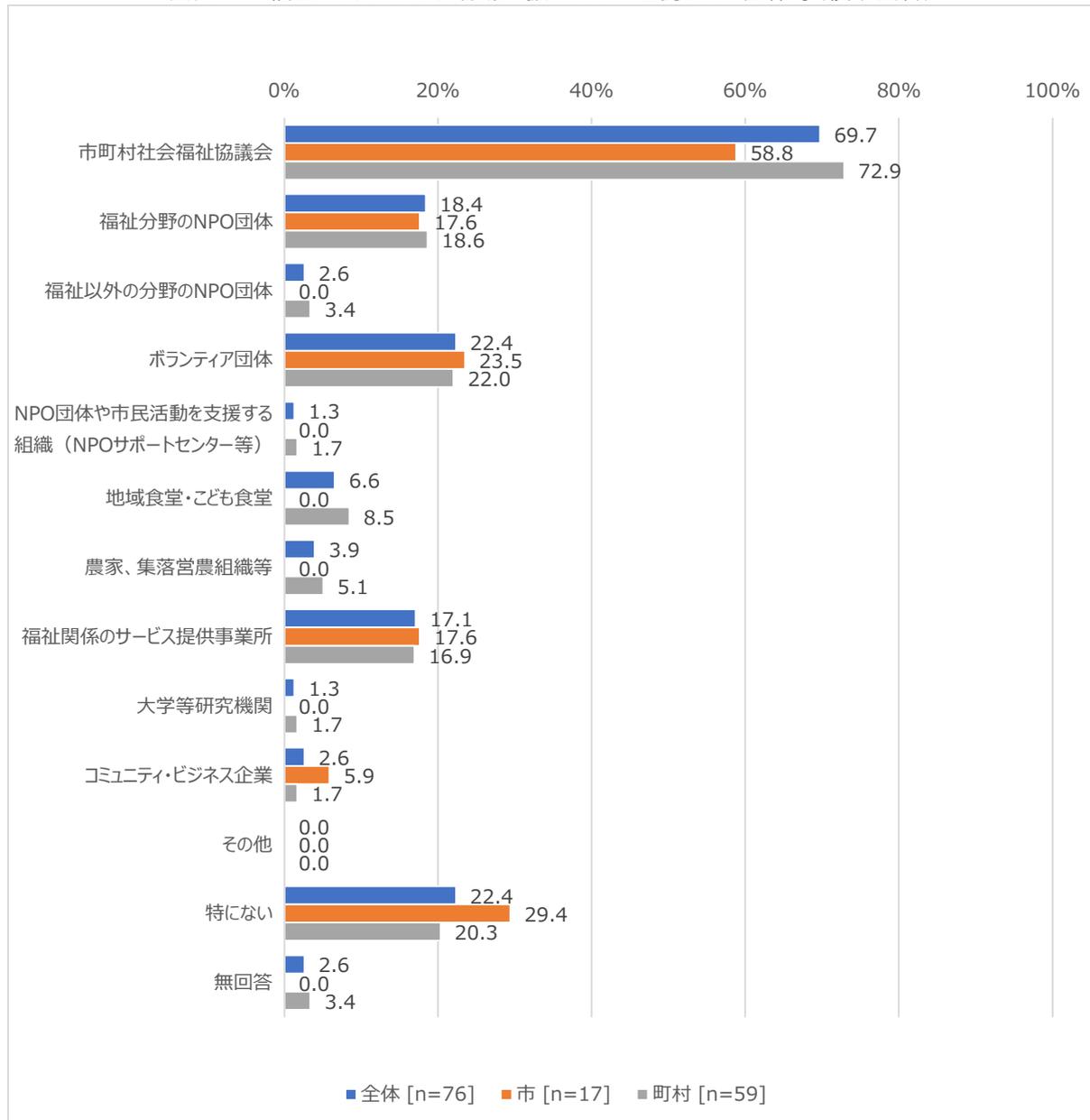
図表 23 近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが困難な理由〔複数回答〕



⑤連携したい団体、各団体に取り組んでほしいこと

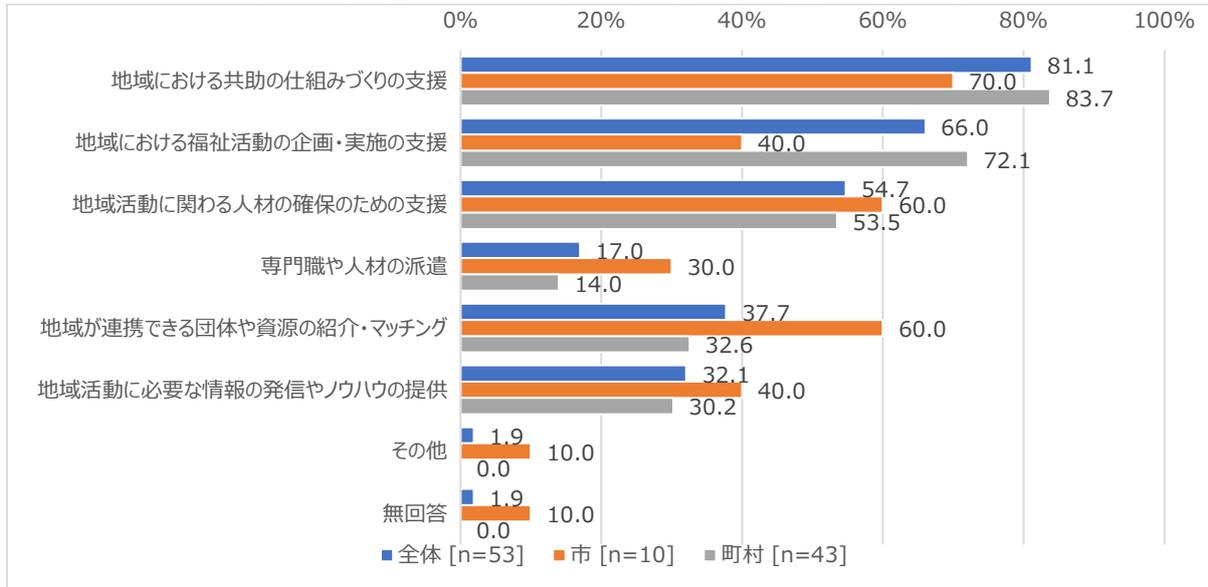
- 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等は、「市町村社会福祉協議会」が7割弱と最も高く、次いで、「ボランティア団体」「特にない」が2割強、「福祉分野のNPO団体」「福祉関係のサービス提供事業所」が2割弱となっている。

図表 24 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等〔複数回答〕



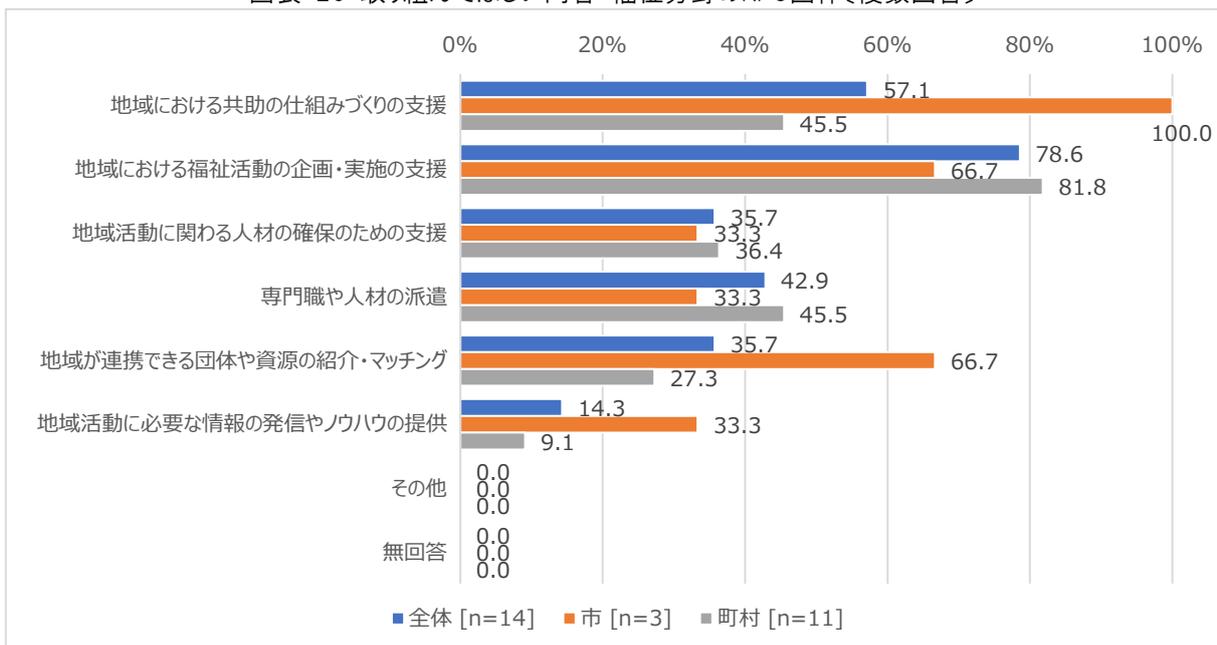
- 市町村社会福祉協議会に取り組んでほしい内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が8割強と最も高く、次いで、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が7割弱、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が5割強、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が4割弱、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が3割強となっている。「地域における福祉活動の企画・実施の支援」は市部よりも町村部の割合が高く、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」は町村部より市部の割合が高い。

図表 25 取り組んでほしい内容:市町村社会福祉協議会〔複数回答〕



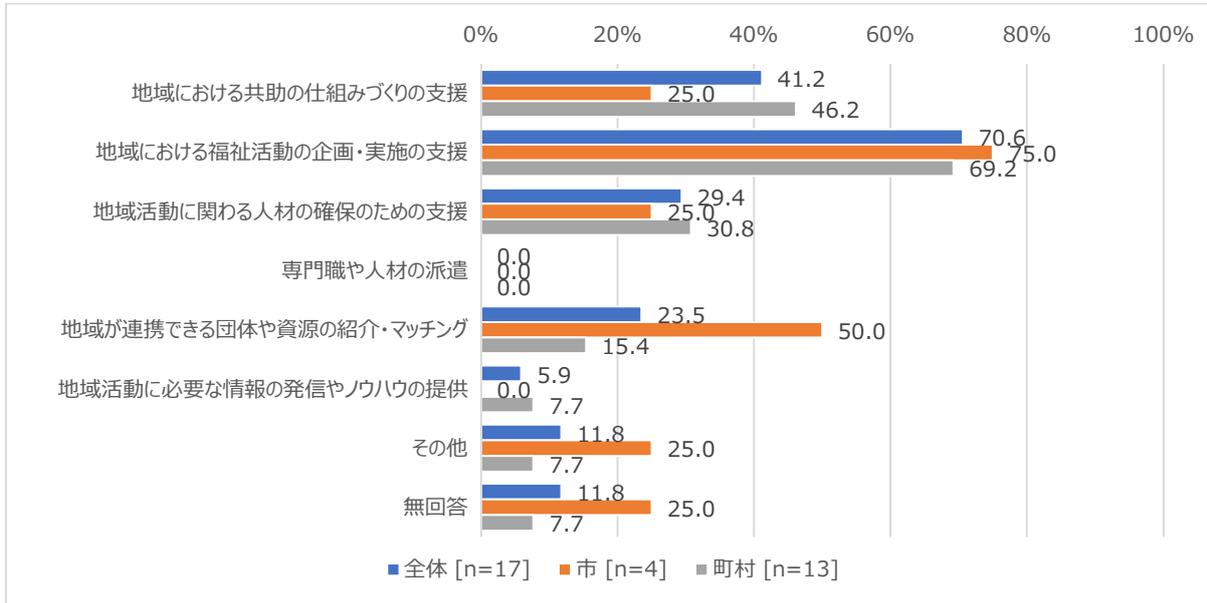
- 福祉分野の NPO 団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が8割弱と最も高く、次いで、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が6割弱、「専門職や人材の派遣」が4割強、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が4割弱、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が1割強となっている。

図表 26 取り組んでほしい内容:福祉分野のNPO団体〔複数回答〕



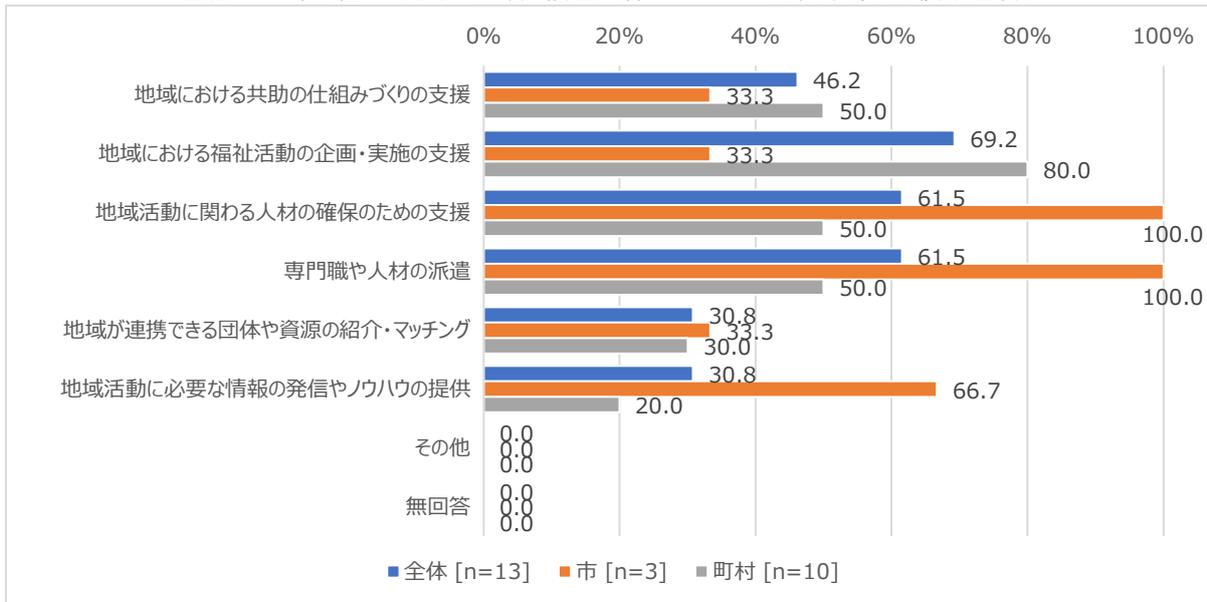
- ボランティア団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が7割強と最も高く、次いで、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が4割強、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が3割弱、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が2割強となっている。

図表 27 取り組んでほしい内容:ボランティア団体〔複数回答〕



- 福祉関係のサービス提供事業所に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が7割強と最も高く、次いで、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」が6割強、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が5割弱、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が3割強となっている。

図表 28 取り組んでほしい内容:福祉関係のサービス提供事業所〔複数回答〕

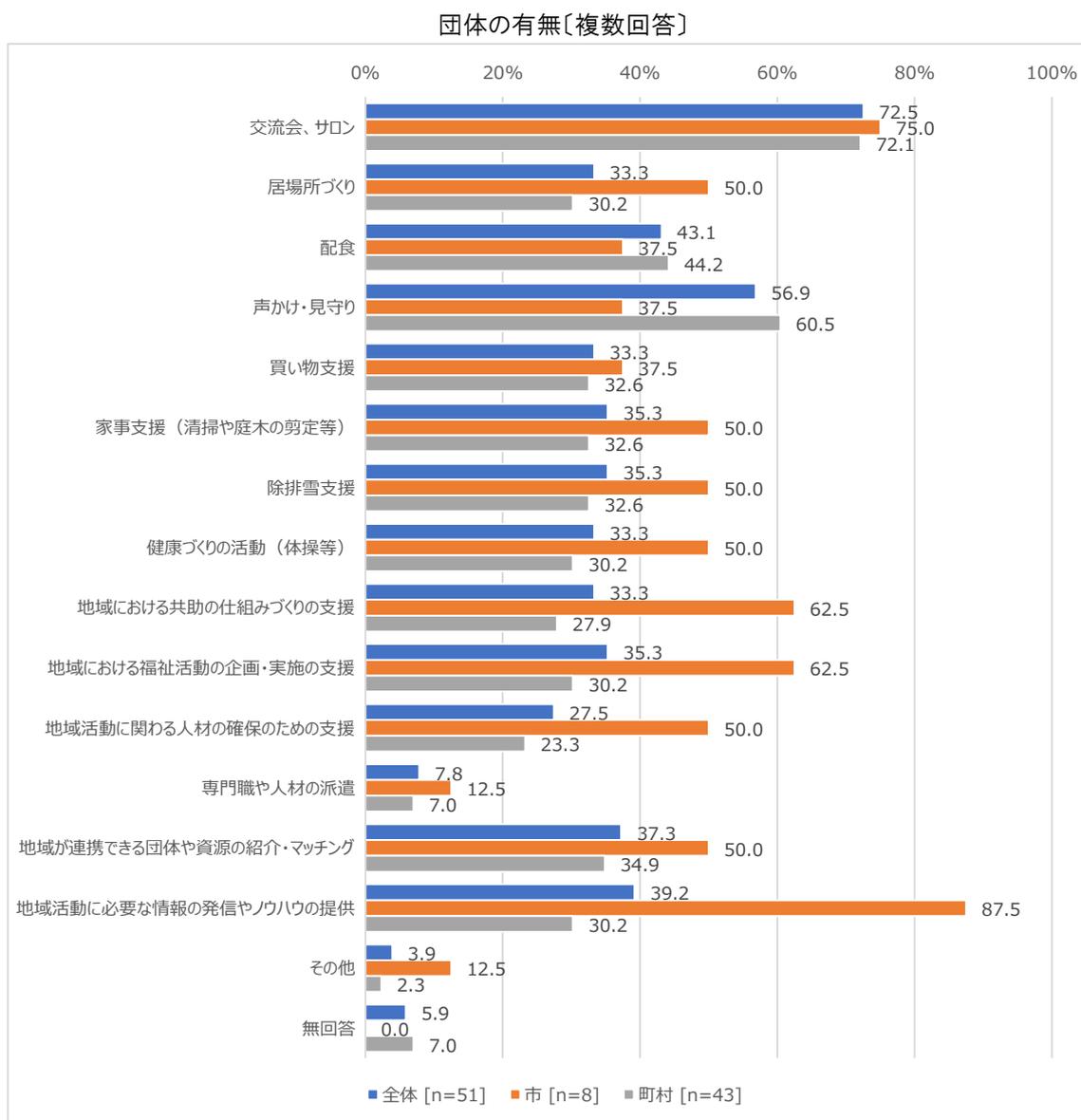


(2) 社会福祉協議会調査

①福祉に関する地域活動、地域コミュニティの支援における課題

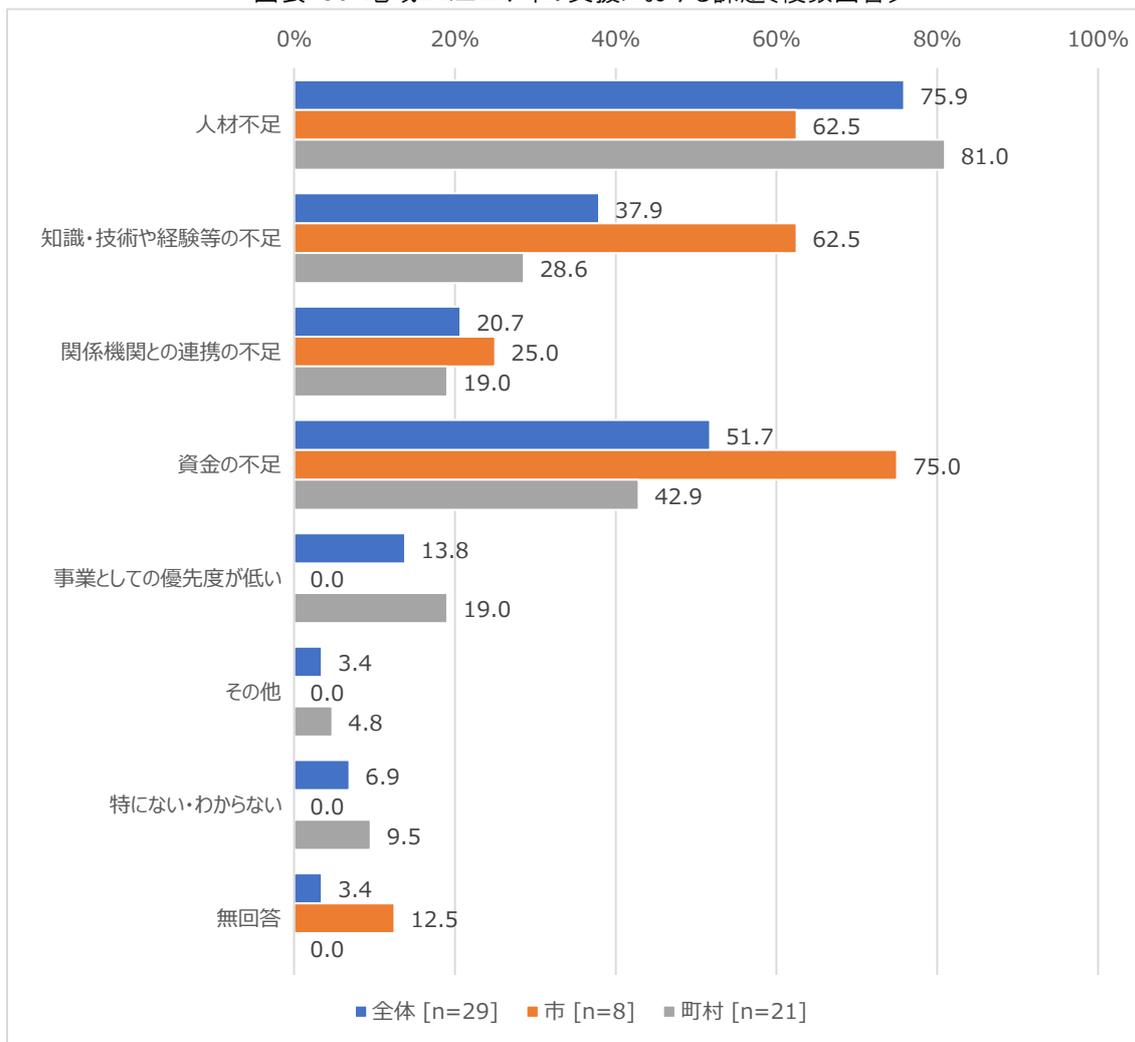
- 社会福祉協議会が、福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業は、「交流会、サロン」が7割強と最も高く、次いで、「声かけ・見守り」が6割弱、「配食」が4割強、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が4割弱となっている。「声かけ・見守り」「配食」は、市部よりも町村部の割合が高くなっている。

図表 29 福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを担う団体を支援活動している



- 「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」と回答した場合の支援における課題は、「人材不足」が8割強と最も高く、次いで、「資金の不足」が5割強、「知識・技術や経験等の不足」が4割強、「関係機関との連携の不足」が2割強、「事業としての優先度が低い」が1割強となっている。市部においては「資金の不足」「知識・技術や経験等の不足」の割合が高く、町村部においては「人材不足」「事業としての優先度が低い」の割合が高くなっている。

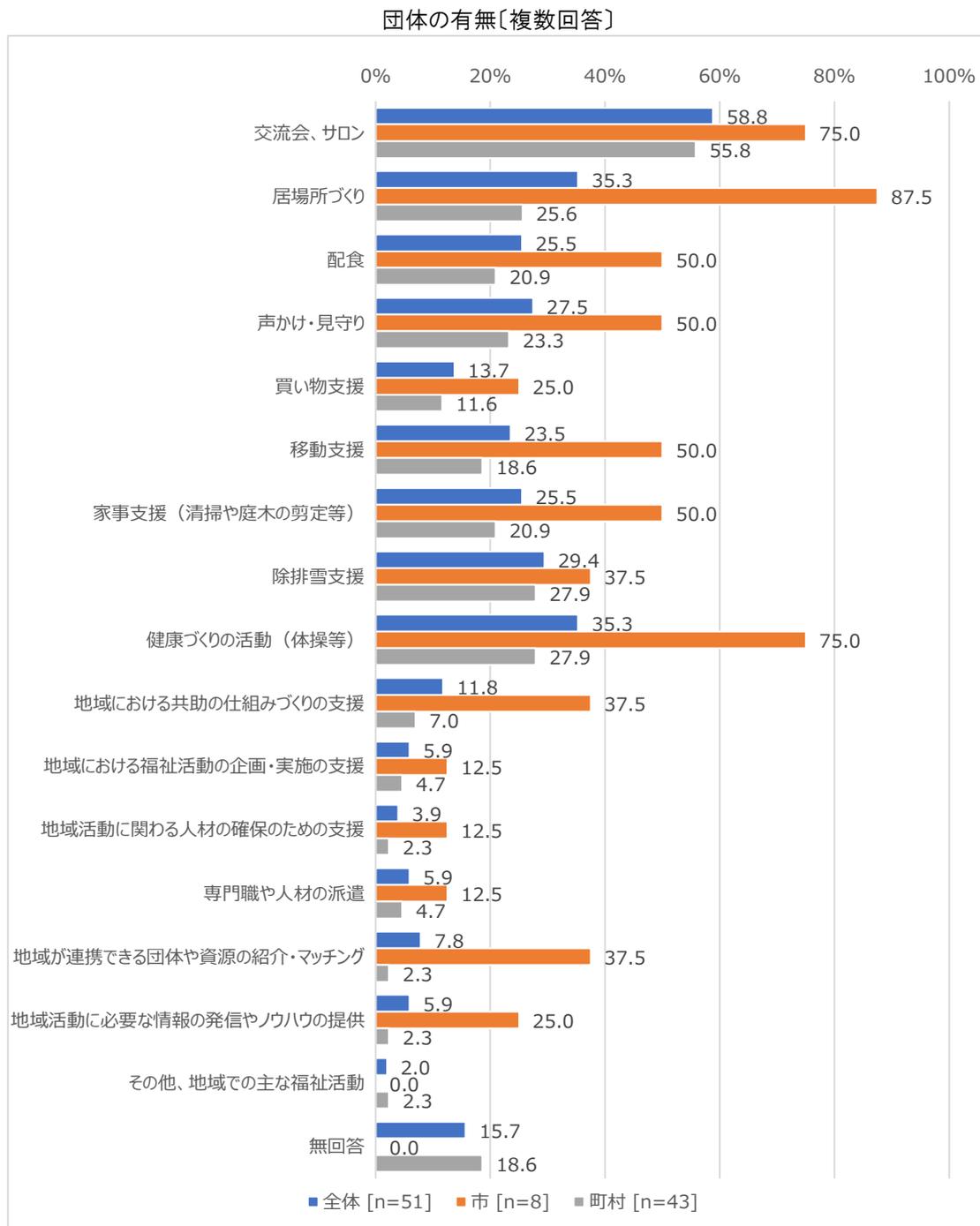
図表 30 地域コミュニティの支援における課題〔複数回答〕



②地域での福祉活動の担い手

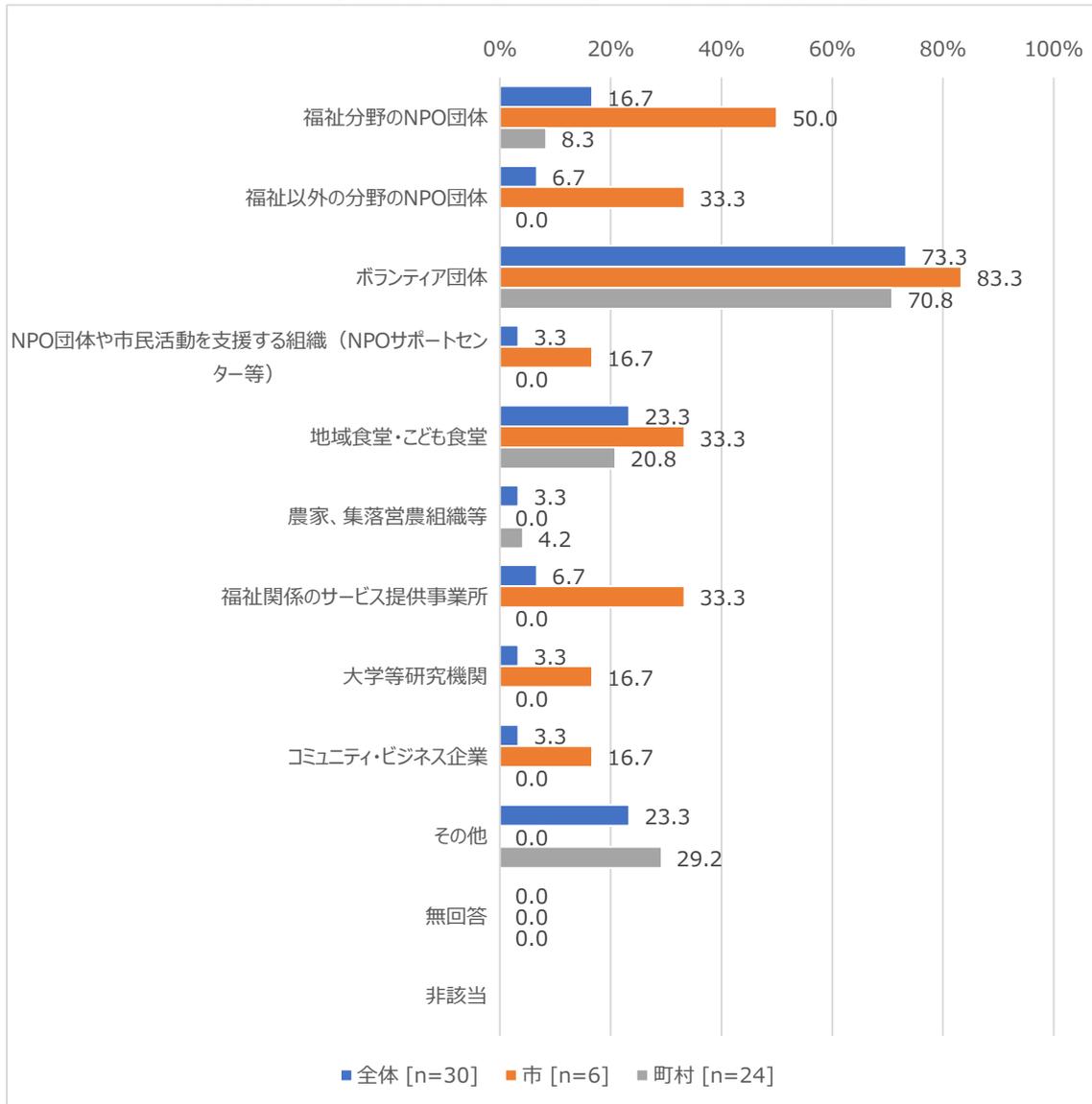
- 地域での各福祉活動の担い手として団体があるかきいたところ、「交流会、サロン」が6割弱と最も高く、次いで、「居場所づくり」「健康づくりの活動（体操等）」が4割弱、「除排雪支援」「声かけ・見守り」「配食」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」が3割弱となっている。市部は町村部よりも「その他、地域での主な福祉活動」を除き、全ての活動において割合が高くなっている。

図表 31 福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを担う団体を支援活動している

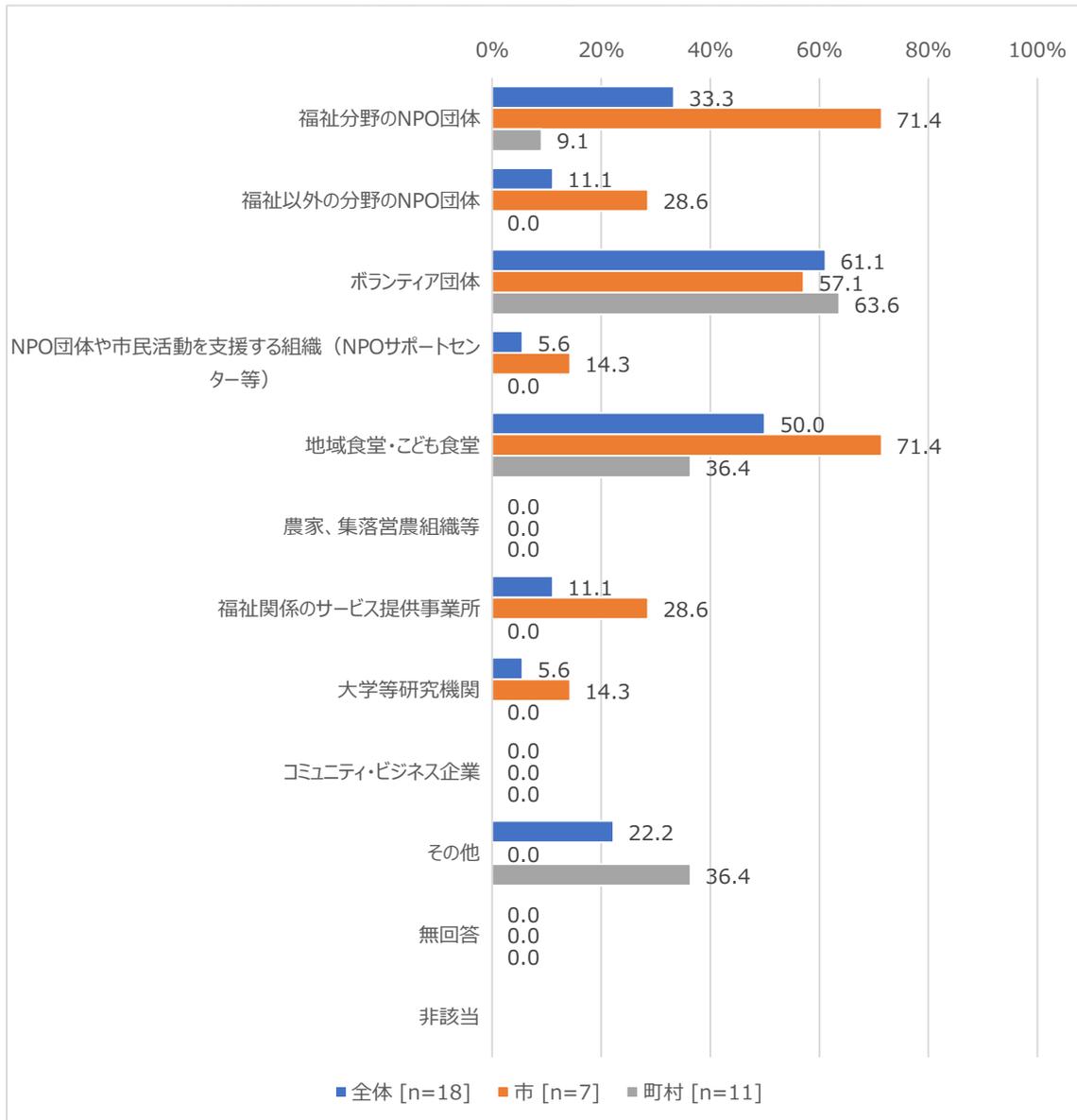


- 「交流会・サロン」「居場所づくり」「配食」「声掛け・見守り」「移動支援」「除排雪支援」「健康づくりの活動（体操等）」の担い手としては、「ボランティア団体」が最も高くなっている。「ボランティア団体」の次に高いのは、「交流会、サロン」「居場所づくり」では「こども食堂」、「配食」「除排雪支援」「健康づくりの活動（体操等）」では「福祉関係のサービス提供事業所」、「移動支援」では「福祉分野のNPO団体」となっている。「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」では「福祉分野のNPO団体」が「ボランティア団体」と同率となっている。

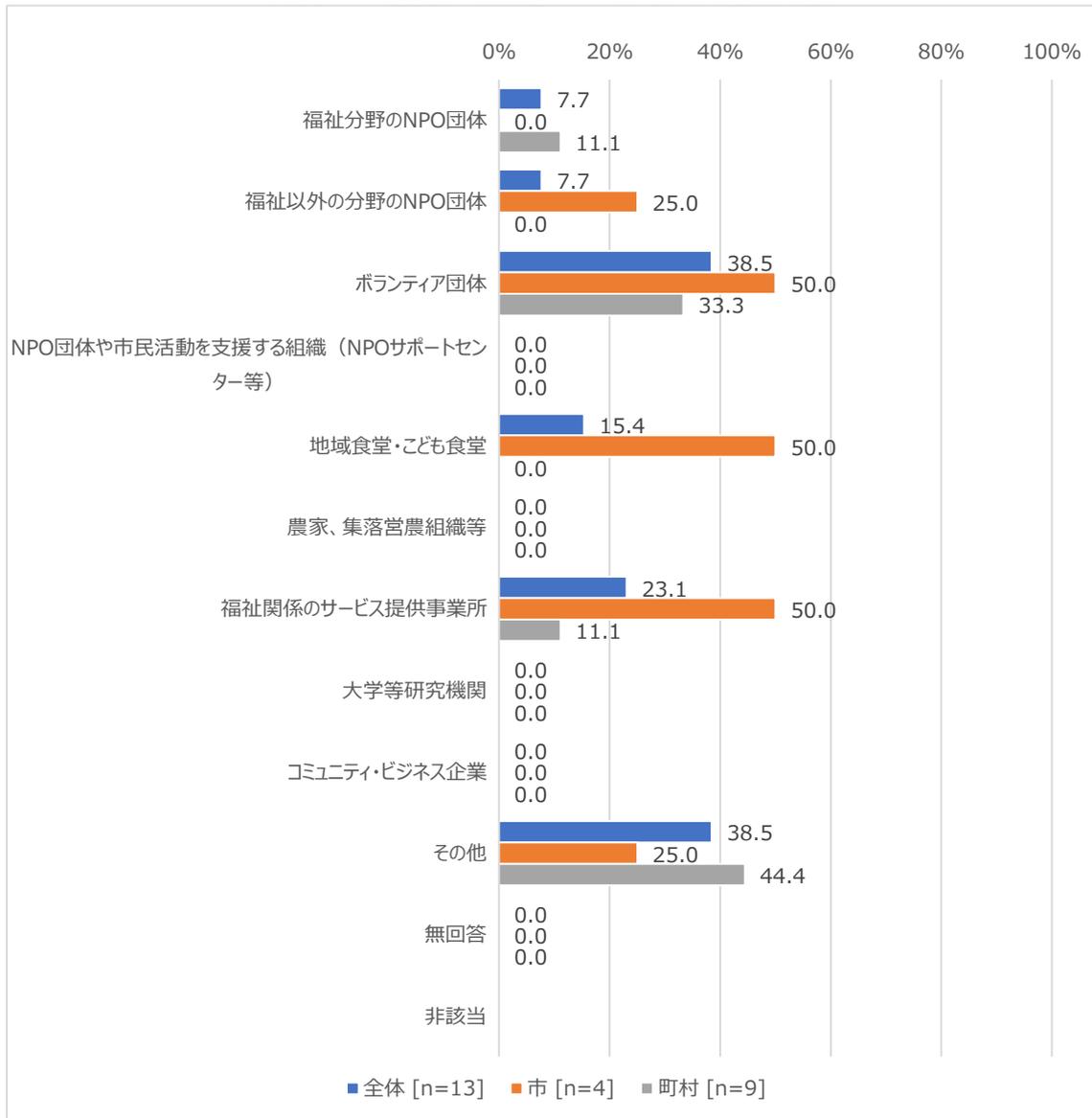
図表 32 「交流会、サロン」の活動をしている団体等〔複数回答〕



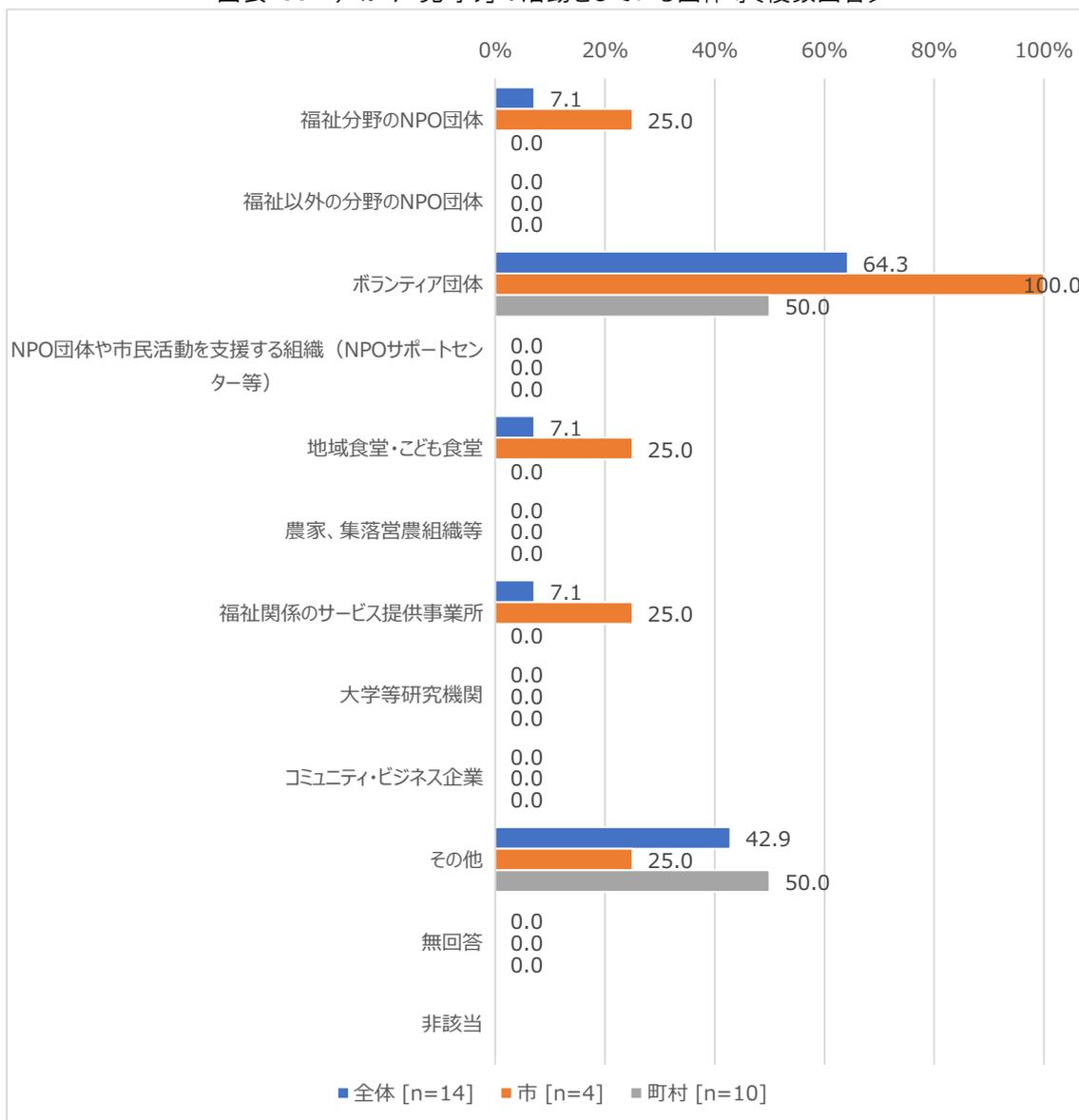
図表 33 「居場所づくり」の活動をしている団体等〔複数回答〕



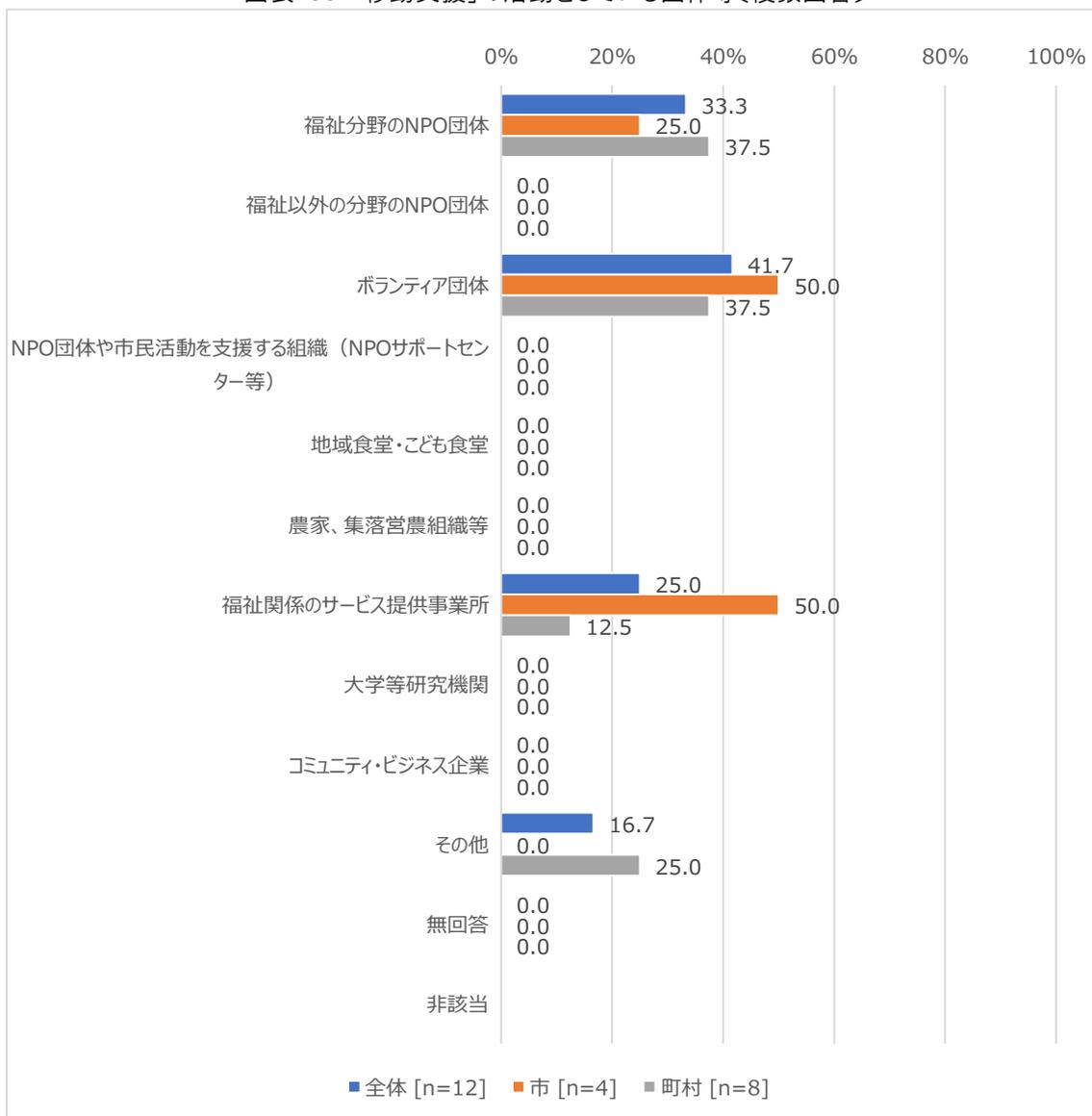
図表 34 「配食」の活動をしている団体等〔複数回答〕



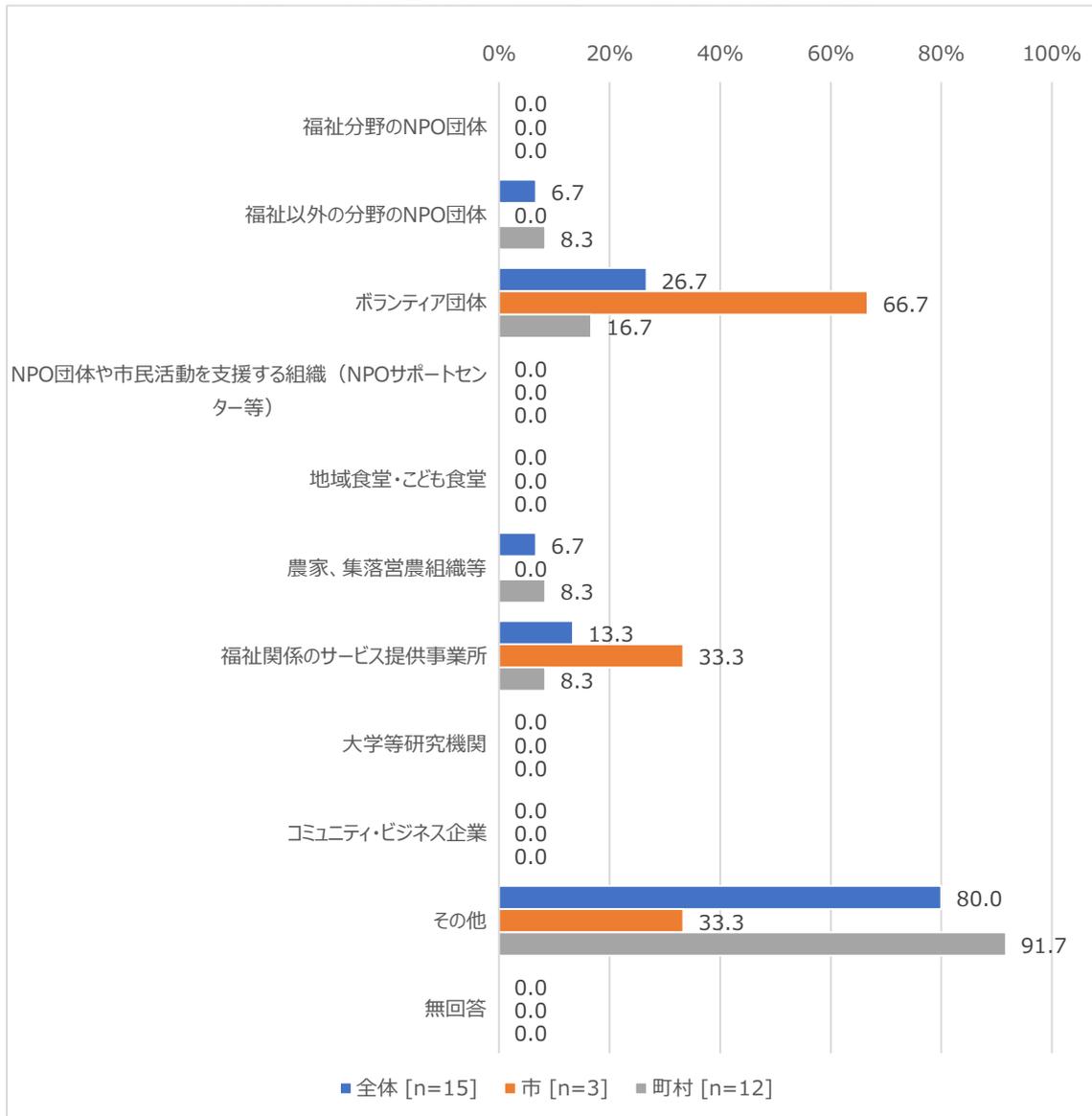
図表 35 「声かけ・見守り」の活動をしている団体等〔複数回答〕



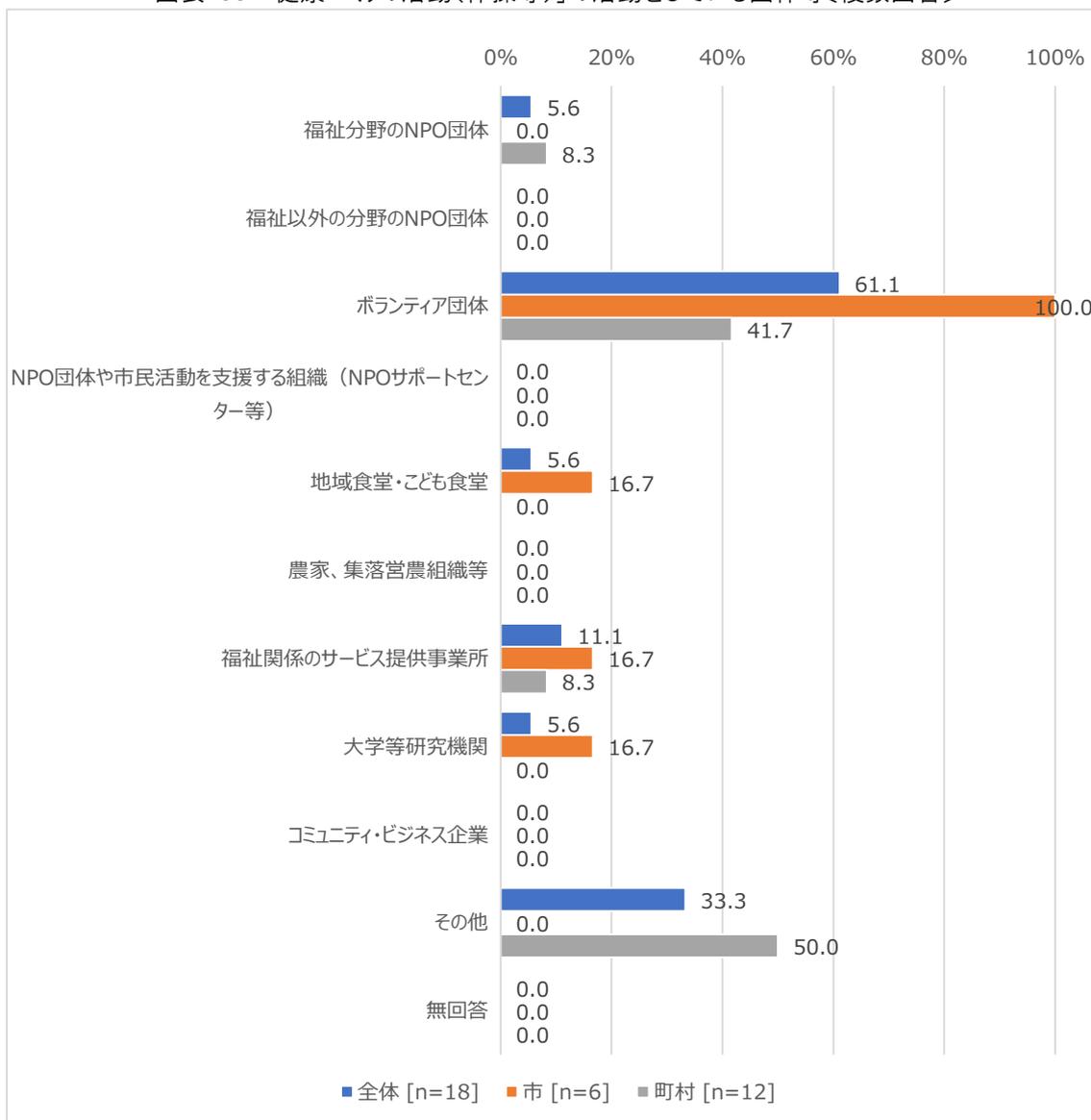
図表 36 「移動支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



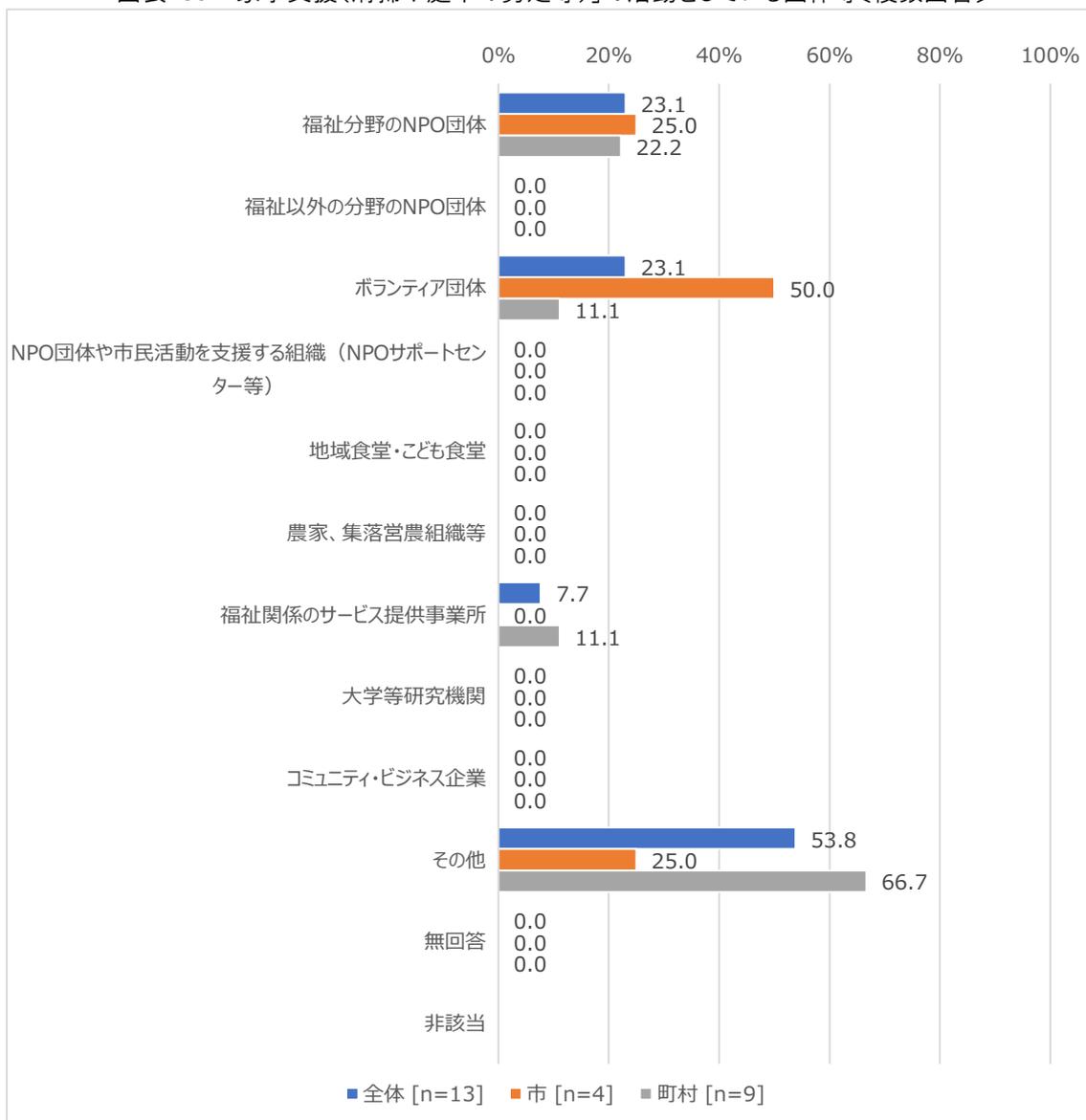
図表 37 「除排雪支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



図表 38 「健康づくりの活動(体操等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕



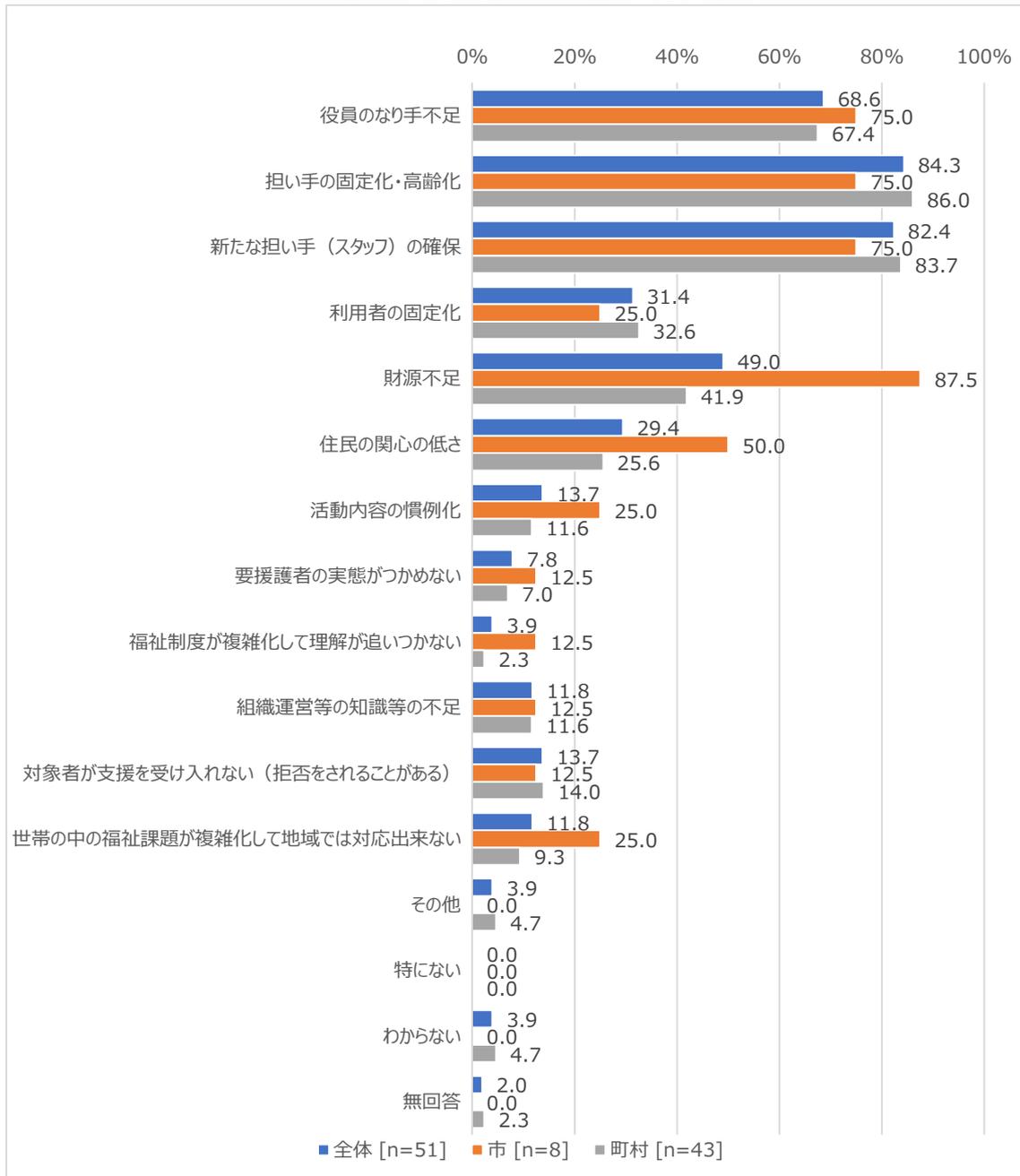
図表 39 「家事支援(清掃や庭木の剪定等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕



③地域団体等が抱える課題

- 担い手となる地域団体等が抱えている主な課題は、「担い手の固定化・高齢化」が8割強と最も高く、次いで、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が8割強、「役員のなり手不足」が7割弱、「財源不足」が5割弱、「利用者の固定化」が3割強となっている。「財源不足」は、町村部よりも市部の割合が高くなっている。

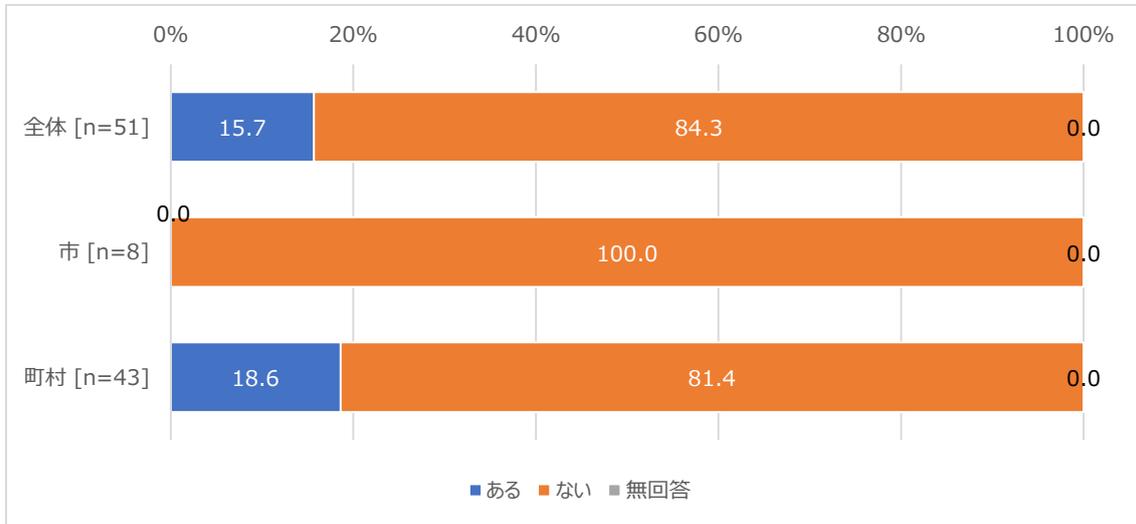
図表 40 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕



④自治体と地域団体等の情報共有

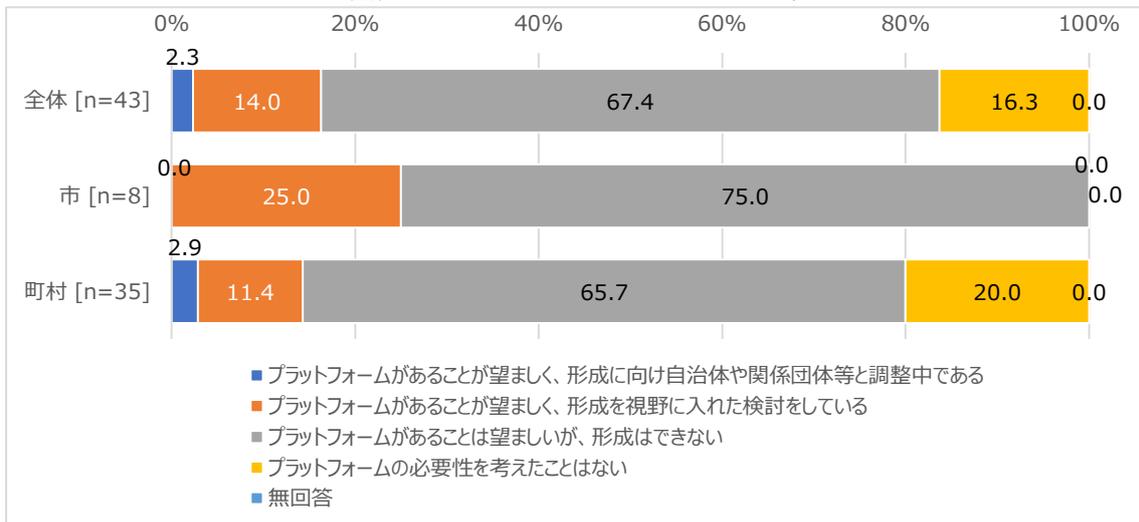
- 情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームは、「ある」が2割弱、「ない」が2割強となっている。市部の全ての社会福祉協議会が「ない」と回答した。

図表 41 情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無



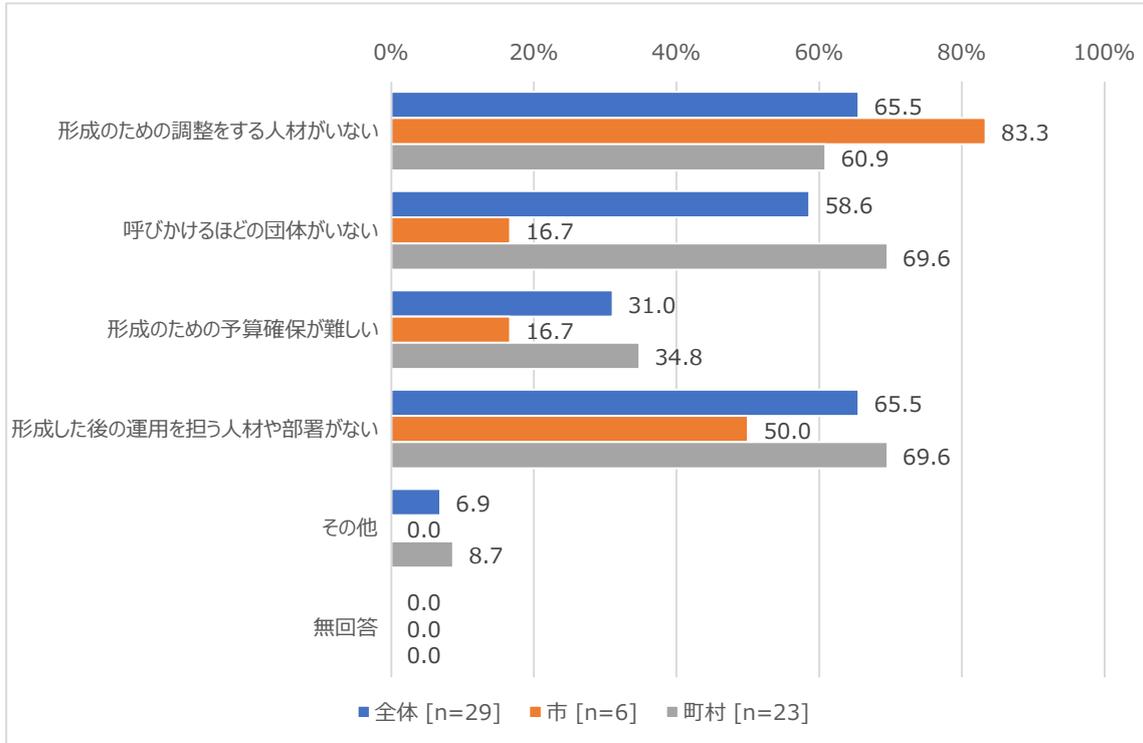
- プラットフォームがない場合、プラットフォームがあるとよいかについては、「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」が7割弱と最も高く、次いで、「プラットフォームの必要性を考えたことはない」が2割弱、「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」が1割強となっている。

図表 42 プラットフォームがあるとよいか。



- 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」と回答した理由は、「形成のための調整をする人材がない」「形成した後の運用を担う人材や部署がない」がいずれも7割弱と最も高く、「呼びかけるほどの団体がいない」が6割弱、「形成のための予算確保が難しい」が3割強となっている。「呼びかけるほどの団体がいない」は、市部よりも町村部の割合が高くなっている。

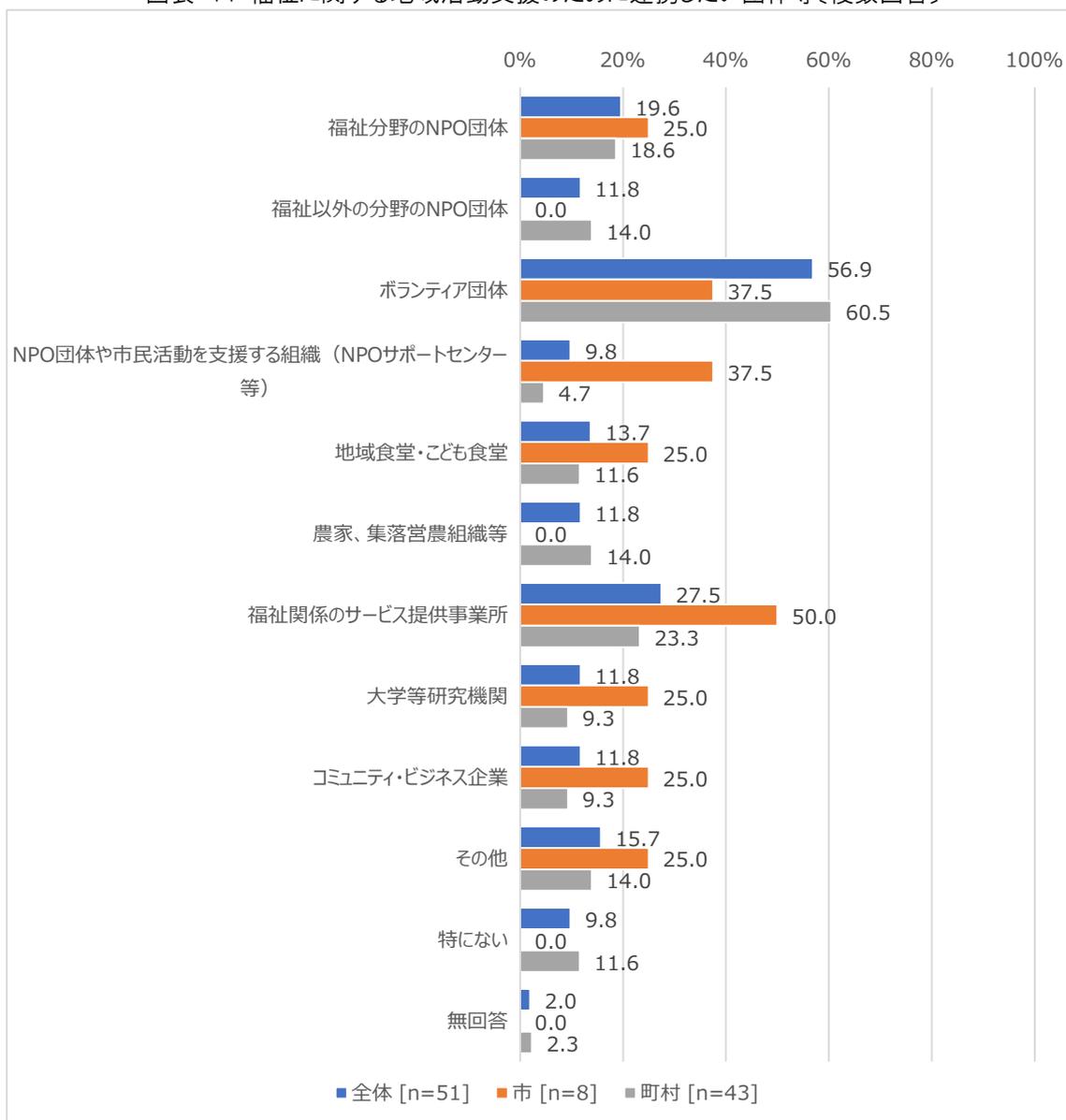
図表 43 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由〔複数回答〕



⑤連携したい団体、各団体に取り組んでほしいこと

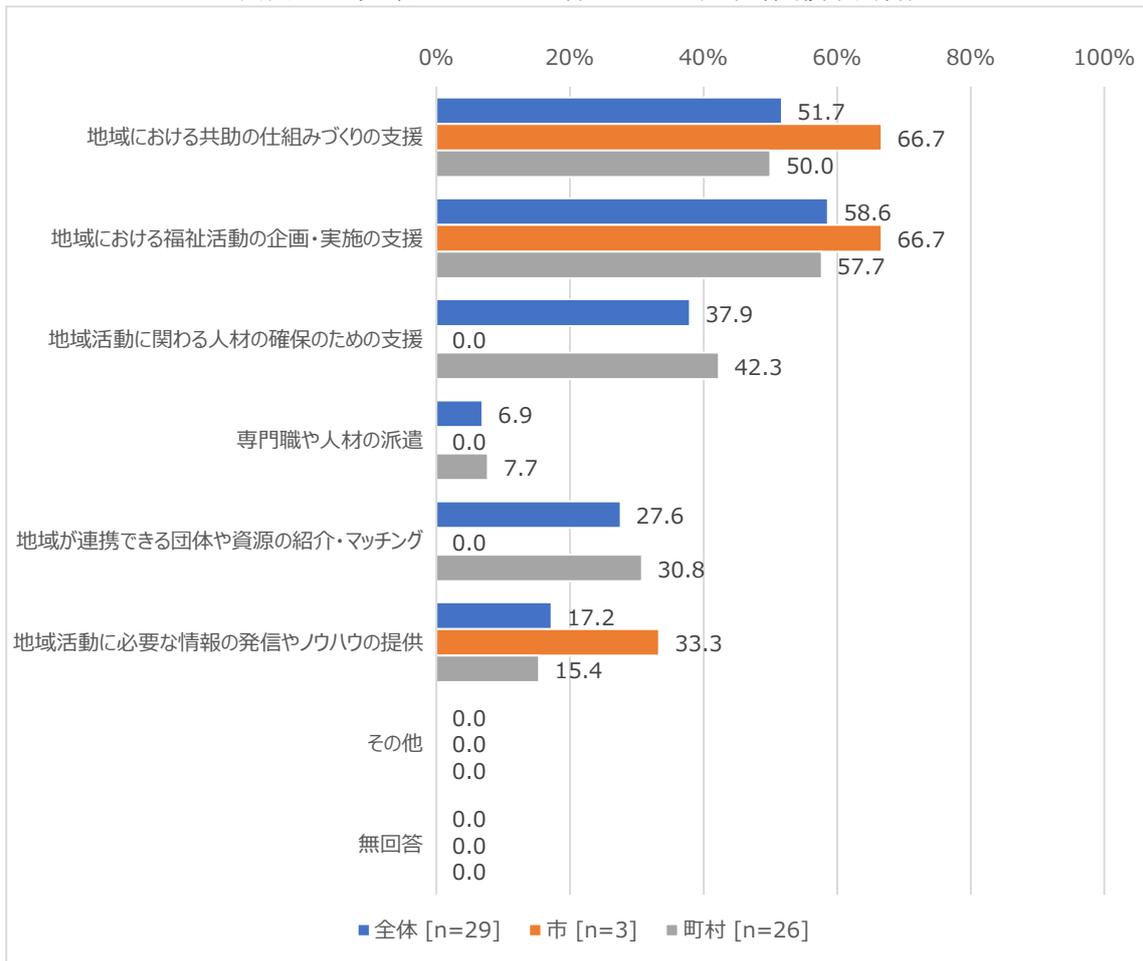
- 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等は、「ボランティア団体」が6割弱と最も高く、次いで、「福祉関係のサービス提供事業所」が3割弱、「福祉分野のNPO団体」が2割弱、「地域食堂・こども食堂」が1割強となっている。「ボランティア団体」は市部よりも町村部の割合が高く、「福祉関係のサービス提供事業所」は町村部よりも市部の割合が高くなっている。

図表 44 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等〔複数回答〕



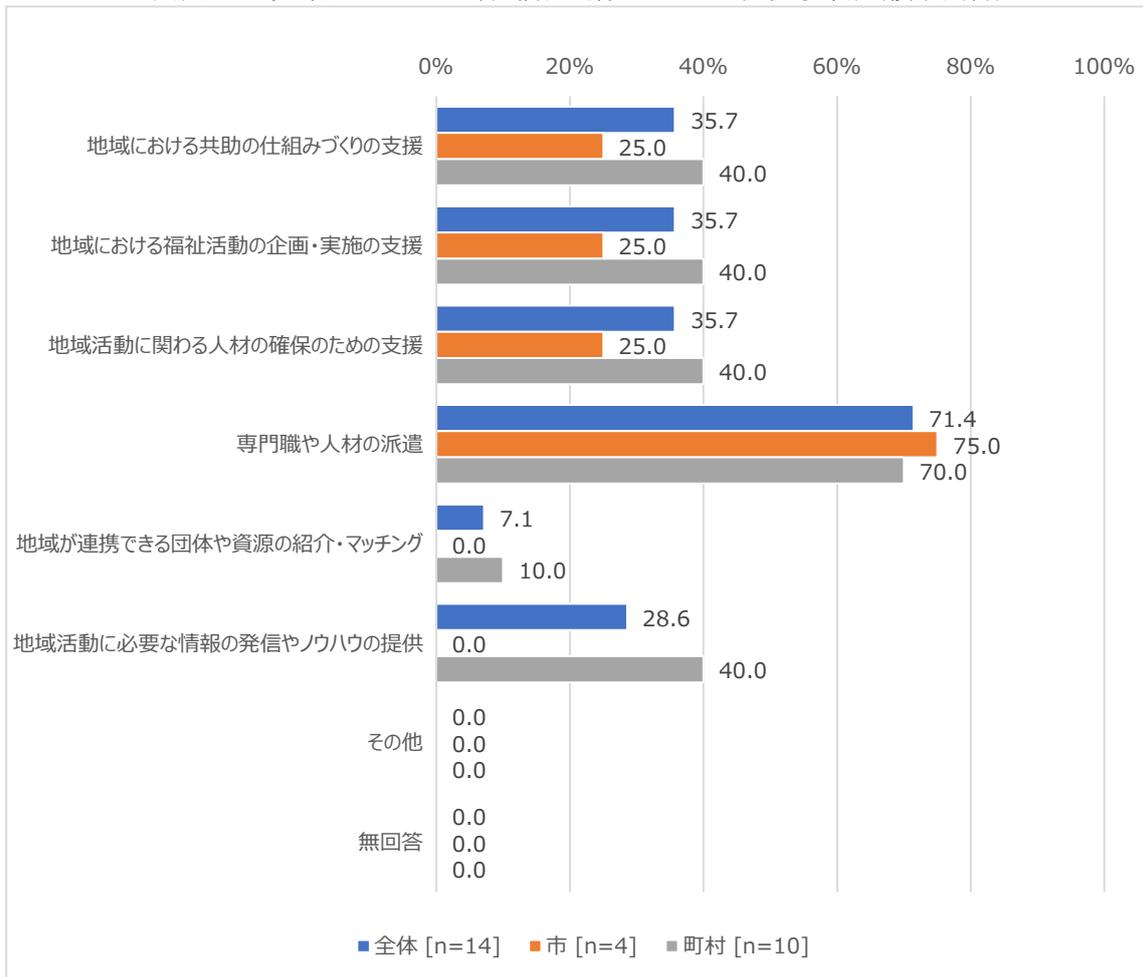
- ボランティア団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が6割弱と最も高く、次いで、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が5割、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が4割弱、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が3割弱となっている。

図表 45 取り組んでほしい内容:ボランティア団体〔複数回答〕



- 福祉関係のサービス提供事業所に取り組んでほしい内容は、「専門職や人材の派遣」が7割強と最も高く、次いで、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」がいずれも4割弱、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が3割弱となっている。

図表 46 取り組んでほしい内容：福祉関係のサービス提供事業所〔複数回答〕

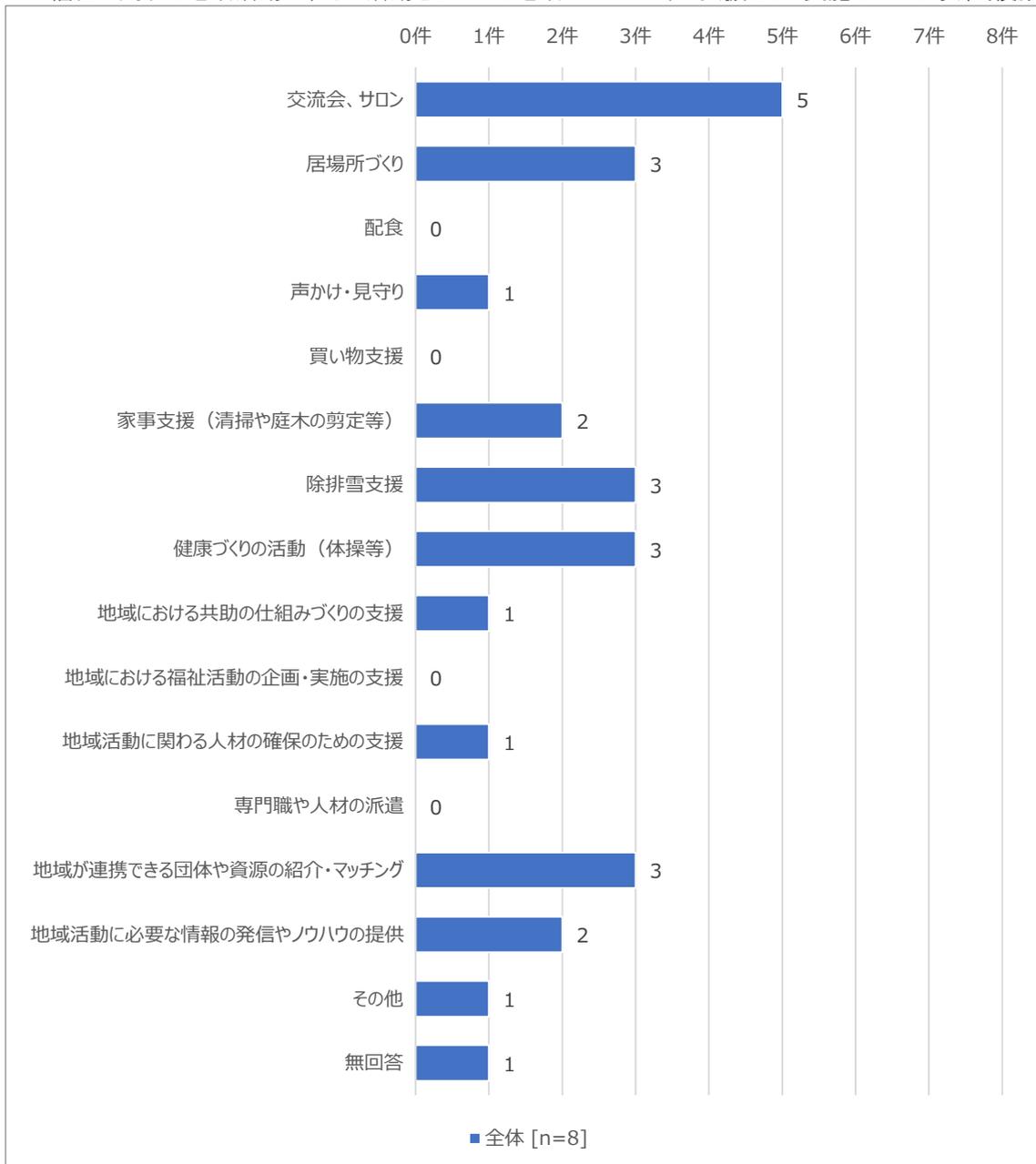


(3) NPO 調査

①福祉に関する地域活動、地域コミュニティの支援における課題

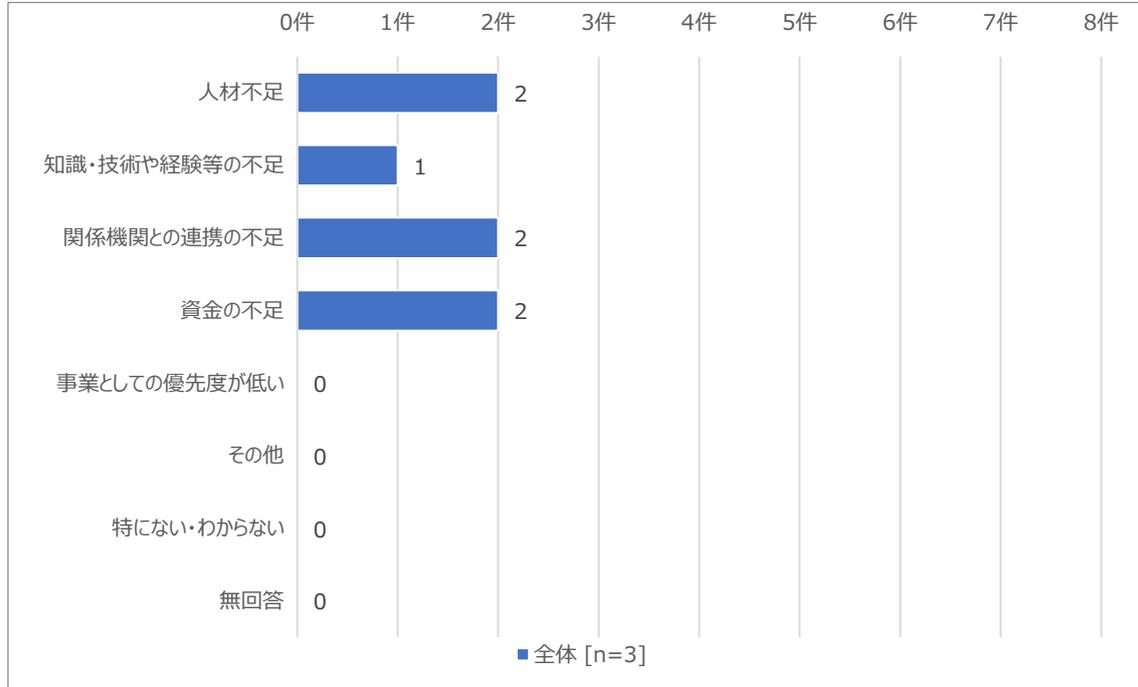
- 福祉に関する地域活動やそれらを行う地域コミュニティへの支援として実施している事業は、「交流会、サロン」が5件と最も多く、次いで、「居場所づくり」「除排雪支援」「健康づくりの活動（体操等）」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも3件、「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも2件、「声かけ・見守り」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」がいずれも1件となっている。

図表 47 福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業〔複数回答〕



- 「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」と回答した場合の支援における課題は、「人材不足」「関係機関との連携の不足」「資金の不足」がいずれも2件、「知識・技術や経験等の不足」が1件となっている。

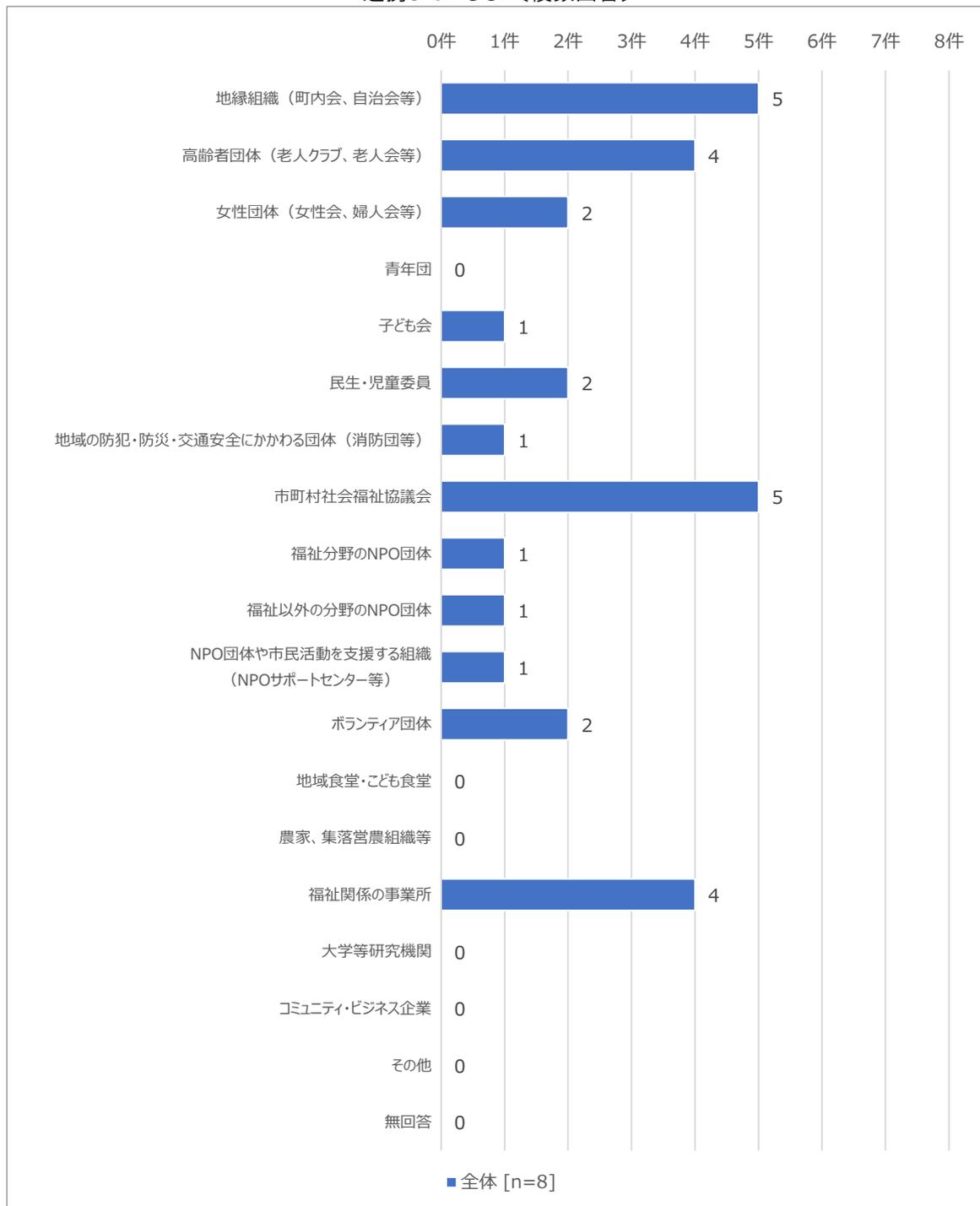
図表 48 地域コミュニティの支援における課題〔複数回答〕



②地域での福祉活動の担い手

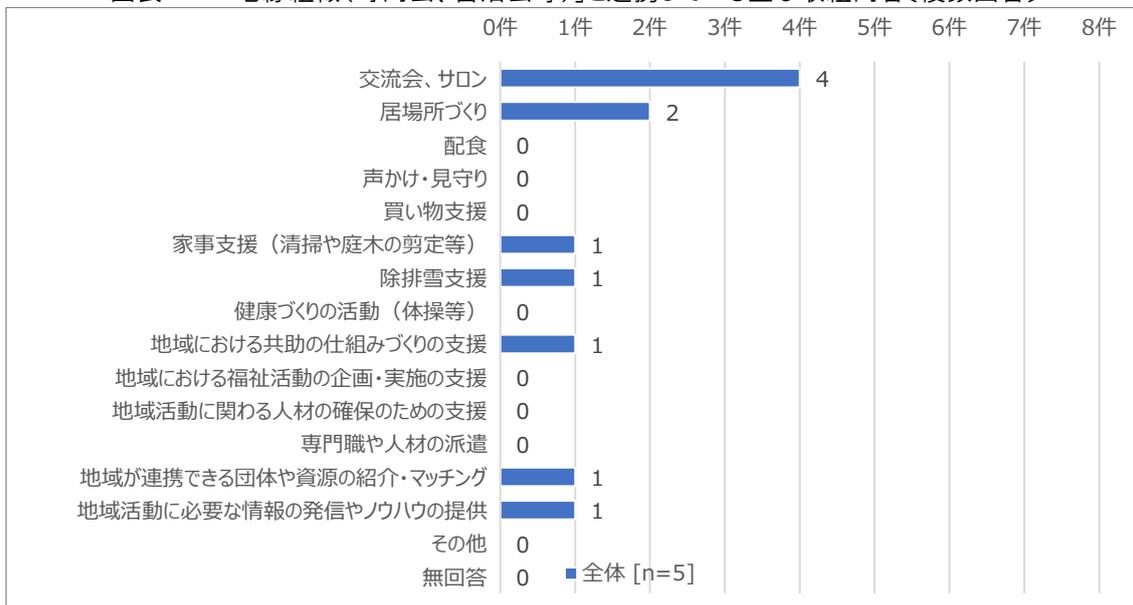
- 福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを中間的に支援する役割を担う団体等で連携しているものは、「地縁組織（町内会、自治会等）」「市町村社会福祉協議会」がいずれも5件と最も多く、次いで、「高齢者団体（老人クラブ、老人会等）」「福祉関係の事業所」がいずれも4件、「女性団体（女性会、婦人会等）」「民生・児童委員」「ボランティア団体」がいずれも2件となっている。

図表 49 福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを中間的に支援する役割を担う団体等で連携しているもの〔複数回答〕



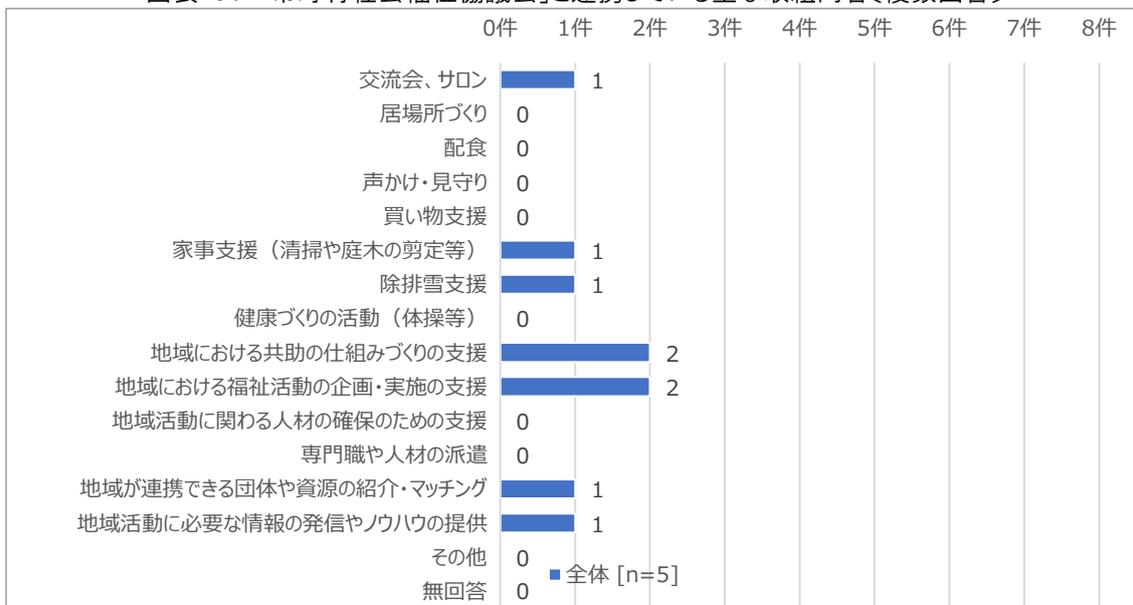
- 「地縁組織（町内会、自治会等）」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」が4件と最も多く、次いで、「居場所づくり」が2件、「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「除排雪支援」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

図表 50 「地縁組織(町内会、自治会等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



- 「市町村社会福祉協議会」と連携している主な取組内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」がいずれも2件、「交流会、サロン」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「除排雪支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

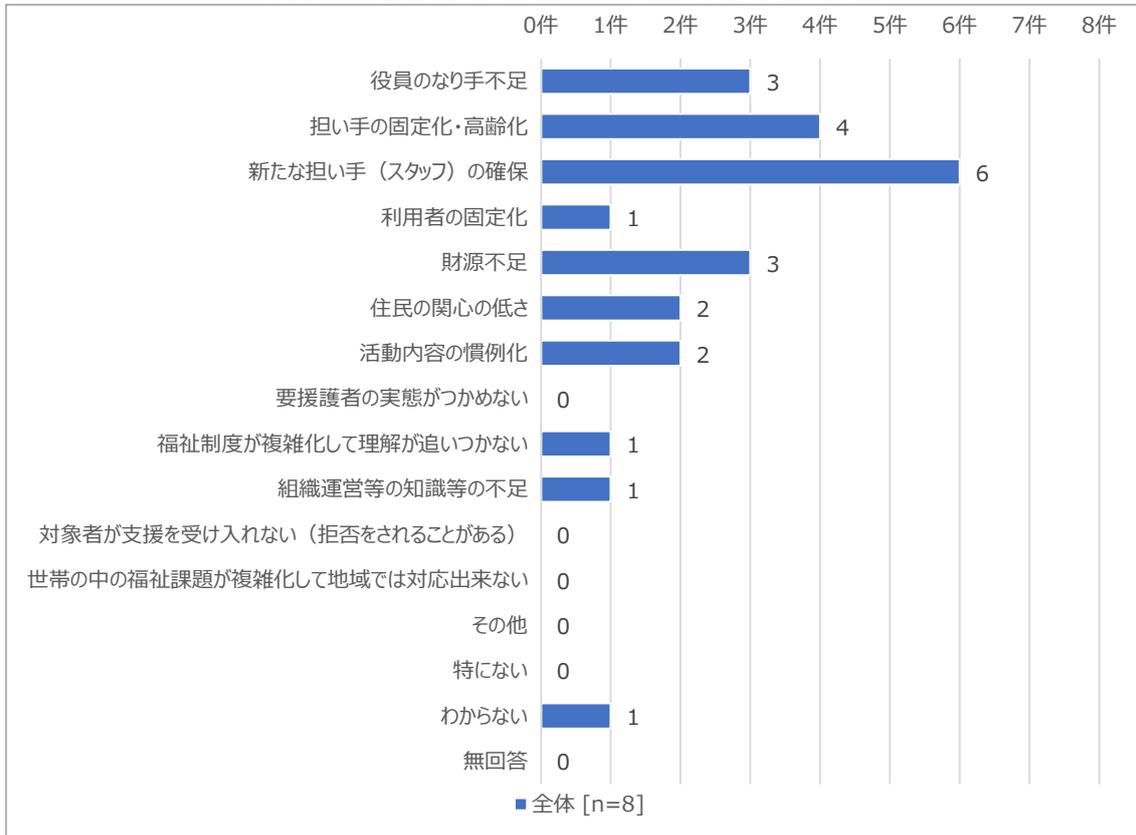
図表 51 「市町村社会福祉協議会」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



③地域団体等が抱える課題

- 地域団体等が抱えている主な課題は、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が6件と最も多く、次いで、「担い手の固定化・高齢化」が4件、「役員のなり手不足」「財源不足」がいずれも3件、「住民の関心の低さ」「活動内容の慣例化」がいずれも2件、「利用者の固定化」「福祉制度が複雑化して理解が追いつかない」「組織運営等の知識等の不足」がいずれも1件となっている。

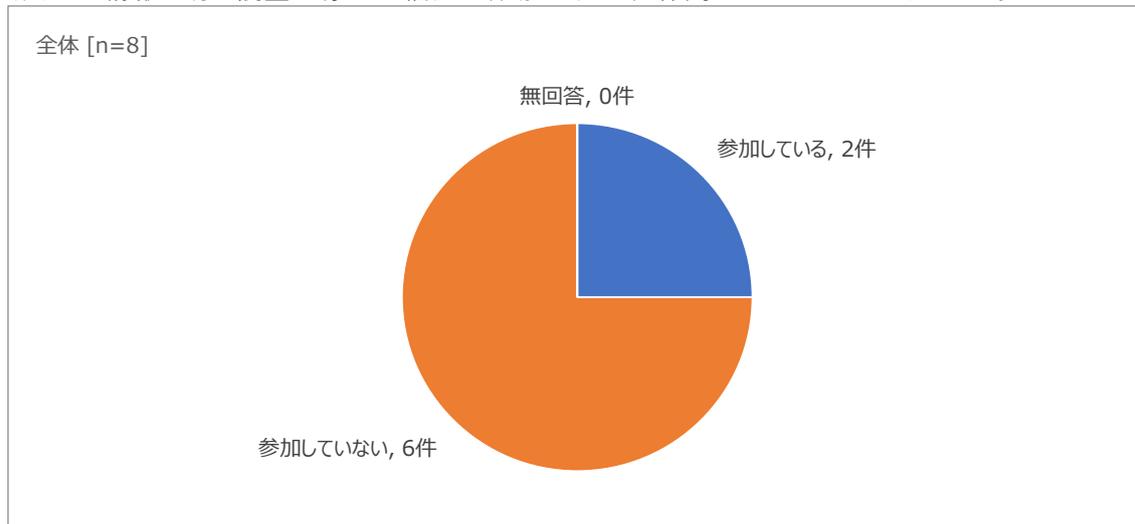
図表 52 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕



④自治体と地域団体等の情報共有

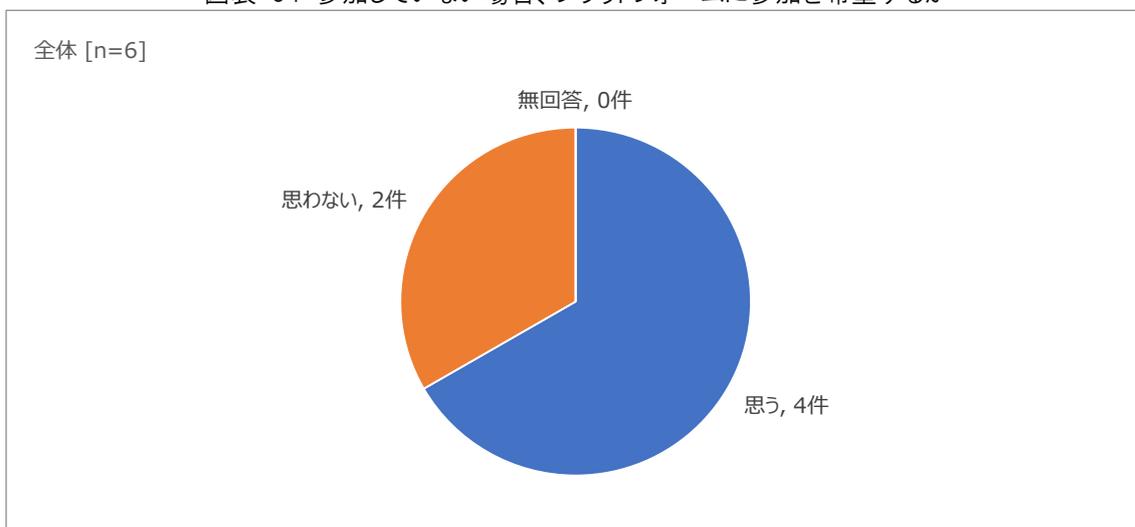
- 情報共有や調整の場として福祉の活動に関わる団体間をつなぐプラットフォームに「参加している」が2件、「参加していない」が6件となっている。

図表 53 情報共有や調整の場として福祉の活動に関わる団体間をつなぐプラットフォームに参加しているか



- プラットフォームに「参加していない」と答えた団体のうち、プラットフォームに参加を希望するのは4件、希望しないのは2件となっている。

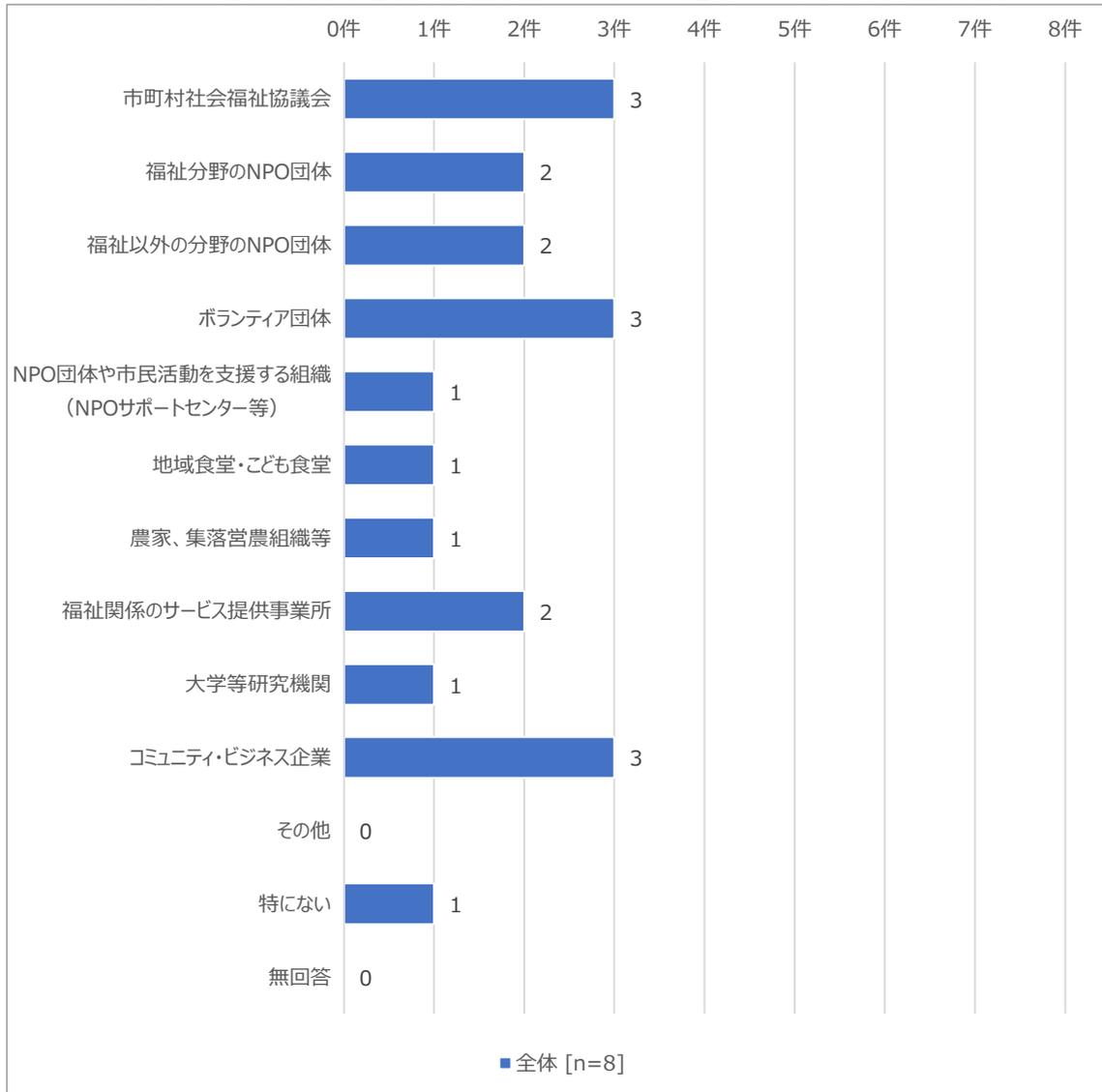
図表 54 参加していない場合、プラットフォームに参加を希望するか



⑤連携したい団体、各団体に取り組んでほしいこと

- 福祉に関する地域活動を支援していくために連携したい団体等は、「市町村社会福祉協議会」「ボランティア団体」「コミュニティ・ビジネス企業」がいずれも3件、「福祉分野のNPO団体」「福祉以外の分野のNPO団体」「福祉関係のサービス提供事業所」がいずれも2件、「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」「地域食堂・こども食堂」「農家、集落営農組織等」「大学等研究機関」がいずれも1件となっている。

図表 55 福祉に関する地域活動を支援していくために連携したい団体等〔複数回答〕



4 インタビュー調査概要

(1) 調査方法

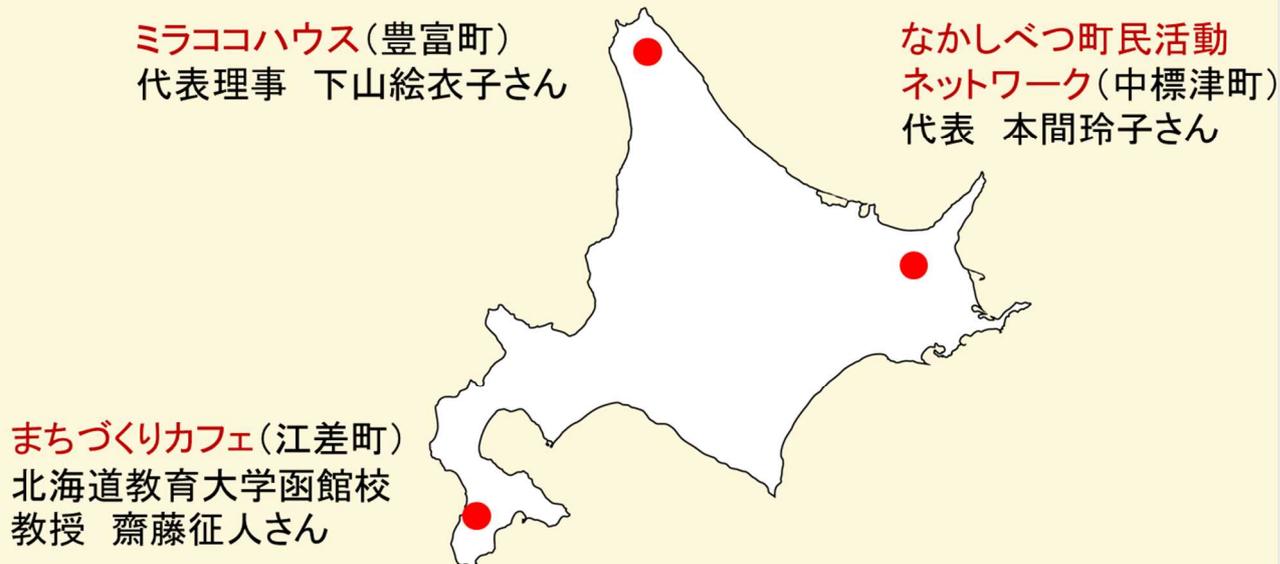
①調査目的

アンケートに回答された団体のなかでモデル事業に関心ある団体、また研究会委員から支援を行う先として想定できる団体を紹介いただき、活動を継続するための課題、希望する支援内容などを聞き取った。さらに、実際に地域支援を行っている有識者にも北海道における「中間的な支援」のあり方について意見を得るためヒアリングを実施した。

②実施方法

オンライン形式で、研究員がヒアリング対象の自治体、及び団体職員に対し、資料に従ってヒアリングを行い、課題等を整理した。

インタビュー実施状況



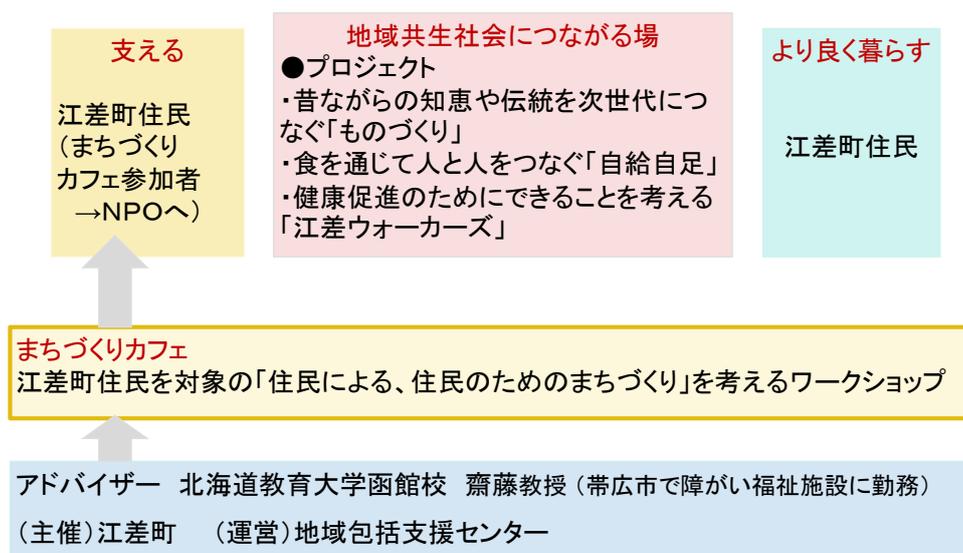
(2) インタビュー調査結果概要

①まちづくりカフェ（江差町）支援―「中間的な支援」のあり方について （北海道教育大学函館校／教授 齋藤 征人氏）

(ア) 活動概要

江差町において2016年地域支え合い講演会・意見交換会「まちづくりカフェ」がスタートした。「まちづくりカフェ」とは江差町住民を対象に、「住民による、住民のためのまちづくり」を考えるワークショップを指す。

齋藤氏が関わり、住民を中心に役場や様々な団体が、支え合いや互助体制づくりに資するような取組として何をしたらいいか、地域課題を話し合う流れが作り出された（まちづくりカフェ）。それが発展し、今は「NPO法人まちカフェ江差」となり、地域課題に対する解決策を自分たちで考えて試行するPDCAを回す取組につながっている。現在ワークショップについては「ネクストイノベーション」という新シリーズに移行した。町内にある既存の活動や団体同士がコラボレーションすることで、地域課題解決のための試みを進めながら、それぞれの活動や団体の活性化につなげようと取組が進められている。



※参考資料

まちづくりカフェ（平成28年度～令和3年度）

平成28年度から月1回のペースで行っている「まちづくりカフェ」。江差町地域包括支援センターと函館校が協働で取り組んでいる、江差SC事業の一つです。

自分たちが暮らしやすい町にするにはどうしたらいいのか、地域の互助体制の強化のためには何が必要か。多様化する地域の生活課題を住民の互助によって対応していくための、学習と意見交換の場です。毎月、中高生からシニア層まで多様な住民が、さまざまなアイデアを持ち寄り、楽しく学んできました。

令和4年3月、参加者有志が設立したNPO法人「まちカフェ江差」が運営を継承することとなりました。

ネクストイノベーション（令和4年度～）

NPO法人「まちカフェ江差」が運営を継承し、函館校の齋藤教授による助言のもと、住民主体のサービス創出への取り組みを継続しています。名称を「ネクストイノベーション（略称：ネクイベ）」と改め、地域活性化のために次なる革新を目指していきます。

新たな発想を取り入れる意見交換とともに、「まちづくりカフェ」で積み重ねた経験を活かした「地域での食を支える事業」や「健康づくり事業」も継続しています。

（資料）国立大学法人北海道教育大学地域協働推進センター「ネクストイノベーション」

<https://www.hokkyodai.ac.jp/hak/intro/collaboration/sc1.html> [2025年3月24日最終閲覧]

※参考資料

<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none">・【互助体制】 小さな困りごとならば、住民間でやりくりし合いながら、支え合える体制づくりを目指します。・【特技を活かした新体制】 さまざまな得意技を持つ地域住民のコラボによって、新たな互助体制を確立することを目指します。・【本格稼働】 まち部が提案した企画・事業が地域住民の利便を向上させる大切な地域資源として、本格稼働することを目指します。
<p>前向きに議論を進めるための お約束</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 共感する。・ これまでの常識や経験にこだわらない。・ 少数意見をおもしろがる。・ 多様な意見を出し合う。・ 結論をいそがない。



まちづくりカフェの様子

（資料）<https://note.com/cfhokkaido/n/n9e69edec9ee4>
人と人が関わりあって幸福に暮らしていくための研究【チャレンジフィールド北海道研究者プレス#7】 | チャレンジフィールド北海道
[2025年3月24日最終閲覧]

（資料）江差町「まちづくりカフェの歩み」

<https://www.hokkaido-esashi.jp/modules/topics/index.php?page=article&storyid=154>

[2025年3月24日最終閲覧]

(イ) 地域共生社会づくりに向けた中間的な支援のあり方について

- 北海道において社会福祉協議会は、生活支援体制整備事業など行政からの委託事業で手一杯な状況があり、相互扶助のまちづくりを行えるようなまちづくりに取り組むことは難しい場合もあるのではないかと。重層的支援体制事業などへの対応も難しい実態があるかもしれない。
- 地域共生社会には、多様性を考慮した地域に関わるステークホルダー、今まで福祉に関わってこなかった人も含めて、福祉の文脈で語れる仲間を増やしていく、共感者を広げていくことがとても大事であり、このめざす地域像をイメージして活動を考えていく視点が必要である。
- 社会福祉協議会や NPO などが連携して、それぞれの有するノウハウなどを共有して取り組むことが出来れば様々な可能性があると思うが、実際のところ、連携につながるのは当事者同士だけではなかなかうまくいかないのではないかと。
- 第三者が間に入り、客観的に説明や情報提供することで、相互の連携が進み、地域住民も理解し主体的に動くことにつながるということが可能と考える。例えば生活支援コーディネーターのネットワークを作り、様々な方法を共有していくことで、質を高めることが出来ると思うが、当事者だけではネットワーク形成は難しく、そこに第三者として関わる意義があると思う。
- 第三者的な立場として、学識者（大学）は一つの選択肢ではないかと。
- ただし、第三者的な支援をいつまでも続けることは無理があるため、役割を意識して、ある程度目標とする形に到達したら、フェードアウトすることも必要である。

めざす地域(≡地域共生社会)

その地域の人たちの個性や強みが循環して、お互いに支え、支えられて、より暮らしていける地域

まちづくりカフェ

江差町の人たちが日々の生活を営むなかで突き当たる課題、すなわち「地域生活課題」について、みんなで話し合い、みんなで解決策を考え、それぞれができることをして、誰もが自分らしく生きていける地域にしていこうという取り組み

市民活動プラザ六中(帯広市)

障がい者と地域住民がお互いに理解を深めながら支え合える場
→利用者も地域の支え手になれる機会・場づくり

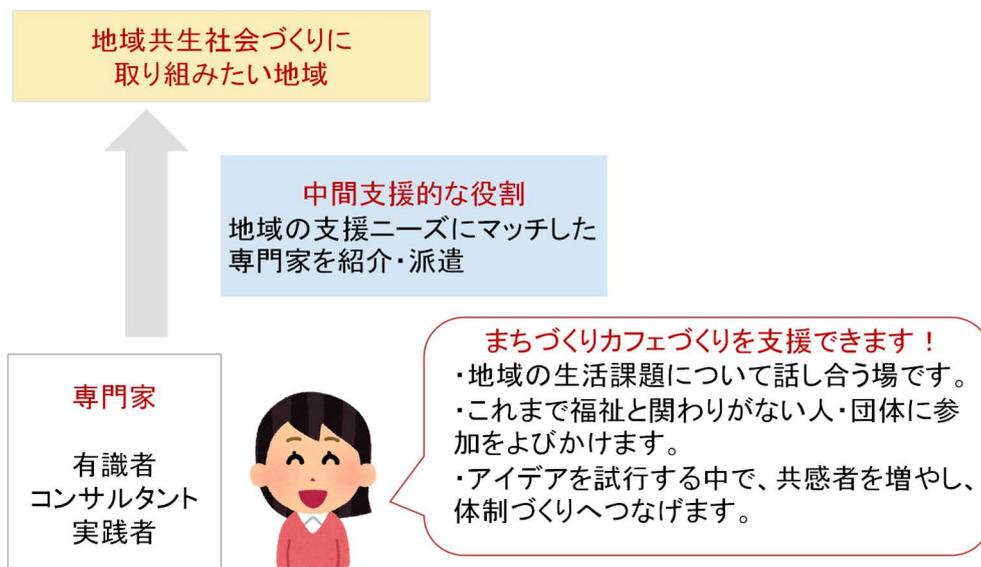
中間支援的な役割

参加者の主体性を再優先 → 住民たちが自走できなければならないアイデアを地域生活課題の解決に結びつけること → 専門家の役割引き際を考える → 住民の主体性・モチベーションを高めつつ

(資料) チャレンジフィールド北海道「人と人が関わりあって幸福に暮らしていくための研究【チャレンジフィールド北海道研究者プレス#7】」 (<https://note.com/cfhokkaido/n/n9e69edec9ee4>) [2025年3月24日最終閲覧]

(ウ) モデル的な支援の実施に向けて（アイデア）

- 支援者や支援の情報などをバンク化することは考え方として有りではないか。
- 保健医療福祉の多職種だけではなく、もっと地域づくり、地域共生社会づくりについて、業種を超えて語り合える人達と繋がっていくために、つなぎをするプラットフォームがあるといいかもしれないし、それがホームページ上であるだけでなく、具体的に地域のニーズとか困り事を聞いて、適切な人材を複数名紹介してあげるようなコーディネーションの機能があるとよいと考える。
- 大学の地域協働推進センターも似たような役割を有しており、そこで重要な機能はコーディネートである。地域のニーズに対して適切な人材のマッチングを行うセンター機能があるとよい。



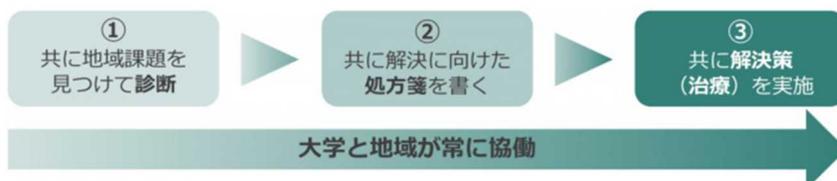
※参考資料



エントリーシートを受け取り、
相談者のニーズを確認しつつ、
コーディネート担当者が
適切な教員やゼミ、サークルなどをマッチング

総合的に協働する：SC（ソーシャルクリニック：地域課題診療所）事業

地域課題の診療所のような存在をイメージした、函館校オリジナルの地域と大学との協働モデルです。
地域が活性化し、地域の中にある大学が、地域とともに持続的に発展することを目的としています。
大学と地域との結節点であり、大学にとっては、研究や教育におけるフィールドワークの場として、地域にとっては大学の知的資源（シーズ）へアクセスできる場・装置となることを目指します。



(資料) 国立大学法人北海道教育大学地域協働推進センター函館校「地域協働活動と教員を紹介」
(<https://www.hokkyodai.ac.jp/hak/intro/collaboration/>) [2025年3月24日最終閲覧]

②ミラココハウス（豊富町）

（NPO法人ミラココ代表理事 下山 絵衣子氏）

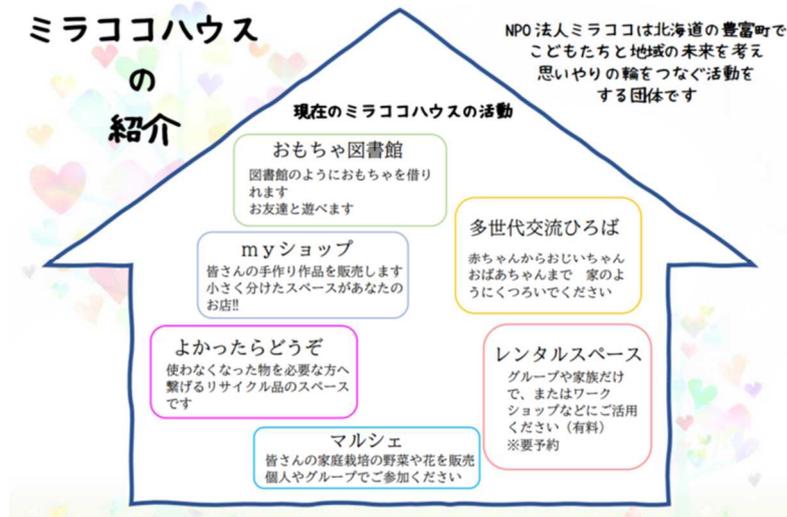
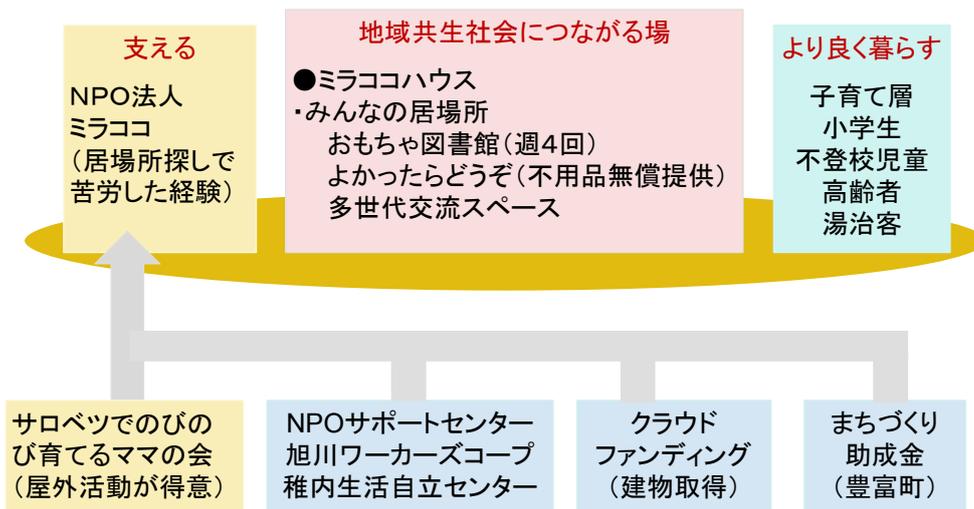
（ア）活動概要

NPO法人ミラココ代表理事の下山氏は、子育てをしているときに居場所づくりで苦労した経験から活動を始めた。

子育て層に加えて、小学生、不登校児童、高齢者、湯治客がより良く暮らせる社会をめざして、NPO法人ミラココを設立し、みんなの居場所「ミラココハウス」を運営している。「ミラココハウス」では、おもちゃ図書館（週4回）を行うとともに、不用品無償提供の「よかったらどうぞ」コーナーや多世代交流スペースを設けている。地元高校生が教職員と活動に参加している。

事業運営では、屋外活動を得意とする「サロベツでのびのび育てるママの会」と連携・協力している。また、利用者からの相談対応や事業運営にあたって、外部機関（NPOサポートセンター、旭川ワーカーズコープ、稚内生活自立センター）と連携し助言を得ている。豊富町からはまちづくり助成金を得ている。さらに、「ミラココハウス」の建物取得にあたり、クラウドファンディングを活用した。

※参考資料



（資料）READYFOR「北海道豊富町 みんなの居場所【ミラココハウス】の建物を購入したい！」

(https://readyfor.jp/projects/mirakoko/accomplish_report) [2025年3月24日最終閲覧]

※参考資料



(資料) READYFOR「北海道豊富町 みんなの居場所【ミラココハウス】の建物を購入したい！」
(https://readyfor.jp/projects/mirakoko/accomplish_report) [2025年3月24日最終閲覧]

※参考資料

北海道豊富町 みんなの居場所【ミラココハウス】の建物を購入したい！

NPO法人ミラココ

成立

だれもが集い、遊び、
結びつきにつながる
場所をつくりたい！

支援総額
5,070,000円 目標金額 5,000,000円

支援者 266人 募集終了日 2021年6月30日

終了報告を読む 6

<https://readyfor.jp/projects/...> コピー

専用URLを使うと、あなたのシェアによってこのプロジェクトに何人訪れているかを確認できます

Facebook X LINE note

(資料) READYFOR「北海道豊富町 みんなの居場所【ミラココハウス】の建物を購入したい！」
(https://readyfor.jp/projects/mirakoko/accomplish_report) [2025年3月24日最終閲覧]

(イ) 地域共生社会づくりに向けて

NPO法人ミラココ代表の下山氏は、「この地域を大切にしながら、子どもたちが未来にはばたける土台をつくりたい愛情を受け、楽しみを感じながら、自信をもって育っていける子どもの環境づくり」を目指して活動している。

そのために、悩みを抱えた利用者が困ったときの相談に対応する「中間支援的な役割」を、外部機関と連携しながら担っている。「ミラココハウス」についてもさらに発展させていくビジョンを描いている。

めざす地域(≡地域共生社会)

この地域を大切にしながら、子どもたちが未来にはばたける土台をつくりたい愛情を受け、楽しみを感じながら、自信をもって育っていけるこどもの環境づくり

ミラココハウス

子育て親子の居場所づくりとしての「おもちゃ図書館」が原点（コロナ禍の時の外出先として常設化、その後建物取得）
用事がなくてもふらっと訪れる場となっている
悩みを話す→相談機関を紹介することも

将来ビジョン

こどもが安心して立ち寄れる
おなかがすいたら食事できる
20時まで開放
喫茶スペースで財源づくり
一般就労しにくい人が働ける
場にもしたい

中間支援的な役割

困った時に相談する
(NPOサポートセンター、ネットワークのある稚内や旭川の団体など)

(ウ) モデル的な支援の実施に向けて（アイデア）

NPO法人ミラココ代表の下山氏は、今後さらに活動を発展させていくためには、行政や社会福祉協議会等との連携が重要になると考えている。

しかしながら、行政や社会福祉協議会等は日常業務で手一杯なことなどから、地域共生社会づくりの必要性は感じながらも、民間と連携して新たなことに取り組む余力やノウハウが少ないことも考えられる。

これらのことから、「地域共生社会づくりの必要性は感じながらも、行政や社会福祉協議会等が日常業務で手一杯で、動きだすことに難しさを感じている地域」に対しては、地域共生社会づくりの意義や、行政や社会福祉協議会の負担が増えないようにしながら取り組む方法などを学べる自治体職員等向け研修を担う中間支援的な役割があることで、地域共生社会づくりが進むと考えられる。

地域共生社会づくりの必要性は感じながらも、行政や社会福祉協議会等が日常業務で手一杯で、動きだすことに難しさを感じている地域



中間支援的
な役割

自治体職員等
向け研修



市民と連携して取り組む地域があります！

- ・地域共生社会は住民同士で支えあいながらよりよく暮らしていく社会です。
- ・地域課題を話し合う場をもち、市民の主体的な活動・体制の創出を促してみませんか。
- ・行政や社会福祉協議会の負担が増えないようにしながら、取り組む方法を考えてみましょう。

③なかしべつ町民活動ネットワーク

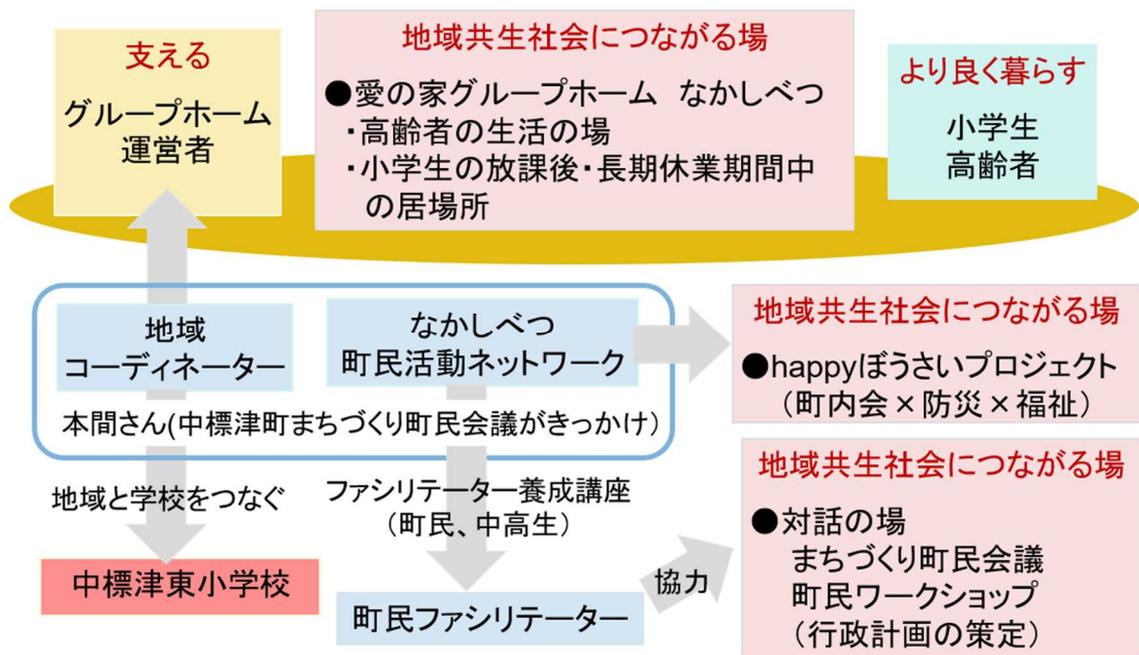
(なかしべつ町民活動ネットワーク代表 本間 玲子氏)

(7) 活動概要

なかしべつ町民活動ネットワーク代表の本間氏は、中標津の総合計画の策定を行う「まちづくり町民会議」への参加をきっかけとして様々な活動に取り組んでいる。

ファシリテーションに興味をもち、ファシリテーター養成講座（受講対象：町民）を開催し、中標津町では町民ファシリテーターが育成されている。町内会長へのアンケート結果を踏まえ「happy ぼうさいプロジェクト」（町内会×防災×福祉）に取り組んだり、まちづくり町民会議や行政計画策定の際の町民ワークショップでのファシリテーションに協力したりなど、地域共生社会づくりにつながる場の企画や支援を行っている。

また、本間氏は、中標津東小学校と地域をつなぐ「地域コーディネーター」としても活動している。小学生と高齢者がよりよく暮らせる社会を目指して、グループホーム運営者と連携して、高齢者の生活の場であるグループホームに、小学生の放課後・長期休業期間中の居場所としての役割をもたせ、地域共生社会につながる新たな場づくりに取り組んだ。



※参考資料

なかしべつ「Happy ぼうさいプロジェクト」実施要項

- 1 日時 令和6年2月27日(火) 19時00分～20時30分
(予備日)3月7日(木) 19時00分～20時30分
- 2 会場 中標津町役場3階 301会議室
- 3 テーマ なかしべつ「Happy ぼうさいプロジェクト」
みんなで取り組みたい防災～災害時のつながりづくり～
講師：特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター 代表 古賀 桃子氏
日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 助教
公益財団法人北海道精神保健推進協会
多機能型事業所こころカ・プロダクション フェロー 橋本 達志氏
多機能型事業所こころカ・プロダクション 支援員(ピアスタッフ)
丸子 慎平氏
- 4 ねらい 多様なアプローチでの防災・減災のプログラムづくりのための『ぼうさいを
ハッピーにするWORK BOOK』(Happy ぼうさいプロジェクト作成)を使用した
講習会を開き、自助も共助も充実した地域づくりにつながる防災の取り組み
を推進する。
- 5 対象 中標津町地域防災リーダー・社会福祉協議会職員・町内会役員・民生委員
町内企業・小中高校PTA役員・地域コーディネーター・町民ファシリ
テーター等
計50名程度

(資料) なかしべつ町「なかしべつ町民活動ネットワーク活動紹介」
(<https://n-can.jimdofree.com/>) [2025年3月24日最終閲覧]

介護を受ける



誰かの役に立つ

子供のいる日常

2022/09/21 NEW 愛の家グループホーム なかしべつ

9月になり、エアコンを使用しなくても快適に過ごせる日々が戻ってきました

朝晩は一桁台の気温になりそろそろ暖房の出番![?]が近くなってきているなかしべつです(;´Д`)

そんな中でも放課後支援の子供たちは毎日「ただいま」と元気に学校から帰ってきます。

真っ先に宿題をする子・ランドセルを放り投げてすぐに遊び始める子など様々ですが、ホームの中を走り回っていても入居者さんのそばを通るときにはゆっくり歩いてくれたり、入居者さんに「一緒に遊ぼう!」と声をかけてくれたりするいい子たちばかりです。



今日もこの子たちの成長をわが子・わが孫のように目を細めて見守っている入居者さんたちです。

(資料) 団体提供資料

(イ) 地域共生社会づくりに向けて

なかしべつ町民活動ネットワーク代表の本間氏は、「立場の違う人が同じ目標に向かって話し合う。立場の違いを対話によって、違うことを理解し合う。その中で私たちがともにできることは何だろうかというのを話し合っけてきめていく」ことで住みよい地域につながっていくと考えている。そのために、「5つのポイント」を大切にしながら人と人をつなぐという「中間支援的な役割」として、ファシリテーター養成講座を開催し、また地域コーディネーターとして活動している。

めざす地域(≡地域共生社会)の作り方

立場の違う人が同じ目標に向かって話し合う。立場の違いを対話によって、違うことを理解し合う。その中で私たちがともにできることは何だろうかというのを話し合っけてきめていく。

ファシリテーター養成講座

まちづくり町民会議でファシリテーションに出会ったのがきっかけ。有志で講師を招き、講座を開催。その後も講座を開催し、ファシリテーターが増えている

コーディネーター

地域と学校とをつなぎ、地域課題解決に向けた取組を支援

中間支援的な役割

人と人をつないでいくために 5つのポイント

※参考資料

人と人をつないでいくために

- 1 地域と学校の応援団
- 2 顔を出すこと自体が用事
- 3 日頃からアンテナを張っておく
- 4 三方よしになっているか
- 5 答えはわたしたちの中にある

12

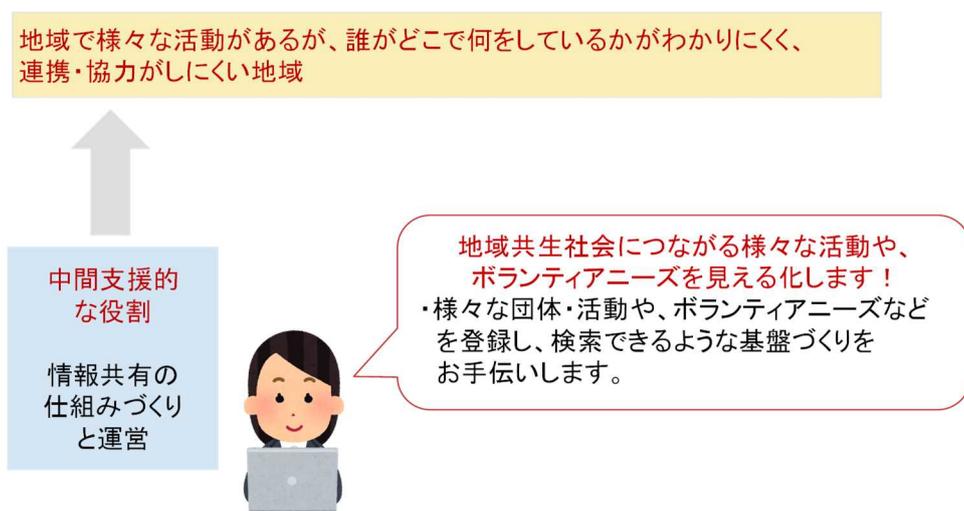
(資料) 団体提供資料

(ウ) モデル的な支援の実施に向けて（アイデア）

なかしべつ町民活動ネットワーク代表の本間氏は、地域コーディネーターとして、学校と協働して「中標津東小学校プラットフォーム」という WEB サイトを構築・運用し、地域行事の予定の見える化に取り組んでいる。

この経験を踏まえ、様々な分野で取り組んでいる団体等の情報を一元的に提供するポータルサイトがあれば、よりよい中標津づくりに向けての取組がさらに広がるとのアイデアをもっている。これらのことから、「地域で様々な活動があるが、誰がどこで何をしているかがわかりにくく、連携・協力がしにくい地域」に対しては、情報共有の仕組みづくりと運営のサポートを担う中間支援的な役割が求められるということであった。

本事業では、後段に詳細を記載するが、実践モデルとして情報共有の仕組みとなるホームページ作成支援を行うこととした。



※参考資料

地域コーディネーター（地域住民）と先生で共同管理

中標津東小学校プラットフォーム

ホーム つながる取り組み お知らせ（保護者用） 教職員向け お問い合わせ

《お知らせ》

- ・「学校給食献立表」を更新しました（2023-08-14）このページ
- ・ 中標津ホルスライン野球少年団より（2023-07-28）
- ・「夏休みラジオ体操マップ」を更新しました（2023-07-18）
- ・「絆まつり写真」お申し込み（8月21日まで、別サイトへ移動します）
- ・「第70回 日本PTA北海道ブロック研究大会 札幌大会」案内はこちら
- ・「お問い合わせ」を更新しました（2022-07-24） 町民の方なら誰でも、暮らしに関するお困りごとを相談できます

（資料）団体提供資料

※参考資料

学校サポーター（地域住民）が地域行事を毎月入力

地域行事予定表

今日 2023年 9月

日	月	火	水	木	金	土
27	28	29	30	31	9月 1日	2
【緊急！】親子限定 根室かに祭り 2023年度北海道南 管内PTA研修会 としょかんまつり -1 ペダルフェスタ - 北 チャレンジカップ 月例ソフトテニス大 根室地区シニアリー 杯 8 社	ボールストレッチ講 修学旅行（3年）	第39回中標津書道公募展	中標津町図書館おは しょうぎクラブ	いきいき体操教室 NLT公演「Musical C	第46回東日本軟式 道東ブロックカプ 深川あ*・ななかま 中標津町図書館おは 19:00 第4回 知床レ 	第46回東日本軟式 道東ブロックカプ 深川あ*・ななかま 中標津町図書館おは 19:00 第4回 知床レ
第39回中標津書道 第46回東日本軟式 道東ブロックカプ 根室地区シニアリー 杯 第63回根室管内スホ 第63回根室管内スホ 第63回根室管内スホ 第13回青森県奈良美 第39回中標津書道公	休館日 休館日 休館日	ちびっこスポーツ 初級講習（マシント 中標津町図書館おは	職場体験（2年） しょうぎクラブ 1年満足（予備日） 満足（1年）	いきいき体操教室	別海町産業祭（別海 NHK全国学校音楽 中標津町小学生バレ 第2回ディーボール 道東ブロックカプ 中標津町図書館おは ELEVEN NINES「U	別海町産業祭（別海 NHK全国学校音楽 まちなか賑わい秋の チャンピオンズカッ 令和5年度道東地区 第18回山洋建設杯 10:00 ミニきりたっぶ
別海町産業祭（別海 NHK全国学校音楽 まちなか賑わい秋の チャンピオンズカッ 令和5年度道東地区 第18回山洋建設杯 10:00 ミニきりたっぶ	ふうせんあそび	給食費入金日	簡単工作（ペット承 絵本タイム 中標津町図書館おは 学カデスト総合A（3 しらば字楽8「フシ	避難訓練 第45回中標津町老人	豊かな海づくりフェ 中標津バスケットボ 第15回開港台視界 Nemuro Beat the F 羅臼産業祭「池火祭 第15回開港台視界3 中標津町図書館おは	豊かな海づくりフェ 中標津バスケットボ 第15回開港台視界 Nemuro Beat the F 羅臼産業祭「池火祭 第15回開港台視界3 中標津町図書館おは

6

（資料）団体提供資料

5 モデル事業の実施概要

(1) モデル事業の進め方

①モデル事業の進め方

実効性のある支援のあり方を検討するため、また支援経過や効果等自治体への情報発信を行うことを目的にモデル事業を実施した。実施において、下記の前提を設定している。

- アンケート及びヒアリングを実施する中で、本研究事業にモデルとして協力することに関心を寄せた自治体、社会福祉協議会、NPOに具体的な支援活動を実施する。
- 支援回数は、
 - ・期間が限られること
 - ・訪問等回数を多くこなしていただくことは難しいこと
 などから、内容を絞り、1回から2回程度の支援としている。（その後、継続的な支援が必要となる場合などは、本事業から外れるが、当事者間での調整でご対応いただくことは妨げるものではない。）
- 支援内容は、前段の条件から、本事業では研修、相談対応、マッチングなどを想定する。
- 事務局が、支援を依頼している先と日程や内容などの調整を行い、実際に支援を行っていただく方に伝え対応を依頼する。

②モデル事業の実施

アンケートからモデル事業への応募を頂いた自治体、社会福祉協議会、NPOのなかから、連絡を頂いた当事者へコンタクトを行い、実際の支援を受けられる状況（本事業の目的、問題点に対する参加者の共通理解など）にあるか確認の上でモデル先を決定した。対応先は下表の通りとなる。

No	対象	理由・背景	支援を行いたいモデル地域や団体/期待する支援・助言
1	鶴居村社会福祉協議会	酪農地帯が広がる人口2,400人の村ですが、北海道共通の悩みとして、高齢者の移動手段の確保が課題である。互助の仕組みである生活サポート事業や個別移送サービスを社会福祉協議会が行っているが、特に個別移送は支援員が2名と減っており、存続が危ぶまれている。	地域の担い手づくりの確保策など助言がほしい。
2	浦幌町社会福祉協議会	1（優先）：町内で主に高齢者の移動手段に乏しく、特に農村集落などの郊外部では深刻であり、せっかくの集いの場にも足がないから参加できない。 今まではお互いに乗り合ってきたが地域の高齢化率が急増したことにより乗り合いも危険	1：町内の状況を踏まえて意見交換して持続可能かつ、できれば他地域にも応用可能な具体的な支援方法を一緒に探してほしい。 2：保守的な地域特性のある地域

		<p>となり社会参加への深刻な障害となっている。社会参加については町内で徐々に取組が広まりつつあるため、地域住民の社会参加の機会を増やすためこうした移動問題を解決していく必要がある。</p> <p>2：漁村の集落部について、長年アプローチを試みているが集いの場の開催に結びつかず、ボランティアの育成もままならない。地域の公民館長より、地域の人がもっと社会参加してほしい、そのために地域食堂を開催してほしいと要望があったため調査やテストを実施しているが、人手不足もあり今のところ難航している。特に地域食堂の担い手として地域のボランティアを育成したい。</p>	<p>におけるボランティア活動への参加のアプローチ方法が知りたい</p>
3	<p>なかしべつ町民活動ネットワーク、中標津町、中標津町社会福祉協議会</p>	<p>なかしべつ町民活動ネットワークのように地域づくりを支援する団体はあるが、ボランティア確保について課題認識がある。興味があるような基盤づくりの支援をしやすいサイトがあるとよい。これまでそうしたサイトがなく、活動団体や活動情報がわかるとよいと思った。</p>	<p>様々な団体・活動や、ボランティアなどを登録し、検索できる基盤づくりの支援をしてほしい。</p>
4	<p>NPO 法人かしのもり</p>	<p>かしのもりは日頃より、認知症、医療的ケア児、心身障害児・者、精神疾患、発達障害等暮らしづらさを抱えているなど、支援が届きにくい、生きづらさを抱えた方やその家族を対象に活動している。地域コミュニティの理解・共感の前に、関心を持っていただけることが大切だと痛感しており、その方法などについて助言を求め、今回のモデル事業に寄せている。</p>	<p>町民へのアンケート調査を実施したが、結果の分析の方法、そして地域住民がワクワクする結果の見せ方（デザインの力）を教えたい。</p> <p>支援者の希望：西上ありさ氏（社会課題をデザインで解決する方法などを提案されている）</p>
5	<p>NPO 法人 SPES</p>	<p>当該法人は、就労継続支援 B 型事業をメインに活動しており人員や業務に余裕がない状態であるが、将来的に状態が改善し余裕が生まれた時、事業の幅を広げること検討したく、その助言を得られればと考えている。</p>	<p>具体的な計画があるわけではな</p>

(2) 実施状況

モデル事業として以下の5団体に対して支援を実施した。研究会から北海道社会福祉協議会中村委員、特定非営利活動法人こみっと石黒委員、NPO 法人北海道 NPO サポートセンター高山委員、学校法人北星学園 北星学園大学松尾会員、こども食堂北海道ネットワーク松本委員にご協力をいただいた。どの団体を支援するかについては、各委員の意向、テーマに対するマッチング（事務局の判断）などで調整を行った。

対象	相談内容	委員	取組状況
鶴居村社会福祉協議会 (鶴居村)	地域の担い手づくり(移送支援、地域食堂など)	中村委員(北海道社会福祉協議会)	1月17日打ち合わせ(中村委員、松本委員)
浦幌町社会福祉協議会 (浦幌町)		松岡委員(北星学園大学) 松本委員(こども食堂北海道ネットワーク)	1月20日打ち合わせ(委員のみ) 1月24日訪問(鶴居村) (中村委員、松岡委員、松本委員) 1月24日訪問(浦幌町)(中村委員、松岡委員) 3月12日訪問(浦幌町)(中村委員、松岡委員)
なかしべつ町民活動ネットワーク、中標津町、中標津町社会福祉協議会 (中標津町)	町民活動団体の情報発信とボランティア募集を行うWEBサイト構築	石黒委員(特定非営利活動法人 こみっと)	12月25日打ち合わせ(石黒委員) 1月31日打ち合わせ(石黒委員)
NPO法人かしわのみり (鹿追町)	事業評価(データ分析)及びデザイン活用	高山委員(北海道 NPO サポートセンター) 研究会委員以外: ・アンケート、デザインなどに関する助言/NPO側が日頃からつながりを有している専門家 コミュニティデザイナー、社会福祉学者・大学教授など	1月20日 高山委員と打ち合わせ 1月23日 打ち合わせ(高山委員) 2月13日 17時打ち合わせ(高山委員) 2月28日 高山委員、その他専門家2名
NPO法人SPES (札幌市)	今後連携を図るべき様々な社会資源についての着想や視点の提供	石黒委員(特定非営利活動法人 こみっと)	1月28日(火)打ち合わせ(石黒委員)

今回参加についていったんは関心有りとは回答されたものの、さらに事務局が理由などを確認すると辞退をされた団体が自治体、社会福祉協議会、NPO が5団体あった。

辞退される理由としては、「モデル事業に対応する人材がない」「庁内はじめ関係者間の合意が得られず、時間をかけて調整する必要がある」「モデル事業として参加するほど自身に課題の理解がないので、研修などがあれば受けたい」というものであった。

このことから、実際の支援を実施するためには、自治体など組織内部、関係機関間での支援内容や方法の周知、共通理解を促すなど、支援を受けるための関係者間の調整サポートも必要ということが明らかとなった。

(3) モデル事業実施報告

①鶴居村社会福祉協議会

【取組内容の分類】

高齢者の移動手段の確保、地域の担い手づくり

(ア) 相談詳細

●相談者概要

鶴居村は釧路総合振興局管内の、酪農地帯が広がる人口 2,400 人、高齢化率 37.8%の村である。釧路市の東に位置している。

●具体的な支援依頼内容

高齢者の移動手段の確保が課題となっている。互助の仕組みである生活サポート事業や個別移送サービスを社会福祉協議会で行っているが、特に個別移送は近年、支援員が2名と減っており、存続が危ぶまれている。喫緊の課題である地域の担い手づくりに関する支援の依頼があった。

<当日の様子>



(イ) 支援の流れ

【対応された支援者】

- 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 地域共生社会推進部 部長 中村 健治氏
- 学校法人北星学園 北星学園大学 社会福祉学部 教授 松岡 是伸氏
- こども食堂北海道ネットワーク 事務局長 松本 克博氏

【経過】

課題の似ている鶴居村社会福祉協議会と合同でオンライン事前ヒアリングの場を設け、担当者から課題感や現状について支援者からの聞き取りや町村の情報交換を行った。そこでの課題把握をもとに、鶴居村社会福祉協議会に支援者が訪問し、鶴居村社会福祉協議会の会長・副会長・事務局長及び副村長、村役場職員等との意見交換や助言を行った。

<当日の主な助言>

支援者から、鶴居村の強みについて整理し、①要介護率の低さ、②生涯現役の高齢者の多さ、③地域の支え合いができてい、④村全体の公共交通プランがある、⑤ハード一面で多様な移動のツールがある（できることはやっている）、⑥地域食堂があることの認識の共有があった。

また、平日と土日の人動きを知るためにトリップ調査をすること、調査にあたっては住民からよく話を聞くこと、釧路市にいる息子や娘の調査（将来的に村に戻ってくる予定があるか、村民の釧路市内での移動支援ボランティアを担える可能性も）など5年、10年先を見据えるよう提案があった。

そして、それらについては、今後、策定していく地域福祉実践計画策定の中で、プロセスを大事にしながら自治会などと協力し、地域懇談会を実施していく必要性について、説明があった。

(ウ) 支援者の意見

中村氏

<鶴居村社会福祉協議会に対する意見・助言の内容>

【現状】

- ・地域の参加づくりについては、各地域で高齢者サロンを社会福祉協議会主催で月1回開催している。
- ・移動面では、タクシー会社が1社あり、スクールバスなども運行しているため、社会福祉協議会の移送サービスは非課税世帯を対象としており、年金生活の高齢者が使うことができない。実利用は少ないが支援者（支援会員）の高齢化で担い手不足となっており、ニーズはあるが継続が課題である。
- ・老人クラブも高齢化で参加人数が減少してきている。

【意見・助言】（○は特に重視していること）

- ・鶴居村では、「第2期鶴居村地域公共交通プラン（令和6年度から令和10年度）」が策定されており、鶴居村における公共交通や福祉バス、移送サービスなどについて取り組んでいる。
- ・しかし、アンケートからも、住民同士の車の乗り合いが7割弱となっており、公共交通機関や社会福祉協議会の移動手段、福祉バス等の利用率が少ない現状である。
- ・今後、高齢化が進むことで、乗り合いなどの助け合いが減ることも予測される。

- 移動面での課題は、利用したい時に使えない現状や住民の高齢化により車の乗り合いなどの助け合いが弱くなってきていること、村外、特に、釧路市の病院の通院など、釧路市内の移動がある。
- ・移動交通を充実することで、住民同士の助け合い（車の乗り合い）などが失われることで、移動面だけではなく、住民同士のつながりが希薄化し孤立・孤独につながることも含めて考える必要がある。
- ・他の自治体において、近隣の市などへの有償運送などが取り組まれているが、料金が1万円以上（タクシーよりは割安）と高額になるなど、現実的ではない。（ただし、選択できるサービスメニューとしてはあり。）
- ・村外の移動面のサポートとしては、村外に住む子どもなどの協力を得ることも考えられ、調査を行うことも考えてはどうか。（釧路駅までは、バスを利用して、その先は、家族の力を借りる。頻繁でなく、短時間が想定されることから協力が得られると考える。）
- 地域の見守りや助け合い等を考えると、町内会や老人クラブ等の協力を積極的に考えることが必要。
- ・お互い様、我がごととして
- ・フォーマル・インフォーマルサービスだけではなく、日常的な関わりの再認識・確認が必要。（ついでに、ゴミ捨て、草刈り、買い物などを実施）

<コーディネート機能の必要性について>

- ・中間支援組織として、各種専門機関や広域支援団体のネットワークを構築して、チーム支援が効果と考える。
- ・具体的支援策として、複数自治体協働の仕組みやサービス構築を中間支援組織が調整することも考えられる。

<今後鶴居村社会福祉協議会に望ましいと考えられる支援の内容>

- ・村外の家族調査の実施。
- ・住民同士の助け合いを踏まえた交通面の整備について、地域懇談会などを地区ごとで開催する。
- ・場づくりについては、住民のより身近な場づくりの検討も必要。

松岡氏

<鶴居村社会福祉協議会に対する意見・助言の内容>

- 村内における住民のモビリティの課題に対する技術的な助言
- ・「公共交通プラン」や各種の移動・移送に関する取組からも、これまで移動に関する何らかの支援がおこなわれていないわけではない。これらの既存の資源・ノウハウを活用する。
- ・前項の活用を実現するためにも、地域住民のモビリティの状況がどのようになっているかを詳細に調べ明らかにする（可視化）必要がある。
- ・そのため地域住民のモビリティ状況を把握するためトリップ調査をすることを助言する。

- ・住民のトリップ状況を把握することで、どのような移動方法や仕組みが必要かのあたりがつけやすくなり、支援資源の差配がきくようになり、政策的判断がしやすくなるのではと助言（別の自治体の例も紹介）。

○地域福祉計画等を踏まえた地域福祉の推進についての助言

- ・地域福祉計画等を次年度以降、策定に取り組みられるとのことであった。そこで計画策定やその他地域活動、実践を支えるためにも、地域住民同士の“つながり”や“他者や団体へのかかわり”をある程度、明らかにする必要があると思い、地域住民の「つながり」や「かかわり」に関する調査の必要性を助言した。
- ・前項と共に、調査結果を地域住民で共有したりすることで地域住民の主体性を醸成するような“座談会”的なものを開催していくことも併せ助言した。

○地域住民の移動や生活実態に影響を与える他出子についての助言

- ・他出子が、地元の親の生活や移動等を支えている場合が多くある。これらはシャドーになっていることが多く、表立ってみえないが、近隣地域に住む他出子の存在は重要であると思う。
- ・前項のことから他出子の状況がどのようになっているのか等を明らかにすることで今後のモビリティや計画等のあり方を考えるヒントになることを助言した。

<中間支援の必要性について>

- ・鶴居村については、中間支援組織として、「社会福祉協議会」がその機能と役割を担っていると考えられ、視察でそのように感じる場面が多くみられた。そのため役場と社会福祉協議会が協働した体制を構築し、中間支援組織として「社会福祉協議会」が主として活動することが重要であるとする。その狙いは、地域住民が主体となれる機会と、その主体性を醸成し、取組や仕掛けをつくるためである。
- ・そのための課題としては、中核的な中間支援組織となる「社会福祉協議会」に大きな負担がかかることが予想される。そのために、①役場との協働・パートナーシップを強めること、②社会福祉協議会の体制や活動を支えるために組織・体制を強化・ケアすること、③地域に関する調査研究を実施するために大学等の学術機関を活用すること、等である。

<今後鶴居村社会福祉協議会に望ましいと考えられる支援の内容>

- ・地域住民のモビリティに関するトリップ調査・地域住民のつながり調査のための調査研究の支援
- ・調査結果等を地域住民と共に共有・考え・主体性を醸成する住民座談会等の支援。
- ・各種行政計画や地域福祉計画等の支援（ただし、前項2点を踏まえたうえでの支援が望ましい）
- ・役場と社会福祉協議会がパートナーシップの関係を強固にすることができる体制に対する支援

松本氏

<中間支援の必要性について>

- ・国や所管行政庁から発信される情報やサービスをしっかり読み解く「現場力」が必要だと鶴居村の行政担当様の発言から感じた。或いは読み解く事はできたが「政策」に反映する「仕組み」づくりが地方行政現場にとっては難しい事だと感じた。上位行政庁が手を挙げない国の施策にチャレンジする！と云う事も大きなストレスになるだろう。総合振興局や道庁本局の厚い支援が必須だと強く感じている。
- ・当該町村にとって「元気な稼ぎ手」や「地域に貢献してもらおう」その主体として「主役」でいて頂くコミュニティ作りが本当に難しいことも話をお聴きし改めて学んだ。「自分達で企画する！準備する！そこに行政や社会福祉協議会さんが背中をそっと支える！」その微妙な機微もその地域に暮らす方でないと中々共有が難しいかと思うが、そんな地域になって頂けると嬉しい。元気な“光齡者”を尊敬しあえる関係性を大切にしたい！と強く思った。

<コーディネート機能の必要性について>

- ・地域が存続する世代継承を視点に“繋ぎ方”のアイデアを旺盛に実践し発見することが重要
- ・子どもや若者の意見反映を全ての共通視点に据える繋ぎ方へ
- ・循環型ネットワークによる「稼ぎ手」創出！「飯のタネ」を提供できる事業へ！

<今後鶴居村社会福祉協議会に望ましいと考えられる支援の内容>

- ・保有する自然と資源を生かした“生産力向上”“経済性”のボトムアップ
- ・垣根のない自由な保有資源活用
- ・役割分担の明確化～民間資源の大胆な活用～デジタルの平準化
- ・受け入れ力の向上

(I) 支援を受けた組織側意見

<参考になった助言>

担い手の創設について、どう共感を生み出すかがポイントで、さらに人の集まる場所を広く構える、楽しみ+『生活』に繋がる仕掛け（自分たちで街をデザインする意識）を作る、個別事案が出た時をチャンスとするといった策が特に参考になった。

<今後受けたい支援>

特に、職員の不足の中、効率よく事業を行える仕組み、ICTやAIの活用について、具体的に導入まで支援いただける仕組みがあると大変助かる。

北海道庁で、NTTの職員が出向し、業務効率化を推進する特別チームが設置されたことがあり、DOチャットの創設や、いつでも相談を受け付けたりと活動してくれていたが、同じような仕組みができるとありがたい。

<望ましい支援情報の入手手段>

チャットで知りたい情報を入力すると先行事例などを照会できる仕組みがあるとよい。

(オ) 今後の中間支援の展開への考察

今回の鶴居村社会福祉協議会の依頼は、今後高齢化が進む中で元気な高齢者もいずれ移動手段がなくなり、外出が難しくなるのではないかという課題感から来ているものであった。取組を進めるにあたっては、人材や予算など足りないものに目を向けることが多くなってしまいが、支援者からはまず強みを整理して生かすという点の認識があり、できないことを無理にできるようにするのではなく、今できることを敷衍するという基本的な考え方は他の地域においても参考となるものであると考えられる。

加えて、実際に移動手段を整えるにあたっては、そもそもどこからどこに移動ニーズがあるのかという把握がまず必要という点や、近隣市に住む高齢者の家族が移送支援の一部を担う可能性を探るとよいという支援者からの助言があった。この点、鶴居村は釧路市の隣に位置しており、釧路市に通院する人もいるということで、比較的規模の大きな自治体の資源を近隣町村が共有していくという広域的な協力・支援の方向性というものも考えられる。そのためには、自治体間の調整を中心的に担っていく役割も必要となり、中間支援団体サポート機能のあり方の一つとなると考えられる。

②浦幌町社会福祉協議会

【取組内容の分類】

集いの場に参加するための移動支援、漁村地域における地域食堂の担い手確保

(7) 相談詳細

●相談者概要

浦幌町は、北海道十勝総合振興局管内の最東端に位置する人口約 4,100 人の町である。高齢化率は 43.5%となっている。基幹産業が農林水産業となっている。隣接はしていないが、西に帯広市が位置している。

●具体的な支援依頼内容

町内で主に高齢者の移動手段に乏しく、特に農村集落などの郊外部では深刻であり、せっかくの集いの場にも足がないから参加できない。今まではお互いに乗り合ってきたが地域の高齢化率が急増したことにより乗り合いも危険となり社会参加への深刻な障害となっている。社会参加については町内で徐々に取組が広まりつつあるため、地域住民の社会参加の機会を増やすためこうした移動問題を解決していく必要がある。町内の状況を踏まえて意見交換して持続可能かつ、できれば他地域にも応用可能な具体的な支援方法を一緒に探してもらいたい。

漁村の集落部について、長年アプローチを試みているが集いの場の開催に結びつかず、ボランティアの育成もままならない。地域の公民館長より、地域の人にもっと社会参加してほしい、そのために地域食堂を開催してほしいと要望があったため調査やテストを実施しているが、人手不足もあり今のところ難航している。特に地域食堂の担い手として地域のボランティアを育成したい。保守的な地域特性のある地域におけるボランティア活動への参加のアプローチ方法が知りたい。

(イ) 支援の流れ

【対応された支援者】

- 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 地域共生社会推進部 部長 中村 健治氏
- 学校法人北星学園 北星学園大学 社会福祉学部 教授 松岡 是伸氏
- こども食堂北海道ネットワーク 事務局長 松本 克博氏

【経過】

課題の似ている鶴居村社会福祉協議会と合同でオンライン事前ヒアリングの場を設け、担当者から課題感や現状について支援者からの聞き取りや町村の情報交換を行った。そこでの課題把握をもとに、浦幌町社会福祉協議会に支援者が訪問し、浦幌町社会福祉協議会の生活支援コーディネーター及び町役場職員との意見交換や助言を行った。

その後、実際に漁村地域のサロンの状況を把握するため、公民館でのサロンの見学及びサロンのボランティアへのヒアリングを実施し、今後の支援のあり方について浦幌町社会福祉協議会と協議を行った。

<当日の主な助言>

支援者から、移動支援や地域食堂・集いの場の取組について、他自治体の様々な事例の紹介があった。

- ・ 乗り合い運送の事例
- ・ ライドシェアサービス「notteko」を活用し、住民同士の車の相乗りで長距離移動ができる天塩町の事例
- ・ 男性が何らかの役割を担うことで地域活動に参加しやすくなる事例
- ・ 男性料理教室を開催してサロンの女性部に食べてもらう事例
- ・ 男性高齢者が、施設訪問をして利用者の囲碁将棋の相手となっている事例
- ・ 社会福祉協議会が開催準備をしていたサロンで、参加者が役割を担うことで主体的な活動に変わった事例
- ・ 高齢者と子どもが交流する事例
- ・ 沖縄県の高校が地域の老人ホームと連携して、利用者がつくったおにぎりやおかずを売り、子ども達が食べることで交流が生まれた事例。接点を持つことで、高校生が自主的に認知症について学び、高校生が小中学生に教えるといった循環が生まれた。

(ウ) 支援者の意見

中村氏

<浦幌町社会福祉協議会に対する意見・助言の内容>

【現状】

- ・ 南北に長い地域特性があり、南浦幌地区と漁村地域の厚内地区は市街地区から車で20分程度かかる。
- ・ 参加の場づくりは、公民館を中心に実施しているが、町内の交通が限られており、コミュニティバスはあるが公民館に行くバスではないため、参加が難しい。一時期、公民館経由のバスも導入したが、乗車時間や乗り継ぎなどにより利用されずに、中止となった。
- ・ 住民の高齢化により、乗り合わせた移動も難しくなっている。
- ・ 老人クラブの参加者の減や、厚内地区では平成25年度で老人クラブが解散している。

【意見・助言】（○は特に重視していること）

- 移動面での課題では、公民館に行く移動交通のニーズがあり、公民館経由のバス経路を設定しても、乗車時間が長い、ドア to ドアでない、また、将来的な不安によるニーズということもあり、利用がなく中止になるなど、具体的な課題分析が必要である。
- ・ 実際の住民の声などを聴き考えることが必要。（地域調査や地域懇談会の実施等）
- ・ 住民の高齢化などにより自家用車での移動に不安を抱えているが、その不安に対して移動交通を充実することで、住民同士の助け合い（車の乗り合い）などが失われることも踏まえて考える必要がある。

- 場づくりにおいて、特に市街地区から離れた漁村地域の厚内地区については、漁協（婦人部）などがキーになるが、漁協が動かない中で個人が動きづらいという現状もあり、地域の中で理解をどう図るのがポイントとなる。
- ・地域調査や地域懇談会が必要と思える。
- ・また、現在取り組まれている、公民館の場づくりの現状と課題、参加者の声も聴きながら、地域に合わせた場づくりを検討することが必要。

<中間支援の必要性について>

- ・中間支援組織は、情報提供（先駆的事例等）のほか、第三者である客観的視点などのメリットを生かした地域調査や地域懇談会への参加が有効。

<今後浦幌町社会福祉協議会に望ましいと考えられる支援の内容>

- ・公民館活動の現状と課題について整理する。（ヒアリング等の実施）
- ・南浦幌地区や厚内地区での地域懇談会の開催。（現状把握からすすめる）
- ・住民同士の助け合いを踏まえた交通面の検討。

松岡氏

<浦幌町社会福祉協議会に対する意見・助言の内容>

○町内住民のモビリティについての助言

- ・既に住民の移動支援として要望のあった交通支援やバス支援等を行っているが、利用状況が芳しくないとのことであった。サロンが対象とする地域は広域で課題を抱えている場合も多いという。また漁村地域では、地域的な支援としてなかなか、入り込めていないとのことであった（詳細はセンシティブな内容も含むため省く）。
- ・そのためまずは、地域住民がどのような移動になっているかの把握が重要であることを助言した。地域おける文化性、これまでの慣習も根付いており、影響がありそうなので、まずは現状把握が重要であることを助言した。

○専門機関がなかなか入り込めない地域に対する助言

- ・地域状況についてはセンシティブな情報を含むため省くが、地域に専門職・機関がなかなか入り込めていない現状がみられた。そのため、既に入り込んでいる専門職者にあたりをつけ、一緒に同行訪問したり、地域に溶け込んでいくことを助言した。また除雪の課題などを主題にして、地域住民との話し合いの機会をもつ必要性を助言した。

上記、2点から、地域状況の把握するための調査研究の必要性を助言・意見した。

○地域内の移動（公共交通機関等）についての課題

- ・地域住民によれば、公民館へのコミュニティバスの路線の曜日と時間に若干のミスマッチが生じていること、同時に、路線範囲が限られており、公民館へのイベントに招集しきれないのではとのこと（配食サービスについても同様）。
- ・これらの点は、コミュニティバスの実際の運用の状況の把握や、これまでの経緯等を検証する必要がある。同時に、現在の地域住民の生活状況やどれだけ需要があるのかを調査する必要がある。（この点は直接、住民に助言等はしていない）

○地域課題の把握状況

- ・ボランティア団体をヒアリングした結果、地域の状況を主観的にでも詳細に把握していた（たとえば、地域の8050問題、ひきこもり等について）。これらの状況を把握するためにも、調査や住民による座談会などが有効であることを助言した。
- ・住民との座談会や話し合いの場は、スモールステップからでよいことを助言した。例えば、手始めに、ボランティア団体やイベントの後等に、「マチの将来などに語り合おう」等のテーマでもよいと考えられる。重要な点は、地域住民が話し合うなかで、主体性・継続性・地域課題の認識を深める等を引き出すことであることを伝えた。

<中間支援の必要性について>

- ・浦幌町については、中間支援組織として、「社会福祉協議会」（もしくは「役場」）で調査や計画、地域実践等の初動として動くことが現実的なところであると考え。どちらにしても現状において、役場と社会福祉協議会が協働して、地域資源と地域住民の生活やつながりに関する調査を実施する必要がある。これらの調査をもとに、地域の把握、計画の立案を構想するのが現状において最適な取組だといえる。また浦幌町は漁村部と内陸部で地域住民の気質や状況等、地域資源等に差異が生じているように見られるため、この点においても調査が重要であると考え。
- ・なお、地域活動・実践を展開する際は、学校を鍵として構想することもできる。その場合の初動としては福祉教育と地域実践という形で学校と社会福祉協議会が連携し取り組むことも考えられる（この点は助言済み）。
- ・中間支援の役割を担うことが想定される社会福祉協議会に対して、知識やノウハウ、伴走的なかかわりをする支援が必要だと考える。
- ・役場や社会福祉協議会とのパートナーシップの関係構築のためにも、双方をつなぐための仲介への助言等が必要である。
- ・地域のモビリティ関係のみならず、地域福祉の全体像をとらえられるような（俯瞰するような）マネジメント・ガバナンスが必要で、そこから個別具体的な課題を検討する必要がある。

<今後浦幌町社会福祉協議会に望ましいと考えられる支援の内容>

- ・地域住民のつながり・地域活動・生活実態等の調査のための調査研究の支援。
特に内陸部と漁村部を加味した調査研究が必要であるためそのための支援。
- ・調査結果等を地域住民と共に共有・考え・主体性を醸成する住民座談会等の支援。
- ・各種行政計画や地域福祉計画等の支援（ただし、前項2点を踏まえたうえでの支援が望ましい）
- ・専門職・機関が入り込めていない地域への調査や仕掛けづくりの支援
- ・役場と社会福祉協議会がパートナーシップの関係体制に対する支援
- ・地域住民の主体性や困りごと、不安等を引き出すためにも、住民同士の座談会やミーティング、座談会等の定期的な開催

(エ) 支援を受けた組織側意見

<参考になった助言>

- ・子ども食堂、地域食堂は基本的に生業（営利）ではない事が重要。あらかじめ登録した会員へ安価に提供する。
- ・鶴居村との比較で、鶴居村はサロンの送迎はあるが、通院等の個別の移動に困っており、浦幌町は個別の送迎は有償運送があるがサロンの移動に困っているということ。問題点を絞ることができてその後の気付きが多かった。
- ・サロンに男性参加者を呼んで、男性参加者に送迎を頼む。男性は役割があると参加しやすいので、サロンで何か役割や、楽しみを用意する。
- ・本当に困っていることにスポットを当てると人は集まる。困っている人のプライドを直接傷つけない内容を考えるとよい。（例）健康にスポットを当てて食事に誘う
- ・地域が社会福祉協議会職員を受け入れることが進化と言える。職員が地域に入っていくためには何度も地域の行事に顔を出すしかない。最初はお願ひして行事に同席させてもらうが、そのうち地域から相談をしてもらえようになる。
- ・男性の貢献を評価する。除雪ボランティアを福祉大会で表彰するなど。

<今後受けたい支援>

- ・相談できる関係の継続
- ・講師等の依頼

<望ましい支援情報の入手手段>

- ・今回のモデル事業のように直接声掛けをしてもらえるとありがたい。
- ・連絡なやり取りは、LINE やメッセージなど気軽な形がよい。ZOOM 会議も便利である。

(オ) 今後の中間支援の展開への考察

浦幌町では、移動手段がないために公民館での集いの場に来る人が少ないという課題が以前からあり、参加できるよう、地域住民の声を反映してバスの路線を変更し、公民館を経由して運行したが、利用者がおらず中止になったという経緯もあった。ニーズの深堀や既存の地域資源の把握の必要性に関して支援者から助言があり、移動手段の確保・担い手の創出という観点で重要な視点であると考えられる。こういった、根本的な考え方の視点や方向性を提示することも中間支援の意義の一つであると考えられる。

また、漁村地域において集いの場などの参加率が低く、特に男性参加者が少ないという課題が挙がっており、支援者からは様々な自治体の男性が積極的に役割を担っているサロン等の事例の紹介があった。支援を受けた組織側の意見としても、「相談できる関係の継続」という支援ニーズが挙げられているが、今回のように課題に対して様々な事例を知っている支援者に対して、取組を進める中で相談できる関係性が築けると、人材の限られる町村においても効果的な取組につなげていける可能性が高くなると思われる。

③なかしべつ町民活動ネットワークなど

【取組内容の分類】

情報共有のための WEB サイト構築の支援

(7) 相談詳細

●相談者概要

中標津町では、町民が様々なテーマで、よりよい中標津づくりに向けた活動をしているが、分野ごとの情報が発信されるなど、分野を超えたつながりづくりなどがしにくい環境にある。そのような中、中標津東小学校の地域コーディネーターが学校と連携して、プラットフォームとなる WEB サイトを構築し、様々な地域行事の予定を見える化するなどの ICT 活用が始まっている。

これらの経験から、様々な分野の情報を一元的に得ることができるポータルサイトを構築したいというアイデアがあったが、それを具体的に形にする機会がこれまでなかった。

●具体的な支援依頼内容

- ・ポータルサイトの構築について
 - －先進事例から構築イメージの共有
 - －無料で使用できて、更新がしやすいサイトのアドバイス
 - －サイトの基本部分の整理・作成・仕様書の作成



(イ) 支援の流れ

【対応された支援者：】

○NPO法人こみっと 日高圏域・地域づくりコーディネーター 石黒建一氏

【経過】

なかしべつ町民活動ネットワークと中標津町、中標津社会福祉協議会、支援者が参加した打ち合わせを12月と1月に開催し、WEBサイト構築の目的やアウトプットイメージ、運用イメージを共有した。また、利用するWEBサイト提供サービスを選定した。

2月にWEBサイトの構築を開始し、現在作業中である。WEBサイトの構築にあたっては、事務局である三菱UFJリサーチ&コンサルティングがプロトタイプを構築し、相談者の意向を確認・調整の上、モデル事業終了後にサイトを提供する予定としている。

<主な助言>

●構築をめざすWEBのイメージの共有

- ・アウトプットイメージ（WEBでできること、内容・機能）をはじめに共有する
- ・利用者を想定する
- ・利用ツール（アプリ、ベースとなるページ）を選定する
- ・WEBの運営体制を検討する

●基本的な枠組みの検討・共有

- ・WEBに情報を掲載することができる団体の範囲の設定を定めておく
- ・団体やボランティア募集と紐づける分野等を設定しておく
- ・情報掲載団体がWEBでできること、情報掲載団体と事務局との役割分担を明確にする
- ・求人情報の掲載については、法規制を考慮する

●WEB構築に向けてのイメージ共有

- ・WEB（なかしべつ町民活動ポータル（仮称））の構成（案）の検討
- ・コンテンツの作成・更新の体制の検討
- ・ページのイメージの共有

モデル事業で構築したWEBサイト



(ウ) 支援者の意見

NPO法人こみっと 日高圏域・地域づくりコーディネーター、石黒建一氏
〈なかしべつ町民活動ネットワークに対する意見・助言の内容〉

本事業を活用した取組の内容が「ウェブ構築」に決まっていたことから、町の関係者の顔ぶれをふまえて、ネットワークと各機関等との関係性や地域資源全般に関する率直な質問や感想を通して、話題の膨らみや視点の広がりにつながるような働きかけを行った。

〈今後なかしべつ町民活動ネットワークに望ましいと考えられる支援の内容〉

中標津町に関して言えば、少なくともヒアリングの場に行政各課（市民協働及び保健福祉）や社会福祉協議会が同席して協議の場が持たれていることが窺えたので、すでに当ネットワークが中間支援の役割を担っている実態があることを認識した。

ネットワーク側（本間代表）が必ずしも任意団体の法人化や安定財源等を求めているわけではないことも理解したので、行政や社会福祉協議会はそのこともふまえた協力体制を敷いて、持続可能な中間支援のあり方を模索することになるのではないかと感じた。

(エ) 支援を受けた組織側意見

〈参考になった助言〉

- ・ヒアリングを通して、必要と思っていたことが明確になった。
- ・ウェブ構築・専門家等、外部の知見で、軸がぶれないよう固めつつポイントに集中できた。

〈今後受けたい支援〉

- ・作成後1年以内に1度でいいので、フォローがあるとありがたい。

〈望ましい支援情報の入手手段〉

- ・メールマガジン。同じ情報でも、各分野の専門用語に変換していると伝わりやすいのでは。

(オ) 今後の中間支援の展開への考察

地域では様々な団体が活動しているが、他の団体のことを知らないことも多い。地域資源が限られる地域において、フォーマル・インフォーマルな資源の情報を一元的に提供・見える化することで、新たな交流や活動が生まれるきっかけとなり得る。

WEBサイトの構築にあたっては、無料サービスが提供されるなど費用的な負担を少なくする手段もあるが、利用者にわかりやすく伝えるためには一定のノウハウ・スキルが必要となる。助言でなくて、伴走型でプロトタイプ作成までの支援を行うような中間的な支援があることで、地域共生社会づくりに向けた取組が豊かになっていくと考えられる。

④NPO法人かしわのもり

【取組内容の分類】

新たな対象層のニーズ把握にあたっての助言

(7) 相談詳細

●相談者概要

NPO法人かしわのもりは、2002年に設立し、暮らしづらさを抱えていたり、支援が届きにくいマイノリティの生きづらさを抱えた方やその家族を対象に活動している。

2024年に財団助成を受け、新たな活動拠点れんがの家を開所し、認知症デイサービスの提供を開始した。

鹿追町を発達障害、医療的ケア児、特性のある子どもや大人が育ちあう地域にしたいと考えており、認知症をテーマとする町民アンケートの調査結果を活用して、伝え方を工夫することなどにより、地域住民の認知症のイメージを改善していきたいと考えている。



●具体的な支援依頼内容

鹿追町民を対象とするアンケート調査の分析について助言をしてほしい。また、調査結果を分かりやすく町民に伝えるためには地域住民がワクワクする見せ方（デザインの力）が重要であると考えており、助言をしてほしい。

(イ) 支援の流れ

【対応された支援者】

○北海道NPOサポートセンター 高山大祐氏

【経過】

かしわのもりと支援者が参加した打ち合わせを1月に開催し、かしわのもりの問題意識や求める支援内容を確認した。また、実施中の町民アンケート調査の調査内容や調査対象、調査方法を確認した。また、2月28日にかしわのもりにおいて研修会の開催が予定されており、その場でさらなる助言を求める打ち合わせを持つこととなり、その準備として2月に打ち合わせを開催した。

2月の打ち合わせには、かしわのもりと支援者に加えて、かしわのもりの活動に以前から助言等を行っていた有識者も参加し意見交換を行った。かしわのもりから、町民アンケートの集計結果が報告され、かしわのもりが、特に啓発対象として力を入れたい50代以下の町民の意向を把握するためにアンケート以外の手法を活用していくことの必要性が共有された。また、50代以下の町民に着目する理由として、「40代・50代の町民が、家族が認知症になった時の対応の選択肢を広げたい」との想いが確認された。それを受けて、2月28日の打ち合わせでは、「集まってもらいにくい50代以下の町民の意向を把握するための企画のア

アイデア」と「50代以下の町民に対して、認知症の啓発を進めていく方法のアイデア」について意見交換を行った。

<当日の主な助言>

- ・れんがの家と住民との接点を増やしていくための方策
(例) おもちゃ図書館、不登校の子どもの居場所となる
- ・50代以下が参加しやすい場をつくり、意向を把握する
(例) 非同期型(場を開いておき、いつでも立ち寄れるようにする)
- ・認知症当事者が語る動画で伝える
- ・親子で参加できる企画をする
- ・他地域が30-40代にどのように働きかけているのかを学ぶ
- ・「かしわのもり」の活動への参加者に対してビフォー/アフターで意識変化のデータをとる

(ウ) 支援者の意見

北海道NPOサポートセンター・高山大祐氏

<かしわのもりに対する意見・助言の内容>

- ・同法人が運営する福祉施設兼交流スペースのれんがの家を地域の人に知ってほしい、訪れてほしい、認知症アンケート結果の見せ方を工夫したいという相談があり、それに対していくつかの助言をした。
- ・意見交換の中で、業界内での知名度の高さと比べたときの住民の認知度の低さを感じていることや、法人として本来ターゲットにしたい年齢層が40-50代ということが分かってきた。
- ・鹿追町におけるその年代の人たちのライフスタイルを聞き、アウトリーチの方法について考えた。子育て、子どものスポーツの支援に熱心な親たちは、アンケートやイベントに参加できないことがあると伺った。
- ・同様に認知症をテーマにした事業展開をしている、みらいファンド沖縄に上述の年代の親たちへのアウトリーチ方法について尋ね、また私の知人である評価専門家に、短時間でストーリーを伝えるために動画を使った評価レポートの事例について問い合わせた。

<今後かしわのもりに望ましいと考えられる支援の内容>

- ・かしわのもりが目指す開かれた地域福祉の実践を促進するとともに、行政、社会福祉協議会と連携し、住民自治を促進するような役割を果たせるような機会をつくったり、人を紹介したりできればと思う。支援名目を考えるのが大変かもしれないが、自団体の枠を越えた活動に関わってほしいので、そういう動きを支援することを期待したい。

(エ) 支援を受けた組織側意見

<参考になった助言>

- ・ 打ち合わせを重ね、議論する中で、当地域での課題や困難と感じていることは、他の地域や事業にも共通することを再認識する機会となった。

<今後受けたい支援>

- ・ 支援する側、受ける側の関係性ではなく、共に高め学び合う双方向の支援

<望ましい支援情報の入手手段>

- ・ 同じ様な取組をしている人とひと、地域と地域をつなぐネットワークの構築

(オ) 今後の中間支援の展開への考察

地域共生社会づくりに向けて、様々な主体が取り組んでいる。事業をしていく中で、新たな着想や目標を得ても、日常業務を動かしながら、新たな層と関係をつくり、そのニーズや課題を把握し、新たなサービス開発・提供を実現することは容易ではない。

新たな目標を持った担い手が、その目標を具体化するにあたって、アイデアが柔らかい初期の段階から壁打ちの相談相手を行うよう中間的な支援があり、また、それを通じて、外部の専門家などにつながることで、知識やノウハウ、資源を豊かにし、目標を具体化することができれば、地域共生社会づくりに向けた取組が豊かになっていくと考えられる。

⑤ N P O 法人 SPES

【取組内容の分類】

新たな事業展開に向けての助言

(7) 相談詳細

● 相談者概要

N P O 法人 SPES は、障害者、引きこもり、不登校、孤独な高齢者に対し生活支援及び就労支援などの社会的事業を通して福祉の増進を図り障害の有無、世代の違いに関わらず共生できる社会を実現するため設立された。

現在、就労継続支援 B 型事業を行っており、カフェ営業や内職、高齢者施設での食器洗浄などを行っている。

以前は店舗が活動拠点であったことから、地域包括支援センターの食事会や高齢者の運動教室などの会場となるなど、地域とのつながりがあったが、コロナ禍となったことや、活動拠点の移動（戸建住宅）もあり、地域とのつながりが希薄になってきている。

● 具体的な支援依頼内容

就労継続支援 B 型事業をメインに活動しており、現在は人員や業務に余裕がない状態となっているが、この状態を改善し余裕が生まれた場合に、どのように事業の幅を広げていくのかを考えるきっかけとして応募した。

事業を立ち上げる際の組み立て方及び支援に対する着想や視点の助言を得たい。

(イ) 支援の流れ

【対応された支援者：】

○ N P O 法人こみっと 日高圏域・地域づくりコーディネーター 石黒建一氏

【経過】

- ・限られた打ち合わせの時間を有効に活用することを目的として、N P O 法人 SPES から法人概要や質問したい事項につき事前に情報を提供してもらい、それに対して支援者から質問事項に対する回答と事前検討の提案がされた。
- ・これらの事前準備を経て、N P O 法人 SPES と支援者が参加した打ち合わせを 1 月に開催した。支援者との対話を通じて、相談者が抱える問題意識が整理されるとともに、今後取るべきアクションのアイデアが共有された。
- ・意見交換後に、相談者においては、職員間で法人の現状と今後についてミーティングを行い、まずは、法人の地盤である B 型事業の強化と職員体制の整備が最優先であるという結論となり、そこに取り組むことが法人として共有されたとの報告があった。
- ・また、法人の目的であるひきこもり支援や高齢者支援についても、助言を参考に社会福祉協議会やその他の社会資源との関係を深めていくことから始めていくとの意向が示された。

<当日の主な助言>

- ①スタッフで本日の成果を踏まえてコミュニケーションする（問題意識を共有）

- ②アクション（例）
 - ◇地域資源と関係性の洗い出し（フォーマル/インフォーマル→エコマップ作成）
 - ◇包括・社会福祉協議会・民生委員とコミュニケーション（面識の再構築・活動紹介→連携・相談先となる）
 - ◇利用者も仲間であり、意見を聞いてみる機会の設定（レクリエーション機会を設けることで、利用者の新たな面に気づくこともある）
 - ◇成年後見制度の学習（勉強会への参加など）

- ③今後の取組を計画化（たとえば、4月の総会で提案）
 - （例）サロンとしての会場提供

(f) 支援者の意見

NPO法人こみっと 日高圏域・地域づくりコーディネーター 石黒建一氏

<NPO法人 SPES に対する意見・助言の内容>

- ・本事業へのエントリーの時点で、対象法人が中間支援団体の立ち位置で今後の展開を見据えているものではなく、NPO 法人としての経営自体への相談内容であることが窺えたことから、同法人の事業内容等をふまえて事前資料を提供することでヒアリング当日の話題共有に役立てた。
- ・当日は先方から寄せられた質問等への回答を中心に対応しており、法人としての方向性が見極めや地域アセスメントの必要性等に言及した。

(g) 支援を受けた組織側意見

- ・地域資源の洗い出し（エコマップの作成）、社会資源との関係性の再構築、職員だけではなく第三者を交えての意見交換の実施、自分たちが関わっている資源（場所、人、社会資源）を生かすという意識についての助言を得た。
- ・特に参考となったこととして、有るものを生かしていくという基本的なことに立ち返ることができた。地域をしっかりと把握することが重要であること、第三者の視点や意見を聴くことが支援に繋がっていくという事が大変参考になった。

(h) 今後の中間支援の展開への考察

コロナ禍に伴い、それまで培ってきたつながりが途絶えるといったことや、その後のデジタルツールの普及に対応できないなど、地域共生社会づくりの担い手にも様々な影響が及んでいる。

日常の既存事業が多忙な中で、法人が元々めざしていた姿を実現したくても、その道筋を描けていないケースも多くあると思われる。

このような担い手が、同じような事業に携わっている外部の専門家から、様々な経験やアイデアを得ることで、次の一歩について着想を得ることは、当該担い手における職員間での問題意識の共有や夢の再確認にもつながり、これらを通じて地域共生社会づくりに向けた取組が豊かになっていくと考えられる。

6 北海道における中間的な支援のあり方について

(1) 方向性の検討

(7) 前提の整理

i) 言葉の定義

本研究において、地域に寄り添い、課題解決に向け支援を行う組織・団体を中間支援団体（社会福祉協議会、NPO など）とし、そうした団体が活動を持続する上で必要な資源提供やコーディネートなどを行う活動を“中間的な支援”にとらえ、そのあり方としては、支援に求められる“機能”を整理していくものとする。

なお中間支援団体とは、組織を形成し、自治体や関係団体と連携しながら活動することに取り組んでいるものを想定している。

ii) エリアの想定

北海道には様々な行政単位があるが、ここでは北海道地域福祉支援計画に基づき、第一次福祉圏（道民の日常生活に密着した身近な福祉サービスを提供する地域単位）…179 市町村の行政区域を想定する。さらに道の福祉事務所が所在する総合振興局・振興局単位、そして北海道の枠組みを想定する。

また、中間支援団体がボランティア団体等で、活動範囲が町内会もしくは班の単位くらいの場合もあり、地域の実情に応じて生活圏域などもカバーすることも必要と考える。

iii) 地域の組織化の流れと課題

北海道では、昭和 35 年に住民主体の福祉活動を進めるため、町内会などの住民自治組織を社会福祉協議会の母体として位置づけることが確認された。昭和 37 年に北海道社会福祉協議会の「住民組織整備要綱」が策定され、道内の市町村社会福祉協議会に対して町会規約（準則）を添えて町内会等の自主的な住民組織の整備と連携を呼びかけていった（一般社団法人北海道町内会連合会ホームページより引用）。以降、町内等の小地域を基礎とした助け合いのネットワークを形成してきた。平成 2 年度より、北海道町内会連合会は「一人の不幸も見逃さない全道運動」を展開している。

しかし、高齢化率、高齢夫婦・単身世帯の総世帯に占める割合が全国平均を上回って伸びており、全国と比べても進行している少子化や核家族化の進展があり、地域社会におけるつながりの弱まり、支援を必要とする人の増加や担い手不足が大きな課題となっている（令和 4 年度北海道社会福祉審議会地域支援計画専門分科会資料より引用）。

他方、町内会の加入率は低下しており、令和元年度市区町村町内会・自治会連合会組織基本調査報告書によると、区が 63.3%、市が 60.4%、町村が 77.7%の加入率で、全道では平成 26 年度から令和元年度の 5 年間で 3.7%低下している。地域の福祉課題に対し、住民相互の助け合いにより取り組む小地域ネットワークが機能しにくくなっている現状にある。

これまで北海道を支えてきた小地域ネットワークであるが、その運営方法や担い手確保、地域をつなぐを前提とするか新たなつながりを想定するかなどの大きな転換点に来ている。地域の

希薄化や社会的孤立など福祉課題が生活課題に変わってきているなかで、移動交通や買い物難民、新しいコミュニティの場の必要性が浮き彫りになっており、これらの課題に対処するためには中間的支援組織の役割がきわめて重要となっている。

こうした地域活動をこれまで支えてきた中間支援団体（社会福祉協議会、NPO など）であるが、単独で支援を続けることが難しい状況にあり、こうした中間支援団体の支援のあり方としてどういった機能が必要なのか、検討が求められている。

また令和3年に「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、重層的支援体制整備事業が創設された。厚生労働省の地域共生社会のポータルサイトには次のように書かれている。

「困難・生きづらさの多様性や複雑性は、以前も存在していました。しかし、かつては、血縁・地縁・社縁などの共同体の機能がこれを受け止め、また、安定した雇用等による生活保障が強かった時点では、福祉政策においても強く意識されてこなかったのだと考えられます。しかし、かつて日本社会を特徴づけていた社会のあり方が変わり、それに伴って国民生活も変化する中で、様々な支援ニーズとして表れてきています。そして、これまでの福祉政策が整備してきた、子ども・障害者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制だけでは、人びとが持つ様々なニーズへの対応が困難になっています。その一方で、地域の様々な動きに目を向けると、人と人とのつながりや参加の機会を生み育む多様な活動を通して、これまでの共同体とは異なる新たな縁が生まれています。その中には、特定の課題の解決を念頭に始まる活動だけでなく、参加する人たちの興味や関心から活動が始まりそれが広がったり横につながったりしながら関係性が豊かなコミュニティが生まれている活動もあります。厚生労働省では、このように、社会の変化に伴って生じている課題と、これからの可能性の両方に目を向けた上で、重層的支援体制整備事業を設計してきました。」

まさに今の北海道の地域課題に鑑み、体制整備が必要となっている方向性と重なるものといえる。この整備に向けて、市町村や広域での連携による体制構築を支援する様々な中間支援団体を、さらにバックアップする機能が求められており、本研究事業では重層的支援体制整備を進めていくことにも資する中間的な支援の機能を検討するものとする。

(イ) 北海道での対応に求められる要素

<研究当初の仮説>

- 一般に、地域の共助活動・組織を支える中間的な支援組織として市民活動支援センター等があり、活動内容は、人材育成や資金確保手段、情報提供などで支援を行っている中間支援団体となる。
- 人口が多い市の場合、市民活動支援センター（固有名称は様々であるが、概念として当該名称使用）が設置されており、分野を限定せず支援が実施されているが、北海道内では公設公営で2カ所、公設民営で7カ所、民設民営で4カ所（NPO 法人北海道NPOサポートセンター実施：道内市町村設置のNPO等支援センター調査から引用／2015年）と数が限られている。
- 地域福祉分野において、地域に寄り添った支援を実施する主たる中間支援団体は社会福祉協議会であることが多い。特に北海道のように小規模な市町村が多く、多様な資源が少ないところは社会福祉協議会に期待されるところが大きいと仮説を立てた。
- 社会福祉協議会は各自治体に設置され、さらに地域の自治組織内にも地区社会福祉協議会がある。地区

社会福祉協議会は住民の様々な課題を把握するため、より生活の場に近い圏域で設置されており、小学校区、町村単位で組織され、それぞれの地域で、交流活動等を通じた絆づくりやコミュニティづくりなど、住民同士の「支えあい」「助け合い」による地域福祉を推進している。市町村社会福祉協議会はこうした構造を有していることも踏まえ、地域活動を支援する上で最も大きな資源ととらえ、地域への支援を行う際の弱みや不足していることなどをどのようにサポートするかという点で、本事業での検討の主たる対象として捉えるものであった。

<研究進捗による仮説の変化>

- 第1回研究会において、北海道内では、地区社会福祉協議会が設置されている自治体は多くないと指摘があった。すなわち、市区町村社会福祉協議会－地区社会福祉協議会の連携の構図は想定しがたいということとなる。
- アンケートから、自治体内で特に積極的に活動している主たる団体は市町村社会福祉協議会であるという回答が多数を占め、また福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等は、「市町村社会福祉協議会」が69.7%と突出して高く、市町村社会福祉協議会への期待が大きいと言える。一方、研究会意見、アンケートやヒアリングなどから、北海道の基礎自治体は規模が小さく、その中で活動する社会福祉協議会も体制的に厳しい状況にあるところが少なくないこともあり、社会福祉協議会は自治体からの受託事業の運営でいっぱいになってしまい、地域ネットワーク形成支援や人材育成などに力を割きにくい実態が浮かび上がった。
- またアンケートから、NPO団体、ボランティア団体が「自治体内で特に積極的に活動している」という回答自治体も複数みられた。
- これらのことから、北海道では、市町村によって地域の主体的な活動を支援することに取り組む中間支援団体には違いがあり、状況を見定めて支援先、支援内容や支援のシナリオを検討することが求められると考えるに至った。
- 本研究事業では、社会福祉協議会を中心とする中間支援団体が期待されている役割を果たし切れていない実情を踏まえ、社会福祉協議会等の中間支援団体のあり方などを論ずることを目的とせず、こうした中間支援団体をエンパワメントする機能が何かについて検討することとした。

(7) 北海道の中間支援団体の特徴

i) ネットワーク形成による地域活動支援の流れ

北海道では、これまでもネットワークにより地域の福祉課題解決を支援する取組の流れがある。例えば生活困窮者への支援等を行う「コミュニティワーク研究実践センター」とNPO法人への支援を行う中間支援団体として設立された「北海道ねっとわーく」を加えた3者によるコンソーシアムが実施主体となり、孤独・孤立に悩む人たちの居場所を確保するとともに、社会参加できる機会等が得られる包括的な支援の仕組みづくりを目指してNPO法人への伴走支援等を実施している。

また全道の間接支援センターのメンバーが、お互いの経験や知識を共有し、情報を持ちよることを通じて、地域における中間支援活動を活性化させることを目的としてNPO法人北海道NPOサポートセンターが主催となり研修会を開催されている。

こうしたことから、ネットワーク型の支援の枠組みは北海道に馴染むものと思量する。

ii) 中間支援団体のキーマンの存在

今回の事業の中で、地域で活動している中間支援団体に話を聞いたが、すでに道内外問わず団体は自らの活動活性化に必要と考える助言者とのつながりを有しているケースが多く見られた。また中間支援団体に調整や問題の理解・構造化などでスキルが高いキーマンがおられた。

こうしたキーマンに助言者として活動いただいたり、相互に保有している人材情報を紹介しあったりすることができれば、多くの中間支援団体にとって有益であるとする。

(2) 中間的な支援として期待される役割（機能）

①自治体や直接的に地域に関わる中間支援団体が地域づくりに取り組む中での課題

改めて国が考える地域共生社会について整理すると、「子供・高齢者・障害者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する」とされている（ニッポン一億総活躍プランより）。

本事業では「地域コミュニティの育成」にフォーカスし、地域の多様な人々が関わり、福祉的な側面を中心に自立した地域運営ができるように支援する役割を中間支援団体が担うことを想定している。社会福祉協議会やテーマを軸に活動する NPO 団体など地域に直接的に関わりながら活動・支援を行う団体は中間支援団体といえるが、こうした団体が活動していくなかで抱える課題などに対して支援を行うことも中間的な支援を行う組織（機能）であり、本事業では後者のあり方を検討するものとする。

(7) 担い手の不足や財源の不足

アンケート（自治体、社会福祉協議会ともに）から、地域活動・地域福祉などを支援・推進する上の課題として担い手の不足が最も多く指摘され（新たな担い手、担い手の固定化・高齢化、役員の成り手）ていた。また回収数が少なく傾向値とはいえないが、NPO 団体へのアンケート調査から、活動を進める上での課題として、「新たな担い手（スタッフ）の確保」「担い手の固定化・高齢化」「役員のなり手不足」「財源不足」が同様に挙げられている。

(イ) 自治体による社会福祉協議会などの中間支援団体の実情理解と協力・連携の必要性

自治体アンケートから、市町村社会福祉協議会に取り組んでほしい内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」（81.1%）「地域における福祉活動の企画・実施の支援」（66.0%）「地域活動に関わる人材の確保のための支援」（54.7%）「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」（37.7%）「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」（32.1%）となる。

他方、社会福祉協議会アンケートから、福祉に関する地域活動、地域コミュニティ支援として実施している事業は、「交流会、サロン」（72.5%）「声かけ・見守り」（56.9%）「配食」（43.1%）

「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」(37.3%) 「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」(39.2%) 「家事支援(清掃や庭木の剪定等)」 「除排雪支援」(35.3%) などとなっている。

自治体からのニーズが高い取組で社会福祉協議会の活動内容をみると、「地域における共助の仕組みづくりの支援」(33.3%) 「地域における福祉活動の企画・実践の支援」(35.3%) 「地域活動に関わる人材の確保のための支援」(27.5%) 「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」(37.3%) 「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」(39.2%) となっており、自治体のニーズが高くなっている事業(「共助の仕組みづくり」「福祉活動の企画・実施の支援」「人材の確保のための支援」)に対して、市町村社会福祉協議会が実施する取組の割合が相対的に低い状況となっている。

アンケートから、市町村社会福祉協議会が地域コミュニティの支援を行う上での課題は、「人材不足」(75.9%) 「資金の不足」(51.7%) 「知識・技術や経験等の不足」(37.9%) 「関係機関との連携の不足」(20.7%) 「事業としての優先度が低い」(13.8%) となっており、地域づくり支援などに取り組もうとしても、人材や資金の不足、ノウハウ不足などの点から踏み込み切れていない市町村社会福祉協議会がいることが読み取れる。

市町村社会福祉協議会は中間支援団体として大きな期待が寄せられているのは事実であるが、自治体は現状を的確に把握し社会福祉協議会との連携を強め、事業の進め方や予算、人材の配置などで支援を行っていく必要がある。また自治体や社会福祉協議会は支援のノウハウを持つ外部の機関とつながって、サポートを受けていくことが有効と考えられる。

(4) 情報共有や調整の場としてのプラットフォームの少なさ

アンケートから、自治体、社会福祉協議会ともに、情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームが「ない」という回答が8割以上を占めている。

プラットフォームの必要性を否定しているのではなく、現在プラットフォームがないという回答をした団体は、「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」という回答が大半を占めた。

その理由として、いずれも「形成のための調整をする人材がない」「形成した後の運用を担う人材や部署がない」「形成のための予算確保が難しい」という回答であった。そのほか社会福祉協議会からは「呼びかけるほどの団体がいない」という回答も多くみられた。

団体間をつなぐプラットフォームがあることが望ましいが、実際に形成するとなると課題が多く実施が難しいということで着手に至っていない実態があることがうかがえる。

回収数が少なく傾向値とはいえないが、アンケート結果からは、NPO が連携したい先として「市町村社会福祉協議会」「ボランティア団体」「コミュニティ・ビジネス企業」が上げられていて、市町村社会福祉協議会に取り組んでほしい内容として、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が得られた。団体間の連携を期待していることがうかがえる。

(エ) 自治体として広域での連携対応の困難さ

資金や人材、活用可能資源など単独自治体として対応していくことの難しさがあるとすると、他市町村と連携して取り組むことなどで対応できることも増えるのではないかと想定し、広域連携の可能性についてアンケートで聞いたところ、道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能かについては、「難しいと思う」（89.5%）「可能だと思う」（10.5%）となった。

広域で団体の支援に取り組むことが「難しいと思う」を選択した理由は、「他自治体の状況がわからないから」（58.8%）「他自治体と地理的に距離が遠いから」（41.2%）「業務多忙により余裕がないから」（39.7%）「他自治体に連携できる地域資源が不足しているから」（29.4%）「他自治体と広域連携の関係づくりができていないから」（27.9%）であった。

連携してもよいと回答した自治体に可能な取組を聞いたところ、研修会、交流会、移送支援などであった。他自治体の状況がわかれば、また具体的な話をする場があれば広域での取組も可能になる想定すると、そうしたコーディネート機能の配置は有効かもしれない。

(オ) 自治体職員の地域づくりに関する研修の必要性

本事業でヒアリング及びモデル事業を実施する中で、地域づくりについて、自治体職員の理解と関与が必要という意見が聞かれた。特にNPOなどの団体が福祉活動を通して地域づくり、コミュニティの育成支援を行っている場合に、行政がその活動をバックアップする予算取りや補助金等の申請の支援をする、また事業に対して市民等への周知や事業と連動した行政の事業・施策の組み立てがあると、NPOなどは活動をしやすくなるということであった。

アンケートからも、モデル事業参加の関心を問う設問に回答した自治体から、「担い手の確保を支援したいが、自らの認識も十分ではないので機会があれば研修等に参加したい」「ボランティア（無償・有償）など地域コミュニティ形成における人材不足も深刻であり、あらゆるサービスの持続が難しいことが予想され、実際の支援内容や取組事例などの実態を把握したい」「地域支援担当として従事しているが、対応すべき内容だとわかっていても対応できていない状況にある」といった声が寄せられ、必要性は感じて今回のモデル事業での支援を受けることを躊躇してしまう状況が見られた。助けを求める、そのための情報を集める、声を上げるなど支援を受ける「受援力」を高めていく必要もあるといえる。

また研究会委員から、地域のまちづくりなどを行う団体に対して支援を行うにしても、いずれは地域が自発的に動ける状況を目指す必要があり、地域を支援する団体、社会福祉協議会、行政が一体となって考え、取り組んでいくことを目指す必要があるという意見も得られた。

様々な部署において、地域との関わり、地域の主体的な取組が必要となっているなかで、自治体職員は地域づくりに積極的に関わっていくことが求められており、地域の課題把握、支援の組み立て方、中間支援団体との連携など、地域づくりへの関わり方を学べる研修の機会が必要となっている。

<参考となるケース>

今回モデル事業に参加いただいた「なかしべつ町民活動ネットワーク」の本間氏は、町職員が総合計画を検討する際に町民の主体的な関与を積極的に働きかけていたことが、活動を始めるき

っかけになったと語ったように、自治体がともに関わっていくことの意義が認められる。

中標津町の職員は、職員研修の一環としてファシリテーションの重要性を学び、それを地域活動に活かしているとのことで、地域の行事やプロジェクトにおいても、町職員が積極的に関与し、グループワークの進行を実践するなどして、話し合いの進行役として活動していると伺った。

②本研究テーマである中間的な支援として期待される機能

(7) 地域にある資源を知る

市町村が地域福祉などを推進する主体として社会福祉協議会を捉えているが、他方 NPO 法人やボランティア団体が推進力となっている事例も少なくない。このことを踏まえ、市町村が自地域の資源、連携先を把握し、多様な団体間の連携が進むよう情報提供することなどが考えられる。

(イ) 取組の迷いを払う

地域に寄り添う中間支援団体が、すでに活動を進めている中で新しい取組の必要性を感じても、仕組みや法的な問題、生じる課題などがみえず、内部で議論をしても答えがみえないために事業に取り組む一歩が踏み出せないという状況がある。

◇気軽に相談できる先があること

何を目指すべきか、何が課題になるかもよくわからない状況にいる場合、壁打ちのように話を聞いてもらい、課題を整理、解きほぐし、目的とすることにたどり着けるような支援が求められる。気軽に相談できる環境づくりが大事であり、相談先の周知も十分に行うことが求められる。また支援を受ける力「受援力」を持てるような支援も必要となっており、研修だけでなくアウトリーチで現場に出向いて悩みを聞き取っていくなどの機能が必要となる。

伴走支援という形も提供できるような環境を整えていくことが望ましい。伴走支援を行う場合、長期的に多くの団体を支援することが難しいため、キープレーヤーとなる団体を支援し、その団体が他の団体を引き上げる役割を果たすことが期待される。地域の他の団体を支援することで、地域全体の連携を強化し、持続可能な活動を促進することにつながる。このように持続的な伴走支援の機能も求められる。

また相談内容をデータとしてストックし、類型化などを行う機能も求められる。これにより対応策を検討、優先順位をつけて実施し、支援の効果を検証するとともに、対応の必要性を説明する際の根拠としていくなども想定される。

聴き方の工夫などもノウハウとなる。聴き手は、相手が次の動きに進めるよう考慮しながら支援をデザインすることが求められ、そうしたノウハウを学ぶ機能も必要となる。

<参考となるケース>

本モデル事業の中で、NPO 法人 SPES から事業展開について悩みを聞き、今後の団体としての活動展開について助言を求める依頼があり、同じ福祉分野でコーディネーターをされている研究会委員と対話をすることで、団体としての運営などで課題が整理できたというケースがあった。

また、別の事例では、団体から事情や問題意識をしっかりと聞くことで、団体が課題と受け止めている内容が、実は短期的な課題か長期的な課題かといった時系列での整理がされておらず、段階的な対応策の検討など効果的な改善策が組み立てられていない実態が浮かび上がった。このとき複数の団体を同時にヒアリングしたが、これにより他自治体の状況などを相互に知ることができ、参考になったという声も聞かれた。

<参考となるケース>

NPO 法人北海道 NPO サポートセンターは 2020 年から北海道電力の助成事業を通じて伴走支援を開始しており、これに評価支援を組み合わせたことが効果的であったと聞いている。2019 年度から本格的に取り組み始め、これまでに約 30 の団体を支援してきた。伴走支援の特徴として、団体の現状や成長目標、潜在力を把握し、数年間にわたって支援を行うことで、単発の支援よりも質的に高い情報を得ることができる点が挙げられるとのことであった。これにより、団体の課題や成長のきっかけを見つけやすくなり、団体の関係者と継続的にコミュニケーションを取ることによって、地域のキープレイヤーを育成することが可能とのことである。

◇対応事例などを知ることができること

事業などを立ち上げようとする際、法律面の対応などは解釈の仕方や関係機関との調整で負担が大きく、挫折してしまうことがある。先行して事業に取り組んでいる事例のノウハウなどを知ることができれば、事業計画を作成する際に役立つ。適切な事例を知る機会の意義は大きく、事例紹介の機能が望まれる。

<参考となるケース>

北海道社会福祉協議会は全道の市町村社会福祉協議会などの様々な取組を把握されており、中間支援団体や地域の活動団体が取組を進める上で壁に当たり、打開策のヒントを必要とする場合に、適切な情報提供や指導ができる。

(ウ) コーディネートをする

◇自治体や関係機関との調整

アンケートやヒアリング調査などから、社会福祉協議会のなかには人員面や財政面での体力が弱い、行政からの委託事業（相談支援、権利擁護、生活困窮者自立支援など）が多く、また介護保険事業などを担っているところもあり、どうしても地域のつながりづくりなどに主体的に取り組むことが難しい場合があると聞いている。その場合にほかに地域活動を支援し、つながりづくりに取り組む団体がいればよいが、そうした団体でも自治体とのつながりがあまりない、支援を受けにくい、住民からの認知度が低いなどの課題がある場合もある。

当事者同士では調整しにくい場合に、第三者として調整機能が入ることによってうまく連携できる場合もあり、関係づくりを第三者として支援していく機能が必要となる。

<参考となるケース>

多くの市町村から解消したい課題として「移送支援」が上げられた。単独自治体内部で確保ができて、病院などの資源が集中している都市部に出向いた後の移動で課題があるなどのケースもあり、広域での調整機能が求められる。直接の調整機能を担うことは簡単には取り組みにくいですが、まずは事例を紹介しながら関係者の理解を促すなどの役割が考えられる。

◇専門的なノウハウを持つ人材の紹介（伴走の支援者を仲介する）

地域の実情についてデータなどを用いて客観的に把握することは問題解決に向けて基本であるが、データ分析の方法がわからない、論理的な要因分析ができないという状況が多々あり、課題を関係者で十分共有できていない実態が見られる。本モデル事業でも実施したように、地域の困りごとを聞き取りながら要因分析を行い、解決に向けてのロジック構築を支援できるようにするなど、専門的な知見や分析等のノウハウ、人脈などを有する人材紹介が求められている。

また事業を運営している中で、新しい事業の立ち上げでの助言や広く市民に知ってもらうための広報の仕方、資金を獲得するための手法などを、経験豊富な人材にアドバイスや、実際の調整に入ってもらうことで事業が円滑に動き出せる、効果を高めることなどが期待できる。そうした専門的な知識やノウハウを有する人材を紹介できる機能が望まれる。

<参考となるケース>

子ども食堂や地域食堂を実施しようとする、食品衛生などの関連で保健所などと調整が必要となる。法的な内容や対応策などがわからず実行を躊躇する事案があると聞いたが、北海道には「こども食堂北海道ネットワーク」があり、事業を展開する上で情報提供や相談対応などを実施されており、こうした団体とつなぐことで事業展開をしやすくすることが考えられる。

<参考となるケース>

NPO 法人かしわのもりでは、日常生活のなかで多様性のある市民が互いを認め合い、自然に助け合うソーシャルインクルージョンの実現に向けて、市民に実態を知ってもらうことを大事にされているが、情報の共有が重要と考え、読んでもらう、よく理解できる、といったことにフォーカスした情報の作り方についての関心が高く、今回のモデル事業ではそうした専門家とのマッチングニーズがあった。

<参考情報>

大阪市では、地域活動団体からの要請に応じてさまざまな専門知識やノウハウを持った「地域公共人材」を派遣する枠組みを構築している。依頼に応じて、各地域の実情に応じた自主・自律的なまちづくりが展開されるよう、まちづくり活動に関する専門的知識やノウハウを提供したり、団体内あるいは地域の様々な活動団体との会議で話し合いが円滑に進むように、ファシリテーションやコーディネートを行い、団体の取組を支援するもので、費用は無料となっている（地域公共人材の報酬は大阪市が負担）。

（資料）大阪市「大阪市市民活動総合ポータルサイト 地域公共人材バンク」

<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/jinzai/> [2025年3月24日最終閲覧]

◇ネットワークの形成支援

北海道では自治体の規模が小さいところが多く、福祉などに関わる地域資源が少ないという課題があり、近隣にある少し規模の大きな自治体とつながることで資源を補うことも想定される。総務省が推進する定住自立圏を取り入れているエリアは北海道にも多く見られ、ほとんどの地域で協定を結び、ビジョンを策定している。ただ、実際の運用においては進んでいない側面もあるようで、そうした連携推進におけるコーディネートの機能があることが期待される。

また福祉の領域でも専門職や事業者のネットワークをつくり、相互のノウハウや人材・資源の確保に向けた協働などを行う意義は高いと考えられる。例えば 14 の総合振興局・振興局により連携が図られているが、この単位がつながりの軸となるのであれば、このなかでの形成も想定できる。ただ、何もなければつながりがうまれないということを確認し、そうしたネットワークづくりを支援するコーディネート機能が求められる。地域共生社会や重層的支援の重要性に鑑みると、多様な属性の参加を目指すべきであり、例えば障害当事者の参加がどうしても難しくなる現状を踏まえ、障害当事者はその場にいること自体に価値があり、また当事者同士の関わりが地域にとって大きな意味をもたらすことなどを伝えて、多様な属性の関わりを働きかけていく視点が求められる。

アウトリーチ型でいろいろな地域に出向き、情報を収集する中で力を持つ人材・キーマンを見いだすことも人材確保の観点からあり得ることで、そうした情報収集機能も求められる。

(E) 学ぶ機会をつくる

◇知識を学ぶ研修会の開催

福祉の問題は個人や家族のなか輻輳して生じることが少なからず有り、高齢者、介護、障害者支援、児童福祉、生活困窮自立支援、いじめや不登校対応などの学校教育での問題、希死念慮ある人への対応などそれぞれのテーマ理解が必要となるが、法制度が複雑かつ事業を複数の主体が個別に支援などを実施していることも有り、共通する課題があるとしてもなかなか主体間で共有して取り組むことが難しい実態がある。

まずは福祉などに関わる法制度の情報、地域の中で生じている課題やそれぞれの主体が取り組んでいること、これから取り組みたいことなどについて、問題解決の手法事例などを含め、学ぶ機会の提供が期待される。

◇技術を学ぶ研修会の開催

地域に寄り添って課題解決に取り組む場合、福祉以外のテーマについての対応ノウハウを有する必要が生じる。例えば多くの人と話し合う手法としてのファシリテーション、ホームページの作り方、広報の仕方、弁護士や建築家、司法書士などの専門職の仕事内容理解とつながり方、アンケートの設計・分析、災害対策訓練などの実施といった内容である。こうした対応技術について学ぶ機会の提供が期待される。

また、事業展開における大きな悩みとして予算面の厳しさがある。国等の補助事業の情報提供と申請書類の作成など申請の支援、その他財団などの多様な補助情報の提供、クラウドファンディングの利用の仕方といった支援が期待される。

<参考となるケース>

北海道内の複数の大学では、地域連携推進をテーマに研究されていて、実際に地域に入って指導助言を行ったり、学生の実習フィールドとして地域の取組を人的にもサポートしたりする支援センター機能があったり、実践されている学識者がいたりする。こうした学識者と課題を抱える地域や中間支援団体を結ぶことに対するニーズは大きい。

◇人材を増やす研修会等の開催

福祉に関するボランティアの育成を、小中高・大学生に実施したり、市民に対する講座を提供したりすることはもとより、座学だけでなく現場研修や資格取得といったところも、そうした研修を提供できる先との連携などにより学ぶ機会の情報を発信するなどが機能として期待される。

また、ボランティアの参加方法そのものを見直すことも重要となっており、自分ができるときにできることをちょっとするといった考え方でボランティア登録、また住民同士が互いにしあえることを見える化することや、住民以外の人材にできるときに参加してもらう方法など、今の時代にあった人材確保の方法についても研究し、伝えていく役割も求められる。

(オ) 情報共有・連携のプラットフォームが提供される

◇プラットフォームの構築支援

アンケートでは、情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームがあることが望ましいという回答が、自治体、社会福祉協議会、NPO いずれも大勢を占めていたが、実際に形成するのは難しいという回答であった。その理由は、形成を支援する人材がいない、運用を担う人材や部署がない、呼びかける先がない、予算が確保できないということにある。

本来は自治体内や隣接自治体間で情報共有や事業連携を行える常設のプラットフォームがあることが望ましいが、先の理由でなかなか着手できないことを踏まえ、ネットワーク形成支援と重なるが、プラットフォーム構築を関係団体等に働きかけ、団体間の情報共有・連携促進などを進めるコーディネートをしていく機能が求められる。プラットフォームの形は縛りの強いものではなく、緩やかで臨機応変に動けることも重要という意見もあり、状況を見ながら助言・コーディネートしていく。

◇WEB上でのプラットフォームの提供、作成支援

プラットフォームの形は協議体が想定しやすく、すでに北海道ではテーマに応じた道単位でのプラットフォームがいくつか構築されているが、こうした流れを踏まえ、広大な北海道の地域特性に合わせてWEB上でのプラットフォームを構築することを想定する。WEB上でのプラットフォームは、福祉分野以外の他分野のまちづくりに係る情報等の融合も目指し、研修・イベントの開催案内などの情報発信の役割に加え、地域課題を話し合う場の提供、ボランティアの確保につながる掲示板の提供、相談対応、専門人材と地域課題とのマッチングといった機能も担うイメージとなる。また中間支援団体等がホームページの作成や地域資源の共有、人材の募集などのためのWEBサイトを検討されても、技術・予算の側面から実現が困難な状況がある場合に、技術的・予算的にサポートするという機能も考えられる。

<参考となる事例>

本研究事業では、WEB プラットフォームの必要性について効果を検証するべくモデル事業を設定出来る先を探し、中標津町にて取り組んでいただくことが出来た。必要性を認識しながらWEB ページの作成などに動けなかった状況に対し、地域共生社会づくりに資する「ウェブ構築」(仮称)として、三菱UFJリサーチ&コンサルティングからホームページ構築の技術的な支援を実施した。町内の団体リストを集約することで町民活動団体を見える化することにより、団体やボランティア活動への参加を促進するとともに、参加したい・募集したいニーズをつなげる場所にすることを目的としている。この取組を通じて、地域の課題が明確になり、協働の重要性を再認識されたとのことである。(P.82 参照)



(資料) 「なかしべつボランティア&サークル活動ガイド」

(<https://n-tsunapro.jimdofree.com/#gsc.tab=0>) [2025年3月24日最終閲覧]

<参考情報>

○大阪市市民活動総合ポータルサイト (<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/>)

- ・中間支援団体や地域活動団体、ボランティア団体などが必要とする情報を網羅的に掲載。
- ・自団体から提供できる資源について情報発信している団体の情報を掲載するサイトもある。

(<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/contributions/>)

○京都市福祉ボランティアセンターサイト (<https://v.hitomachi-kyoto.jp/>)

- ・団体がボランティアを募集する入り口だけでなく、ボランティアを提供できる人の入り口もある。(R7年2月現在現在は、「【市内全域】ホームページ作成ボランティア」がUPされており、ボランティア団体には無償でホームページを作成する支援を提供している。(<https://v.hitomachi-kyoto.jp/teikyo/5796>))

(カ) 団体活動の持続性を支援する

中間支援団体が課題としていることの一つに財源不足がある。財源不足が人材の不足を招いているという意見もあり、活動の持続性に向け財源確保を支援していくことが重要な役割である。

(アンケートの自由記述から)

- ・ 無償のボランティアが前提であると担い手の不足が深刻化していくと思うので、ある程度の収入が得られるシステムが必要であると思う。
- ・ 財源の問題だと思います。空き家などの活用にも改修費などが必要。柔軟に支援していただけると助かります。

財源情報の提供が有効であるが、ほかにコミュニティビジネス（ソーシャルビジネス）の考え方や手法、スポンサーシップの導入・企業とのマッチング、事例情報などを提供することも一考である。

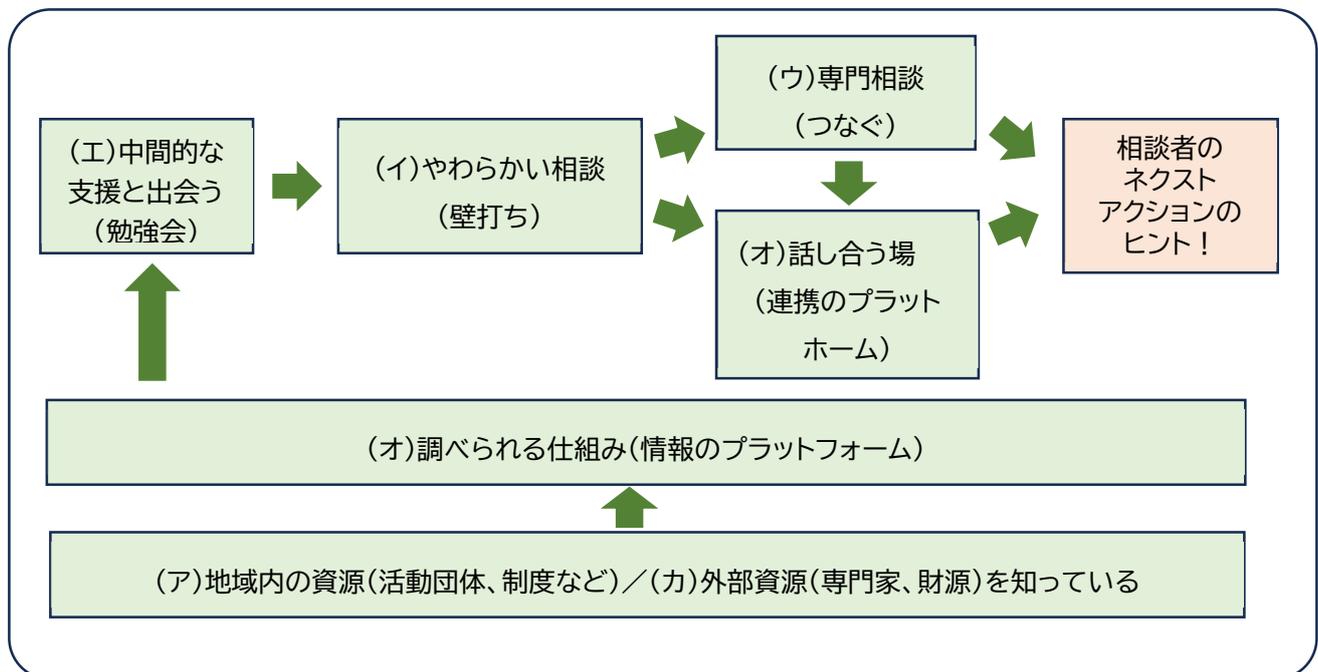
<参考情報>

大阪市市民活動総合ポータルサイト

『コミュニティビジネス情報局』として情報提供をしている。

(<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/cb/>)

【相談者からみた「中間的な支援」の機能（イメージ）】



北海道における中間的な支援のあり方について

— 中間的な支援に期待される役割 —

自治体や直接的に地域に関わる中間支援組織が地域づくりに取り組む中での課題

担い手の不足や財源の不足



自治体による社会福祉協議会などの中間支援団体の実情理解と協力・連携の必要性



情報共有や調整の場としてのプラットフォームの少なさ



広域での連携対応の難しさ



自治体職員への地域づくりに関する研修の必要性



地域にある資源を知る

市町村は自地域の資源、連携先を把握



中間的な支援としては資源情報を整理



取組の迷いを払う

まずは気軽に相談できる



対応事例などを知る



コーディネートをする

自治体や関係機関との調整



専門的なノウハウを持つ人材の紹介



ネットワークの形成支援



学ぶ機会をつくる

研修会の開催



知識を学ぶ

技術を学ぶ

人材を増やす等

情報・連携のプラットフォームが提供される

プラットフォームの構築支援

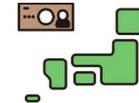


WEB上でのプラットフォームの提供、作成支援



団体活動の持続性を支援する

補助金等の情報を提供する



コミュニティビジネスを支援する



③ 支援主体についての考察

中間的な支援を行うに際し、情報の集約整理発信、各種研修、ネットワーク形成の企画や働きかけ、専門家などとのコーディネート、WEBプラットフォームの維持管理を行うための運営主体があることが望ましい。

本研究事業においてモデル事業を実施したが、

- 支援を求める団体を把握する
- 支援の専門家を、支援を求める団体とつなぐ
- 必要な対話の場をセットする
- 情報を提供する
- 技術的な支援をする
- 研修の場（報告会）をセットする

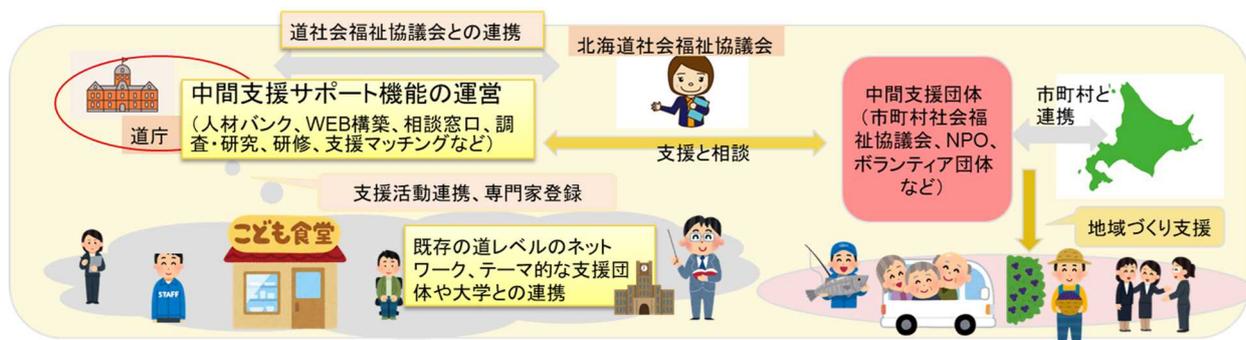
などの調整を事務局である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行った。必要な支援機能を洗い出すだけでなく、その機能を運用する、つまり当社が本研究事業で実施した役割を、今後北海道の中で担う組織（仕組み）が必要になると考える。

運営主体は一つである必要はなく、自前で対応できる基礎自治体は独自で取り組むものとして、小規模であったり社会福祉資源が少なかったり、エリア広くサポートすることを想定すると、広域の単位（都道府県、政令市など）で運営主体を構築する必要があるのではないかと思量する。北海道社会福祉協議会はすでに同様の取組を全道の市町村社会福祉協議会に対して実施している。

本研究としては、以下の枠組みでの体制が円滑に機能整備に対応できるのではないかと想定し、仮の案として整理する。各団体の役割やこの枠組みがベストであるかについて十分議論されたものではなく、今後検討を進める必要があるものであり、本報告書上ではたたき台として記載するものである。

- はじめは北海道庁に中間支援サポート機能の運営主体を配置する（運営については委託も可）。北海道庁を想定する理由として、中間支援団体の支援、地域活動支援では、まちづくりの視点・情報も必要となるため、同じ組織内に他分野を担当する部署があり、全道の状況把握を一元的に行うことが可能で連携が取りやすいと想定していることにある。実際、北海道は地域づくりコーディネーターの市町村への派遣（障害分野）や、ナッジ隊（北海道行動デザインチーム）というNPO法人であるが北海道庁の所属を越えた有志の集まりで、ナッジ理論を応用しデザインによる行動変容を目的にしたチームがあり、道民の一步踏み出せる支援を行っている団体が生活支援体制整事業のコーディネーターへの研修を実施、道地区事務所が村社会福祉協議会の地域懇談会のファシリテーション派遣など、既存の中間的な支援を行う活動がある。こうした活動と連携していく。
- 北海道社会福祉協議会と連携し、生活困窮者支援や重層的支援体制整備、権利擁護などの専門的な問題への対応を可能にしていく。

- 北海道でのテーマ的な支援団体（例：こども食堂北海道ネットワーク）や大学、既存の道規模のネットワークと連携し、また多分野での専門家を地域支援人材バンク的に登録いただくなどで連携する。
- 自治体の困りごとを調査し、相談窓口を設けるなど前述（②本研究テーマである中間的な支援に期待される機能）の機能を配置する。
- すでに単独自治体でプラットフォーム形成や中間支援団体が活動している自治体はそのまま取組を進めていただき、必要に応じてこの北海道全体に対する支援機能を利用してもらう。
- 取組ができていない自治体への支援を優先的に行っていくが、数が多いため、実際は振興局単位などがコンタクトを取り、フォローを行う。
- 当初は北海道の主導として運営を行うが、振興局単位などで対応する枠組みができればそこに支援機能を移していく。
- ただし、地域による情報の濃淡が出ないように北海道が情報をストックしていくことが必要である。



このほか、本報告書に記載している中間支援団体を支援する機能を担える、全道規模で活動している団体の連合体も主体して想定できる。

支援の役割を担う運営主体の例	北海道単位 広域行政（総合振興局、振興局）単位	支援のプラットフォーム形成（管理運営） 支援のプラットフォーム形成（管理運営）
連携先候補と協働の活動例	隣接自治体間及び近隣の中核的な市 行政・社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体、町内会、学校、民生・児童委員、まちづくり活動団体など	情報共有、活動や資源の共有、事業の協働運用 情報共有（重層的支援体制）、研修、予算取り、活動情報の共有、共同活動

(3) 今後の検討について

今年度の本事業としては、検証を交えた研究会形式で中間支援団体の活動を支援する機能について検討を行い枠組みの方向性を提言した。

今後、この方向性を具体化するのであれば、支援の枠組み、運営主体、予算確保、機能の詳細、支援の対象とする団体の定義、協力者の想定・打診、WEB構築など、より詳細な検討を行うことが求められる。

令和7年3月21日に札幌市内にて本研究の報告会を開催した。報告会の概要は次の通りである。

令和6年度社会福祉推進事業
地域共生社会の普及促進のための中間
支援のあり方に関する調査研究事業
成果報告会

北海道の中間支援団体を応援したい！

開催日時 詳細・お申込み方法は裏面をご覧ください

オンラインで
ご参加いただけます！

3/21 (金)

13:00~
16:00



開催の趣旨

地域共生社会の実現に向けた様々な取組が全国的に展開されている中、多くの自治体においては人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足といった課題があります。そのような状況の中で、地域づくりの現場に根差して、地域活動の担い手に対する支援を行う「中間支援」は非常に効果的ですが、中間支援活動団体自体が、人材の不足や障壁を乗り越えるノウハウ、予算確保などの支援を求める状況も見られます。

今回、北海道をフィールドとして、直接的に地域を支援する「中間支援団体」が単独で取り組むことでの限界があることを踏まえ、そうした団体を支える活動（団体）も中間的な支援ととらえ、そのあり方について研究しました。モデル的に支援を実施した成果の報告と、そうした中でみえてきた中間支援団体を支える支援のあり方について多くの方々と共有するため報告会を開催します。

プログラム

時間	内容
13:00~13:05	開会あいさつ（厚生労働省北海道厚生局様）
13:05~13:15	本報告会の趣旨・概要 事業の目的・全体概要 伴走支援の趣旨・概要
13:15~14:00	伴走支援事例報告 ①地域共生社会づくりに資するウェブ構築 ②多様な分野の専門家との交流による新たな展開の検討 ③移動支援・担い手確保に関する検討
14:00~14:15	休憩
14:15~14:35	調査研究事業の成果報告
14:35~15:55	パネルディスカッション 事例報告から見える中間支援の在り方について
15:55~16:00	閉会

伴走支援事例報告発表者

①地域共生社会づくりに資するウェブ構築

本間 玲子 氏（なかしべつ町民活動ネットワーク代表）

②多様な分野の専門家との交流による新たな展開の検討

NPO法人かしのもり（代理報告高山 大祐氏（NPO法人北海道NPOサポートセンター）

③移動支援・担い手確保に関する検討

大沼 雅子 氏（社会福祉法人 鶴居村社会福祉協議会 事務局長）

重層的支援体制や地域福祉の推進と一緒に取り組む中間支援団体と、どうつながればよい？

地域課題の解決に向けて悩んでいたら、一歩踏み出す支援が得られた！

悩みを一緒に考えてくれる専門家と知り合いたい！

パネルディスカッション参加者

パネリスト

石黒 建一 氏（特定非営利活動法人こみっと 日高圏域・地域づくりコーディネーター）

神原 雅人 氏（北海道 保健福祉部 福祉局地域福祉課）

大沼 雅子 氏（社会福祉法人 鶴居村社会福祉協議会 事務局長）

高山 大祐 氏（NPO法人北海道NPOサポートセンター）

中村 健治 氏（社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 地域共生社会推進部 部長）

松岡 是伸 氏（学校法人北星学園 北星学園大学 社会福祉学部 教授）

本間 玲子 氏（なかしべつ町民活動ネットワーク代表）

コーディネーター

善積 康子 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主席研究員）

傍聴者は合計 37 名であった。実際にモデル事業で支援を行って頂いた研究会委員と、支援を受けられた団体の代表者に、それぞれパネルディスカッションに登壇頂き、下記の内容で意見交換をして頂いた。

【北海道における中間支援で求められる機能とは】

- ①今回のモデル事業実施で良かったこと
- ②北海道における中間支援団体を支援する機能とは何？
- ③どのような主体がそれを提供（運用）するとよいか？

報告会では、こうした中間的な支援の枠組みは是非構築してほしい、自ら関わる機会があれば手伝いたい、といった声を頂戴した。

先述したとおり、中間的な支援として求められる機能などは一定の整理が出来たが、運営主体、内容や運用の具体化についてはさらなる検討をしていく必要がある。

今回モデル事業として研究会委員による伴走支援を実施いただき、支援を受けた団体からは大変有益であった、参考になったという声を多く頂戴しており、行き詰まっているところに客観的な意見や情報提供があることの意義が大きいと確認できた。また各委員の活動背景や専門的な知

見が多様であり、そのことが、支援者相互の情報交流としての意義も高めたと考えている。支援者同士が声を掛け合って連携して支援に行っていたことなど、つながることの可能性を強く感じられた事業となった。

支援機能の必要性は明確になったと考えている。少子高齢化、支援を必要とする対象者の増加、人材不足、財源不足など、北海道は他地域と比べて危機的な状況があるという声も研究会やヒアリングなどで頂戴した。緊急的対応が必要な状況にあると受け止め、是非引き続き検討を進めて頂き、北海道における中間的な支援の機能が、各自治体、社会福祉協議会、NPO等中間支援団体が地域づくりなどに取り組むことをバックアップする状況を目指し、機能の実装が早期に実現されることを期待するものである。

資料編

1 アンケート調査概要

(1) 調査方法

①調査目的

地域共生社会の実現に向けた様々な取組が全国的に展開されている中、多くの自治体においては人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足といった課題があり、そのような状況の中で、地域づくりの現場に根差して、地域活動の担い手に対する支援を行う「中間支援」は非常に効果的であると考えられる。そのため、北海道の市町村、市町村社会福祉協議会、福祉に関する地域づくりに関わるNPO団体を対象に、地域活動の実態や課題・ニーズを把握し、地域共生社会の実現に向けた中間支援のあり方を検討するためのアンケート調査を実施した。

②調査対象

	①自治体	②社会福祉協議会	③NPO 団体等
調査対象	北海道下の市町村	北海道下の社会福祉協議会	北海道で地域共生推進に関わる活動をしている NPO 団体等※内閣府 NPO ホームページでの検索及び北海道 NPO サポートセンターの紹介により抽出
実施方法	北海道庁を通じたメール配布・Web 回収	北海道社会福祉協議会を通じたメール配布・Web 回収	郵送配布・回収
調査期間	令和6年11月	令和6年11月	令和6年12月

③回答状況

調査名	発送数	有効回収数	回収率
①自治体	179 件	76 件	42.5%
②社会福祉協議会	179 件	51 件	28.5%
③NPO団体等	57 件	8 件	14.0%

(2) 調査結果の表示方法

- 設問ごとの集計母数は表、グラフ中に（n = ○○）と表記。
- 集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比率の合計は通常100.0%とならない。

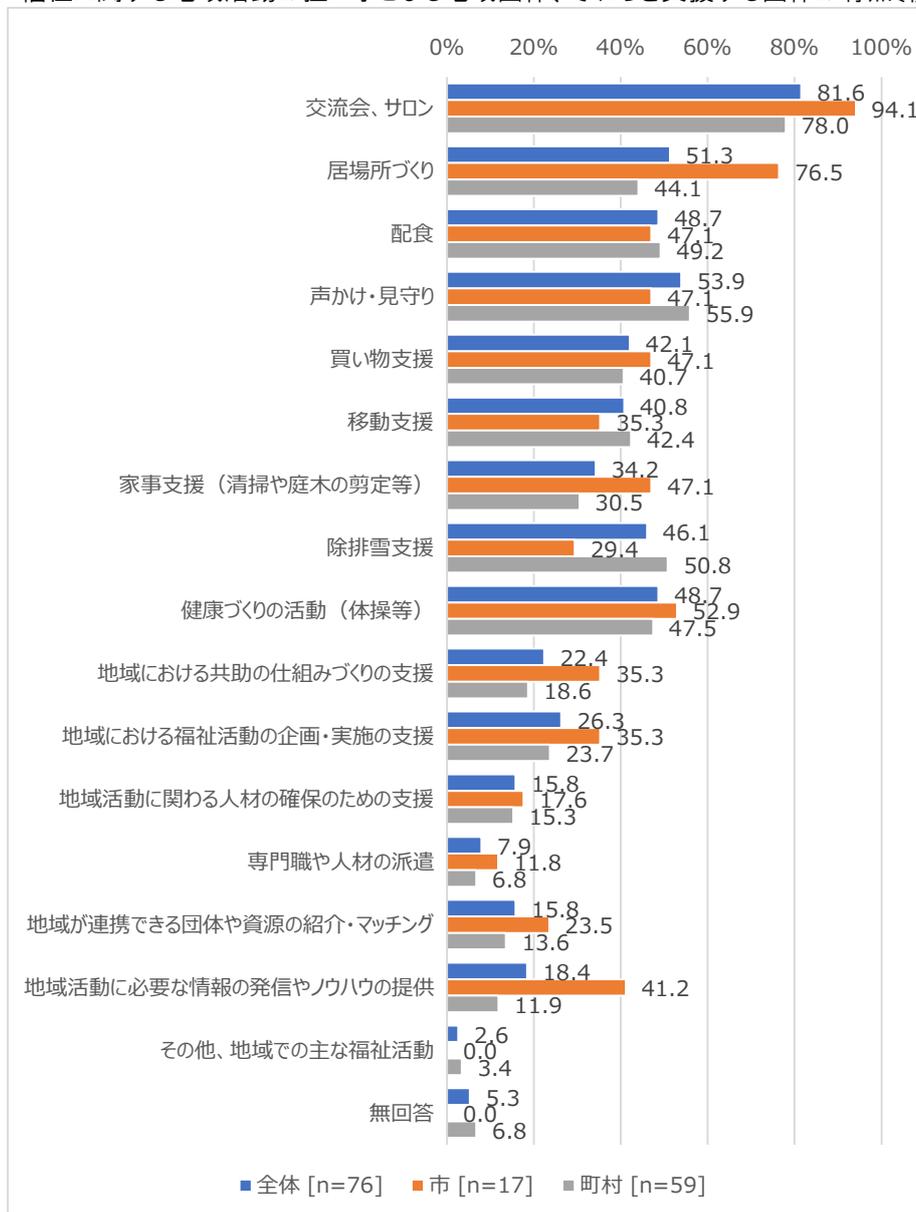
2 自治体調査

(1) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について

①福祉に関する地域活動の担い手となる地域団体、それらを支援する団体の有無

福祉に関する地域活動の担い手となる地域団体、それらを支援する団体の有無は、「交流会、サロン」が81.6%、「声かけ・見守り」が53.9%、「居場所づくり」が51.3%、「配食」「健康づくりの活動（体操等）」がいずれも48.7%、「除排雪支援」が46.1%などとなっている。全体と比べて、市部において「交流会、サロン」「居場所づくり」「買い物支援」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の割合が高い。

図表 56 福祉に関する地域活動の担い手となる地域団体、それらを支援する団体の有無〔複数回答〕



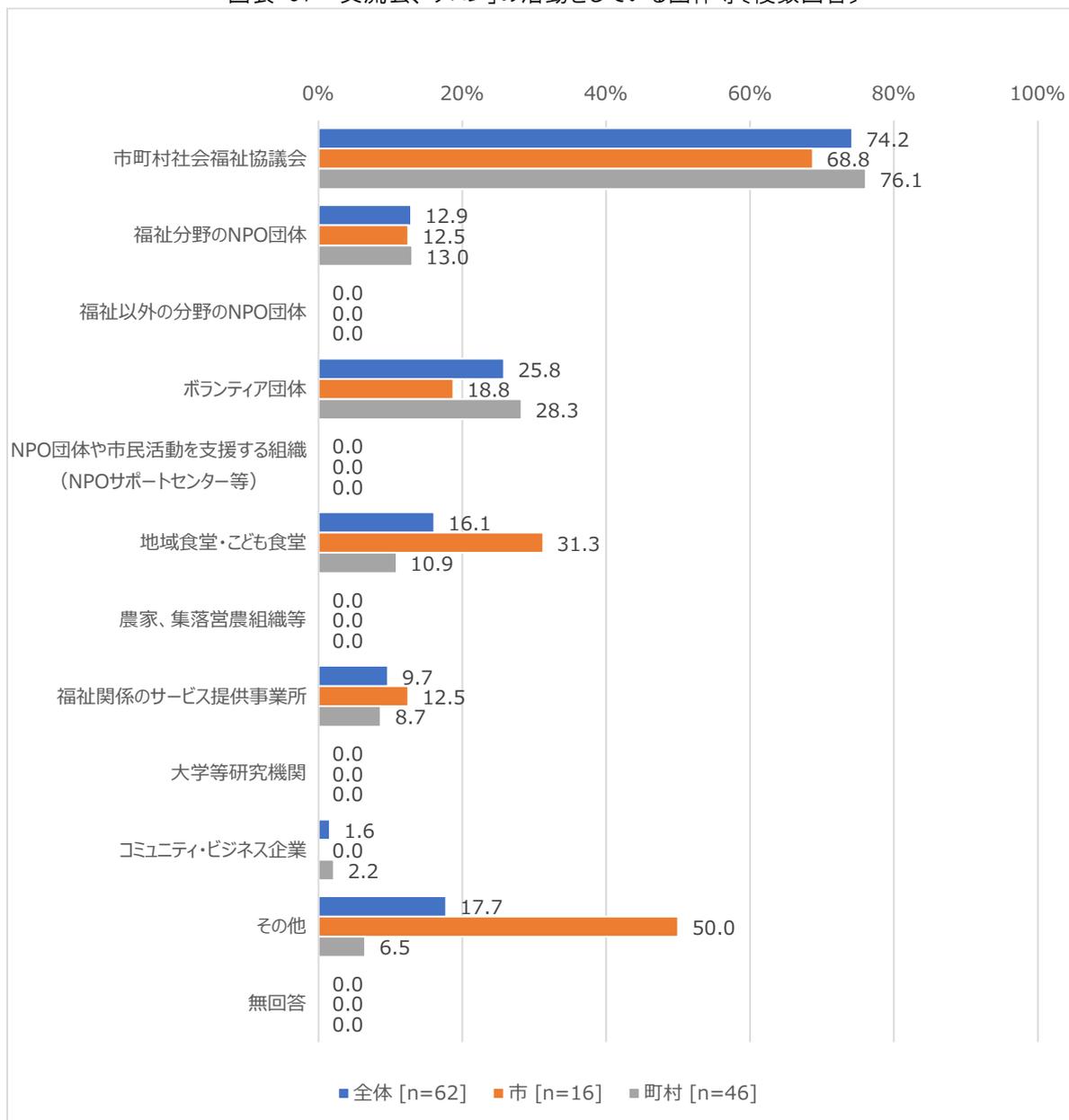
(7)「交流会、サロン」の活動をしている団体等

「交流会、サロン」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が74.2%、「ボランティア団体」が25.8%、「地域食堂・こども食堂」が16.1%、「福祉分野のNPO団体」が12.9%となっている。

全体と比べて、市部において「地域食堂・こども食堂」の割合が高い。

その他として「町内会、自治会」「地域の有志」「老人クラブ」「地区社会福祉協議会」「民生委員・児童委員」などの回答があった。

図表 57 「交流会、サロン」の活動をしている団体等〔複数回答〕



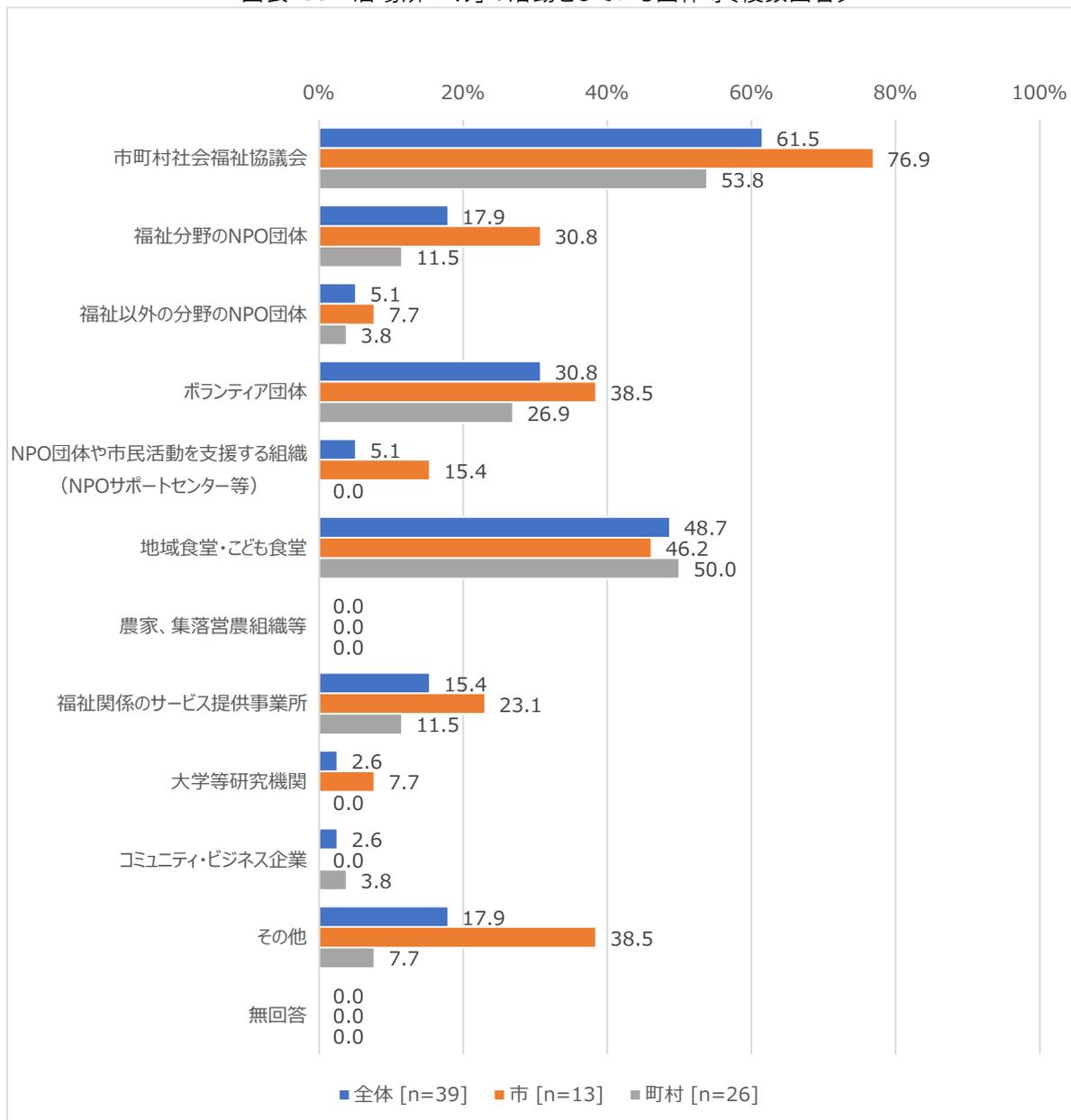
(イ)「居場所づくり」の活動をしている団体等

「居場所づくり」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が61.5%、「地域食堂・こども食堂」が48.7%、「ボランティア団体」が30.8%、「福祉分野のNPO団体」が17.9%、「福祉関係のサービス提供事業所」が15.4%などとなっている。

全体と比べて、市部において「市町村社会福祉協議会」「福祉分野のNPO団体」「ボランティア団体」「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」「福祉関係のサービス提供事業所」「大学等研究機関」の割合が高い。

その他として「町内会」「地域住民」「地区社会福祉協議会」「民間事業所」などの回答があった。

図表 58 「居場所づくり」の活動をしている団体等〔複数回答〕



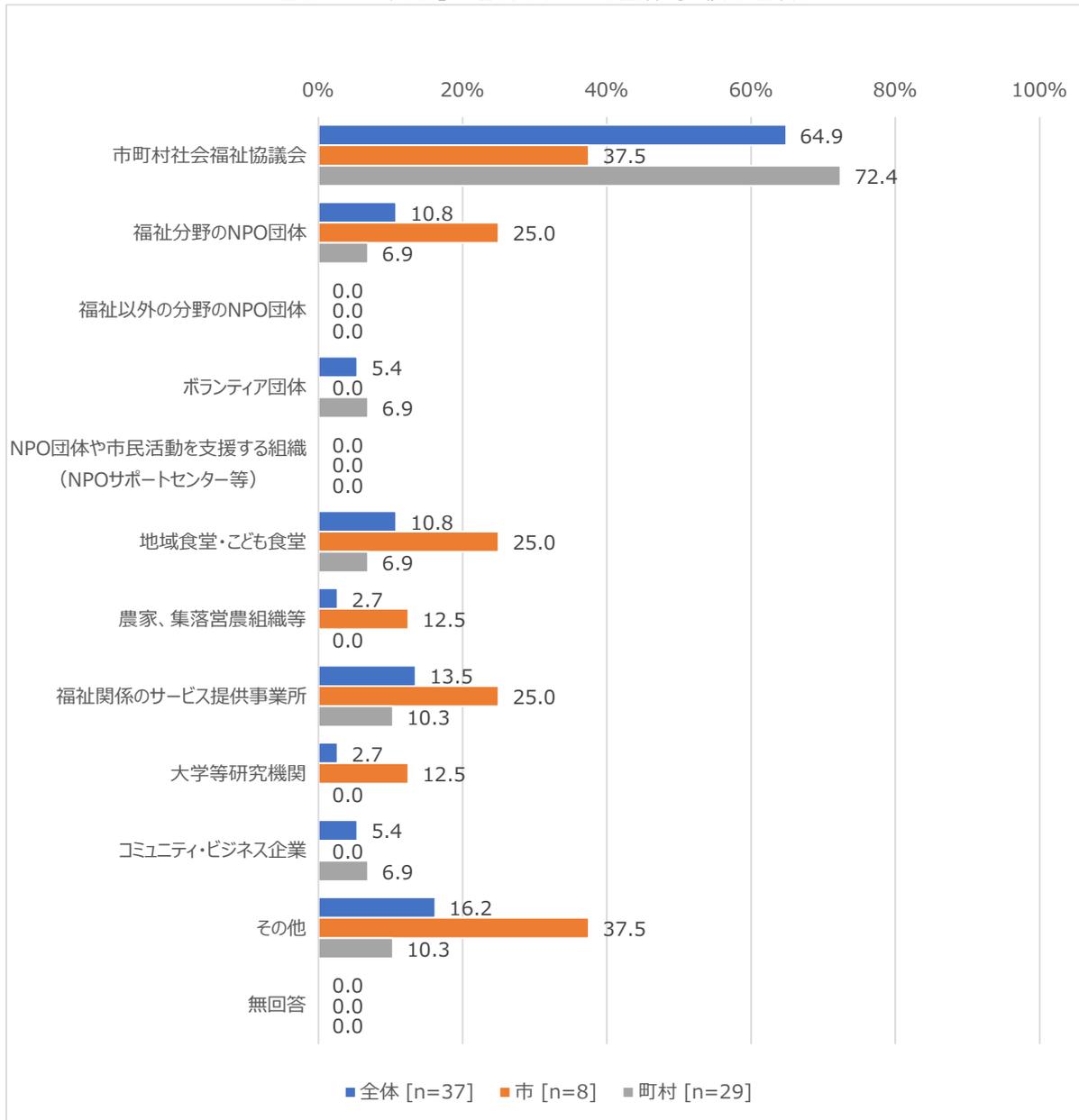
(ウ)「配食」の活動をしている団体等

「配食」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が64.9%、「福祉関係のサービス提供事業所」が13.5%、「福祉分野のNPO団体」「地域食堂・こども食堂」がいずれも10.8%などとなっている。

全体と比べて、市部において「福祉分野のNPO団体」「地域食堂・こども食堂」「農家、集落営農組織等」「福祉関係のサービス提供事業所」「大学等研究機関」の割合が高く、町村部においては「市町村社会福祉協議会」の割合が高い。

その他として「地域住民」「地区社会福祉協議会」「地域にある老人ホームに委託」などの回答があった。

図表 59 「配食」の活動をしている団体等〔複数回答〕



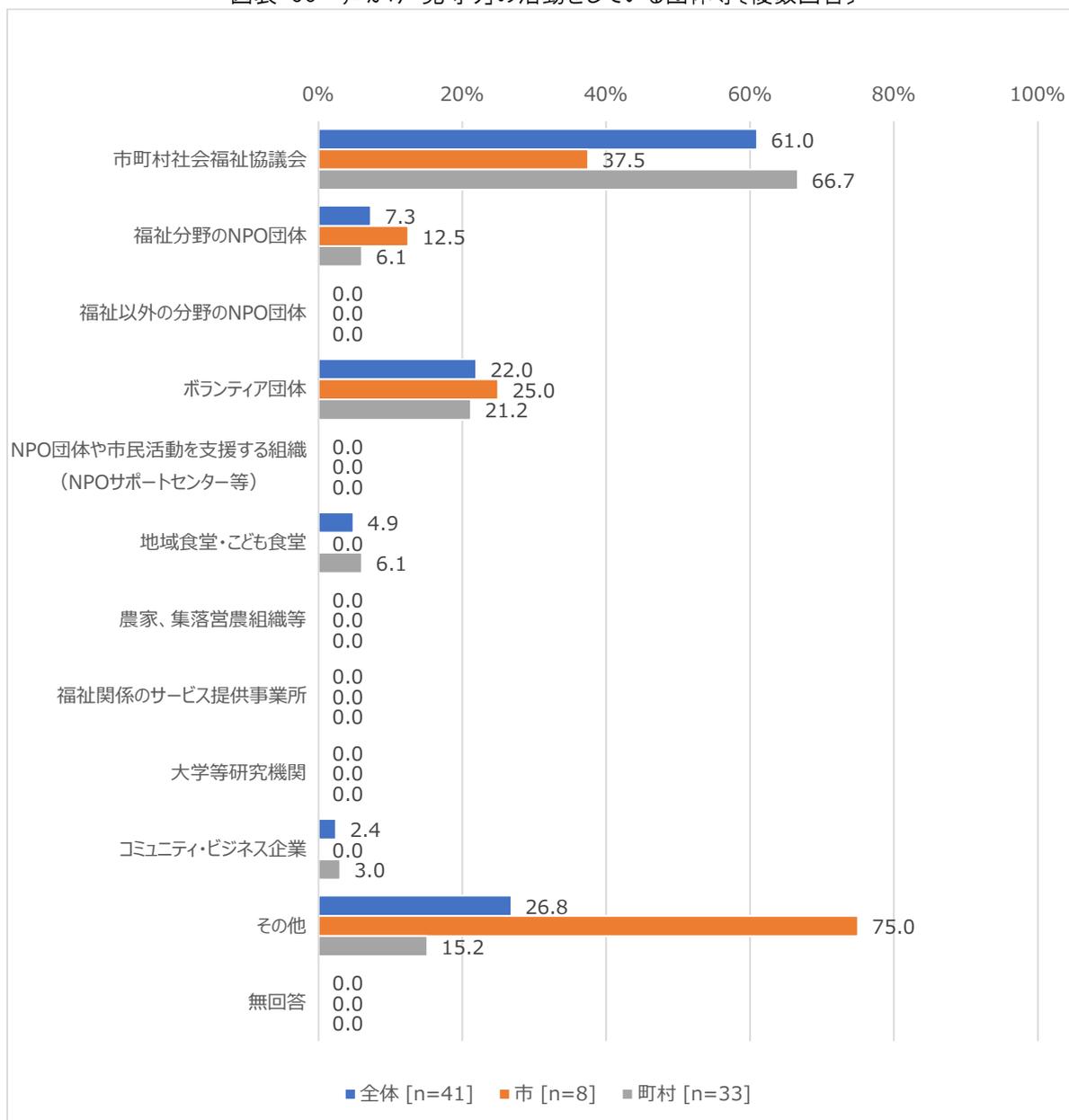
(イ)「声かけ・見守り」の活動をしている団体等

「声かけ・見守り」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が61.0%、「ボランティア団体」が22.0%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」の割合が高く、町村部においては「市町村社会福祉協議会」の割合が高い。

その他として「民生委員・児童委員」「町内会」「地区社会福祉協議会」「地域包括支援センター」などの回答があった。

図表 60 「声かけ・見守り」の活動をしている団体等〔複数回答〕



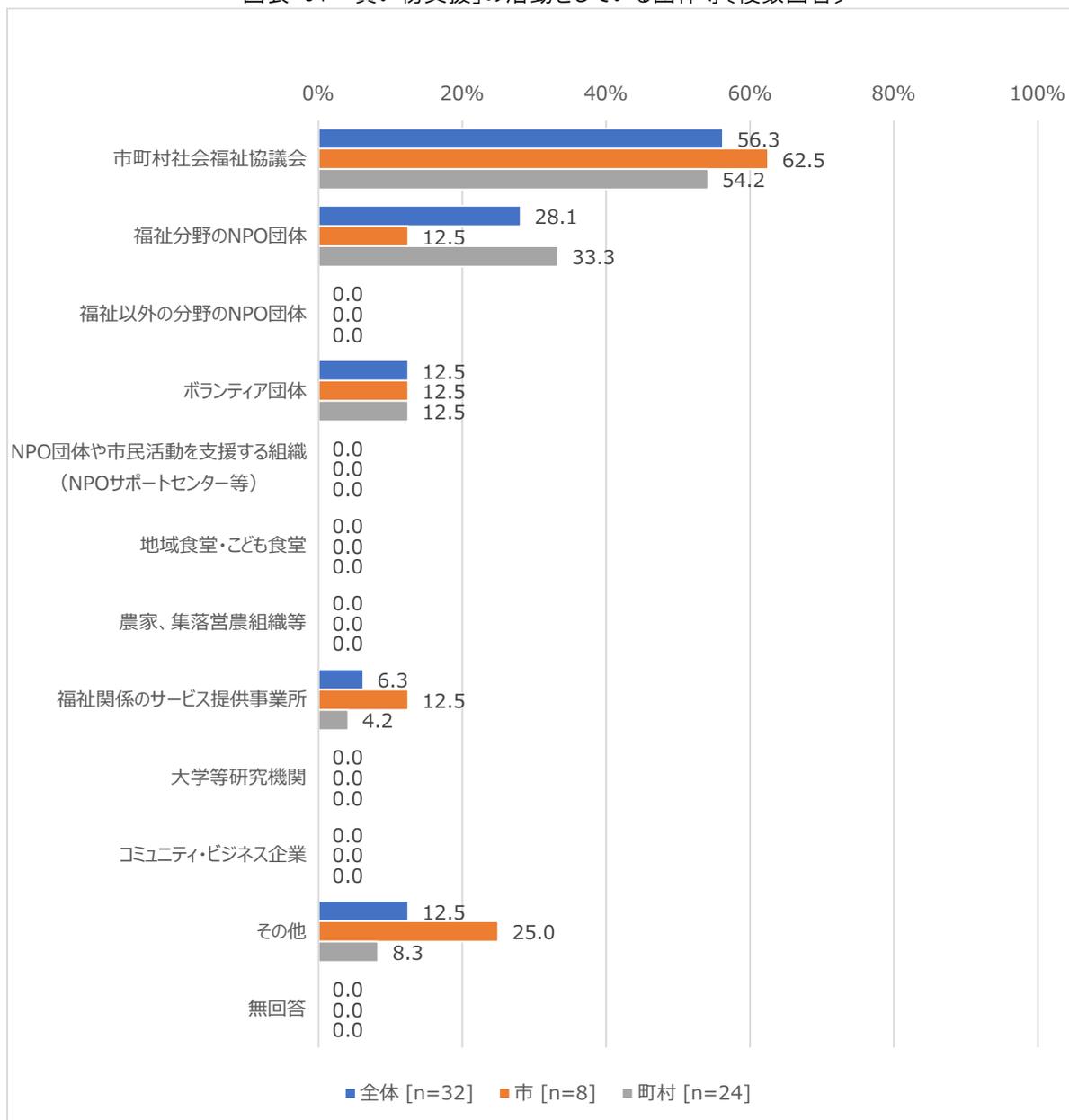
(オ)「買い物支援」の活動をしている団体等

「買い物支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が56.3%、「福祉分野のNPO団体」が28.1%、「ボランティア団体」が12.5%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「市町村社会福祉協議会」「福祉関係のサービス提供事業所」の割合が高く、町村部においては「福祉分野のNPO団体」の割合が高い。

その他として「民間事業者」「社会福祉法人」「地区社会福祉協議会」「商工会」などの回答があった。

図表 61 「買い物支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



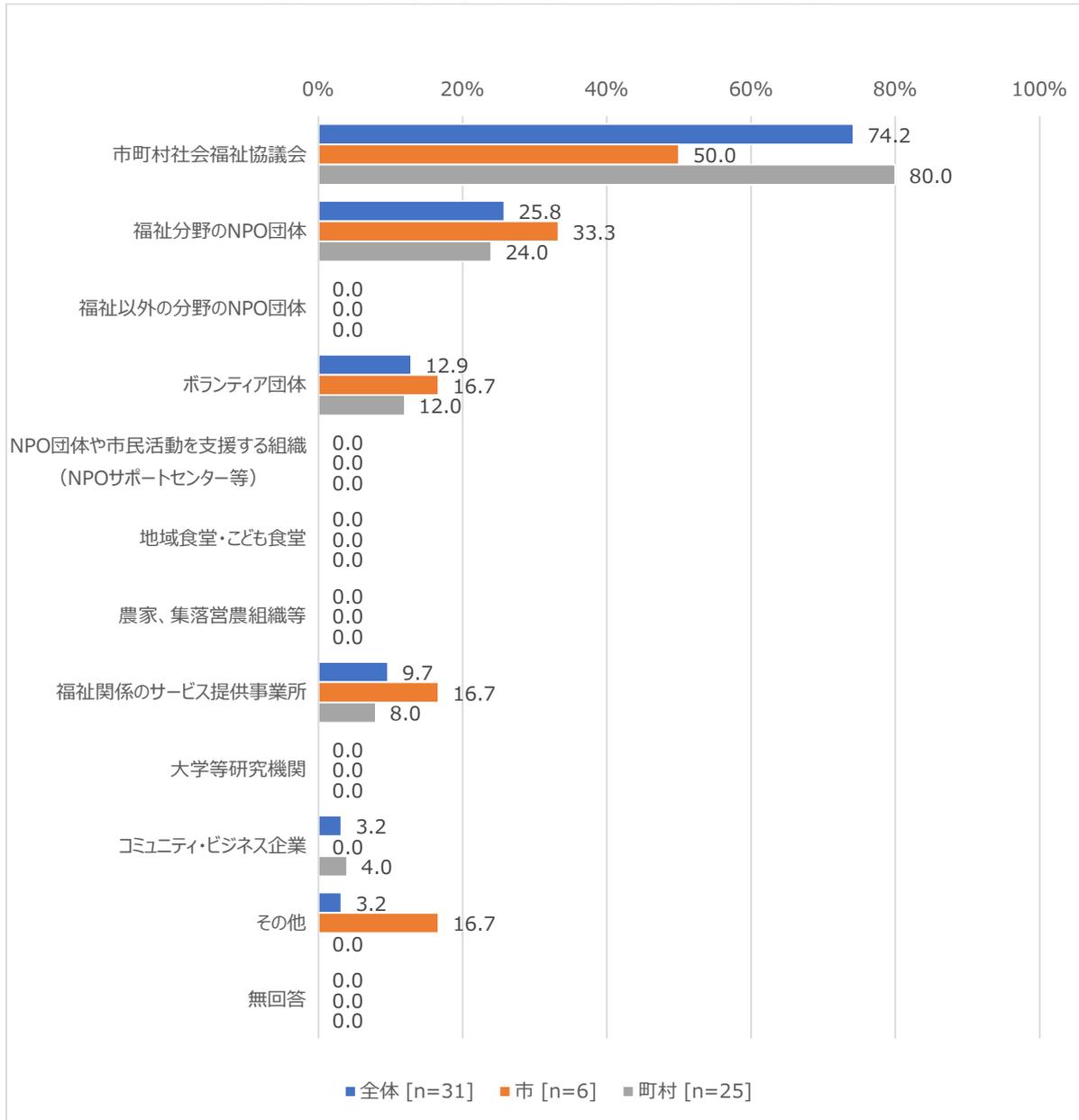
(カ)「移動支援」の活動をしている団体等

「移動支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が74.2%、「福祉分野のNPO団体」が25.8%、「ボランティア団体」が12.9%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」「福祉関係のサービス提供事業所」の割合が高く、町村部においては「市町村社会福祉協議会」の割合が高い。

その他として「地区社会福祉協議会」などの回答があった。

図表 62 「移動支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

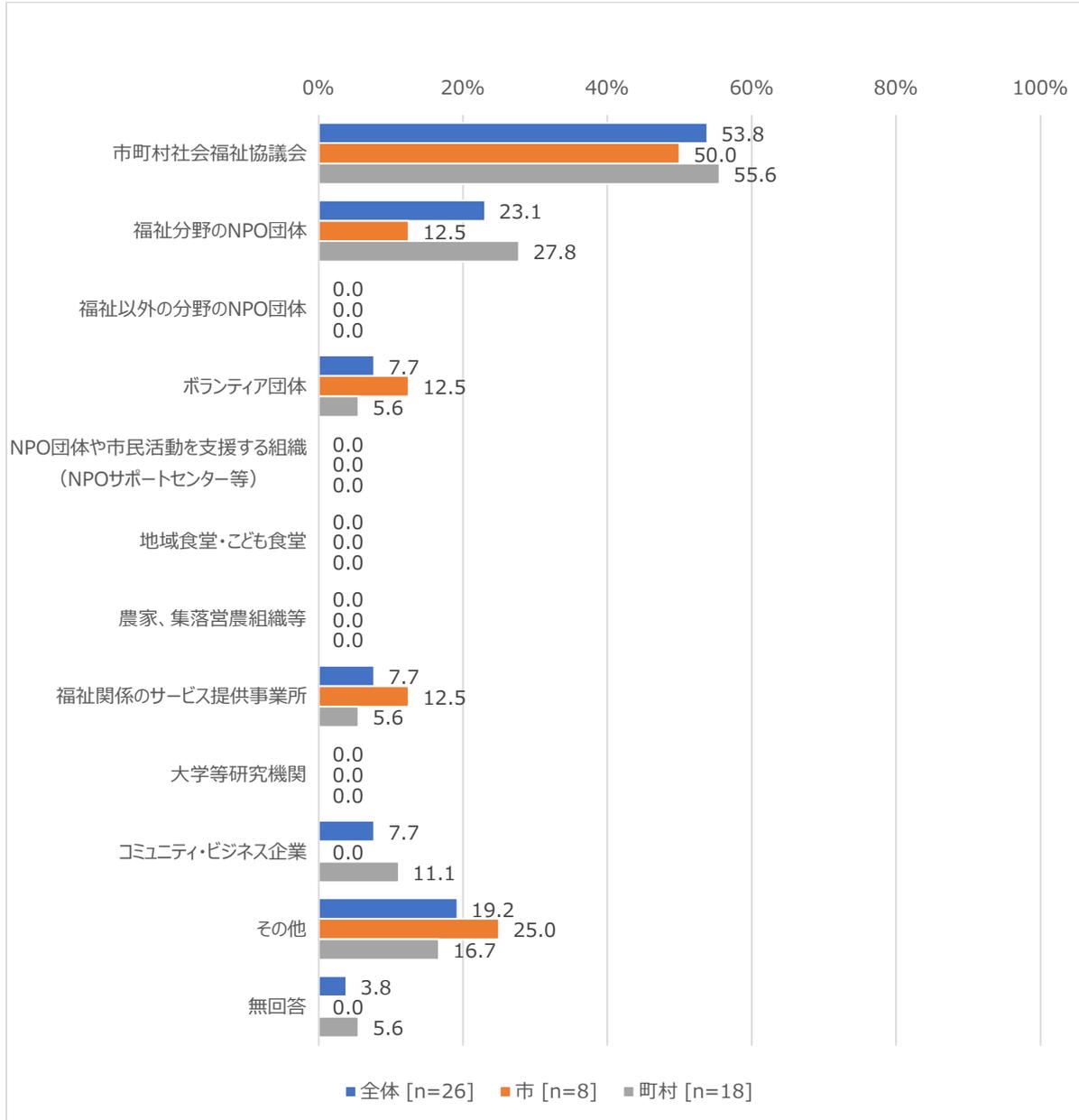


(※)「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」の活動をしている団体等

「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が53.8%、「福祉分野のNPO団体」が23.1%などとなっている。

その他として「シルバー人材センター」「その他高齢者事業団」「町内会」などの回答があった。

図表 63 「家事支援(清掃や庭木の剪定等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕



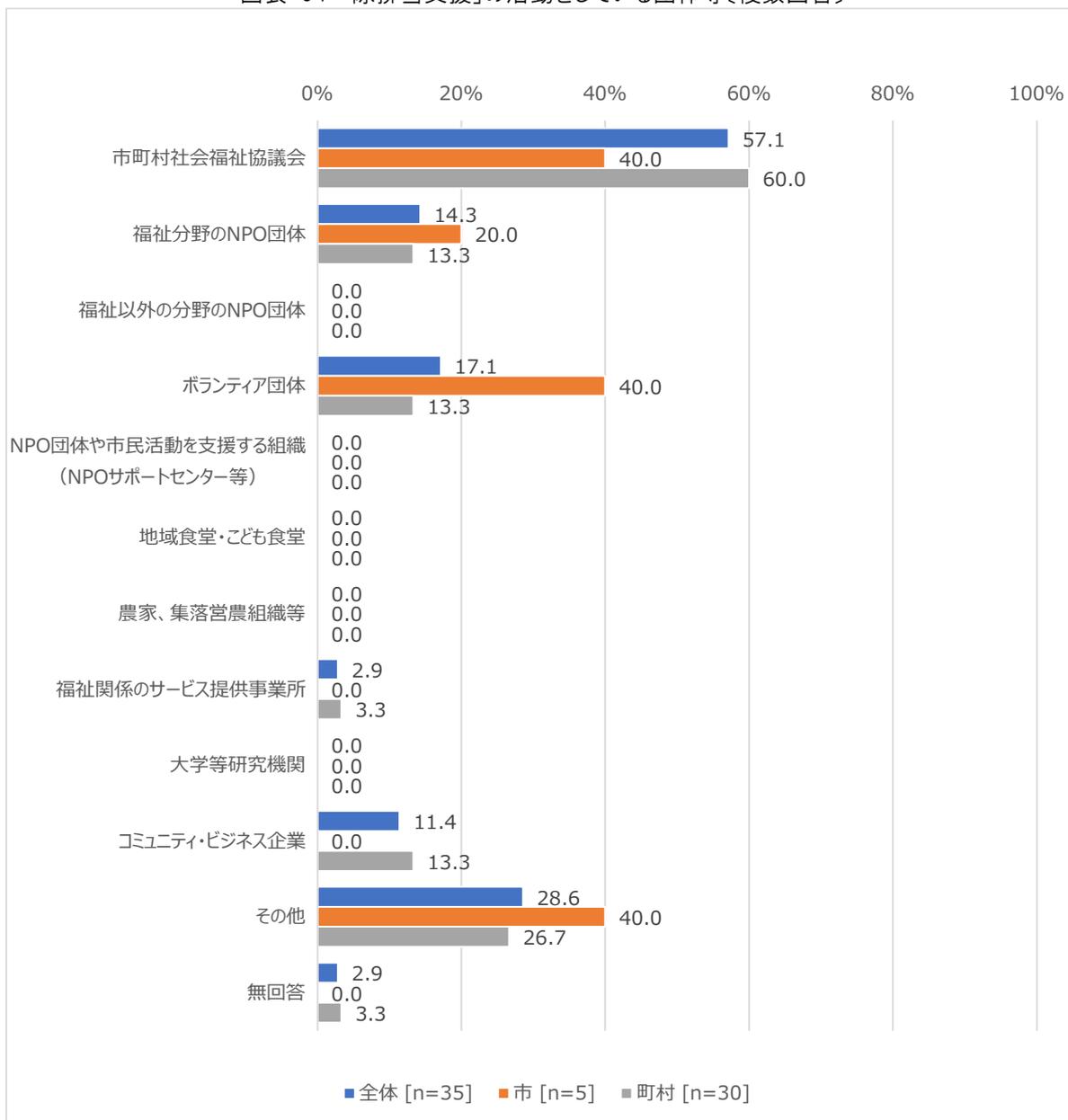
(ク)「除排雪支援」の活動をしている団体等

「除排雪支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が57.1%、「ボランティア団体」が17.1%、「福祉分野のNPO団体」が14.3%、「コミュニティ・ビジネス企業」が11.4%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」「ボランティア団体」の割合が高い。

その他として「シルバー人材センター」「その他高齢者事業団」「町内会」「一般事業所」「まちづくり推進協議会」などの回答があった。

図表 64 「除排雪支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



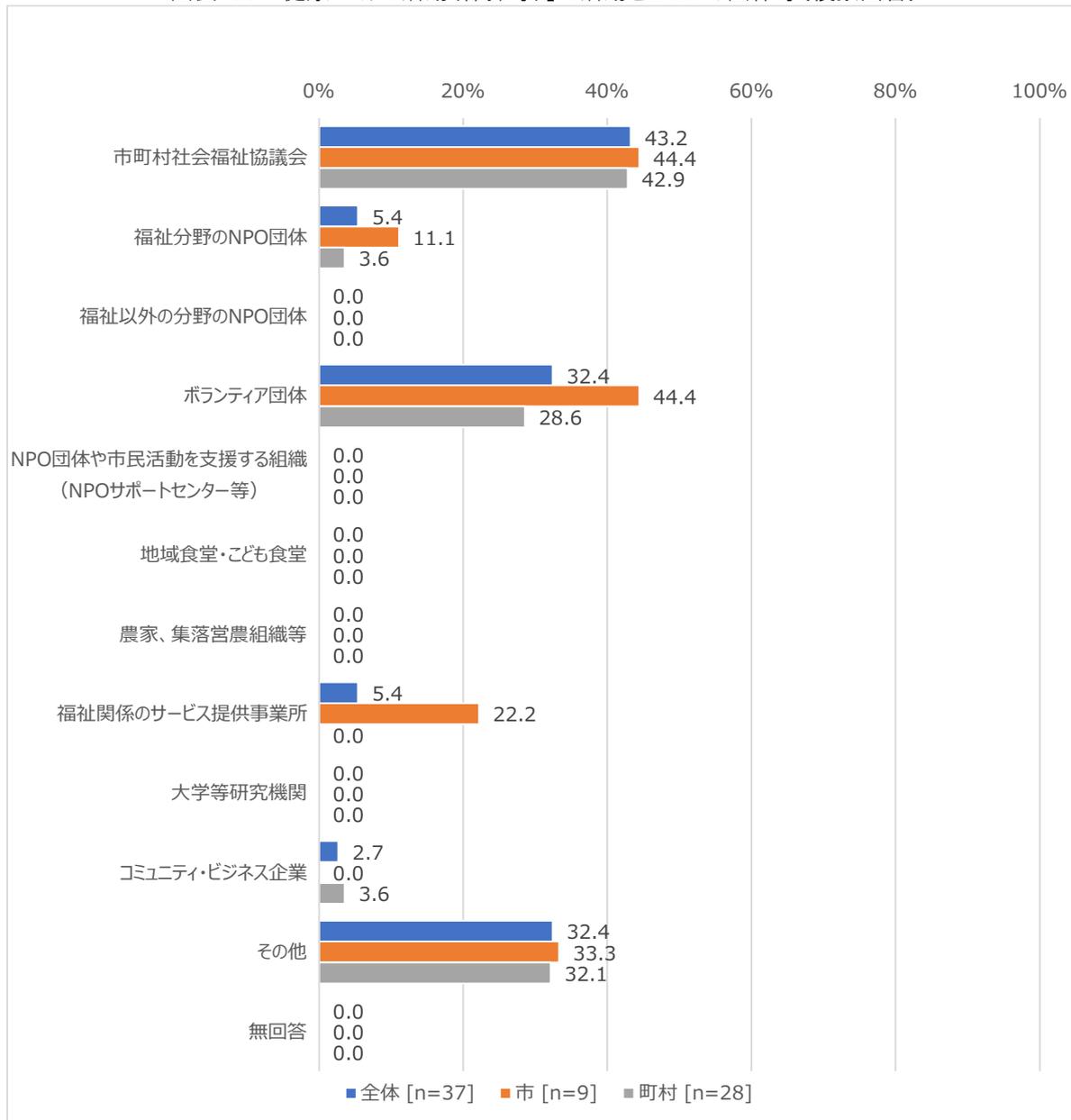
(ケ)「健康づくりの活動（体操等）」の活動をしている団体等

「健康づくりの活動（体操等）」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が43.2%、「ボランティア団体」が32.4%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」「ボランティア団体」「福祉関係のサービス提供事業所」の割合が高い。

その他として「地域包括支援センター」「有志の団体」「行政」「自治会」などの回答があった。

図表 65 「健康づくりの活動（体操等）」の活動をしている団体等〔複数回答〕



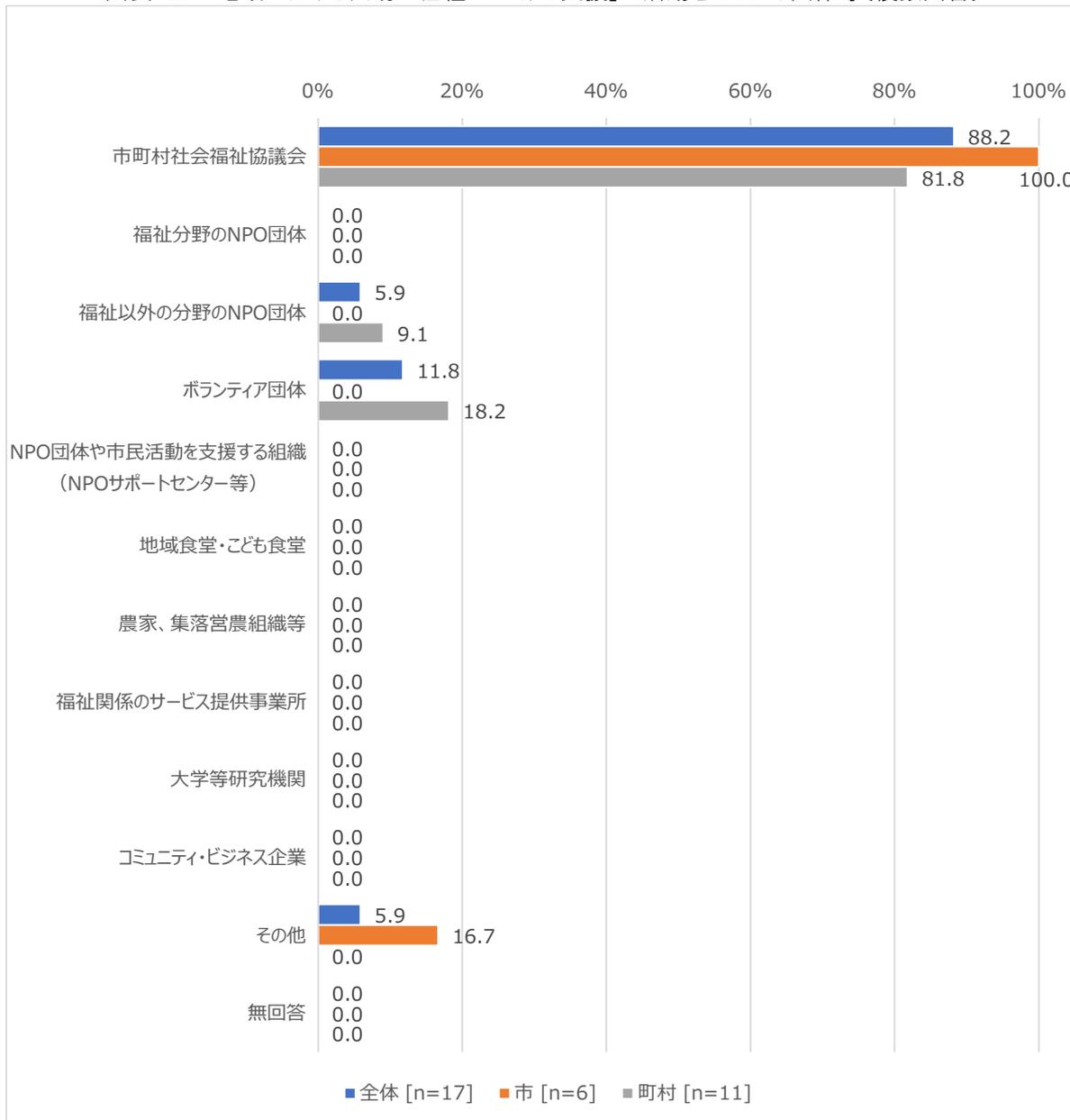
(2)「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等

「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が88.2%、「ボランティア団体」が11.8%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「市町村社会福祉協議会」の割合が高く、町村部においては「ボランティア団体」の割合が高い。

その他として「地域包括支援センター」などの回答があった。

図表 66 「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

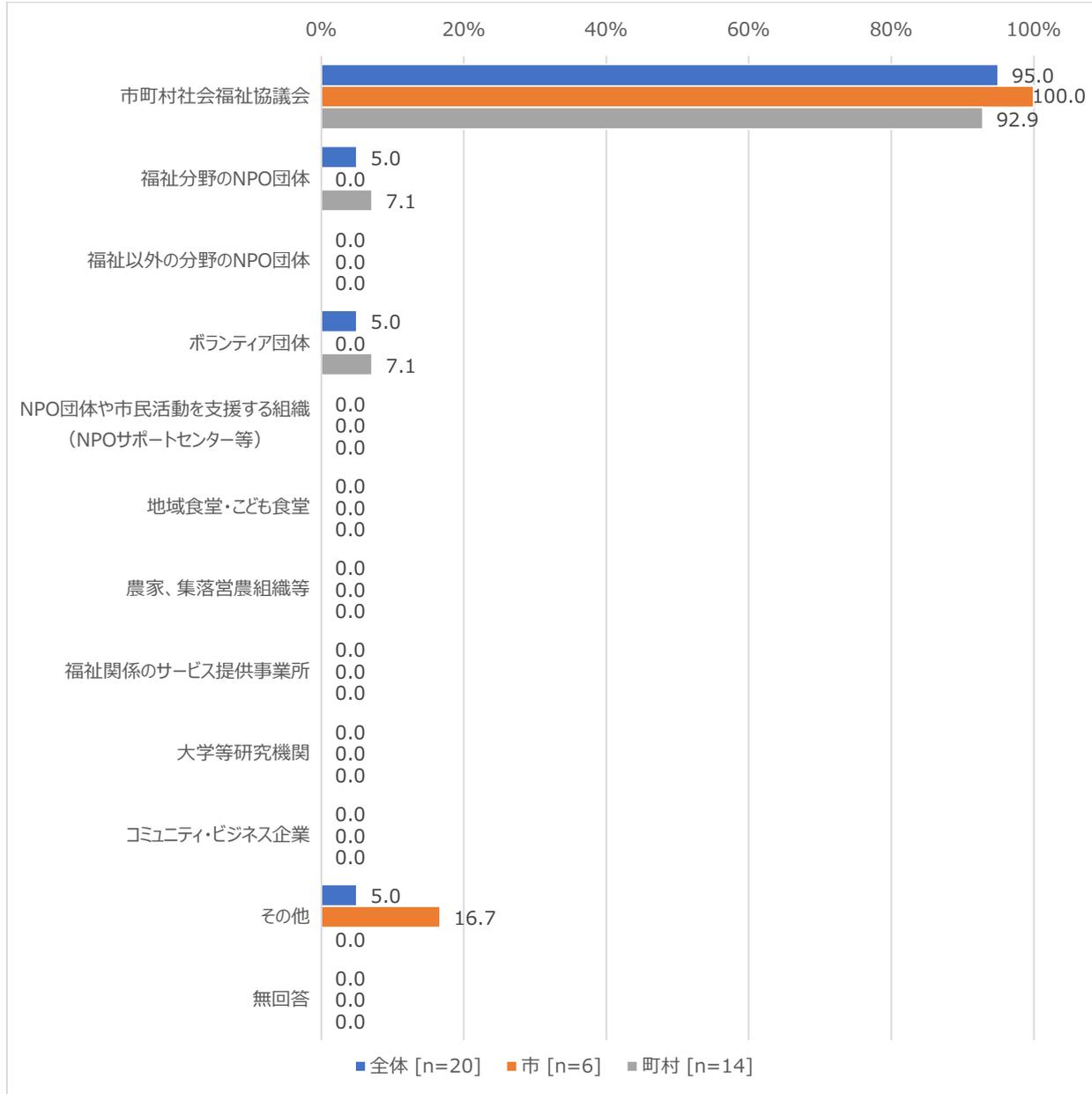


(サ)「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等

「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が95.0%となっている。

その他として「地区社会福祉協議会」などの回答があった。

図表 67 「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

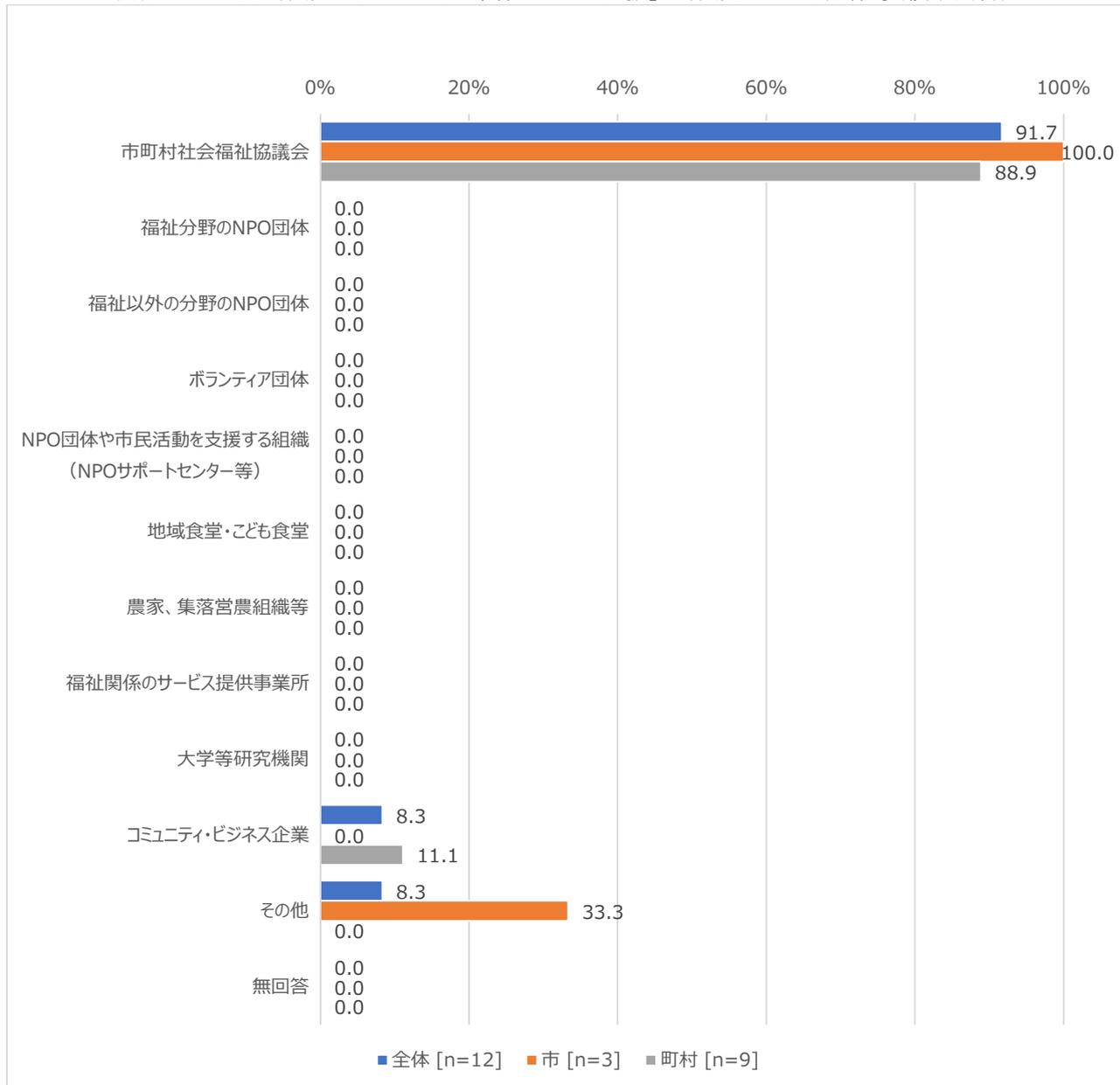


(シ)「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等

「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が91.7%となっている。

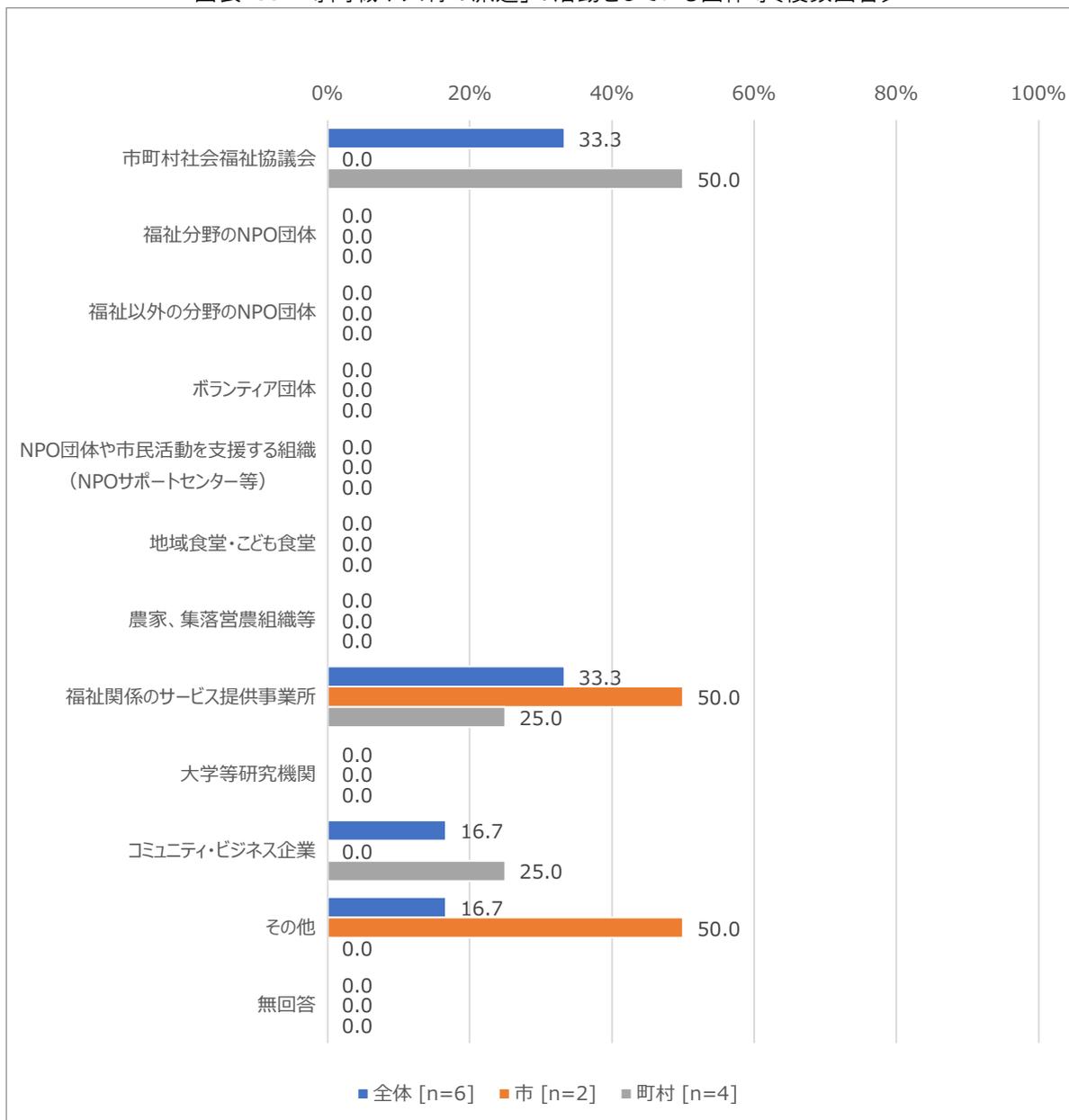
その他として「地域包括支援センター」などの回答があった。

図表 68 「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



(ス)「専門職や人材の派遣」の活動をしている団体等

図表 69 「専門職や人材の派遣」の活動をしている団体等〔複数回答〕

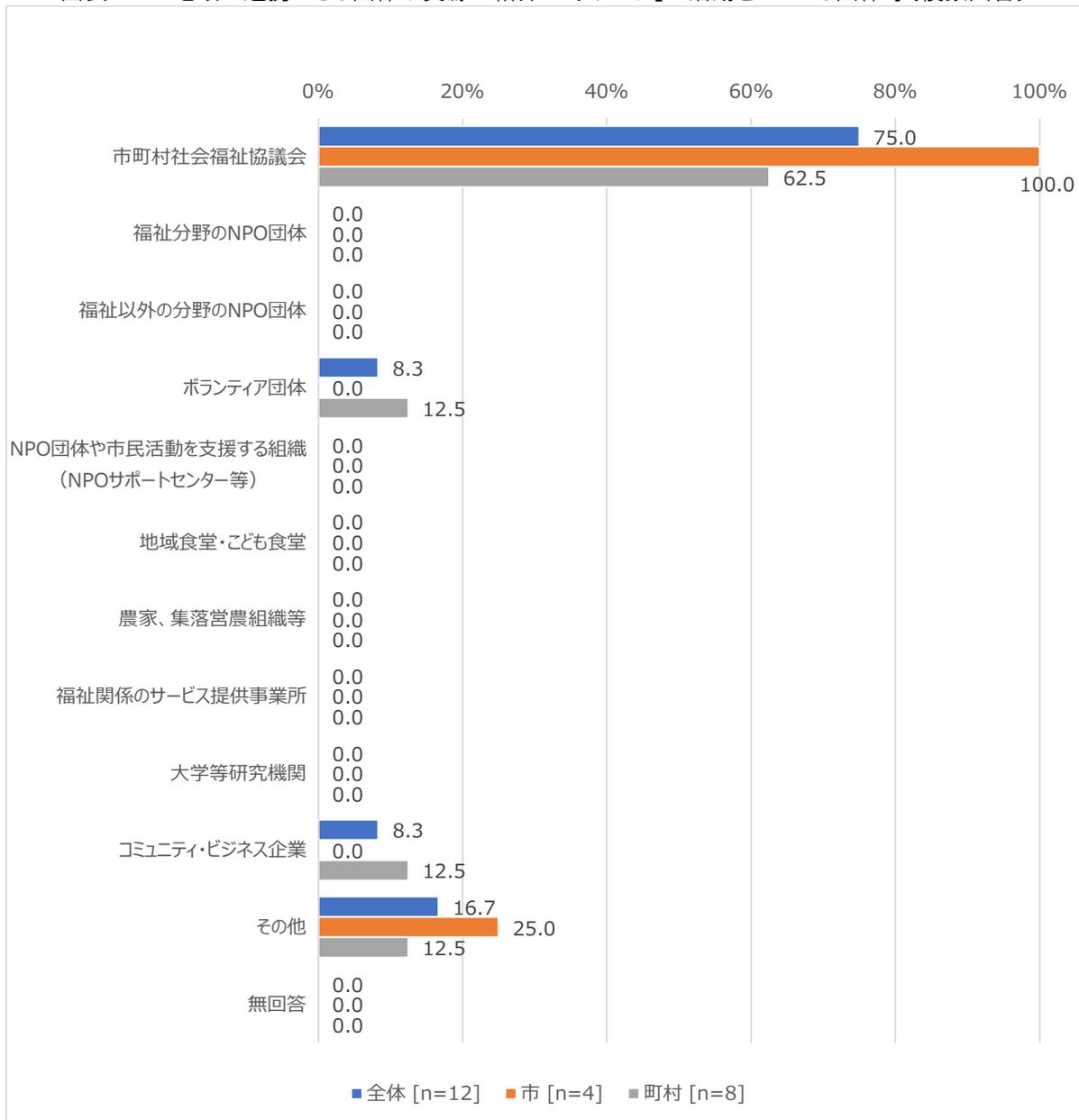


※回答数が少ないため、参考値

(セ)「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等

「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が75.0%などとなっている。

図表 70 「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等〔複数回答〕



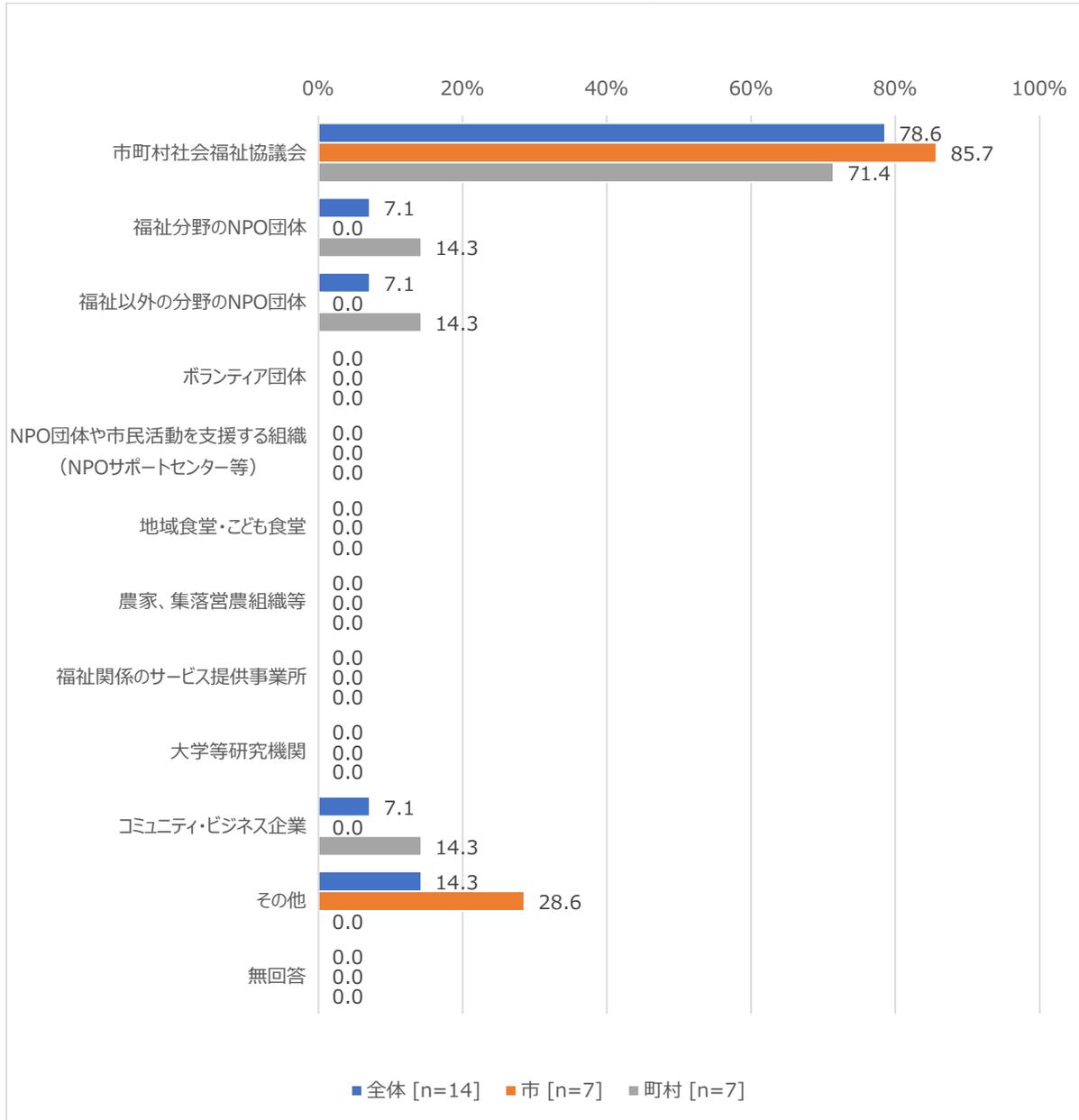
(ウ)「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等

「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等は、「市町村社会福祉協議会」が78.6%などとなっている。

全体と比べて、市部において「市町村社会福祉協議会」の割合が高い。

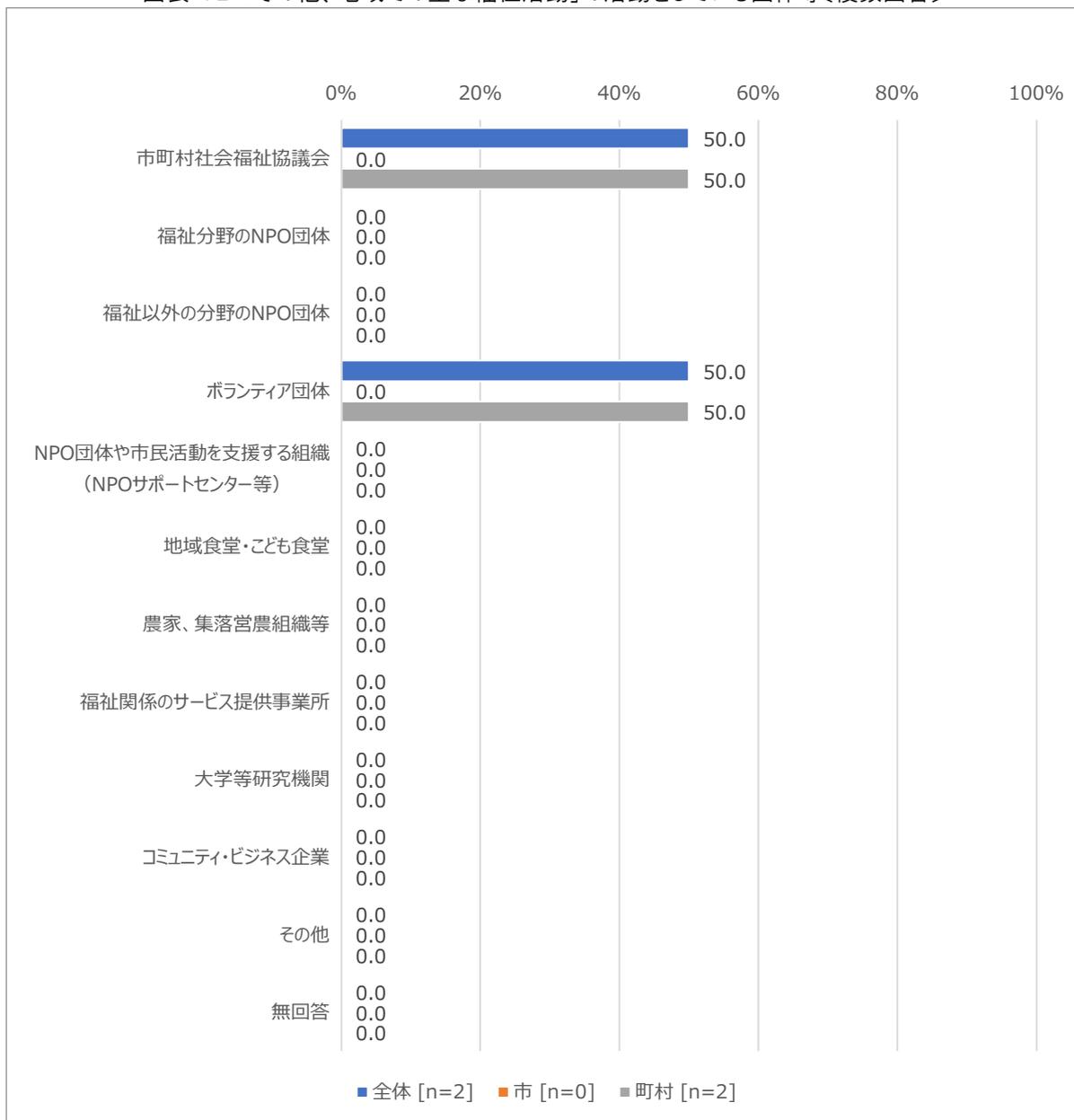
「その他」として「地域包括支援センター」「地区社会福祉協議会」などの回答があった。

図表 71 「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等〔複数回答〕



(4)「その他、地域での主な福祉活動」の活動をしている団体等

図表 72 「その他、地域での主な福祉活動」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

図表 73 活動分類別活動団体数〔複数回答〕

(件)

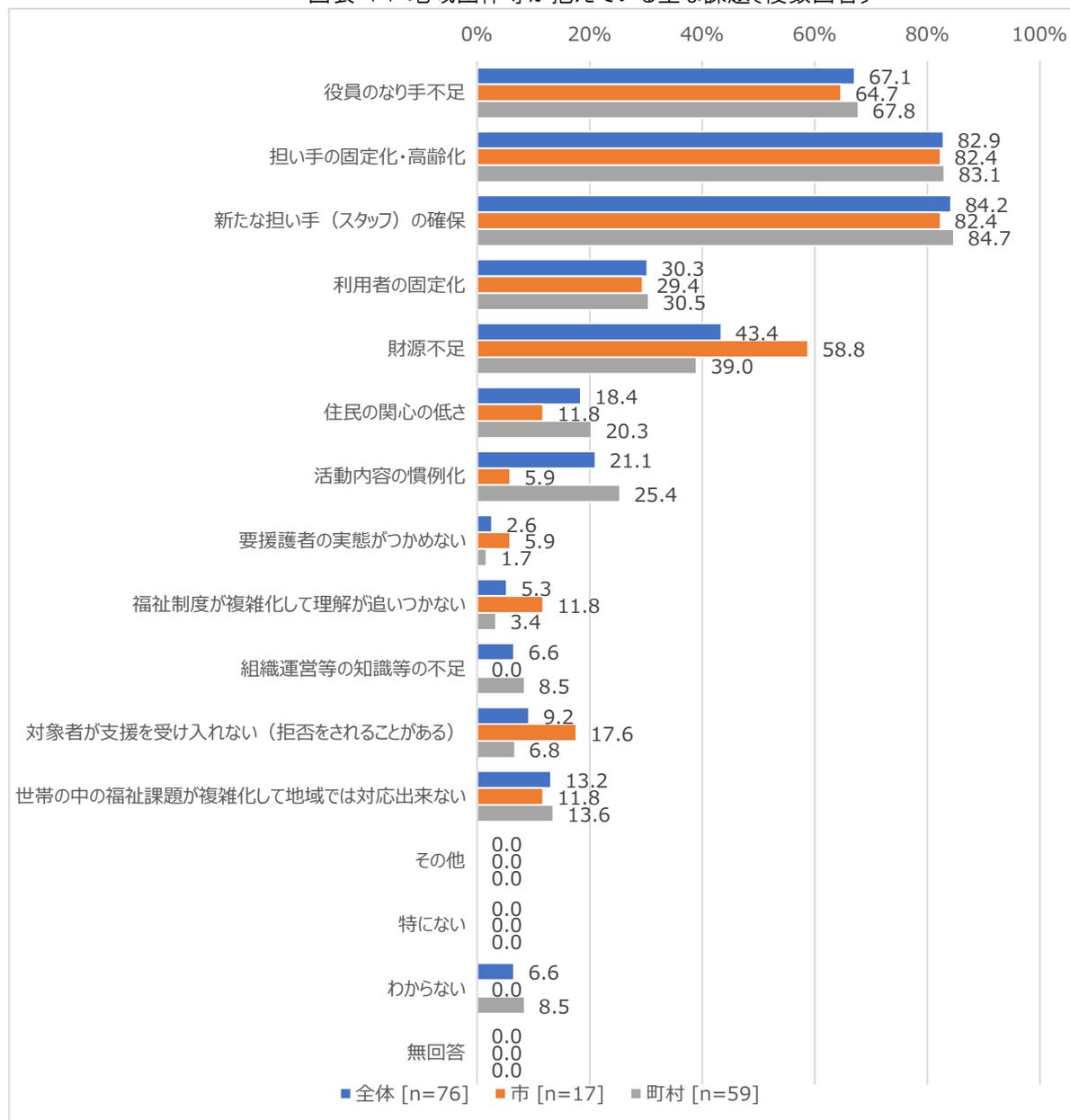
	1 市町村社会福祉協議会	2 福祉分野の NPO 団体	3 福祉以外の分野の NPO 団体	4 ボランティア団体	5 NPO 団体や市民活動を支援する組織 (NPO サポートセンター等)	6 地域食堂・こども食堂	7 農家、集落営農組織等	8 福祉関係のサービス提供事業所	9 大学等研究機関	10 コミュニティ・ビジネス企業	11 その他
①交流会、サロン	46	8	0	16	0	10	0	6	0	1	11
②居場所づくり	24	7	2	12	2	19	0	6	1	1	7
③配食	24	4	0	2	0	4	1	5	1	2	6
④声かけ・見守り	25	3	0	9	0	2	0	0	0	1	11
⑤買い物支援	18	9	0	4	0	0	0	2	0	0	4
⑥移動支援	23	8	0	4	0	0	0	3	0	1	1
⑦家事支援（清掃や庭木の剪定等）	14	6	0	2	0	0	0	2	0	2	5
⑧除排雪支援	20	5	0	6	0	0	0	1	0	4	10
⑨健康づくりの活動（体操等）	16	2	0	12	0	0	0	2	0	1	12
⑩地域における共助の仕組みづくりの支援	15	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1
⑪地域における福祉活動の企画・実施の支援	19	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑫地域活動に関わる人材の確保のための支援	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
⑬専門職や人材の派遣	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1
⑭地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング	9	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
⑮地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供	11	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2
⑯その他、地域での主な福祉活動	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

②地域団体等が抱えている主な課題

地域団体等が抱えている主な課題は、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が84.2%、「担い手の固定化・高齢化」が82.9%、「役員のなり手不足」が67.1%、「財源不足」が43.4%、「利用者の固定化」が30.3%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「財源不足」「福祉制度が複雑化して理解が追いつかない」「対象者が支援を受け入れない（拒否をされることもある）」の割合が高い。

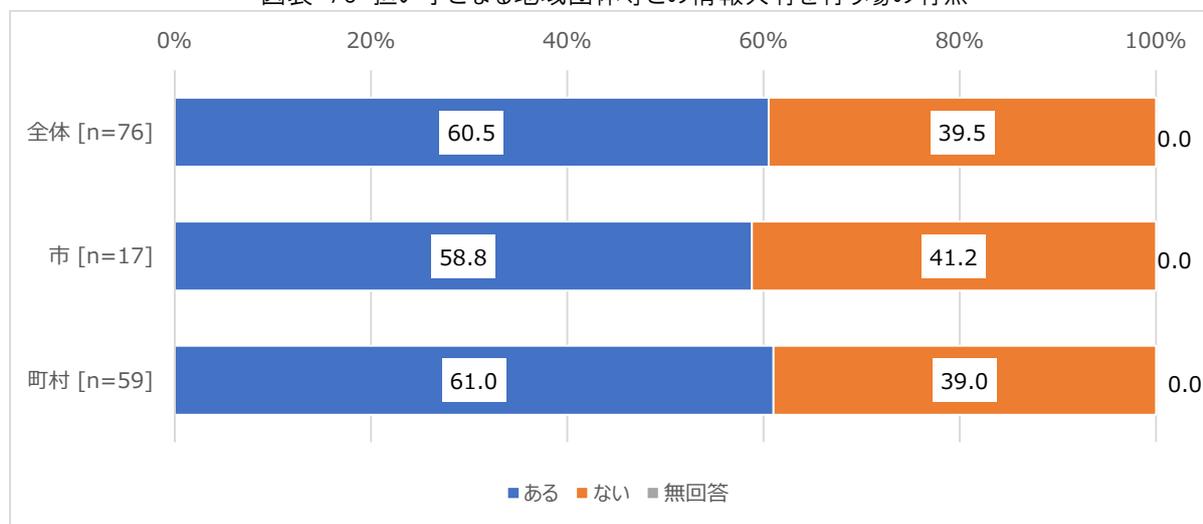
図表 74 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕



③担い手となる地域団体等との情報共有を行う場の有無

担い手となる地域団体等との情報共有を行う場の有無は、「ある」が60.5%、「ない」が39.5%となっている。

図表 75 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場の有無



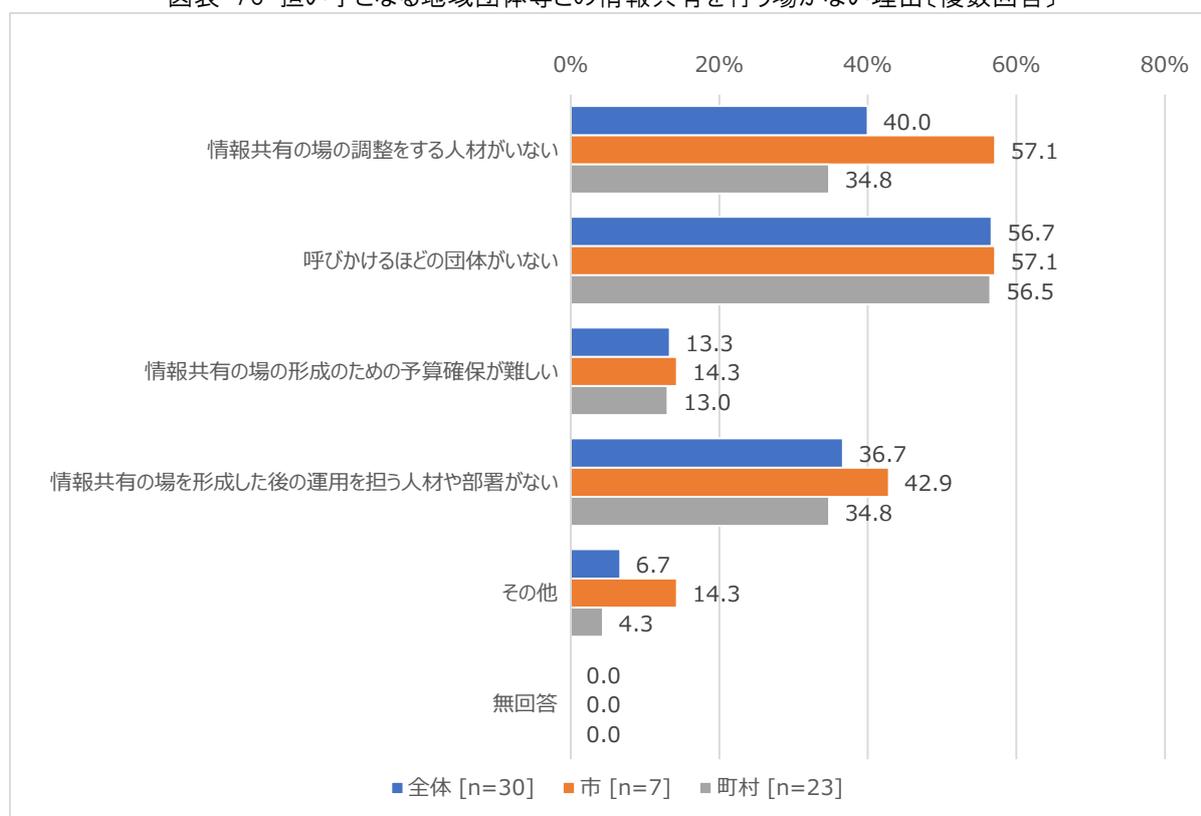
④担い手となる地域団体等との情報共有を行う場がない理由

前問で地域団体等との情報共有を行う場が「ない」を選択した理由は、「呼びかけるほどの団体がいない」が56.7%、「情報共有の場の調整をする人材がいない」が40.0%、「情報共有の場を形成した後の運用を担う人材や部署がない」が36.7%、「情報共有の場の形成のための予算確保が難しい」が13.3%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「情報共有の場の調整をする人材がいない」「情報共有の場を形成した後の運用を担う人材や部署がない」の割合が高い。

その他として「団体数が多いため」「情報共有の場について、関係機関で協議したことがない」などの回答があった。

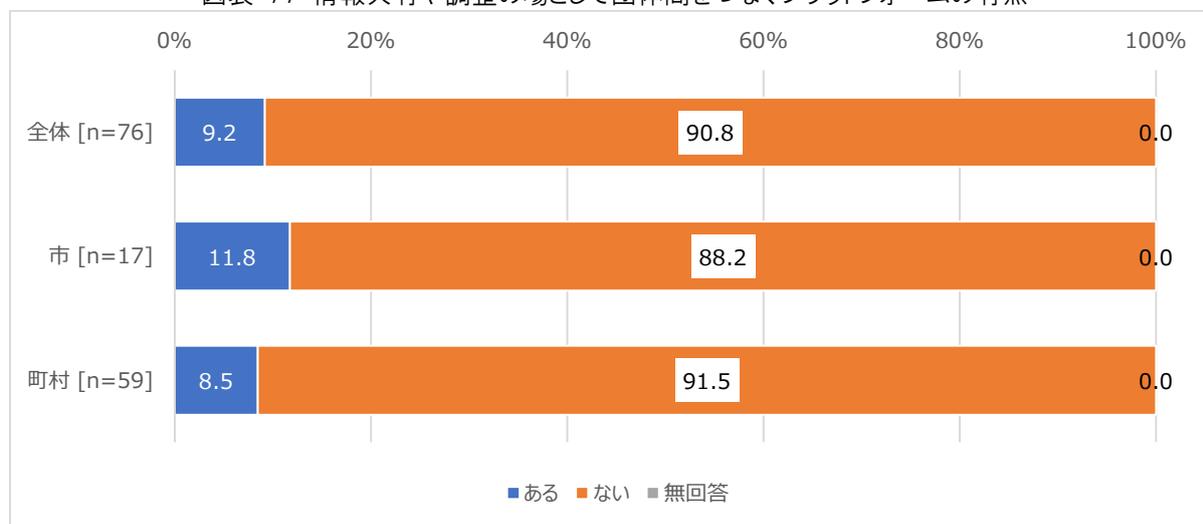
図表 76 担い手となる地域団体等との情報共有を行う場がない理由〔複数回答〕



⑤情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無

地域コミュニティによる福祉に関する地域活動において、情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無は、「ある」が9.2%、「ない」が90.8%となっている。

図表 77 情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無



⑥情報共有や調整の場として団体間をつなぐ主なプラットフォームの詳細

前問でプラットフォームが「ある」と回答した自治体の、主なプラットフォーム等の詳細について、以下の回答があった。

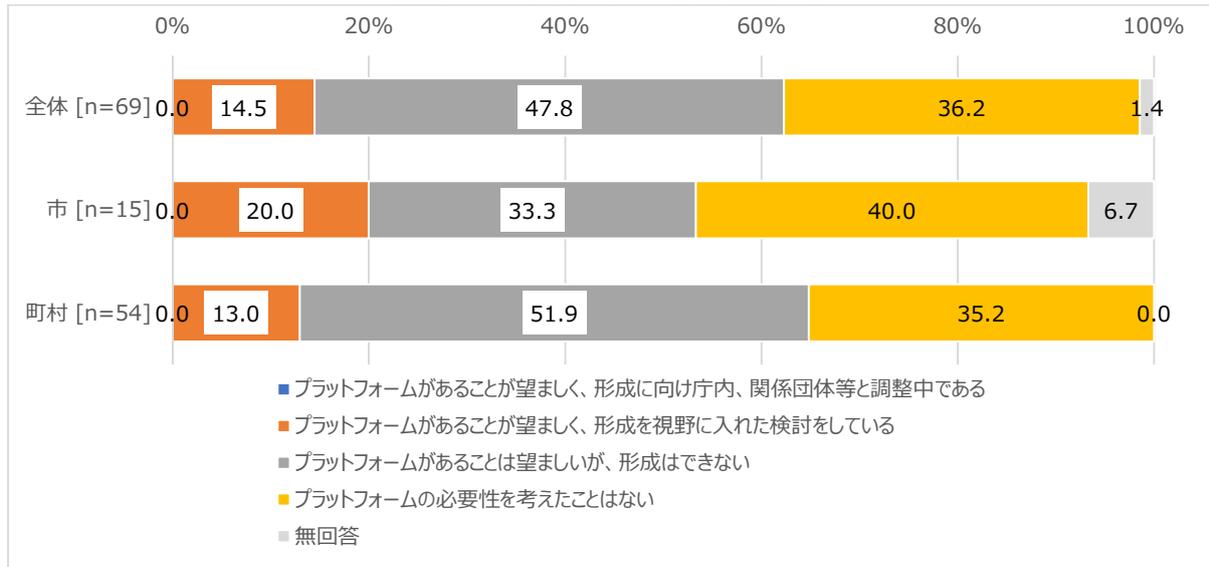
名称	構成団体	取組内容
上士幌町地域包括支援センター	上士幌町役場	生活に関する悩みや心配ごと、認知症に関する相談や介護相談などに対応
上士幌町社会福祉協議会	上士幌町役場	地域の様々な福祉課題を地域社会全体の課題としてとらえ、地域住民をはじめとする関係者と協力し、問題解決のために活動を計画的に展開する公益性の高い非営利の民間福祉団体
(株)生涯活躍のまちかみしほろ	上士幌町、商工会、金融機関等の多数団体が出資	「町民が生き活きと生涯活躍できるコミュニティづくり」を経営理念として、町内に住む一人ひとりが得意を活かして活躍したり、やりたいことへのチャレンジができるような環境づくりを行う。
枝幸町障がい福祉連絡会議	枝幸町、枝幸町社会福祉協議会、NPO 法人南宗谷ひだかりの会、枝幸町身体・知的障害者相談員	障害福祉行政に関する情報共有・調整を行っている。必要時地域活動団体と連携を行う。
枝幸町予防会議	枝幸町、枝幸町社会福祉協議会、枝幸町包括支援センター	介護保険事業・地域の心配な方の情報共有・調整を行っている。必要時地域活動団体と連携を行う。
新ひだか町社会福祉協議会	-	毎年、小地域ネットワーク専門講座を開催し、地域住民と地域共生社会をはじめ、様々な事を学ぶ場を提供している。
ボランティアセンター	町内ボランティア団体	ボランティア活動の普及・促進・調整
江別市生活困窮者自立支援ネットワーク会議	自立相談支援機関、地域包括支援センター、保健所、地域若者サポートステーション等	各事業所の取組や課題等を共有し、互いに理解を深め、連携を強化する。
地域福祉ネットワーク事業	社会福祉協議会	推進協議会構成団体間の連携による情報交換・協働の仕組みづくりなど
こども食堂北海道ネットワークの交流会・勉強会	ネットワーク加盟団体	交流会・勉強会

⑦地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を担う地域団体間をつなぐプラットフォームがあるとよいか

前問で、地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を担う地域団体間をつなぐプラットフォームが「ない」と回答した自治体において、プラットフォームがあるとよいかについては、「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」が47.8%、「プラットフォームの必要性を考えたことはない」が36.2%、「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」が14.5%などとなっている。

全体と比べて、市部において「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」の割合が高い。

図表 78 プラットフォームがあるとよいか

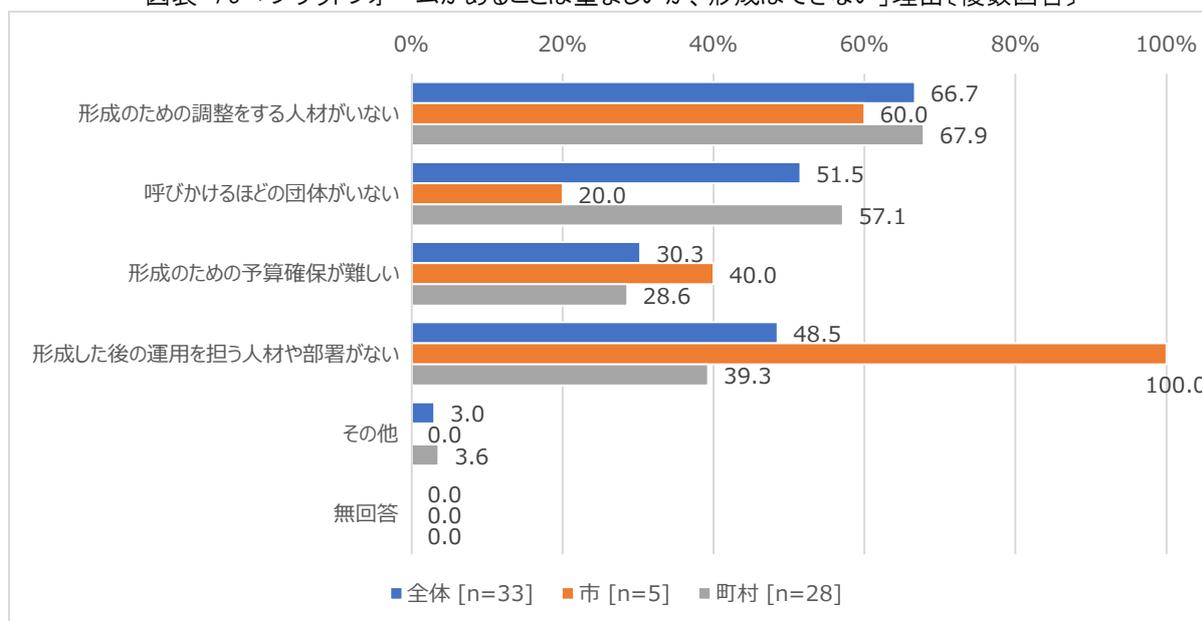


⑧ 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由

前問で「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」と回答した理由は、「形成のための調整をする人材がない」が66.7%、「呼びかけるほどの団体がいない」が51.5%、「形成した後の運用を担う人材や部署がない」が48.5%、「形成のための予算確保が難しい」が30.3%となっている。

全体と比べて、市部においては「形成のための予算確保が難しい」「形成した後の運用を担う人材や部署がない」の割合が高く、町村部においては「呼びかけるほどの団体がいない」の割合が高い。

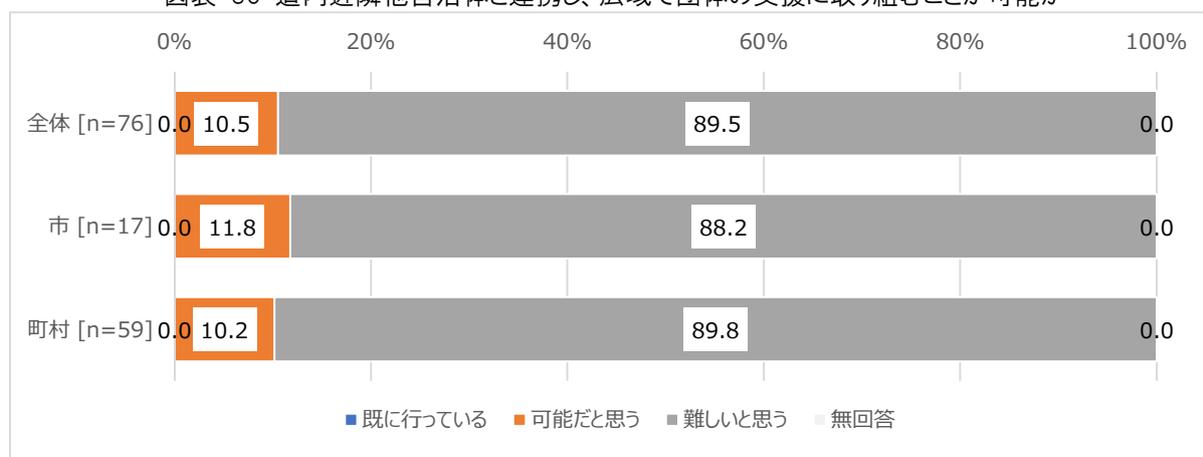
図表 79 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由〔複数回答〕



⑨ 道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能か

道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能かについては、「難しいと思う」が89.5%、「可能だと思う」が10.5%となっている。

図表 80 道内近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが可能か

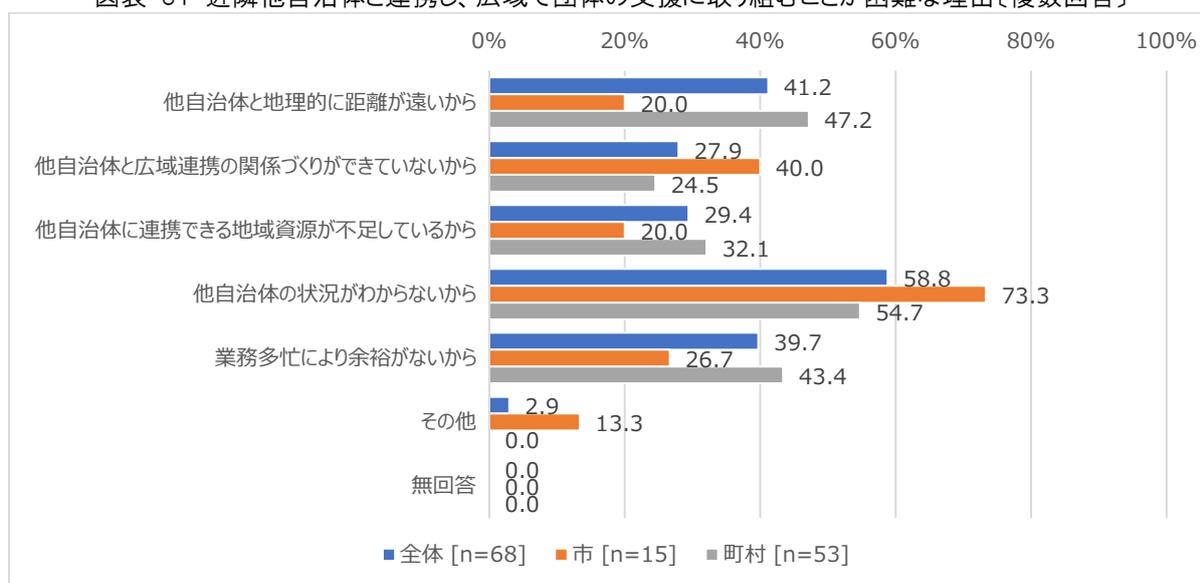


⑩近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが困難な理由

前問で近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが「難しいと思う」を選択した理由は、「他自治体の状況がわからないから」が58.8%、「他自治体と地理的に距離が遠いから」が41.2%、「業務多忙により余裕がないから」が39.7%、「他自治体に連携できる地域資源が不足しているから」が29.4%、「他自治体と広域連携の関係づくりができていないから」が27.9%となっている。

全体と比べて、市部においては「他自治体と広域連携の関係づくりができていないから」「他自治体の状況がわからないから」の割合が高く、町村部においては「他自治体と地理的に距離が遠いから」の割合が高い。

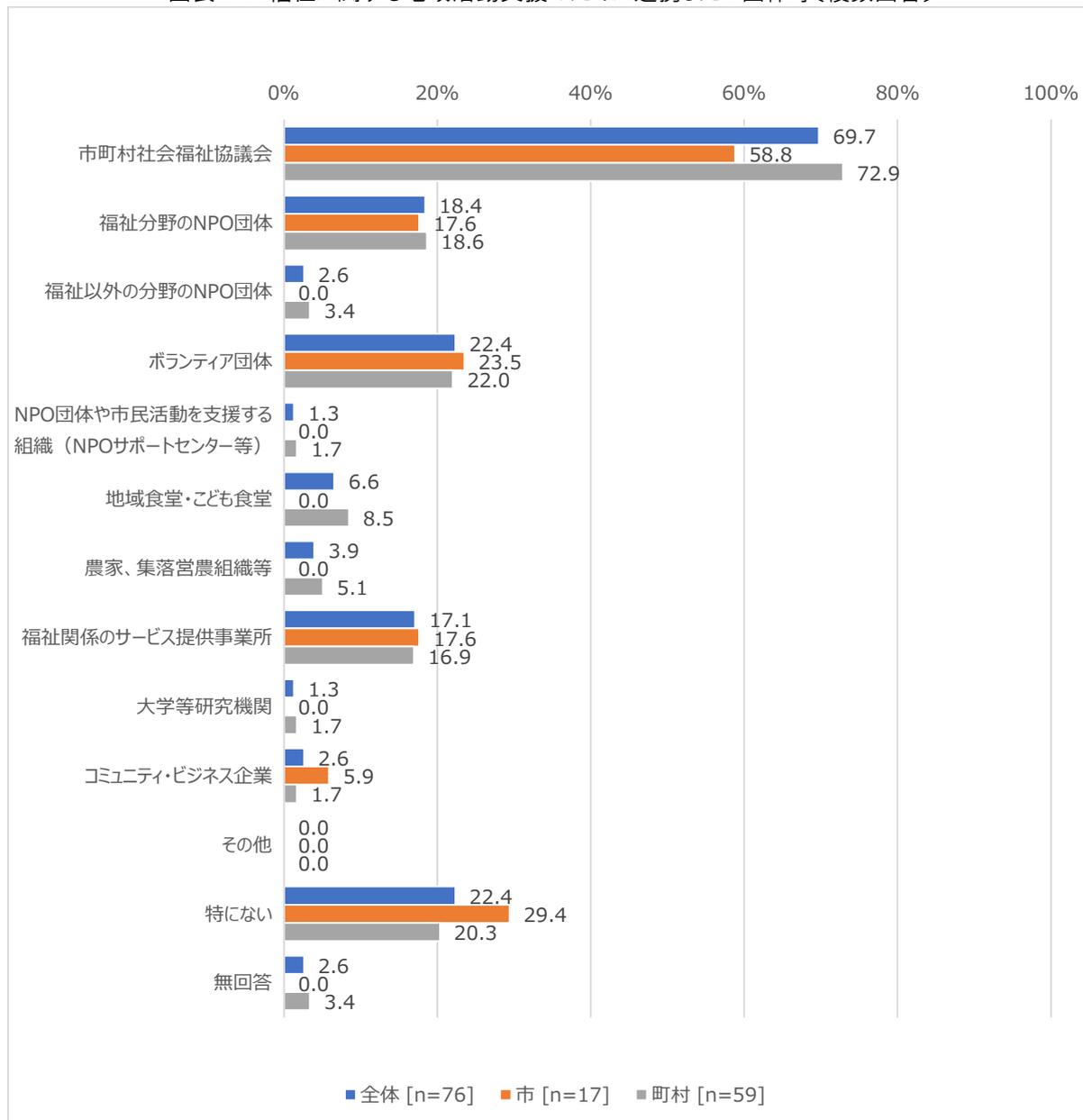
図表 81 近隣他自治体と連携し、広域で団体の支援に取り組むことが困難な理由〔複数回答〕



⑪福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等

福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等は、「市町村社会福祉協議会」が69.7%、「ボランティア団体」「特にない」がいずれも22.4%、「福祉分野のNPO団体」が18.4%、「福祉関係のサービス提供事業所」が17.1%などとなっている。

図表 82 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等〔複数回答〕



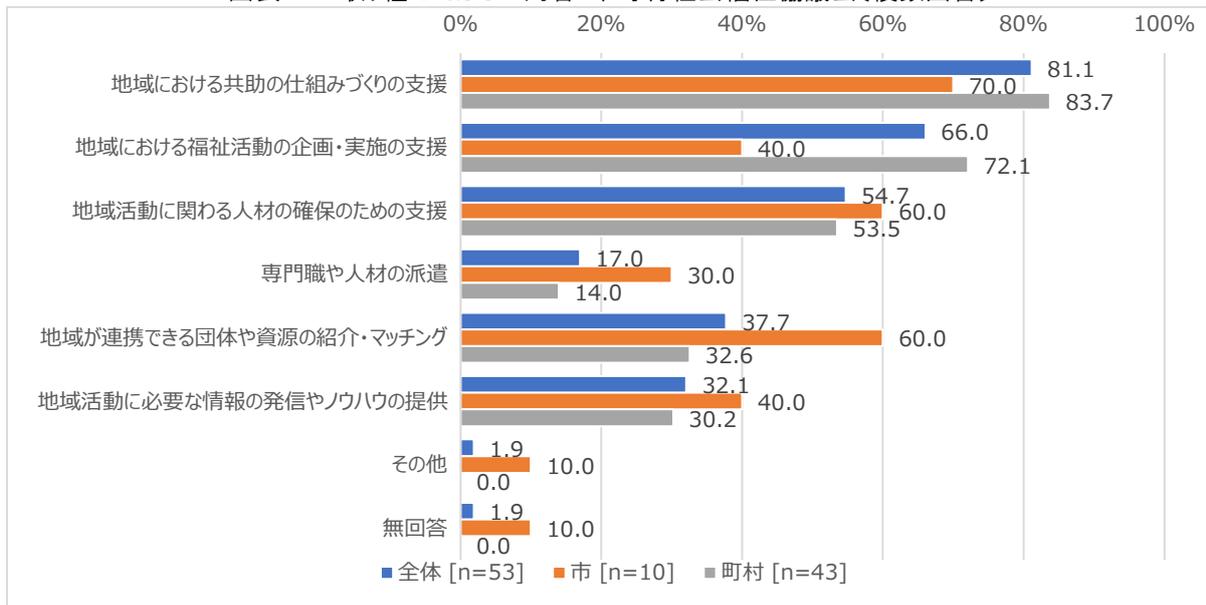
⑫取り組んでほしい内容

(7) 市町村社会福祉協議会

市町村社会福祉協議会に取り組んでほしい内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が81.1%、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が66.0%、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が54.7%、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が37.7%、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が32.1%となっている。

全体と比べて、市部においては「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の割合が高い。

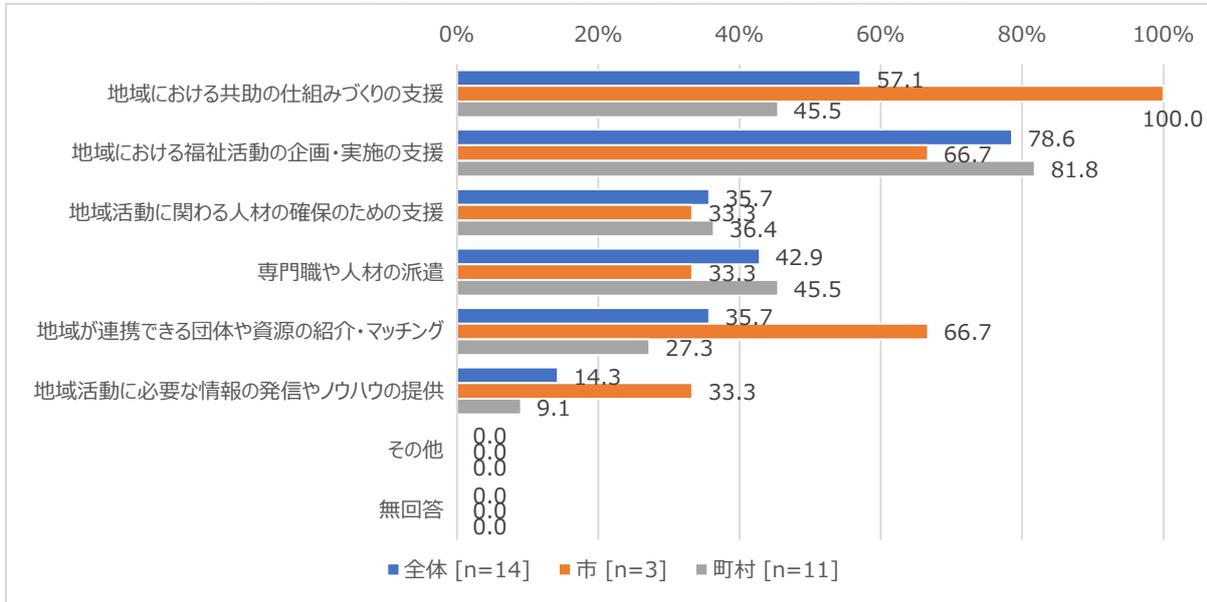
図表 83 取り組んでほしい内容:市町村社会福祉協議会〔複数回答〕



(イ) 福祉分野の NPO 団体

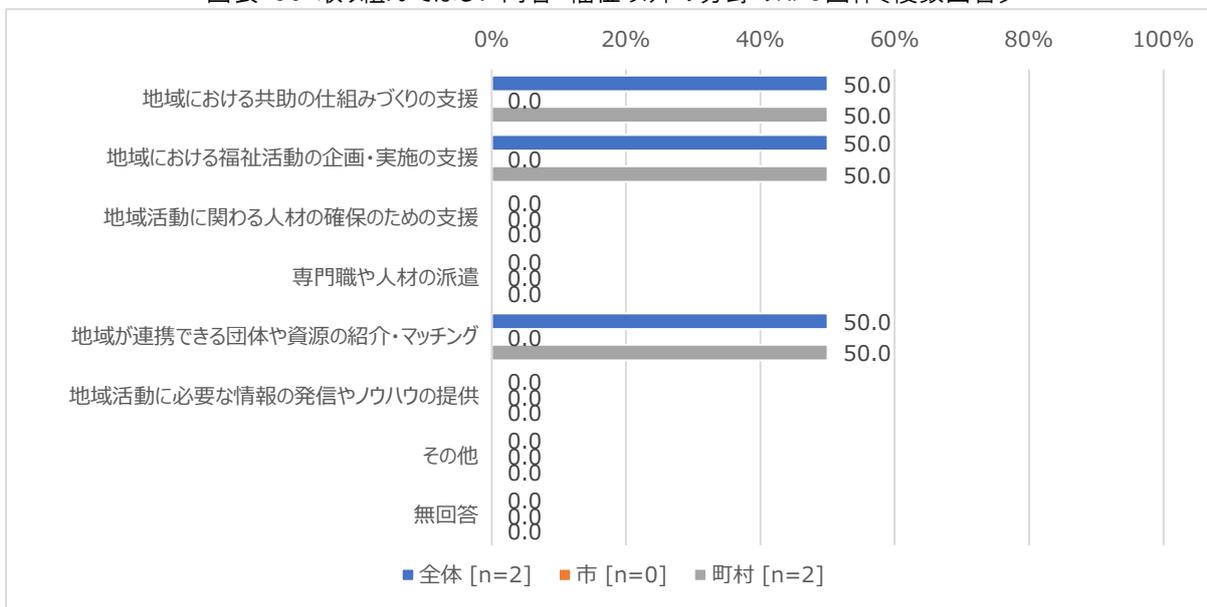
福祉分野のNPO団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が78.6%、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が57.1%、「専門職や人材の派遣」が42.9%、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも35.7%、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が14.3%となっている。

図表 84 取り組んでほしい内容:福祉分野のNPO団体〔複数回答〕



(ウ) 福祉以外の分野の NPO 団体

図表 85 取り組んでほしい内容:福祉以外の分野のNPO団体〔複数回答〕



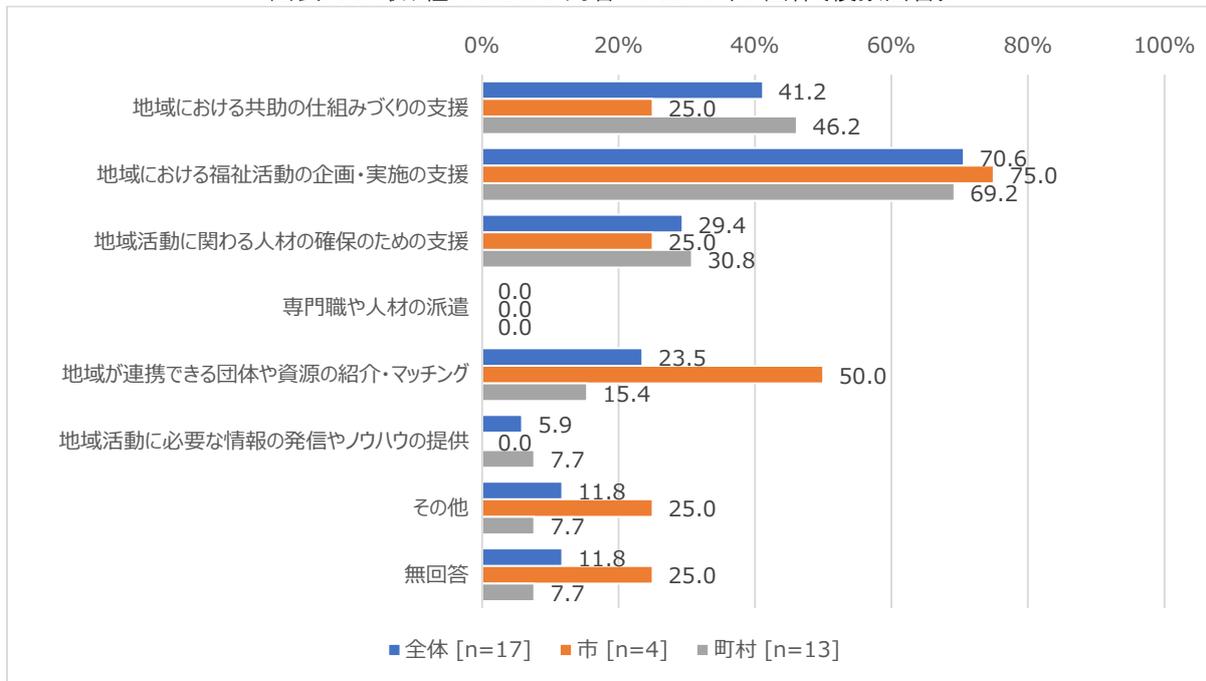
※回答数が少ないため、参考値

(イ) ボランティア団体

ボランティア団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が70.6%、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が41.2%、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が29.4%、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が23.5%などとなっている。

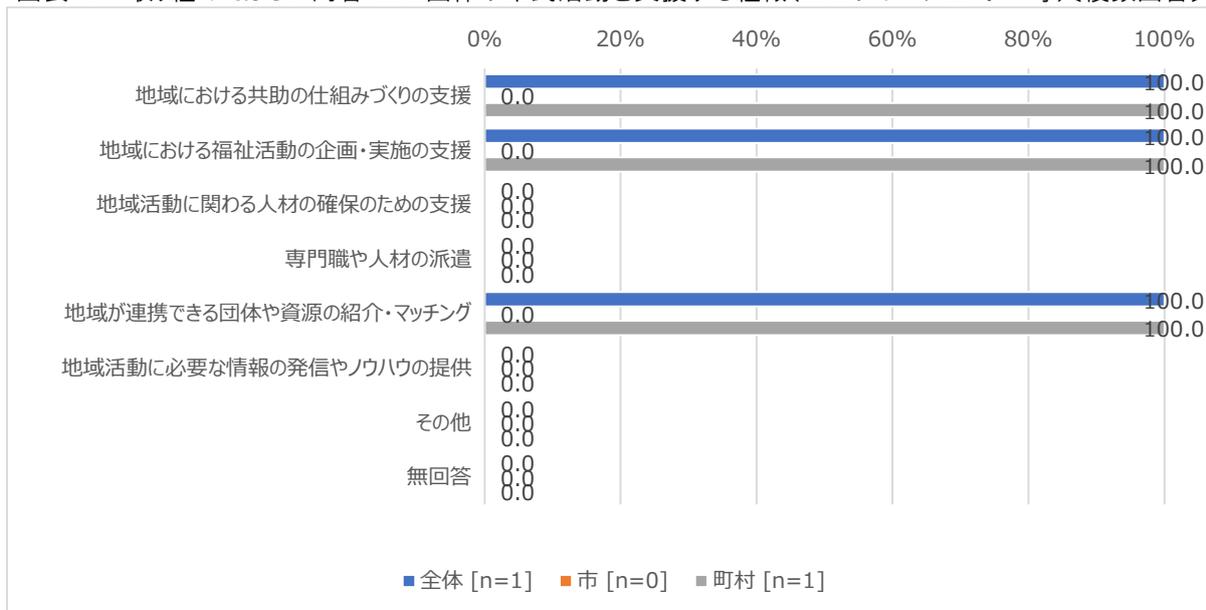
全体と比べて、町村部においては「地域における共助の仕組みづくりの支援」の割合が高い。

図表 86 取り組んでほしい内容:ボランティア団体〔複数回答〕



(オ) NPO 団体や市民活動を支援する組織（NPO サポートセンター等）

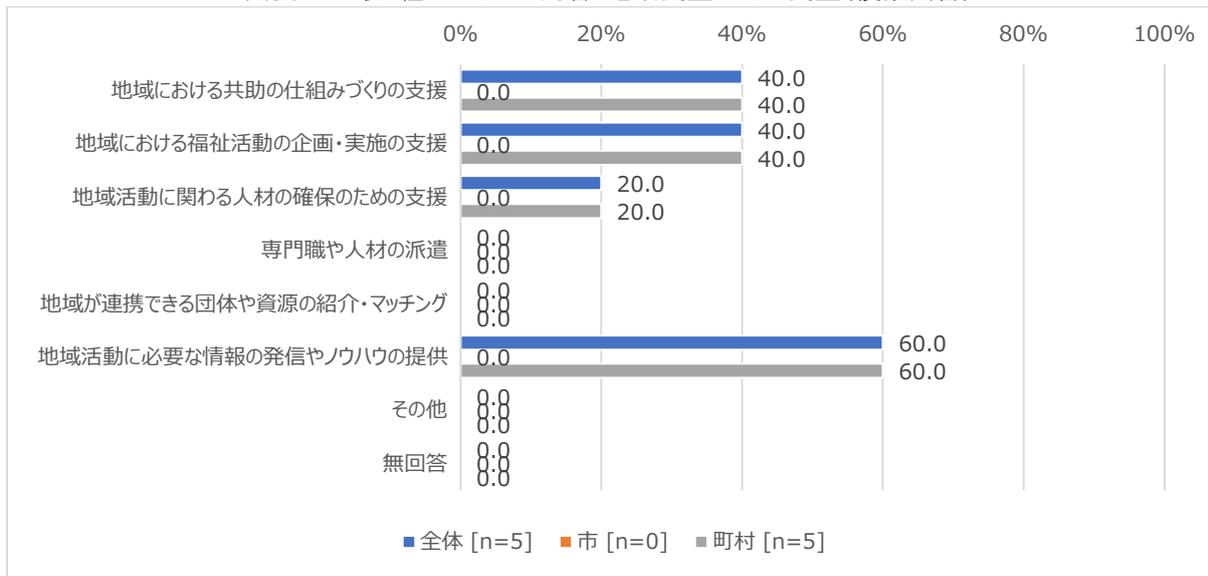
図表 87 取り組んでほしい内容:NPO団体や市民活動を支援する組織(NPOサポートセンター等)〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(カ) 地域食堂・こども食堂

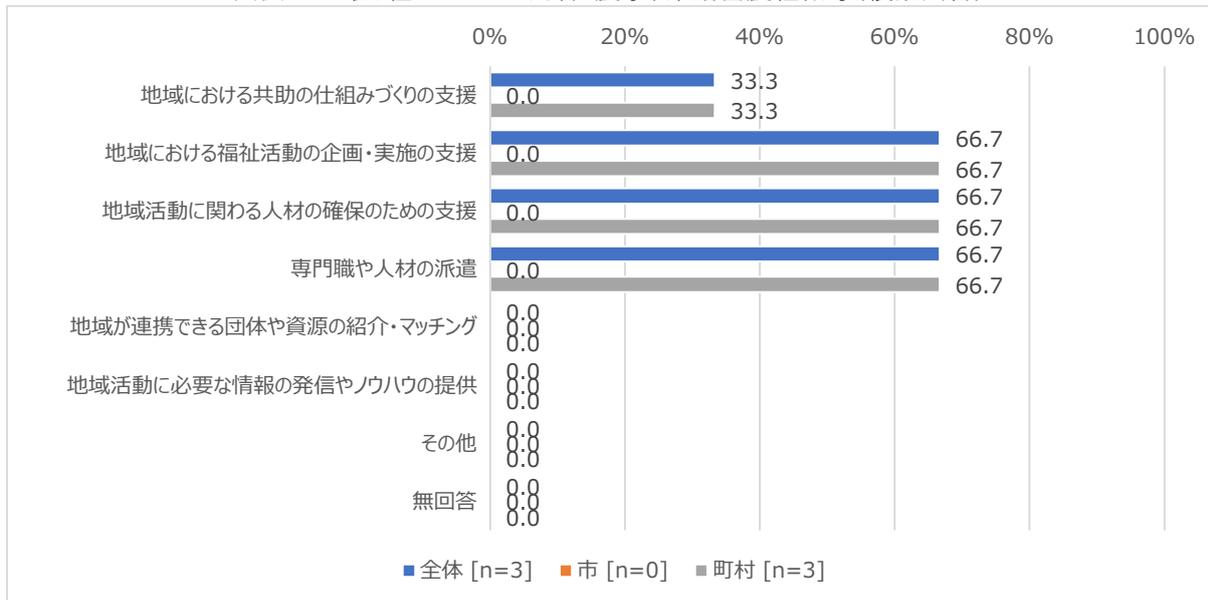
図表 88 取り組んでほしい内容: 地域食堂・こども食堂 [複数回答]



※回答数が少ないため、参考値

(キ) 農家、集落営農組織等

図表 89 取り組んでほしい内容: 農家、集落営農組織等 [複数回答]



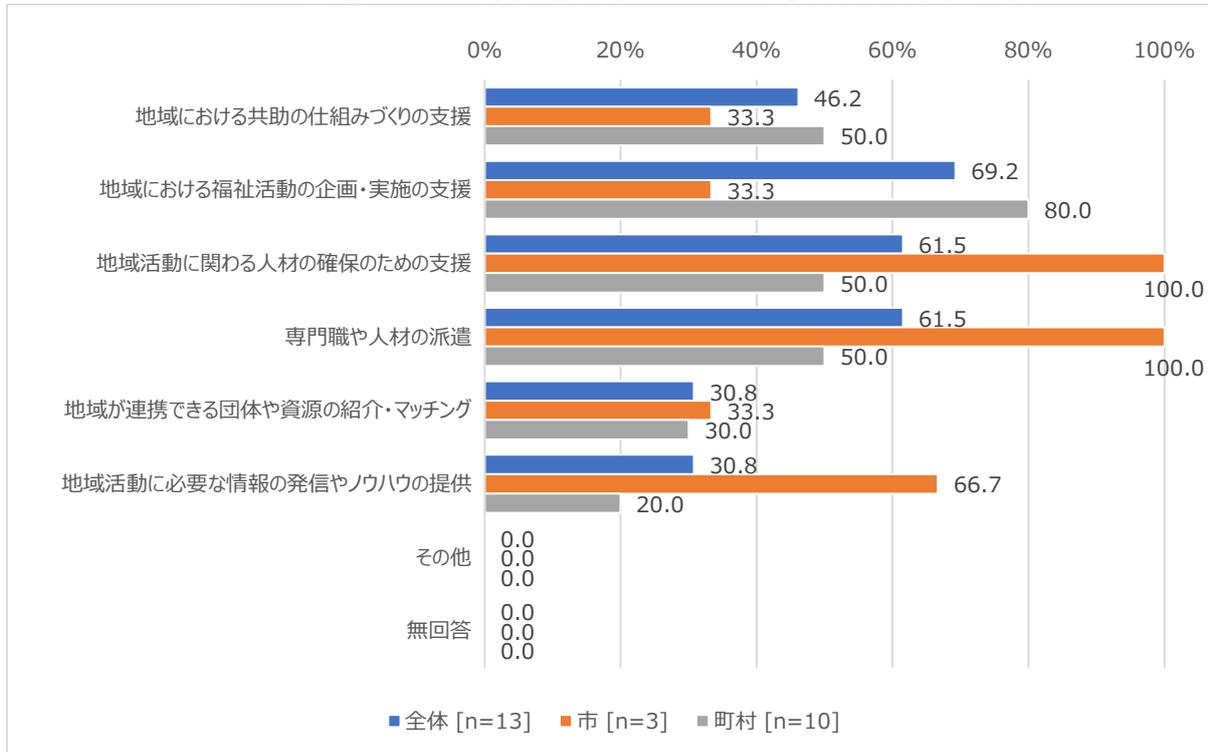
※回答数が少ないため、参考値

(ク) 福祉関係のサービス提供事業所

福祉関係のサービス提供事業所に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が69.2%、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」がいずれも61.5%、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が46.2%、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも30.8%となっている。

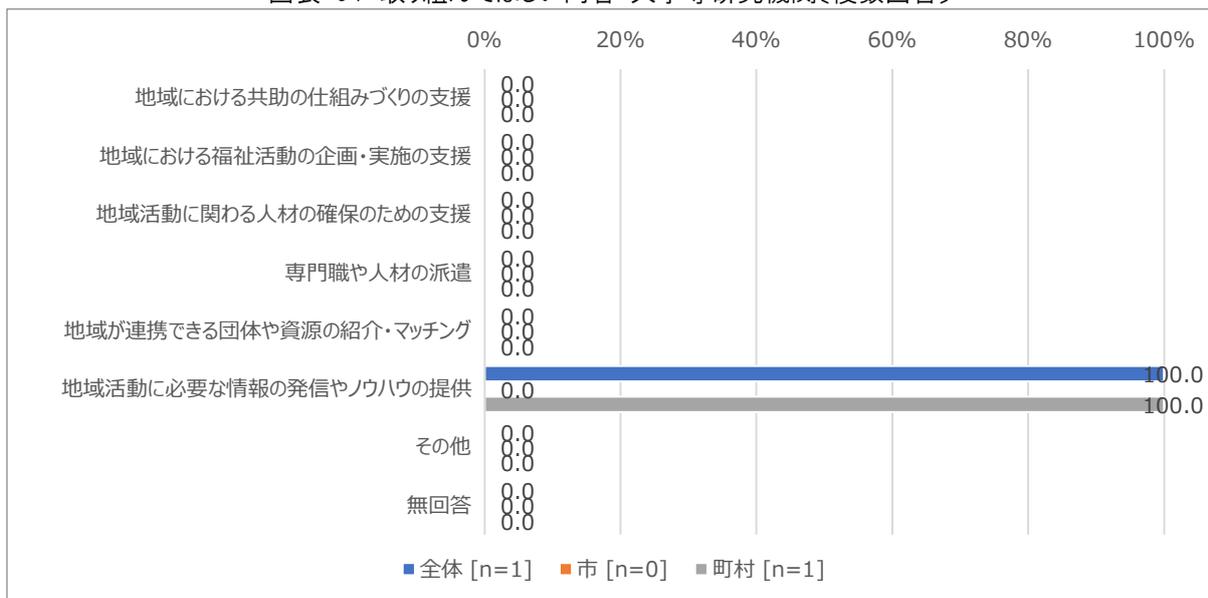
全体と比べて、町村部においては「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の割合が高い。

図表 90 取り組んでほしい内容:福祉関係のサービス提供事業所〔複数回答〕



(ケ) 大学等研究機関

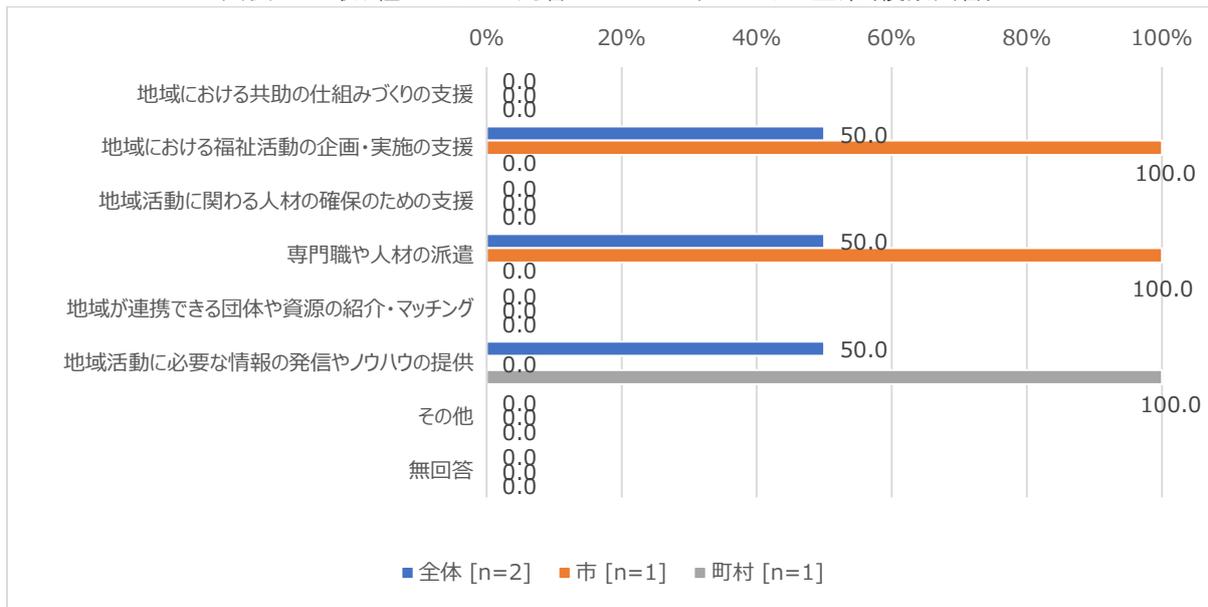
図表 91 取り組んでほしい内容:大学等研究機関〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(コ) コミュニティ・ビジネス企業

図表 92 取り組んでほしい内容:コミュニティ・ビジネス企業〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

図表 93 取り組んでほしい内容別連携したい団体数〔複数回答〕

(件)

	1 市町村社会福祉協議会	2 福祉分野の NPO 団体	3 福祉以外の分野の NPO 団体	4 ボランティア団体	5 NPO 団体や市民活動を支援する組織 (NPO サポートセンター等)	6 地域食堂・こども食堂	7 農家、集落営農組織等	8 福祉関係のサービス提供事業所	9 大学等研究機関	10 コミュニティ・ビジネス企業	11 その他
①地域における共助の仕組みづくりの支援	43	8	1	7	1	2	1	6	0	0	0
②地域における福祉活動の企画・実施の支援	35	11	1	12	1	2	2	9	0	1	0
③地域活動に関わる人材の確保のための支援	29	5	0	5	0	1	2	8	0	0	0
④専門職や人材の派遣	9	6	0	0	0	0	2	8	0	1	0
⑤地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング	20	5	1	4	1	0	0	4	0	0	0
⑥地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供	17	2	0	1	0	3	0	4	1	1	0
⑦その他	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0

⑬今後、地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を支援していくための課題や必要だと思うこと

今後、地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を支援していくための課題や必要だと思うことについて、以下のような回答があった。

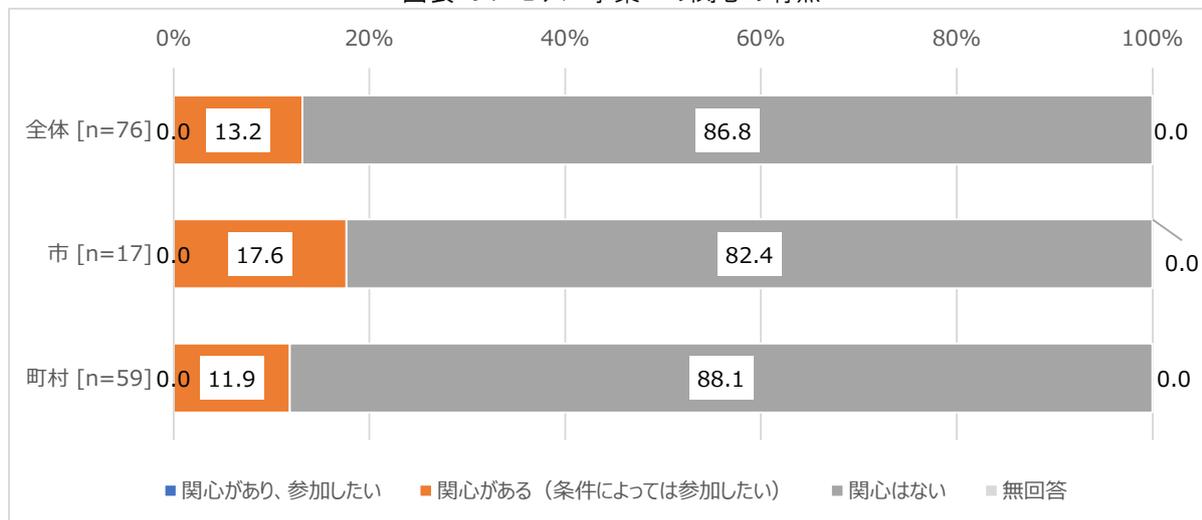
- ・ 担い手の高齢化と新たな担い手の不足
- ・ 担い手、後継者の不足
- ・ 専門職、地域の担い手不足であり、現状の地域活動の継続すら苦慮しており、新たな取組を行うほどの人的余力はない。(マンパワー不足)
- ・ 地域活動を支援していくための財源不足が課題であり、財政措置が必要であるとする。
- ・ 地域活動を継続していくための人材確保と財政支援の継続
- ・ 都市部の方が考えている以上に、地方の移動手段的確保は大変で担い手はもちろん、利用者も集まらない。
- ・ 地域コミュニティの把握及び支援に関する所管部署の整理

(2) モデル事業への関心

①モデル事業への関心の有無

モデル事業への関心の有無は、「関心はない」が86.8%、「関心がある（条件によっては参加したい）」が13.2%、「関心があり、参加したい」が0.0%となっている。

図表 94 モデル事業への関心の有無



3 社会福祉協議会調査

(1) 社会福祉協議会について

①職員数

(7) 経営事業職員（常勤）数

経営事業職員（常勤）の数は、「1人～4人」が51.0%、「0人」「5人～9人」がいずれも13.7%、「無回答」が11.8%、「10人～19人」が5.9%、「20人～49人」「50人以上」がいずれも2.0%となっている。
全体と比べて、市部において「20人～49人」「50人以上」の割合が高い。

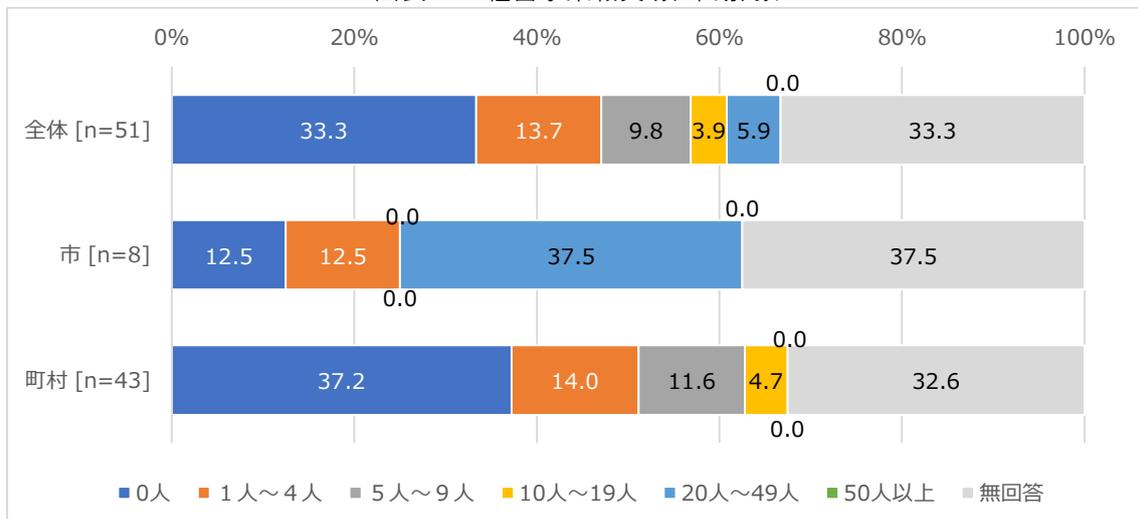
図表 95 経営事業職員(常勤)数



(イ) 経営事業職員（非常勤）数

経営事業職員（非常勤）の数は、「0人」が33.3%、「1人～4人」が13.7%、「5人～9人」が9.8%、「20人～49人」が5.9%、「10人～19人」が3.9%となっている。
全体と比べて、市部において「20人～49人」の割合が高い。

図表 96 経営事業職員(非常勤)数

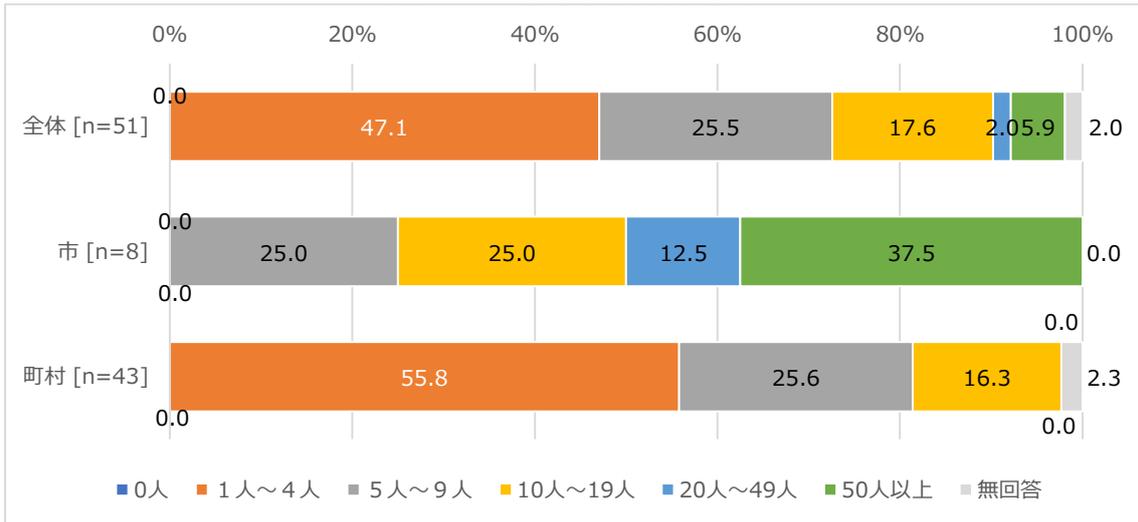


(ウ) 一般事業職員（常勤）数

一般事業職員（常勤）の数は、「1人～4人」が47.1%、「5人～9人」が25.5%、「10人～19人」が17.6%、「50人以上」が5.9%、「20人～49人」が2.0%となっている。

全体と比べて、市部においては「10人～19人」「20人～49人」「50人以上」の割合が高く、町村部においては「1人～4人」の割合が高い。

図表 97 一般事業職員(常勤)数



(エ) 一般事業職員（非常勤）数

一般事業職員（非常勤）の数は、「1人～4人」が27.5%、「0人」が19.6%、「5人～9人」が17.6%、「10人～19人」が11.8%となっている。

全体と比べて、市部においては「5人～9人」「20人～49人」「50人以上」の割合が高い。

図表 98 一般事業職員(非常勤)数



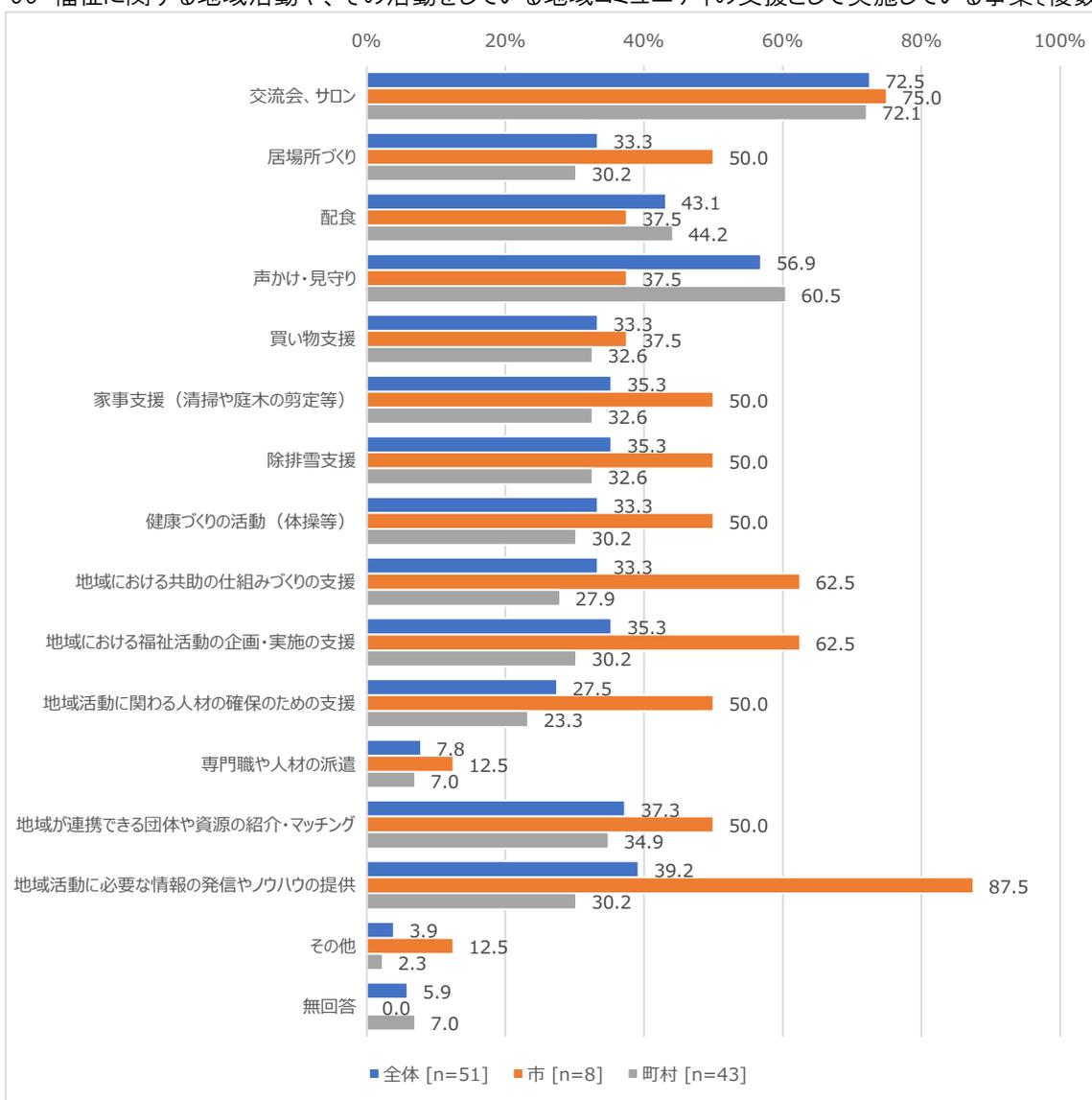
②福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業

福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業は、「交流会、サロン」が72.5%、「声かけ・見守り」が56.9%、「配食」が43.1%、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が39.2%、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が37.3%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「居場所づくり」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「除排雪支援」「健康づくりの活動（体操等）」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の割合が高い。

その他として「活動費用の助成」などの回答があった。

図表 99 福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業〔複数回答〕

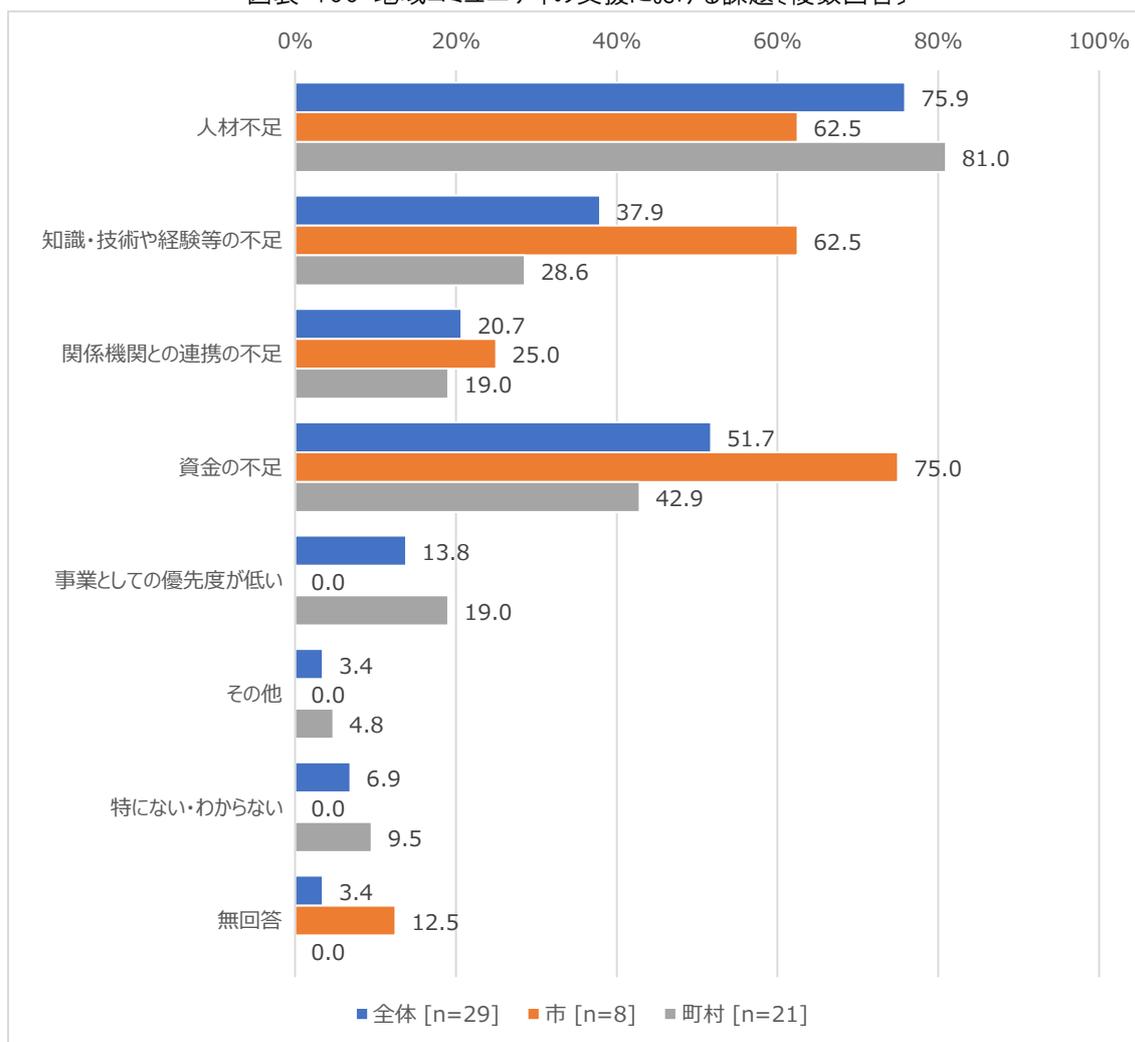


③地域コミュニティの支援における課題

前問で「地域における共助の仕組みづくりの支援」～「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」と回答した社会福祉協議会の、地域コミュニティの支援における課題は、「人材不足」が75.9%、「資金の不足」が51.7%、「知識・技術や経験等の不足」が37.9%、「関係機関との連携の不足」が20.7%、「事業としての優先度が低い」が13.8%となっている。

全体と比べて、市部においては「知識・技術や経験等の不足」「資金の不足」の割合が高く、町村部においては「人材不足」「事業としての優先度が低い」の割合が高い。

図表 100 地域コミュニティの支援における課題〔複数回答〕



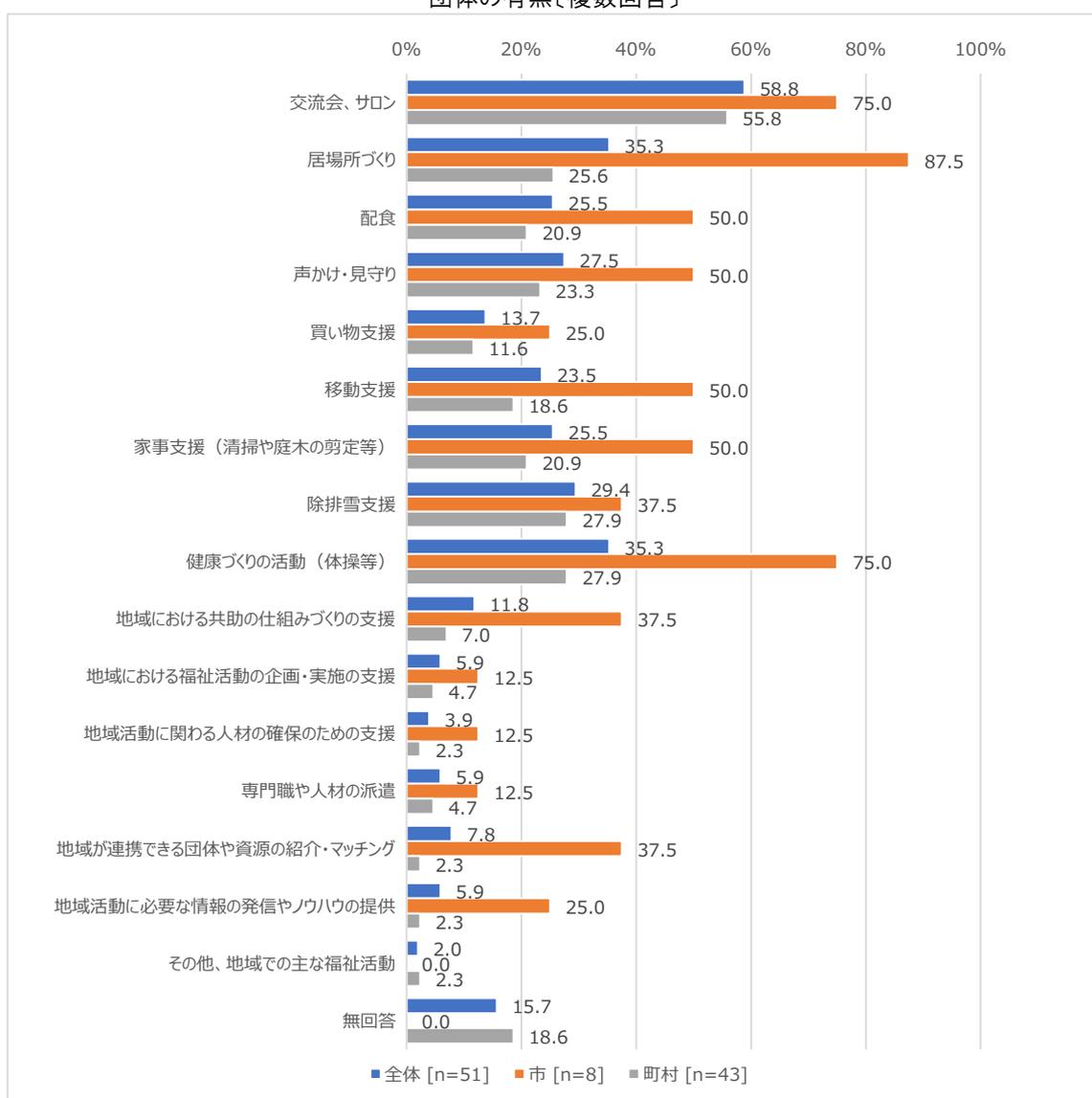
(2) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について

①福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを担う団体を支援活動している団体の有無

福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを担う団体を支援活動している団体の有無は、「交流会、サロン」が58.8%、「居場所づくり」「健康づくりの活動（体操等）」がいずれも35.3%、「除排雪支援」が29.4%、「声かけ・見守り」が27.5%、「配食」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」がいずれも25.5%となっている。

市部は全体と比べて「その他、地域での主な福祉活動」を除き、全ての活動において割合が高い。

図表 101 福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを担う団体を支援活動している団体の有無〔複数回答〕

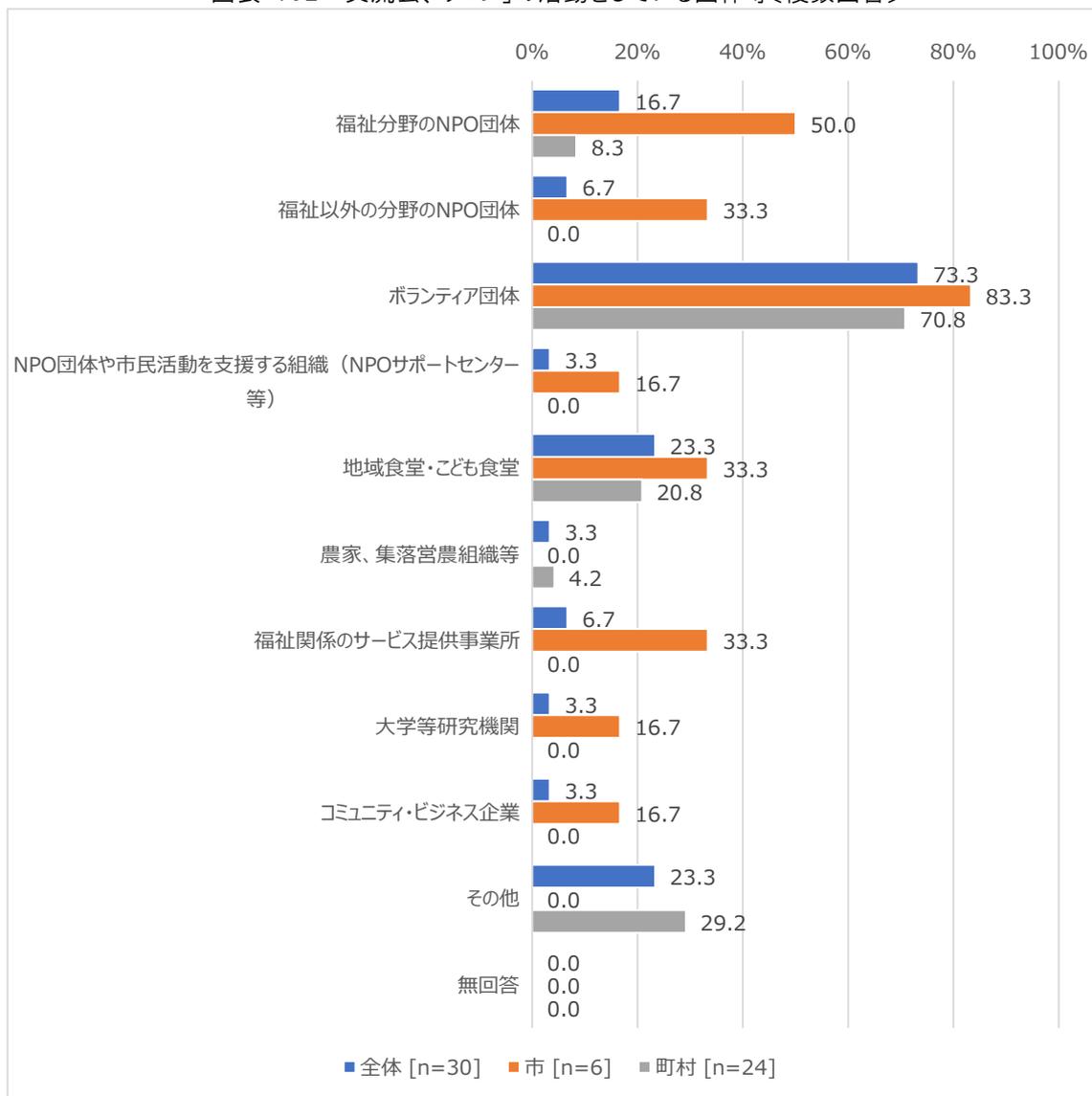


(7)「交流会、サロン」の活動をしている団体等

「交流会、サロン」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が73.3%、「地域食堂・こども食堂」が23.3%、「福祉分野のNPO団体」が16.7%などとなっている。

市部は全体と比べて「農家、集落営農組織等」「その他」を除き、全ての活動において割合が高い。その他として「町内会、自治会」「地域包括支援センター」などの回答があった。

図表 102 「交流会、サロン」の活動をしている団体等〔複数回答〕



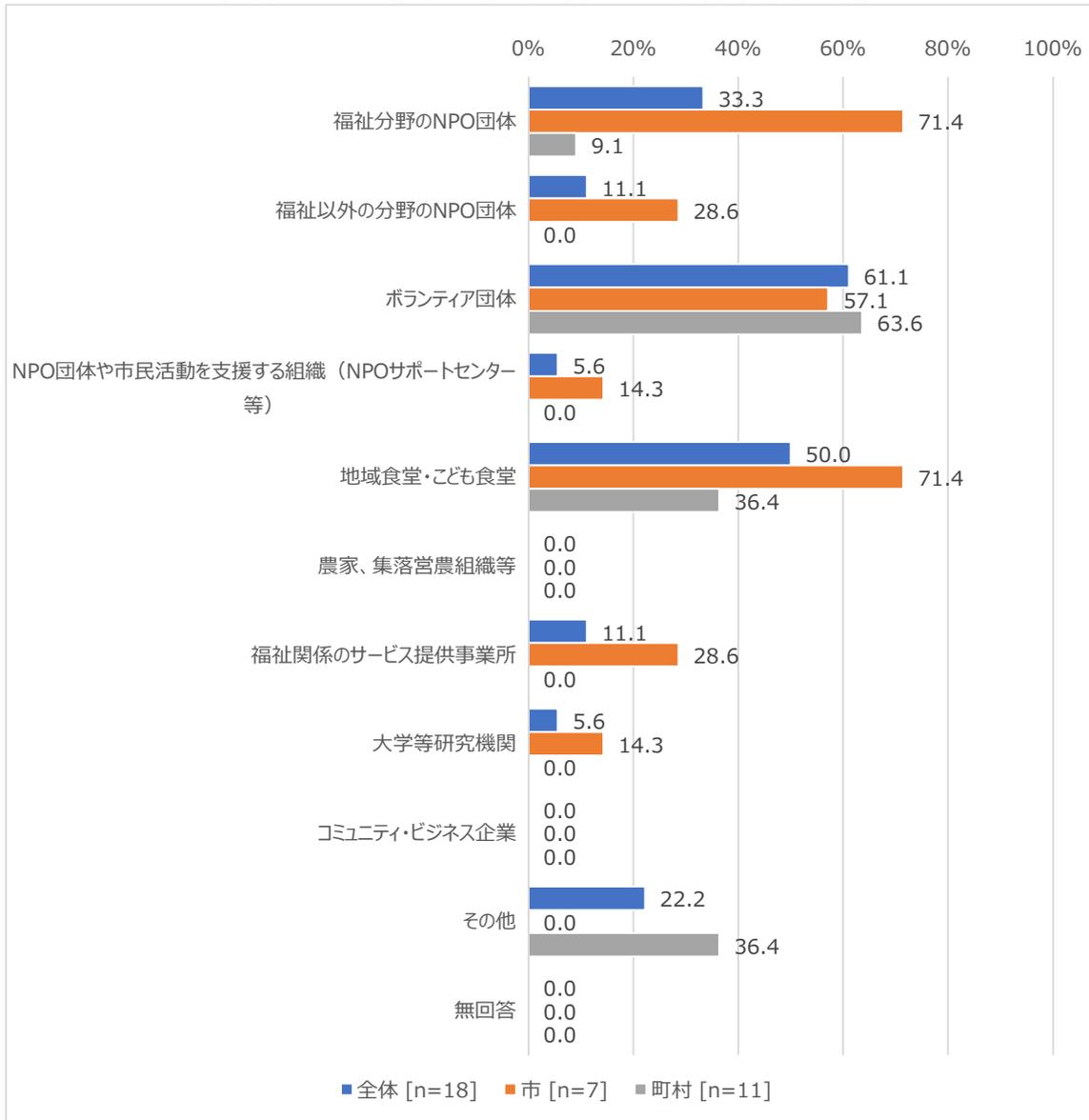
(イ)「居場所づくり」の活動をしている団体等

「居場所づくり」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が61.1%、「地域食堂・こども食堂」が50.0%、「福祉分野のNPO団体」が33.3%、「福祉以外の分野のNPO団体」「福祉関係のサービス提供事業所」がいずれも11.1%となっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」「福祉以外の分野のNPO団体」「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」「地域食堂・こども食堂」「福祉関係のサービス提供事業所」「大学等研究機関」の割合が高い。

その他として「有志団体」などの回答があった。

図表 103 「居場所づくり」の活動をしている団体等〔複数回答〕

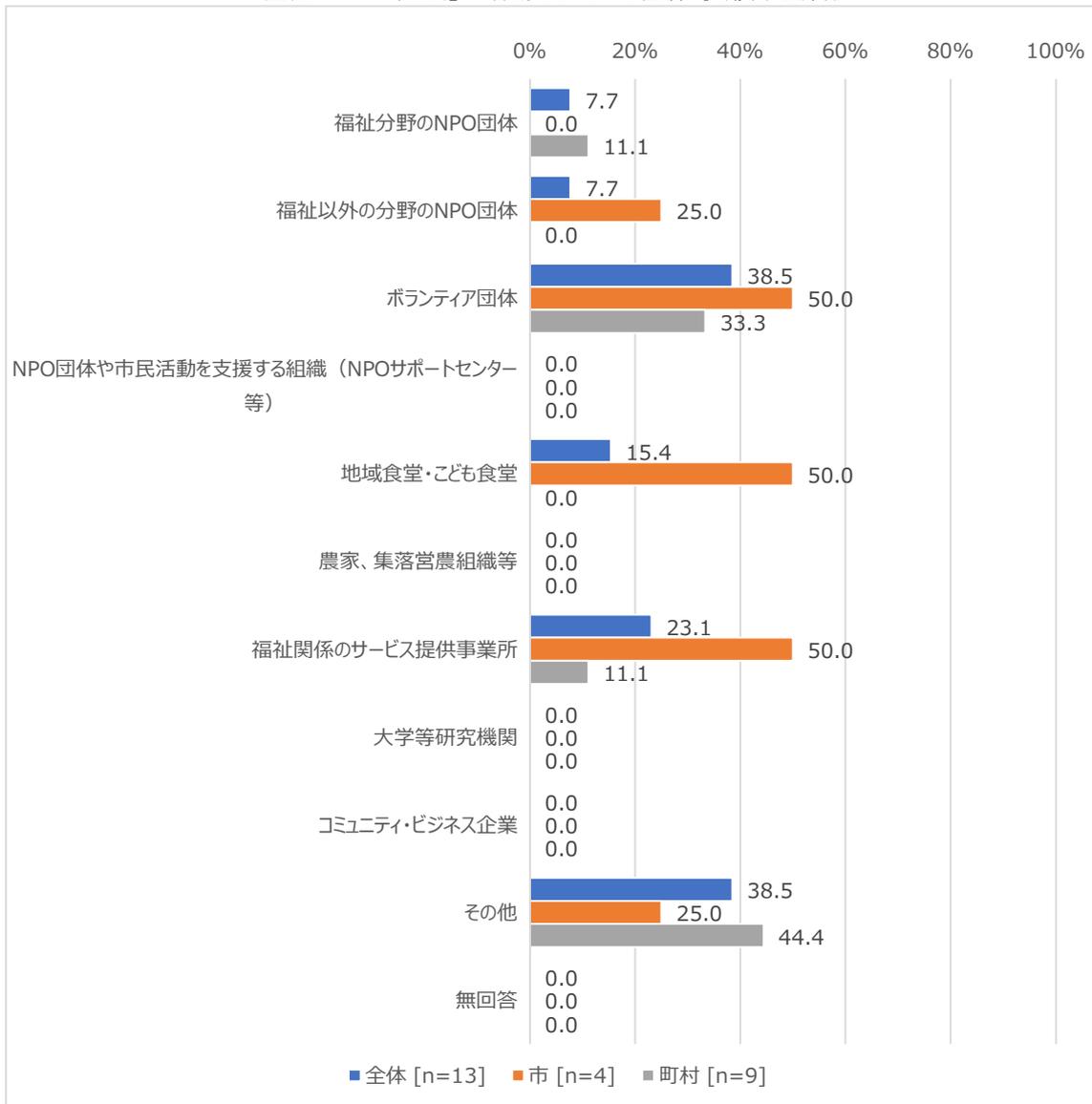


(ウ)「配食」の活動をしている団体等

「配食」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が38.5%、「福祉関係のサービス提供事業所」が23.1%、「地域食堂・こども食堂」が15.4%などとなっている。

その他として「一般企業（流通事業者等）」「個人のボランティア」などの回答があった。

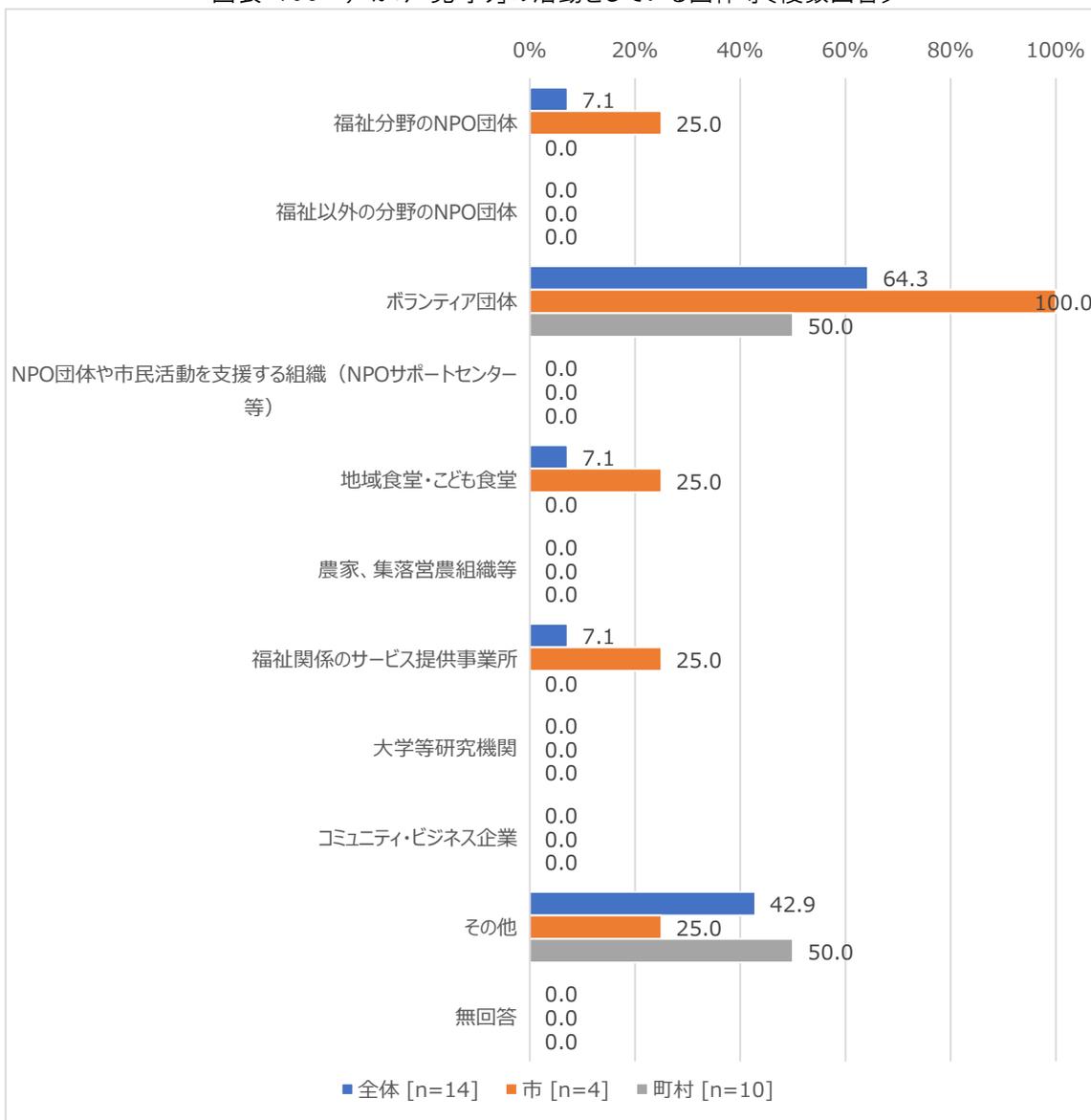
図表 104 「配食」の活動をしている団体等〔複数回答〕



(I)「声かけ・見守り」の活動をしている団体等

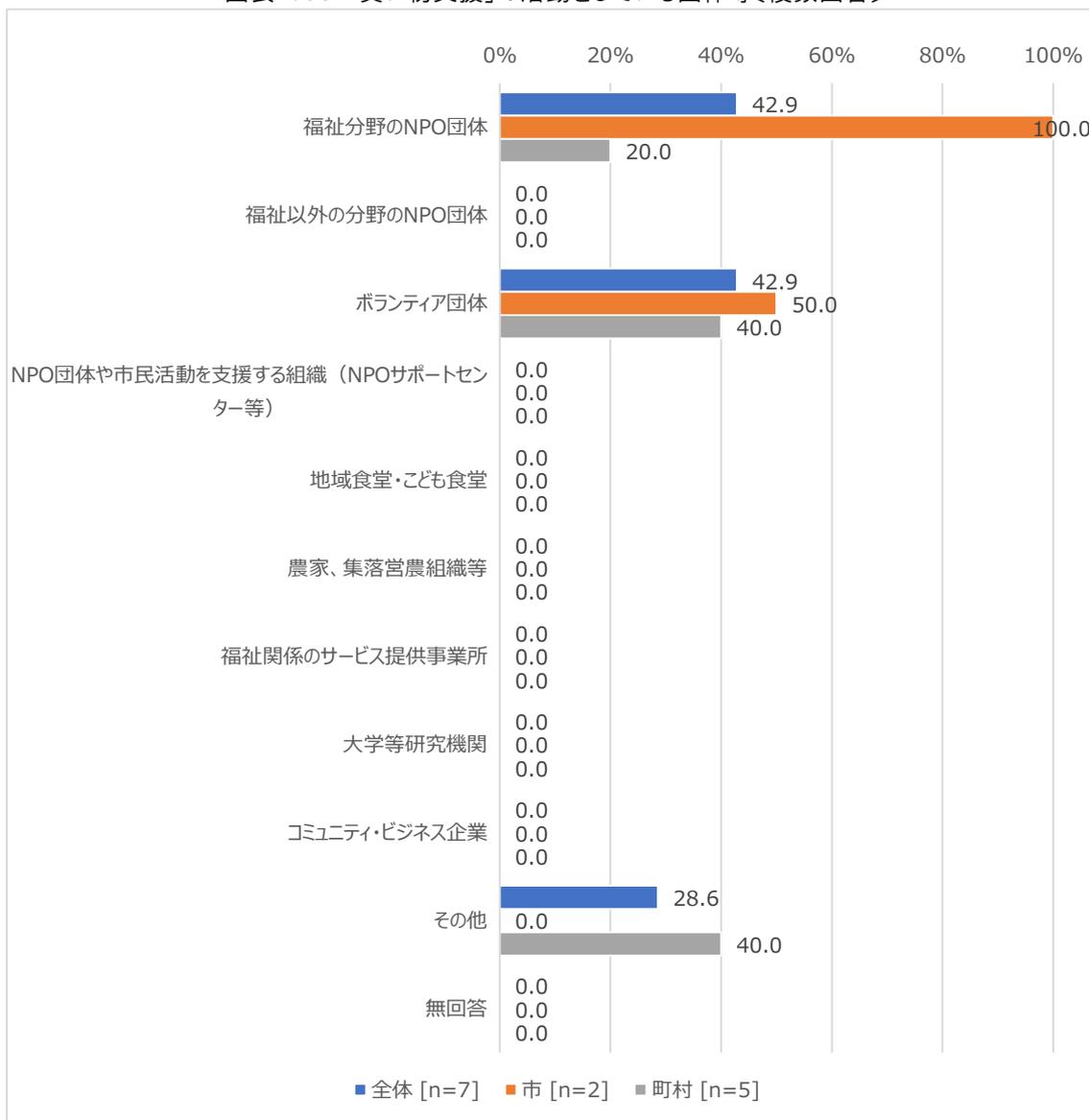
「声かけ・見守り」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が64.3%などとなっている。その他として「町内会、自治会」「個人ボランティア」などの回答があった。

図表 105 「声かけ・見守り」の活動をしている団体等〔複数回答〕



(オ)「買い物支援」の活動をしている団体等

図表 106 「買い物支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

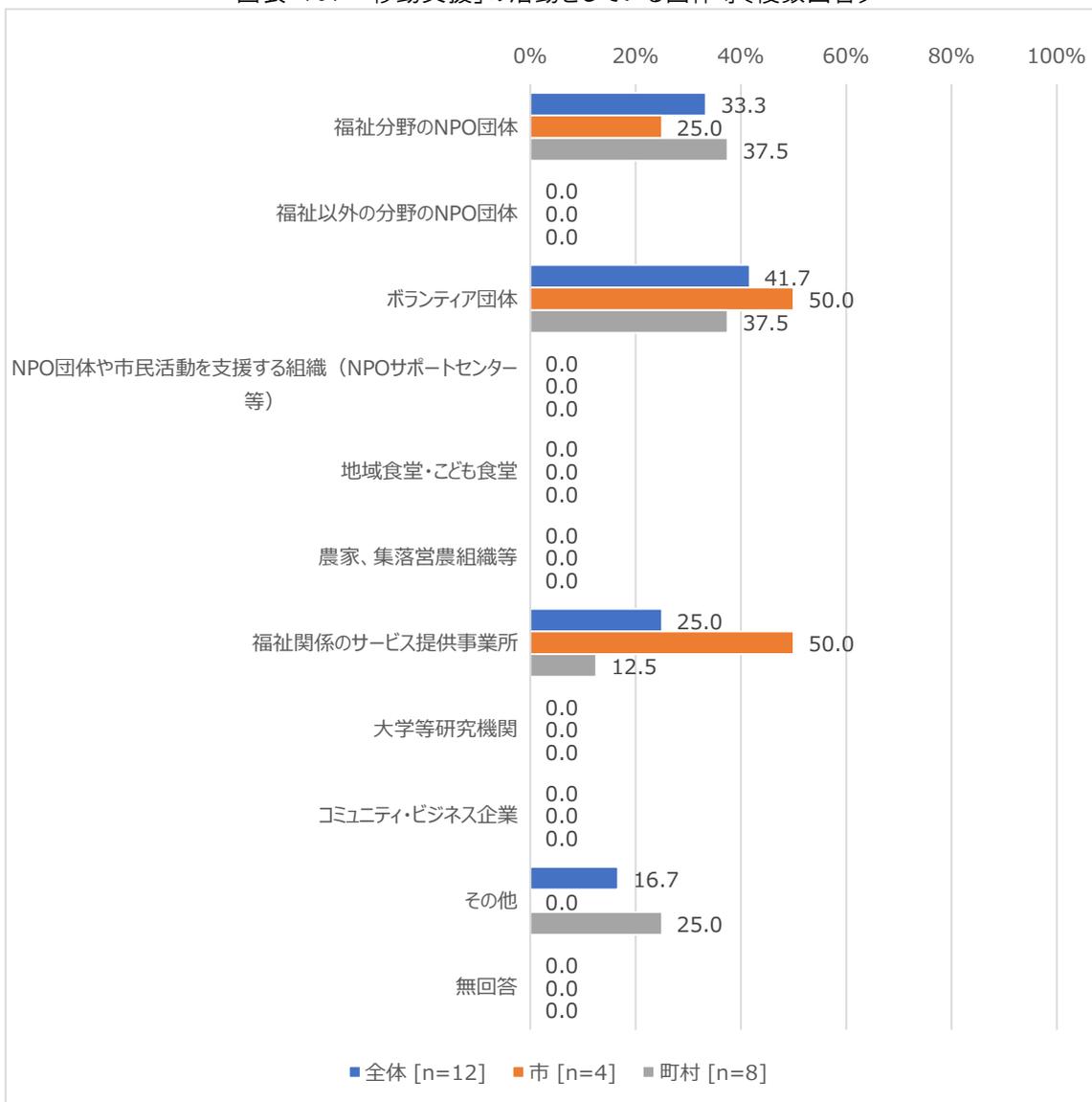


※回答数が少ないため、参考値

(カ)「移動支援」の活動をしている団体等

「移動支援」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が41.7%、「福祉分野のNPO団体」が33.3%、「福祉関係のサービス提供事業所」が25.0%などとなっている。

図表 107 「移動支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

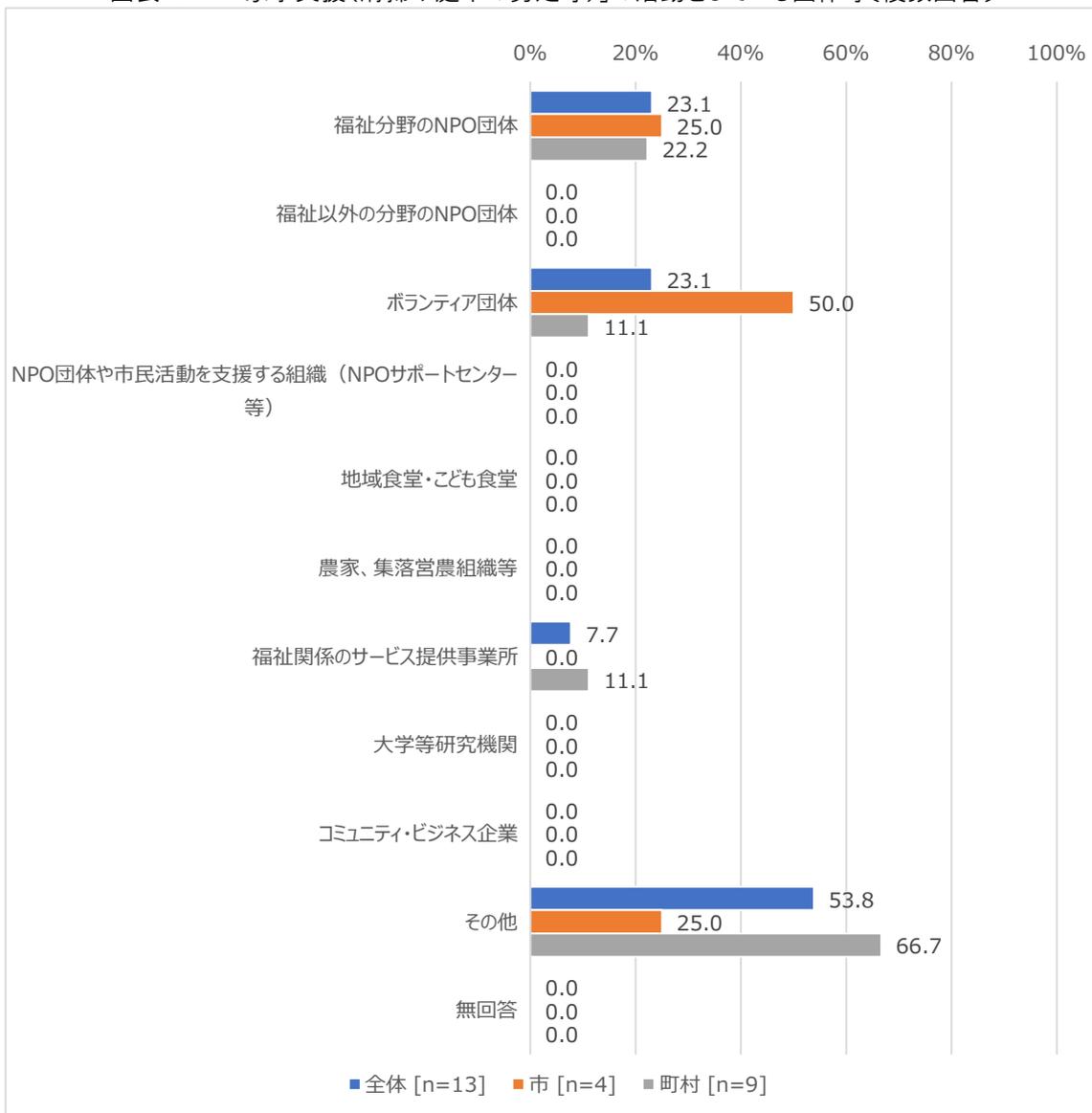


(※)「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」の活動をしている団体等

「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」の活動をしている団体等は、「福祉分野のNPO団体」「ボランティア団体」がいずれも23.1%などとなっている。

「その他」として「シルバー人材センター」「高齢者事業団」「登録ボランティア」などの回答があった。

図表 108 「家事支援(清掃や庭木の剪定等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕

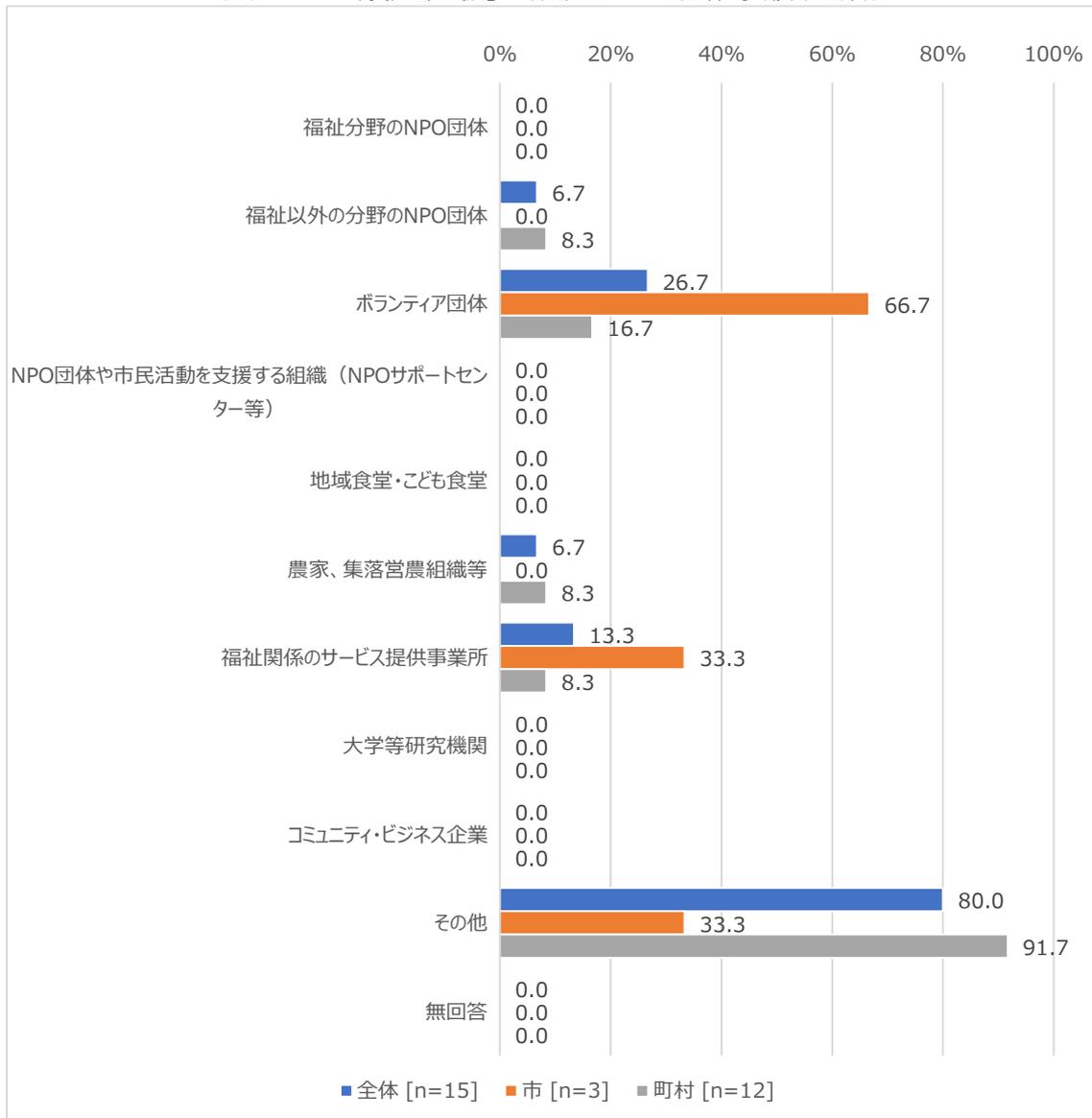


(ク)「除排雪支援」の活動をしている団体等

「除排雪支援」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が26.7%、「福祉関係のサービス提供事業所」が13.3%などとなっている。

「その他」として「個人ボランティア」「町内会」「高齢者事業団」などの回答があった。

図表 109 「除排雪支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕

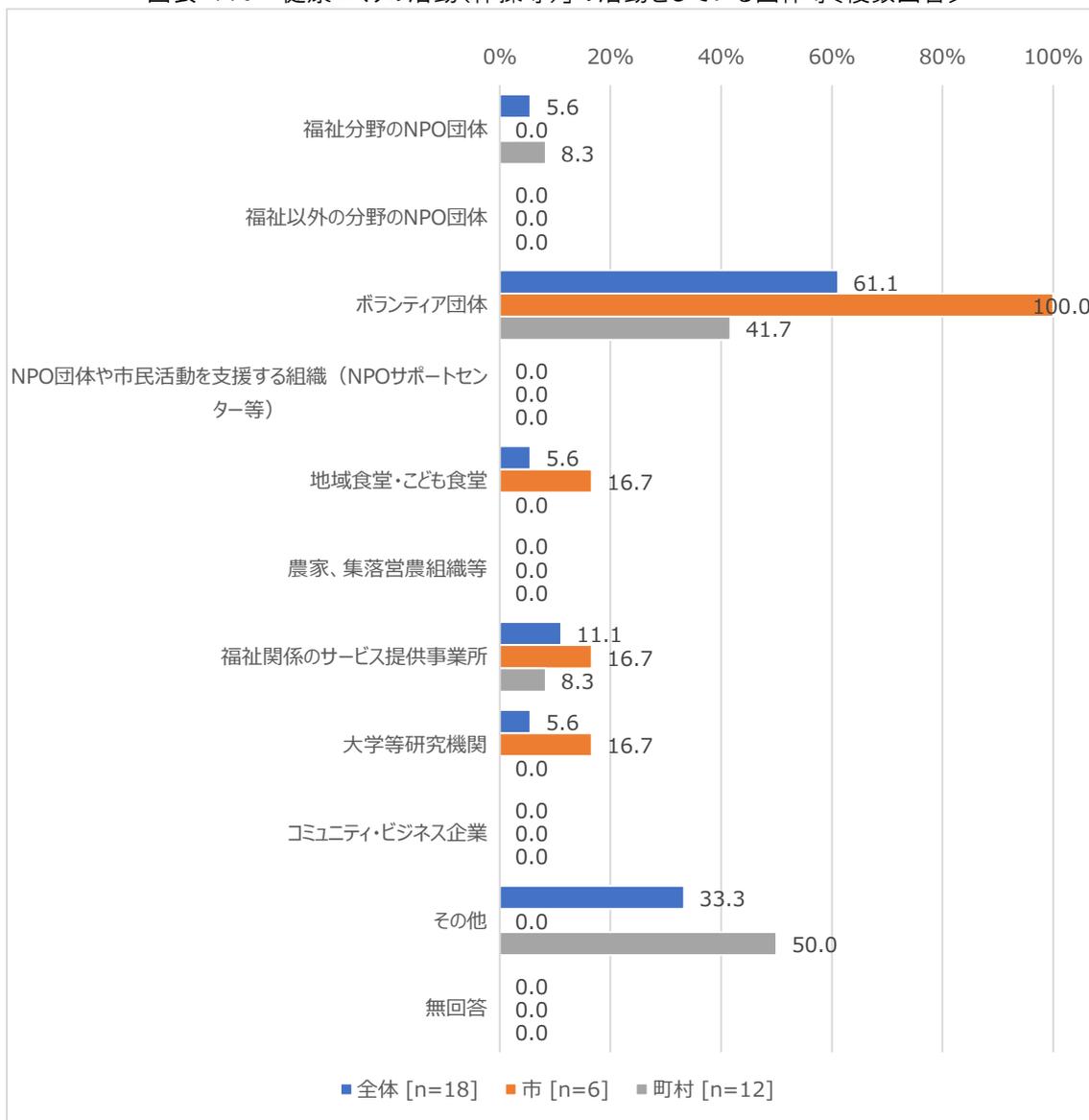


(ケ)「健康づくりの活動（体操等）」の活動をしている団体等

「健康づくりの活動（体操等）」の活動をしている団体等は、「ボランティア団体」が61.1%、「福祉関係のサービス提供事業所」が11.1%などとなっている。

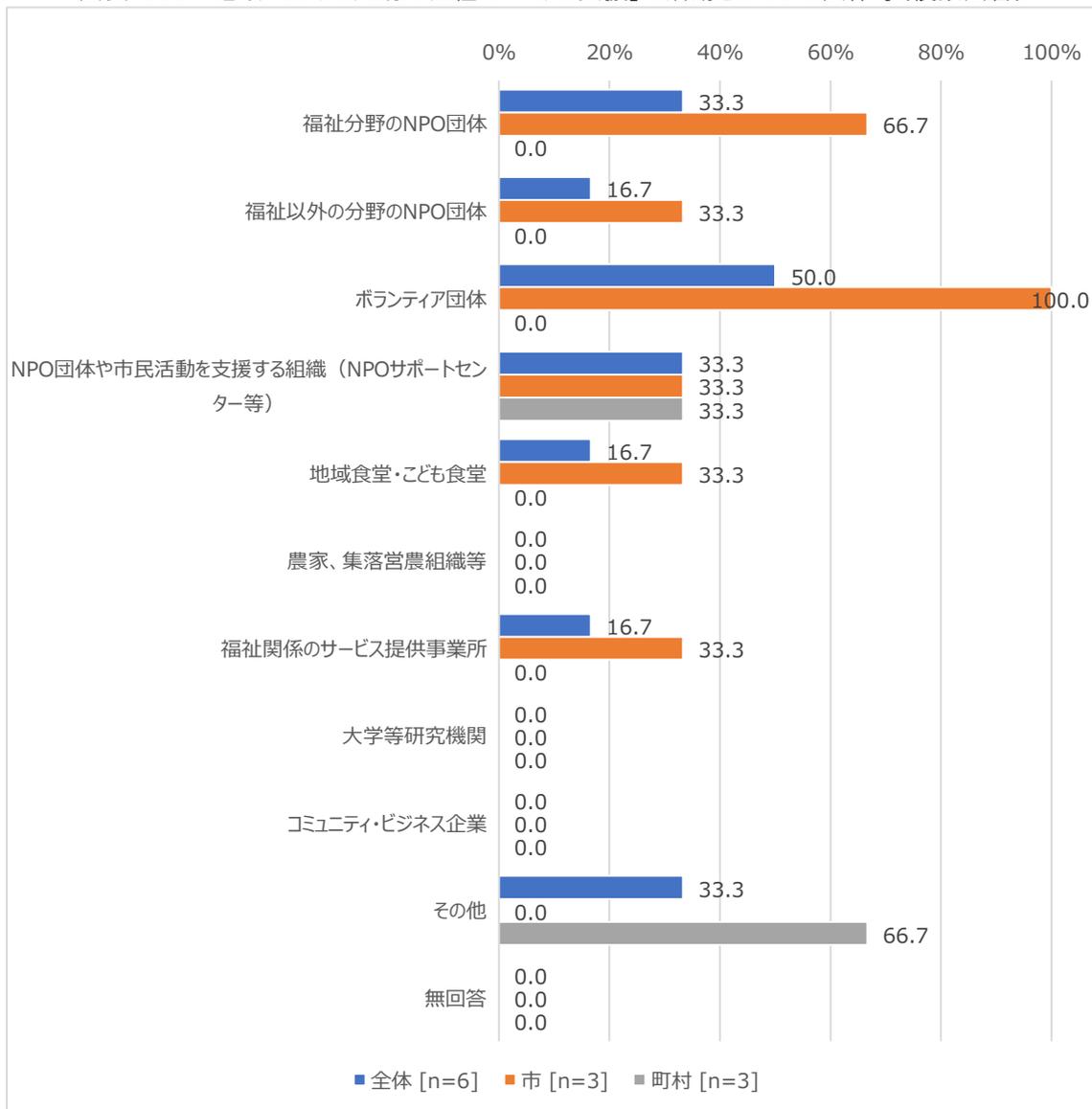
「その他」として「スポーツ同好会などの自主組織」「町内会」「地域包括支援センター」などの回答があった。

図表 110 「健康づくりの活動(体操等)」の活動をしている団体等〔複数回答〕



(コ)「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等

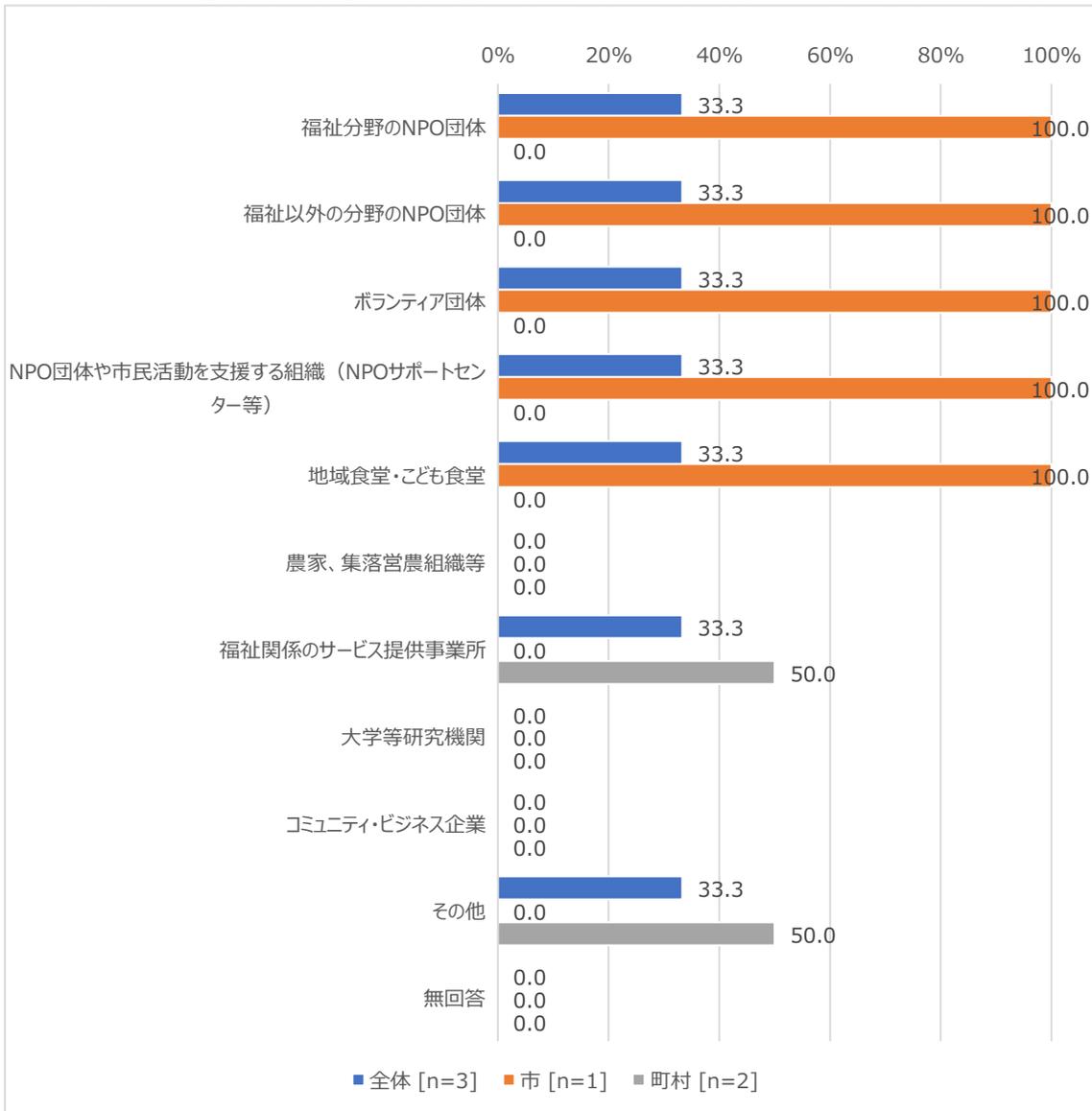
図表 111 「地域における共助の仕組みづくりの支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(サ)「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等

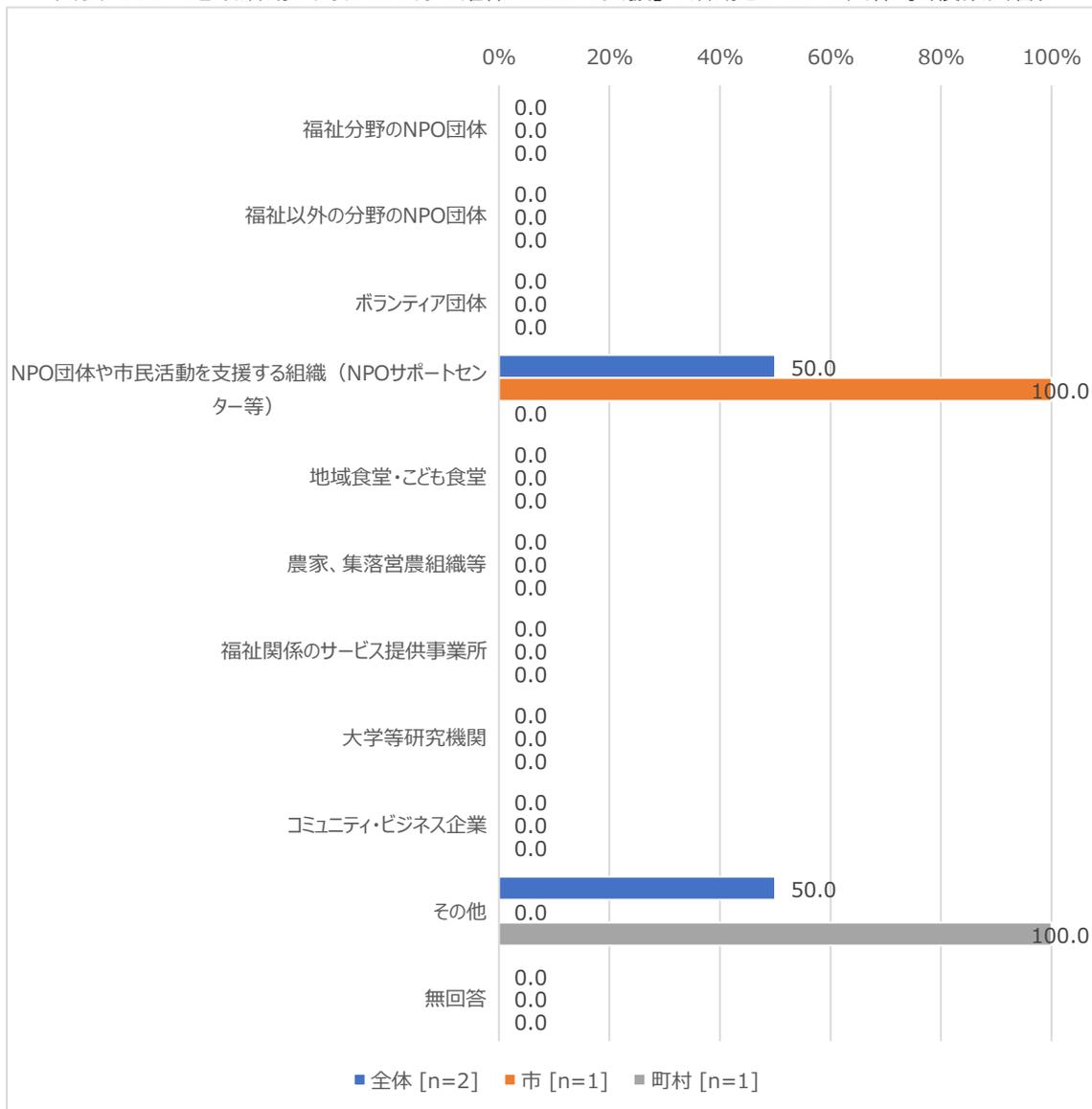
図表 112 「地域における福祉活動の企画・実施の支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(シ)「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等

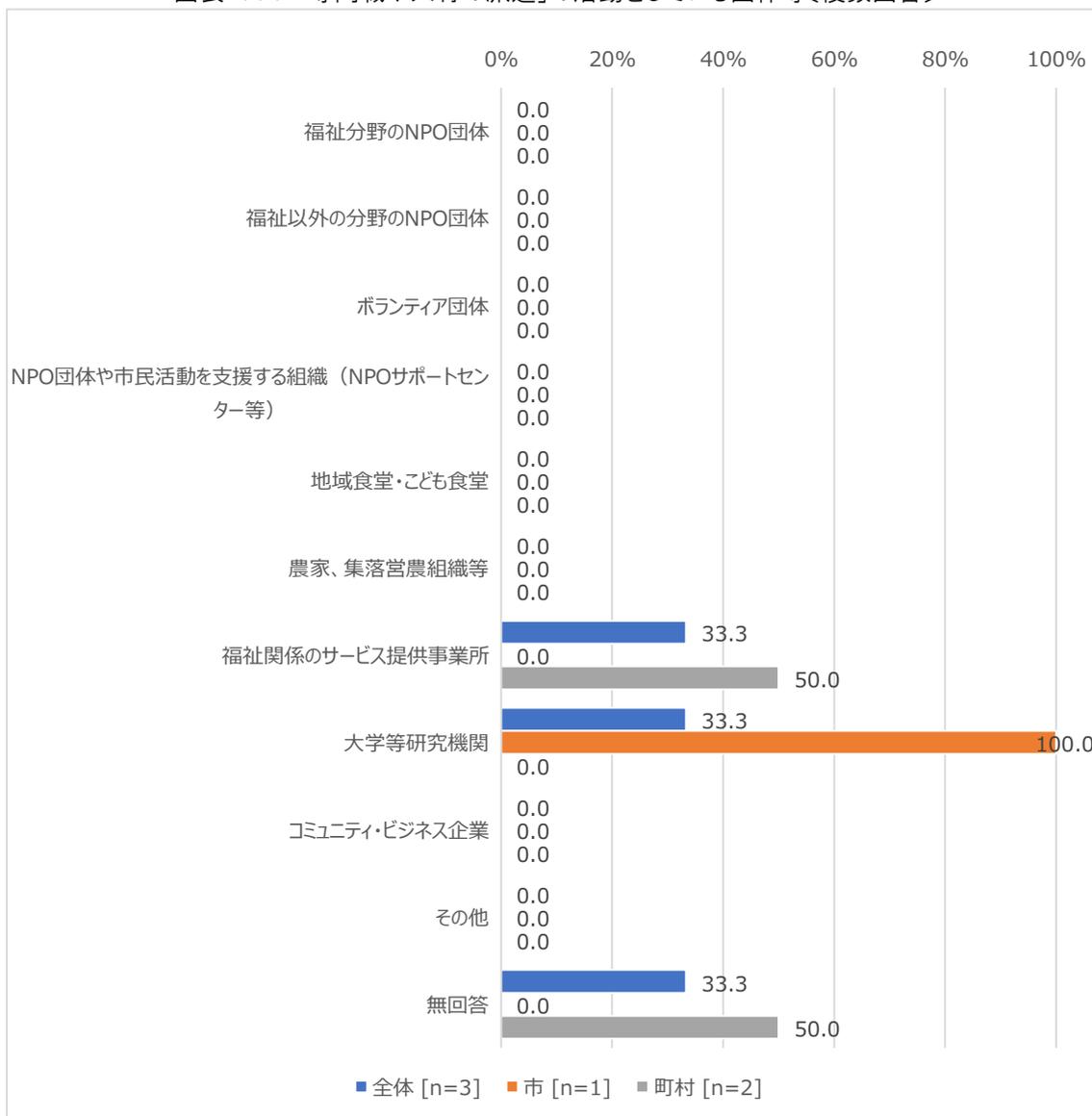
図表 113 「地域活動に関わる人材の確保のための支援」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(ス)「専門職や人材の派遣」の活動をしている団体等

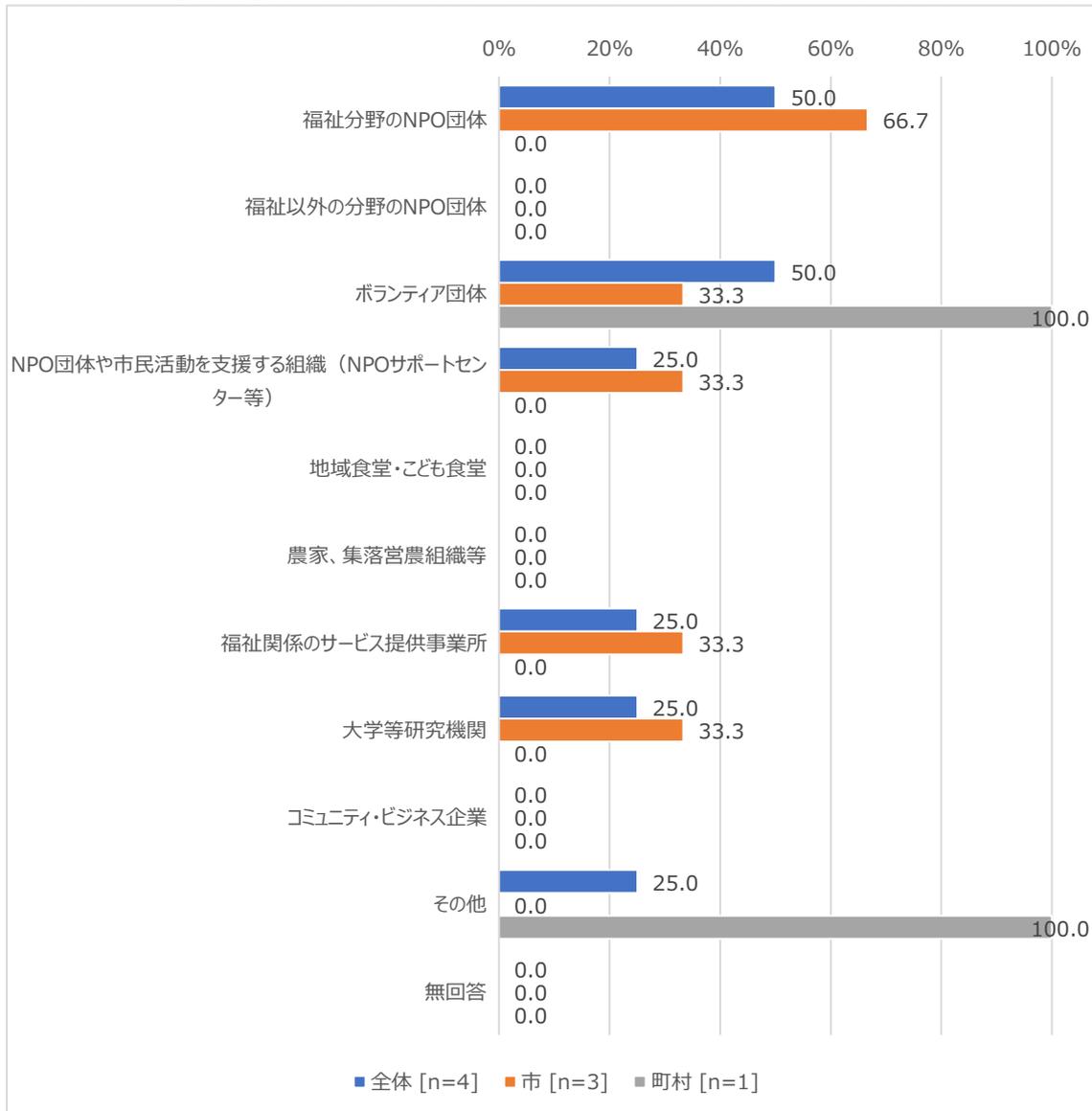
図表 114 「専門職や人材の派遣」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(セ)「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等

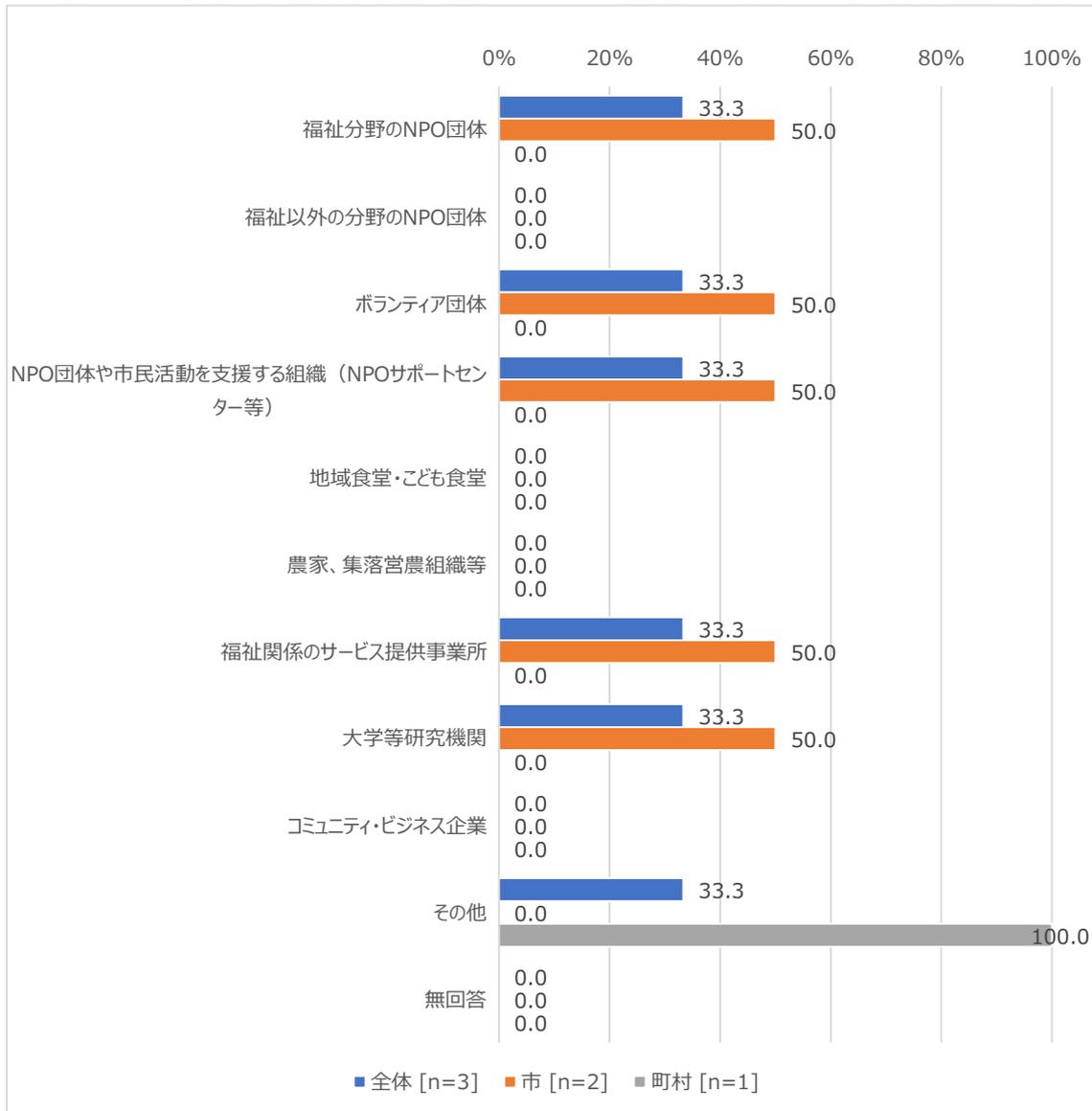
図表 115 「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(7)「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等

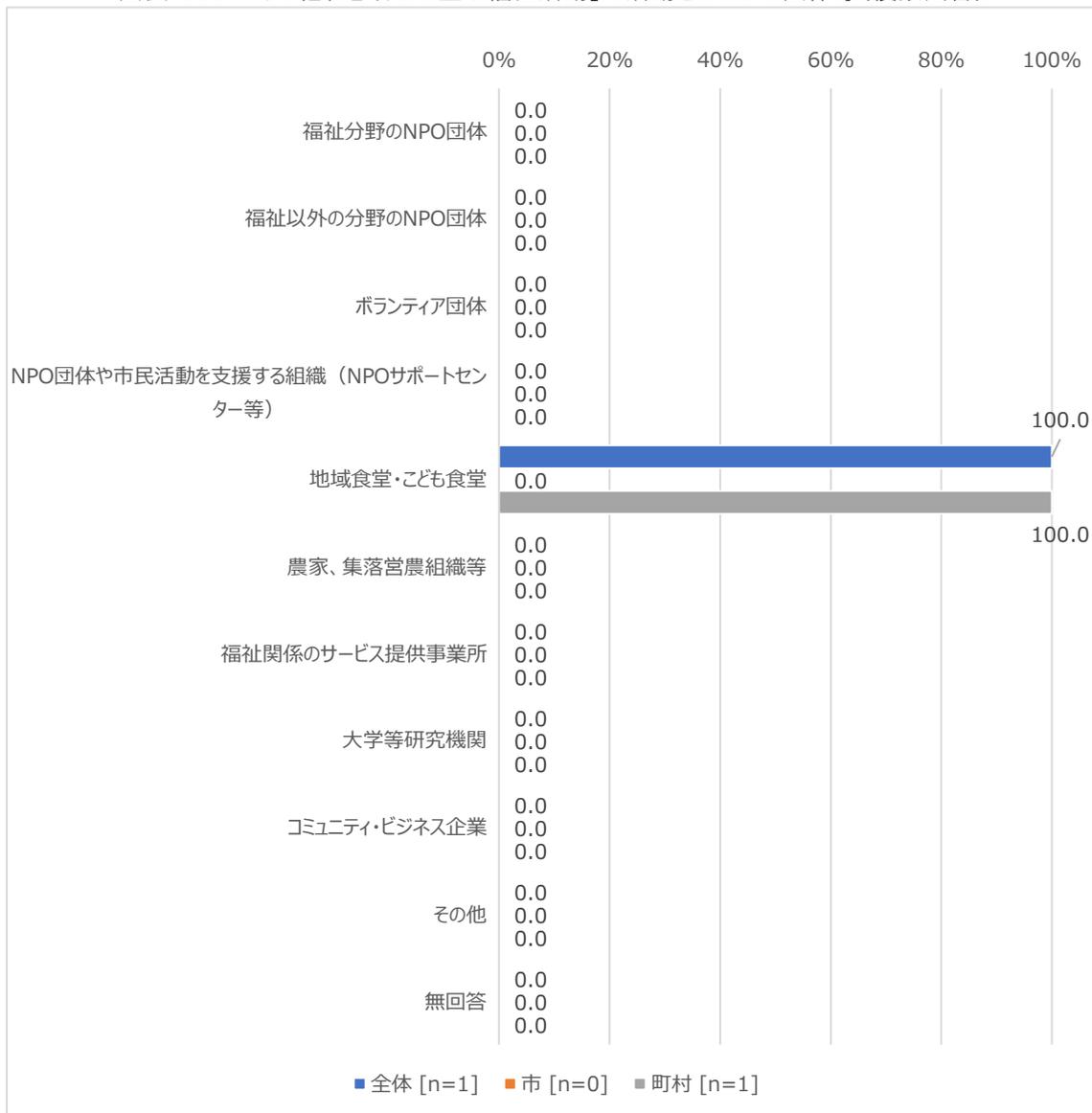
図表 116 「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(4)「その他、地域での主な福祉活動」の活動をしている団体等

図表 117 「その他、地域での主な福祉活動」の活動をしている団体等〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

図表 118 活動分類別活動団体数〔複数回答〕

(件)

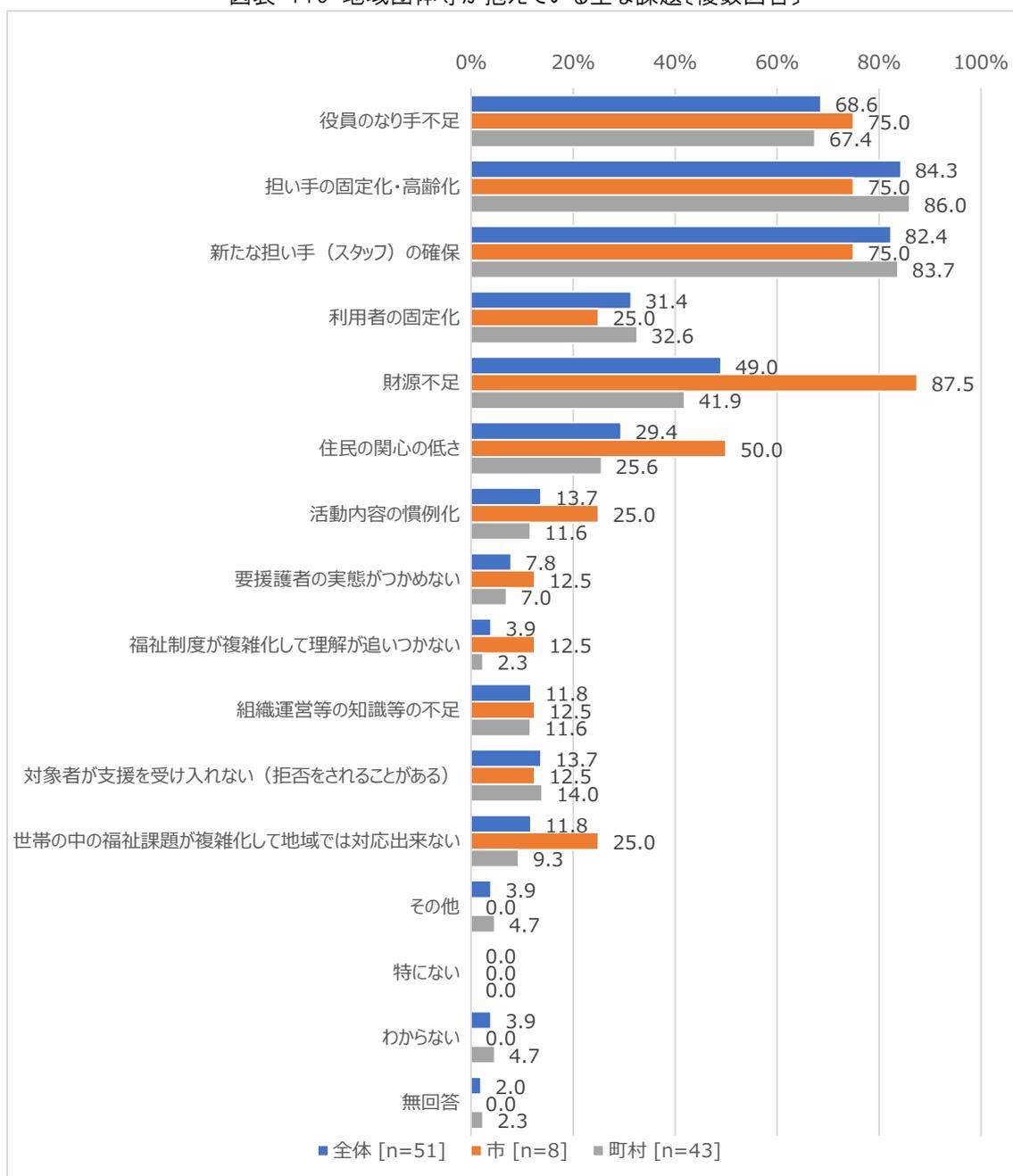
	1 福祉分野の NPO 団体	2 福祉以外の分野の NPO 団体	3 ボランティア団体	4 NPO 団体や市民活動を支援する組織 (NPO サポートセンター等)	5 地域食堂・こども食堂	6 農家、集落営農組織等	7 福祉関係のサービス提供事業所	8 大学等研究機関	9 コミュニティ・ビジネス企業	10 その他
①交流会、サロン	5	2	22	1	7	1	2	1	1	7
②居場所づくり	6	2	11	1	9	0	2	1	0	4
③配食	1	1	5	0	2	0	3	0	0	5
④声かけ・見守り	1	0	9	0	1	0	1	0	0	6
⑤買い物支援	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2
⑥移動支援	4	0	5	0	0	0	3	0	0	2
⑦家事支援（清掃や庭木の剪定等）	3	0	3	0	0	0	1	0	0	7
⑧除排雪支援	0	1	4	0	0	1	2	0	0	12
⑨健康づくりの活動（体操等）	1	0	11	0	1	0	2	1	0	6
⑩地域における共助の仕組みづくりの支援	2	1	3	2	1	0	1	0	0	2
⑪地域における福祉活動の企画・実施の支援	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1
⑫地域活動に関わる人材の確保のための支援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
⑬専門職や人材の派遣	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
⑭地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング	2	0	2	1	0	0	1	1	0	1
⑮地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1
⑯その他、地域での主な福祉活動	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

②地域団体等が抱えている主な課題

地域コミュニティによる福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等が抱えている主な課題は、「担い手の固定化・高齢化」が84.3%、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が82.4%、「役員のなり手不足」が68.6%、「財源不足」が49.0%、「利用者の固定化」が31.4%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「役員のなり手不足」「財源不足」「住民の関心の低さ」「活動内容の慣例化」「福祉制度が複雑化して理解が追いつかない」「世帯の中の福祉課題が複雑化して地域では対応出来ない」の割合が高い。

図表 119 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕

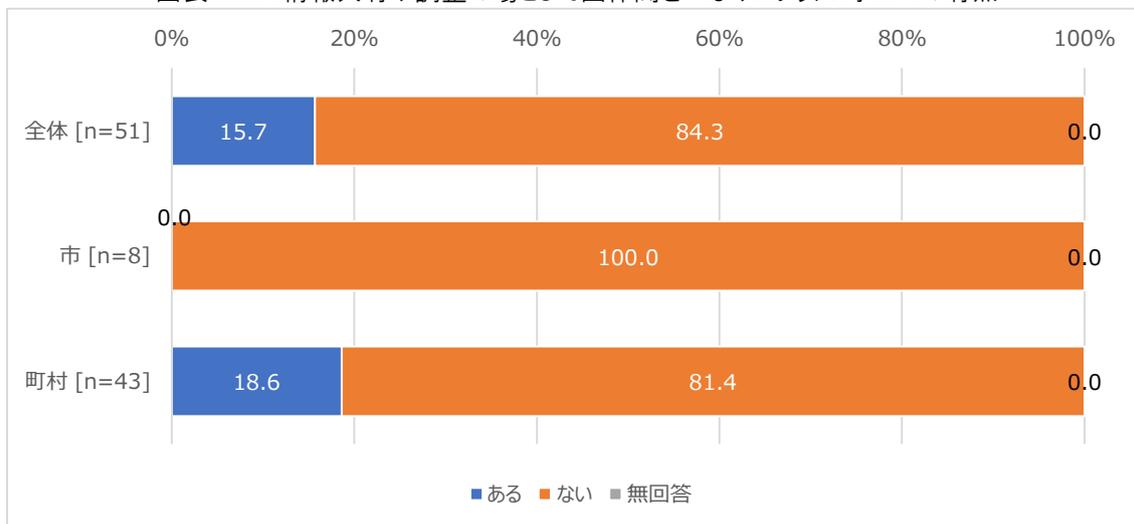


③情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無

情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無は、「ある」が15.7%、「ない」が84.3%となっている。

市部においては、「ない」が100%となっている。

図表 120 情報共有や調整の場として団体間をつなぐプラットフォームの有無



④情報共有や調整の場として団体間をつなぐ主なプラットフォームの詳細

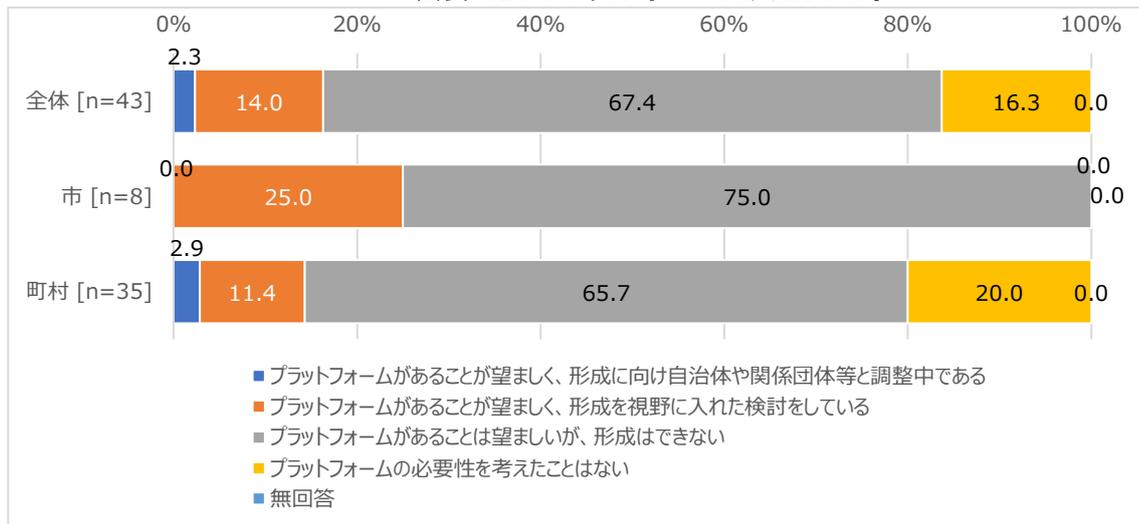
前問でプラットフォームが「ある」と回答した社会福祉協議会の、主なプラットフォーム等の詳細について、以下の回答があった。

名称	構成団体	取組内容
中標津町社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会	社会福祉施設、ボランティア団体、地域住民関係機関、教育関係、福祉行政	年 2 回の会議の開催でボランティア活動の報告、及び情報交換
ふれあいいきいきサロン代表者等連絡協議会	サロン代表者等	年 1 回代表者会議を実施し活動報告や、情報交換を実施
鶴居村社会福祉協議会ボランティアセンター	社会福祉協議会	ボランティア講座を開催するほか、ボランティア情報の発信、マッチングを行っている。
鶴居村社会福祉協議会 日野浦基金交流会	村内ボランティア団体、NPO 法人等 10 団体	年に一度、集まり座談会を行いながらそれぞれの活動実践について報告をするほか、お互い協力しながらの企画のアイデアなどを出し合っている。
南幌町ボランティア活動団体連絡会	南幌町ライオンズクラブ、南幌町ボランティア活動登録者連絡会、南幌町赤十字奉仕団、手話サークル「きらら」、手をつなぐ育成会、南幌町身体障がい者福祉協会、南幌町商工会女性部、南幌町商工会青年部、ブルーソング研究会	福祉施設での車いす清掃、ボランティアフェスタなんぼろ開催運営、町内の福祉施設ボランティア、慰問活動など
ささえあいのまちづくり協議会	地域包括支援センター、町内会、民生委員児童委員、地縁組織団体、社会福祉協議会	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な生活支援の体制整備の推進
奈井江町支え愛推進会議	介護事業者、住民組織、関係機関、自治体	・情報共有 ・資源の発掘、開発 ・ネットワークの構築
仁木町ワーキンググループ	-	-
認知症カフェ	地域包括支援センター	認知症の方、家族の支援及び、認知症の普及啓発
生活支援体制整備事業協議体	町内会長連絡協議会、商工会、まちづくりグループ会、赤十字奉仕団、町、包括支援センター、社会福祉協議会	生活支援事業に実施及び情報交換等

⑤プラットフォームがあるとよいか

プラットフォームがない場合、プラットフォームがあるとよいかについては、「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」が67.4%、「プラットフォームの必要性を考えたことはない」が16.3%、「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」が14.0%などとなっている。全体と比べて、市部においては「プラットフォームがあることが望ましく、形成を視野に入れた検討をしている」「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」の割合が高い。

図表 121 プラットフォームがあるとよいか。

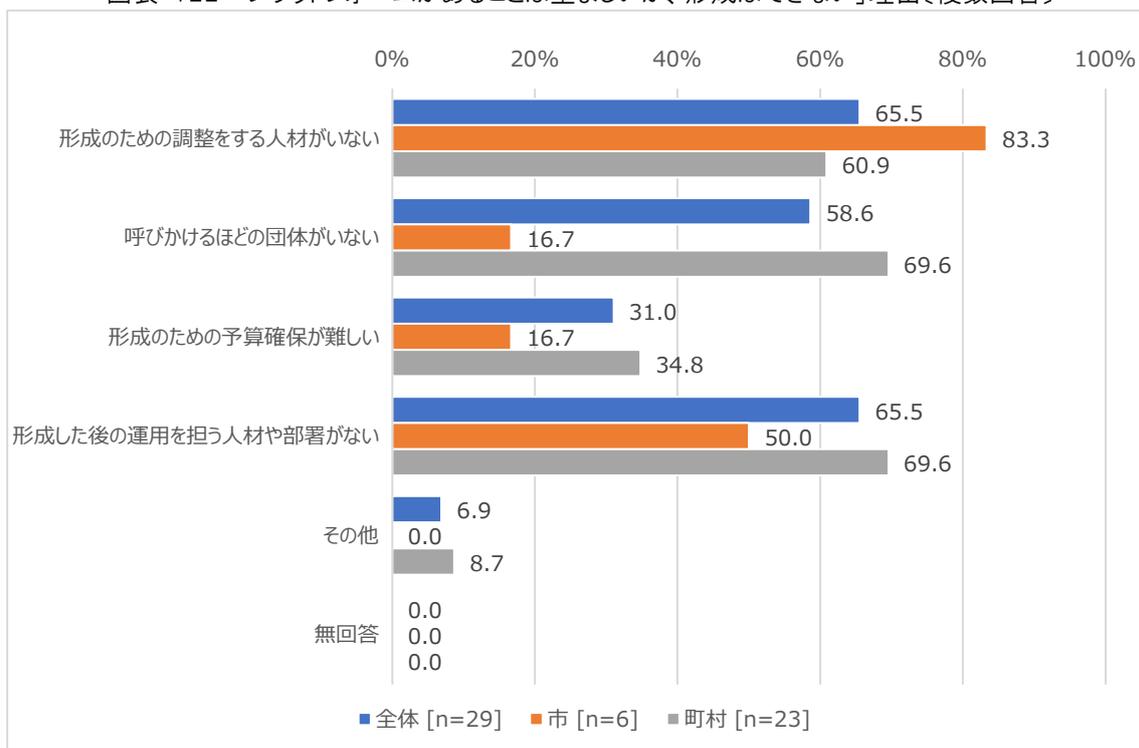


⑥ 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由

前問で「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」と回答した理由は、「形成のための調整をする人材がない」「形成した後の運用を担う人材や部署がない」がいずれも65.5%、「呼びかけるほどの団体がいない」が58.6%、「形成のための予算確保が難しい」が31.0%などとなっている。

全体と比べて、市部においては「形成のための調整をする人材がない」の割合が高く、町村部においては「呼びかけるほどの団体がいない」の割合が高い。

図表 122 「プラットフォームがあることは望ましいが、形成はできない」理由〔複数回答〕



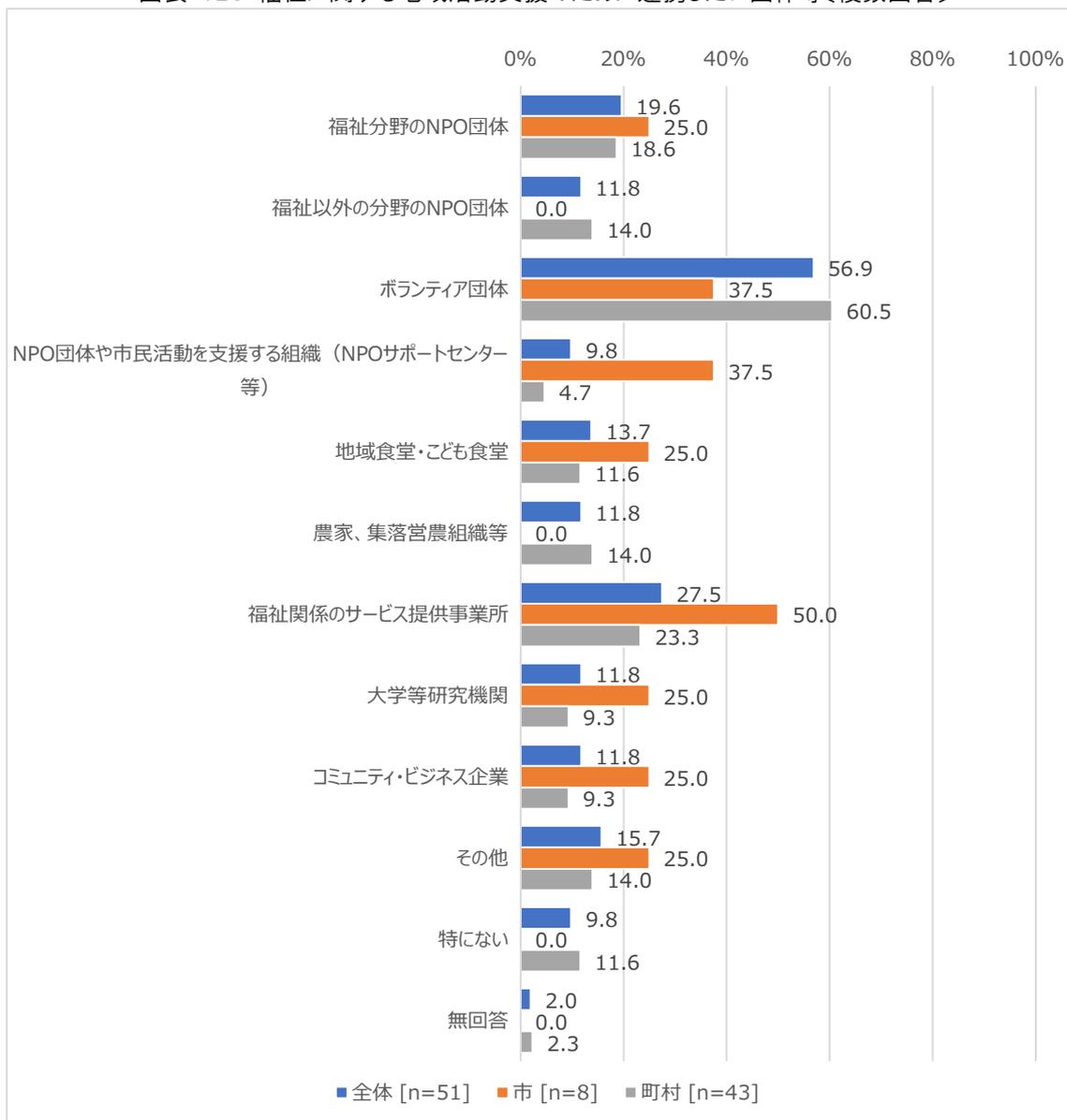
⑦福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等

福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等は、「ボランティア団体」が56.9%、「福祉関係のサービス提供事業所」が27.5%、「福祉分野のNPO団体」が19.6%、「地域食堂・こども食堂」が13.7%となっている。

全体と比べて、市部においては「福祉分野のNPO団体」「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」「地域食堂・こども食堂」「福祉関係のサービス提供事業所」「大学等研究機関」「コミュニティ・ビジネス企業」の割合が高い。

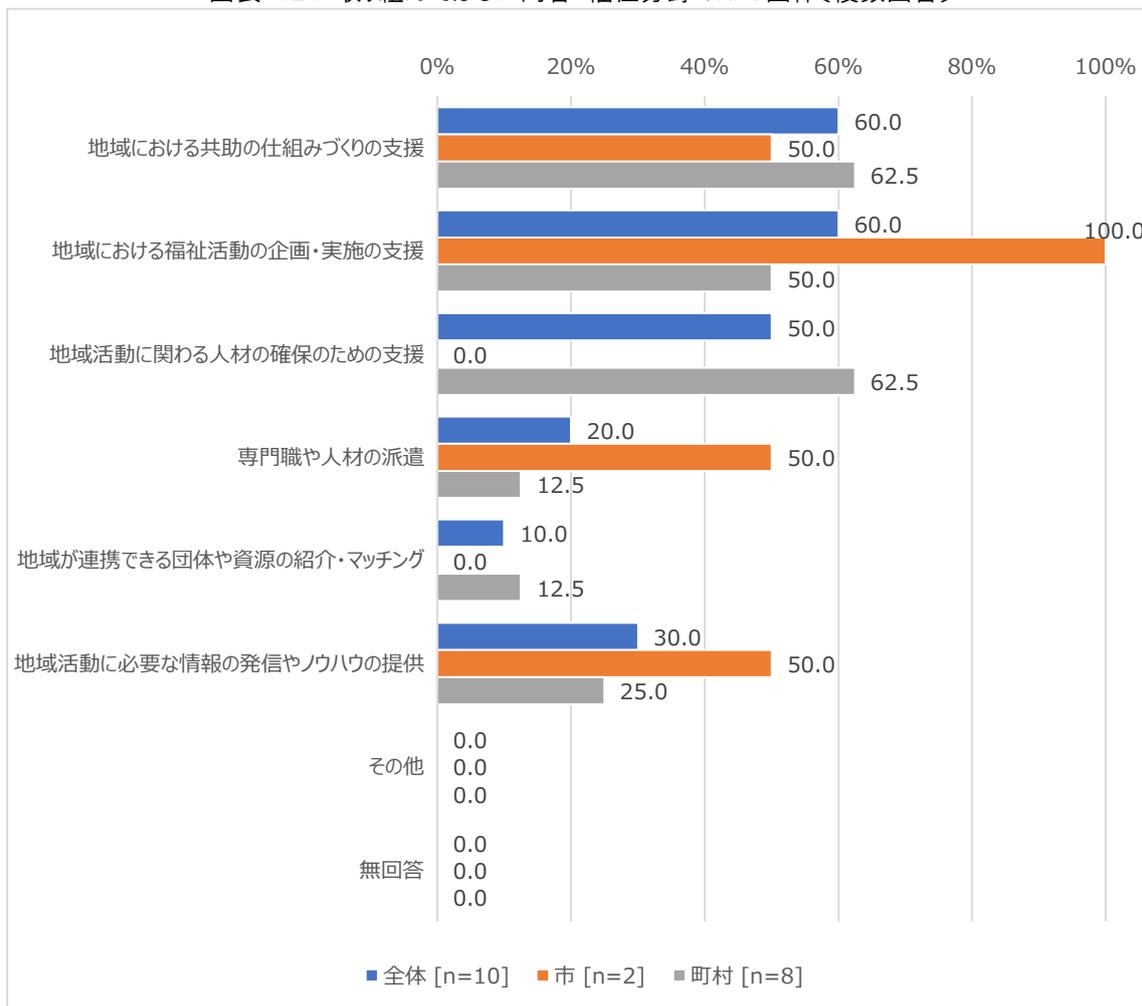
「その他」として「町内会組織」「町内会連合会」などの回答があった。

図表 123 福祉に関する地域活動支援のために連携したい団体等〔複数回答〕



⑧取り組んでほしい内容
 (7) 福祉分野のNPO 団体

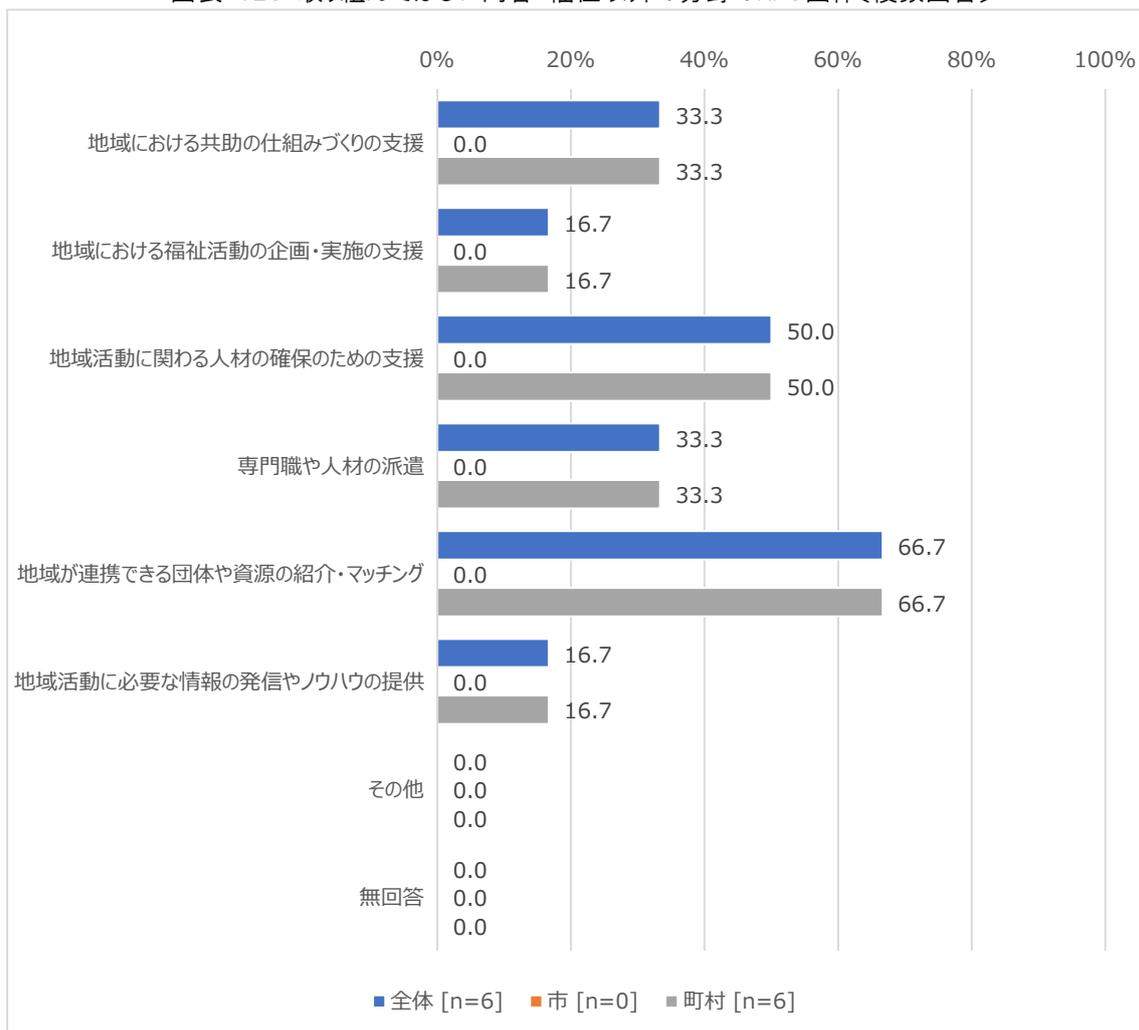
図表 124 取り組んでほしい内容:福祉分野のNPO団体〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(イ) 福祉以外の分野の NPO 団体

図表 125 取り組んでほしい内容:福祉以外の分野のNPO団体〔複数回答〕

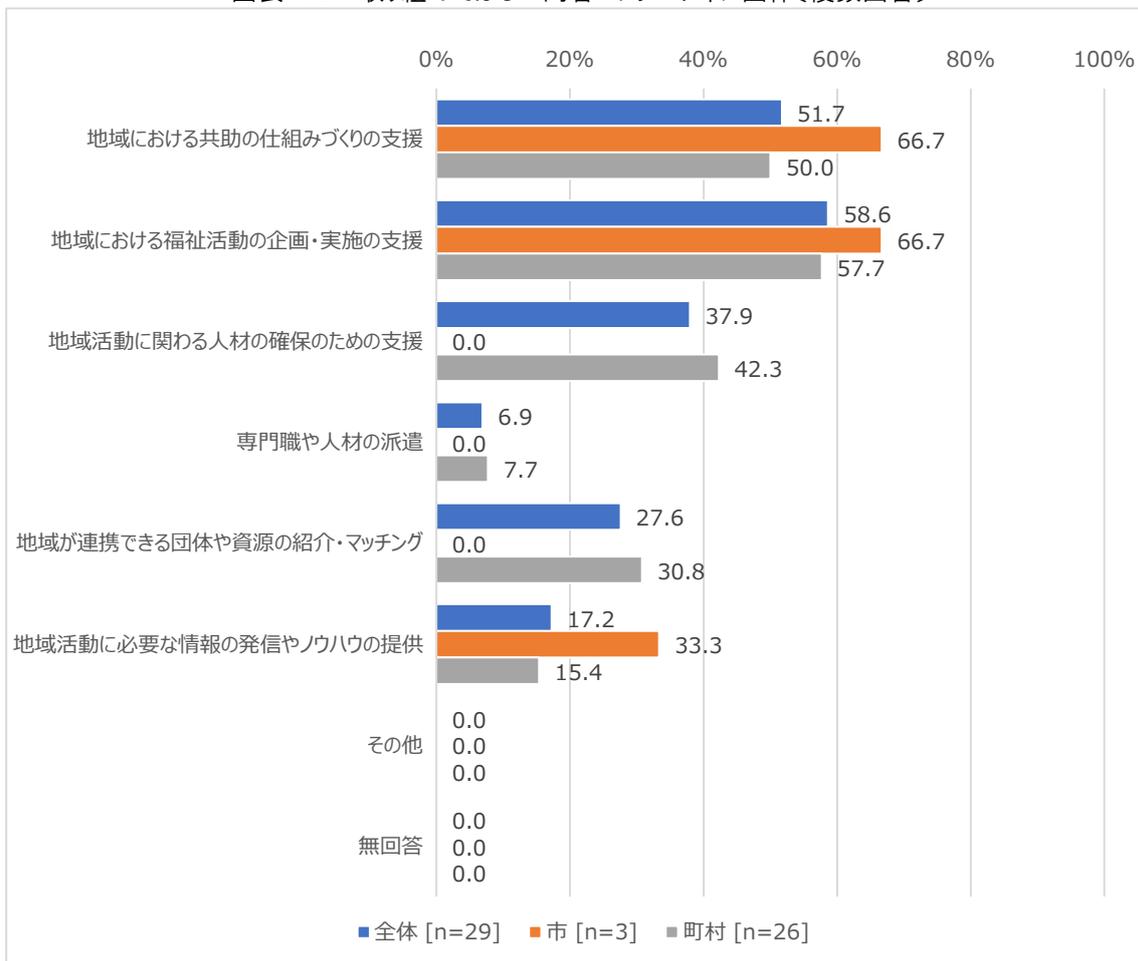


※回答数が少ないため、参考値

(ウ) ボランティア団体

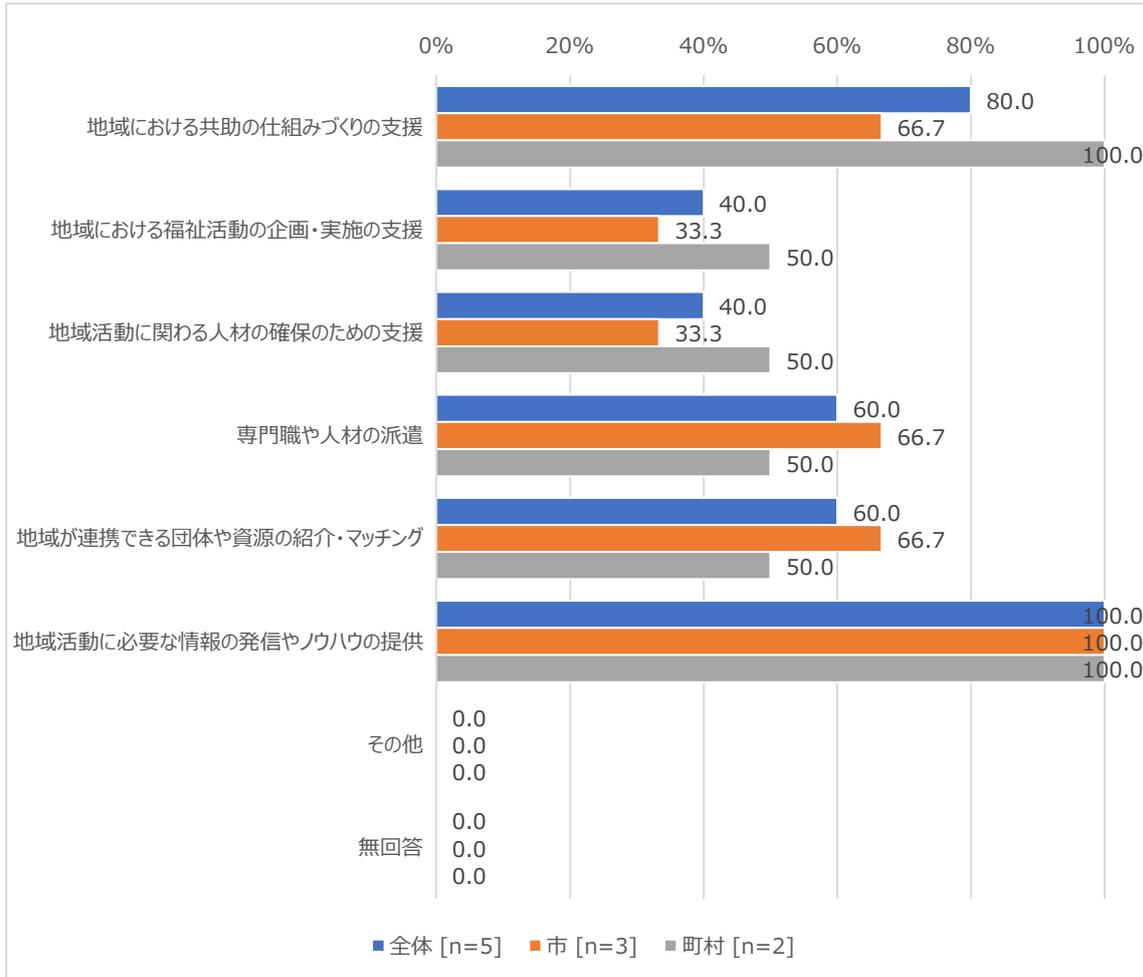
ボランティア団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が58.6%、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が51.7%、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が37.9%、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が27.6%などとなっている。

図表 126 取り組んでほしい内容:ボランティア団体〔複数回答〕



(I) NPO 団体や市民活動を支援する組織 (NPO サポートセンター等)

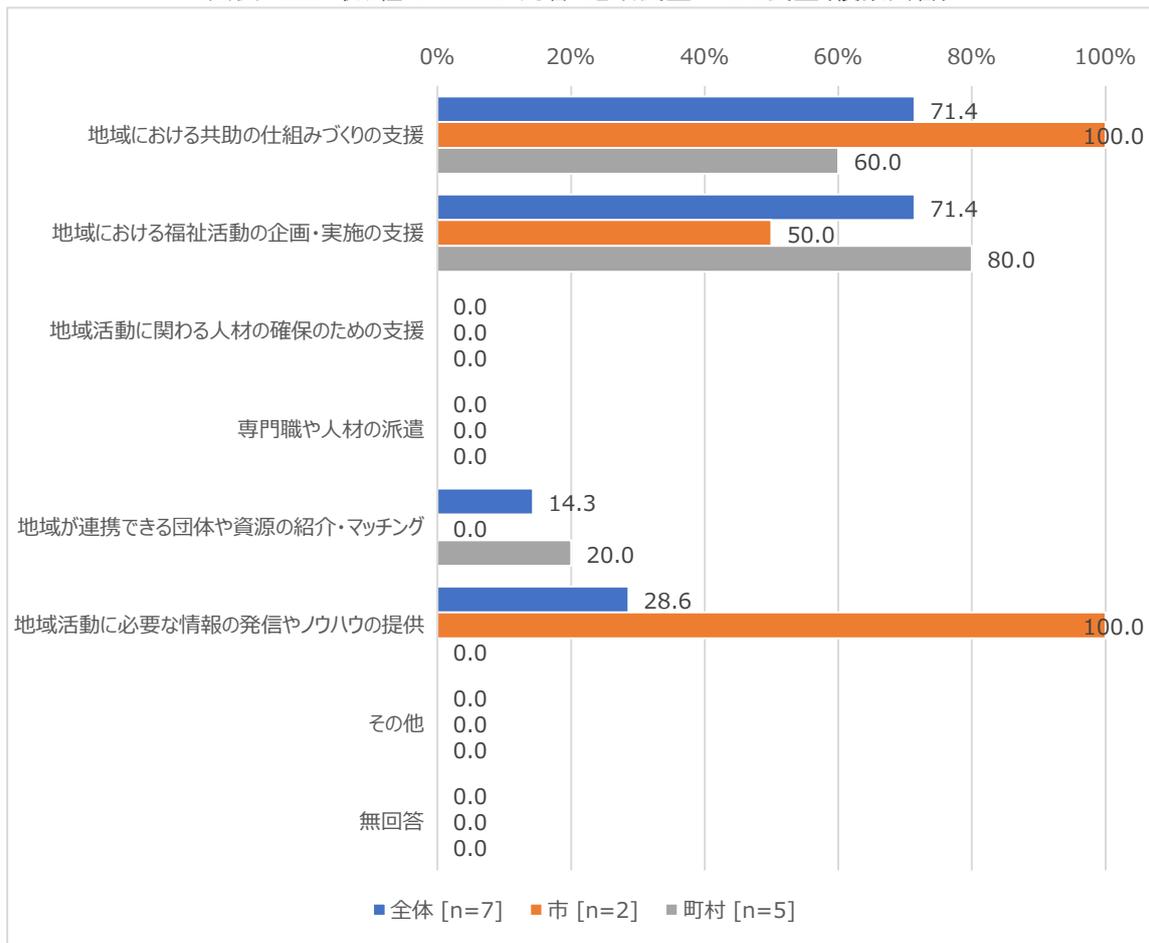
図表 127 取り組んでほしい内容:NPO団体や市民活動を支援する組織(NPOサポートセンター等)[複数回答]



※回答数が少ないため、参考値

(オ) 地域食堂・こども食堂

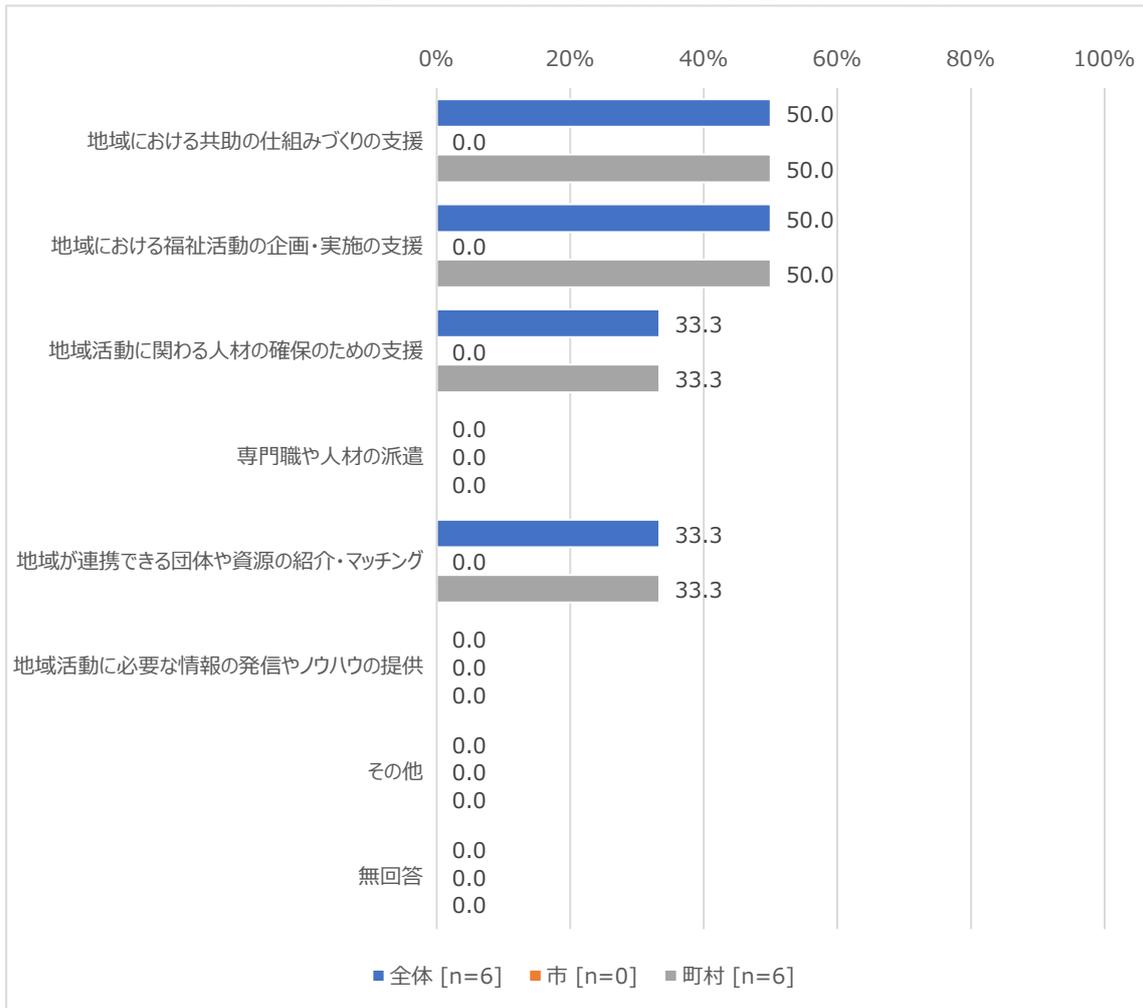
図表 128 取り組んでほしい内容：地域食堂・こども食堂〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(カ) 農家、集落営農組織等

図表 129 取り組んでほしい内容：農家、集落営農組織等〔複数回答〕

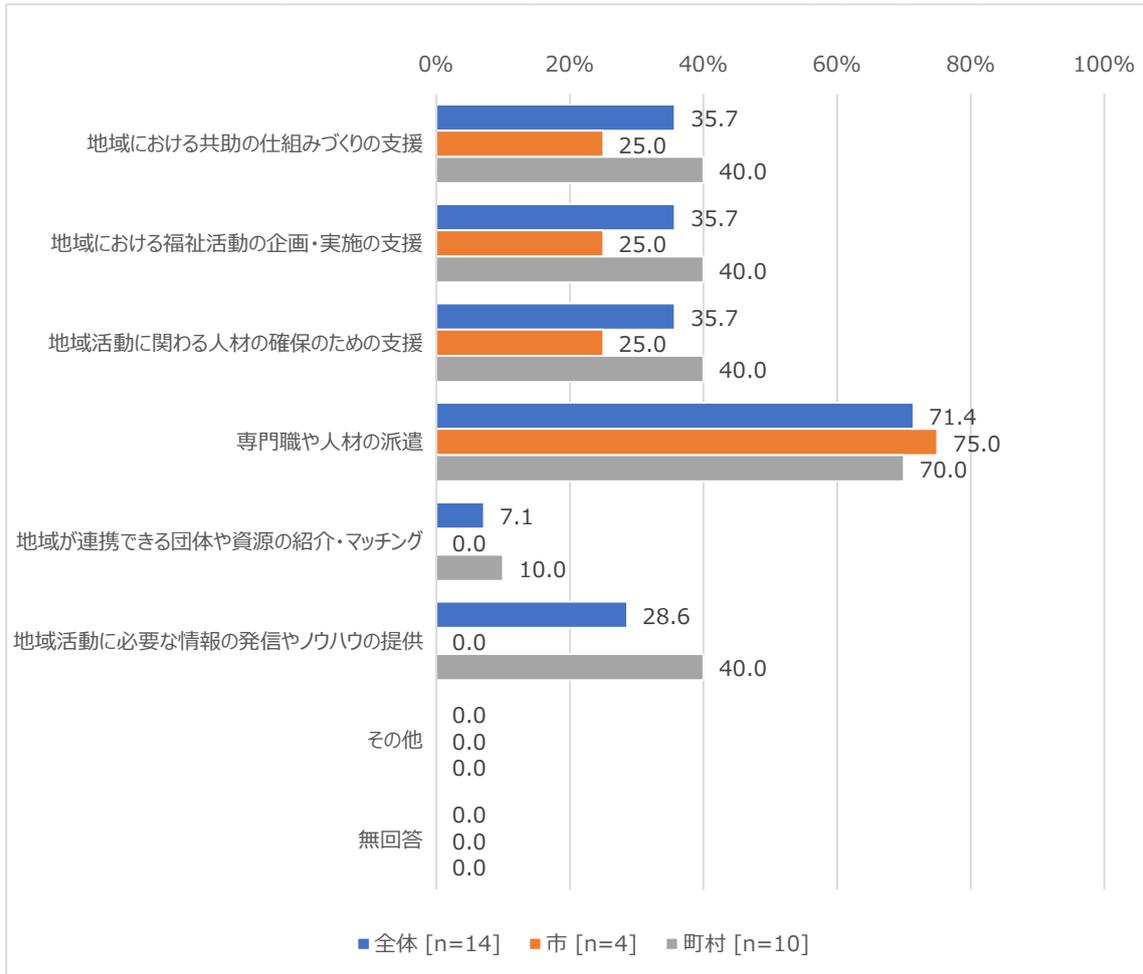


※回答数が少ないため、参考値

(キ) 福祉関係のサービス提供事業所

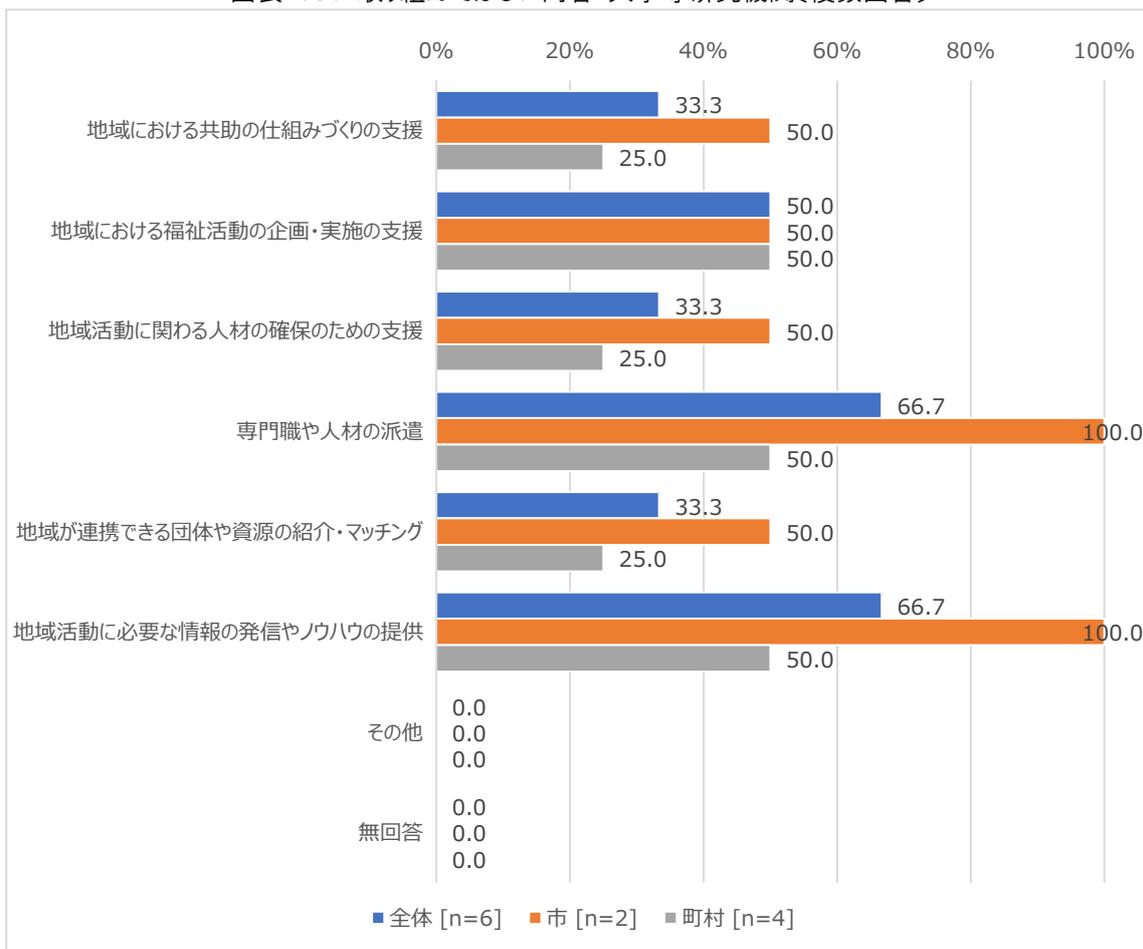
福祉関係のサービス提供事業所に取り組んでほしい内容は、「専門職や人材の派遣」が71.4%、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」がいずれも35.7%、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が28.6%などとなっている。

図表 130 取り組んでほしい内容：福祉関係のサービス提供事業所〔複数回答〕



(7) 大学等研究機関

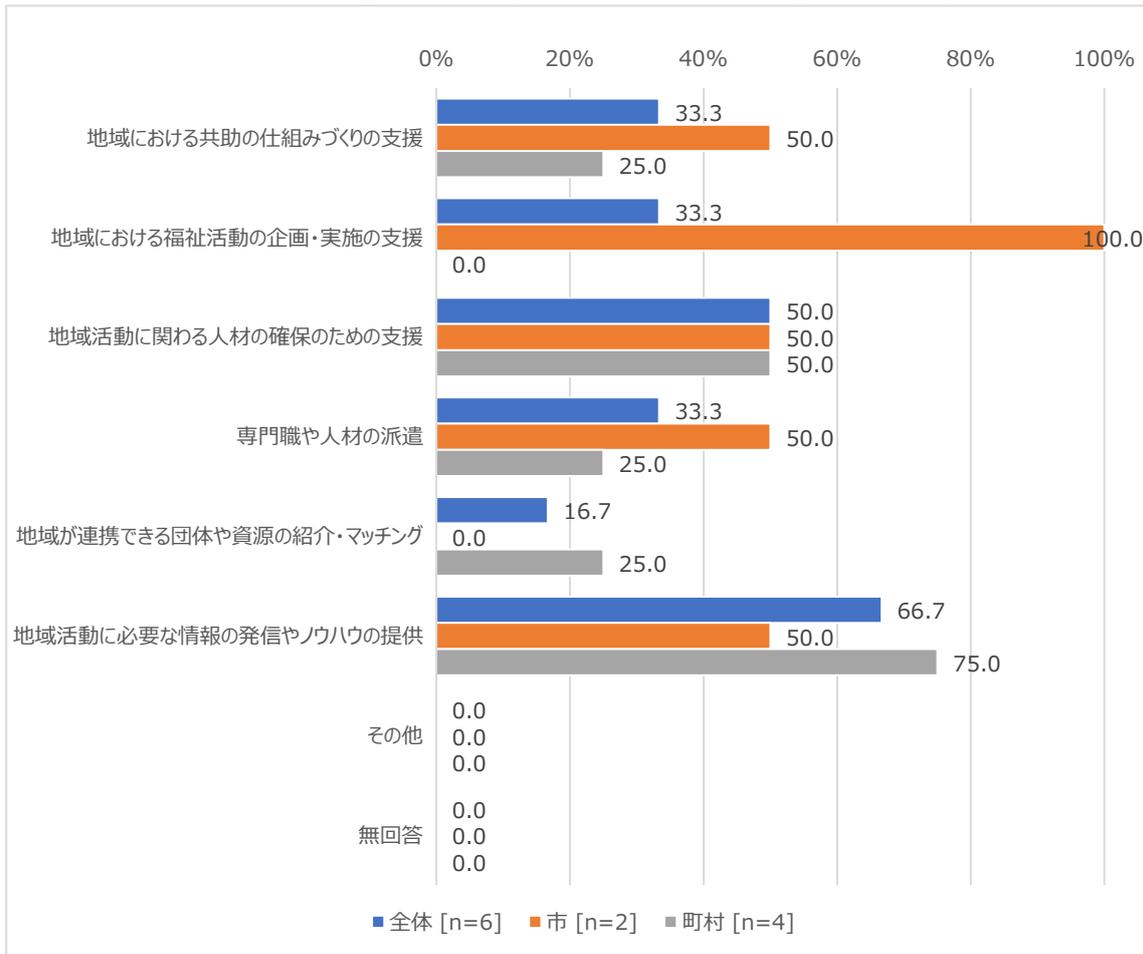
図表 131 取り組んでほしい内容:大学等研究機関[複数回答]



※回答数が少ないため、参考値

(ケ) 取り組んでほしい内容：コミュニティ・ビジネス企業

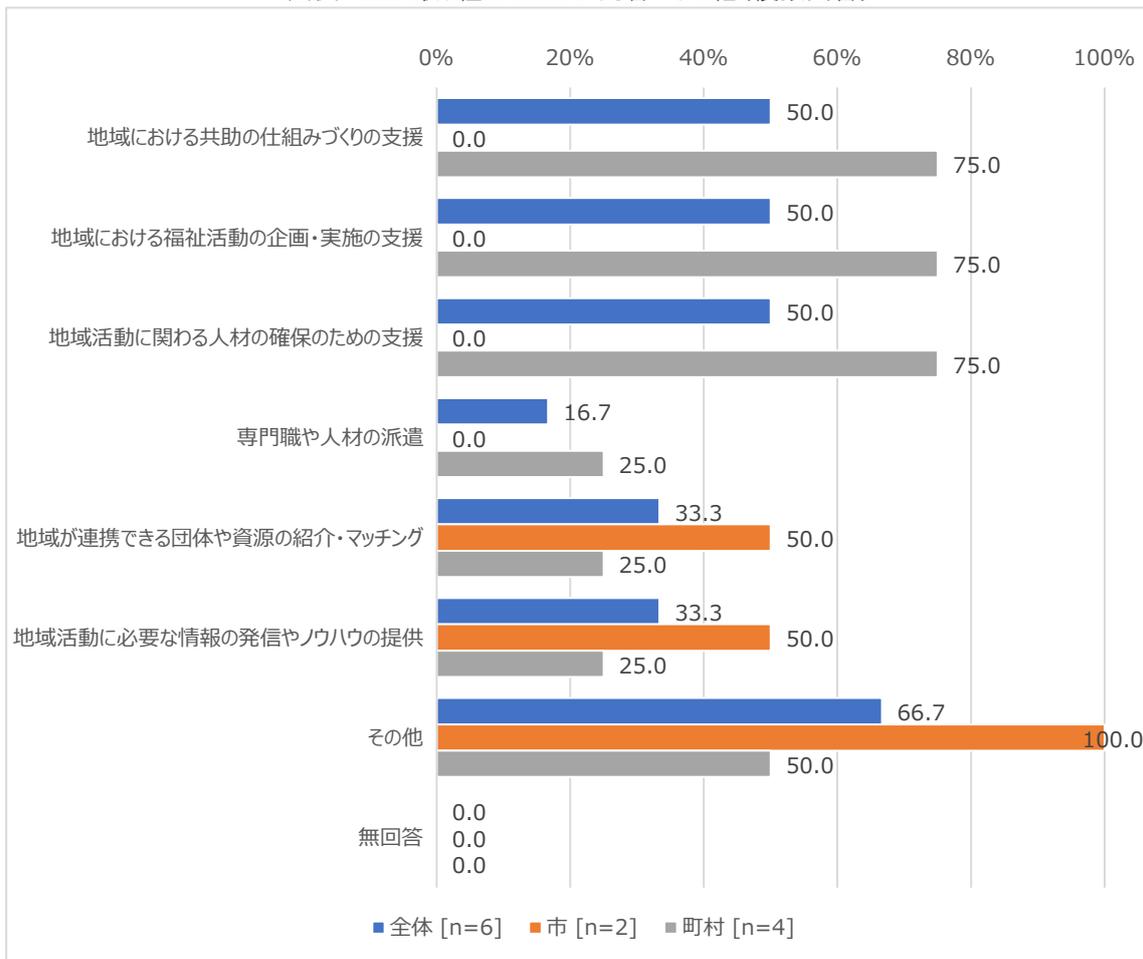
図表 132 取り組んでほしい内容：コミュニティ・ビジネス企業〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

(コ) その他

図表 133 取り組んでほしい内容:その他〔複数回答〕



※回答数が少ないため、参考値

図表 134 取り組んでほしい内容別連携したい団体数〔複数回答〕

(件)

	1 福祉分野の NPO 団体	2 福祉以外の分野の NPO 団体	3 ボランティア団体	4 NPO 団体や市民活動を支援する組織 (NPO サポートセンター等)	5 地域食堂・こども食堂	6 農家、集落営農組織等	7 福祉関係のサービス提供事業所	8 大学等研究機関	9 コミュニティ・ビジネス企業	10 その他
①地域における共助の仕組みづくりの支援	6	2	15	4	5	3	5	2	2	3
②地域における福祉活動の企画・実施の支援	6	1	17	2	5	3	5	3	2	3
③地域活動に関わる人材の確保のための支援	5	3	11	2	0	2	5	2	3	3
④専門職や人材の派遣	2	2	2	3	0	0	10	4	2	1
⑤地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング	1	4	8	3	1	2	1	2	1	2
⑥地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供	3	1	5	5	2	0	4	4	4	2
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

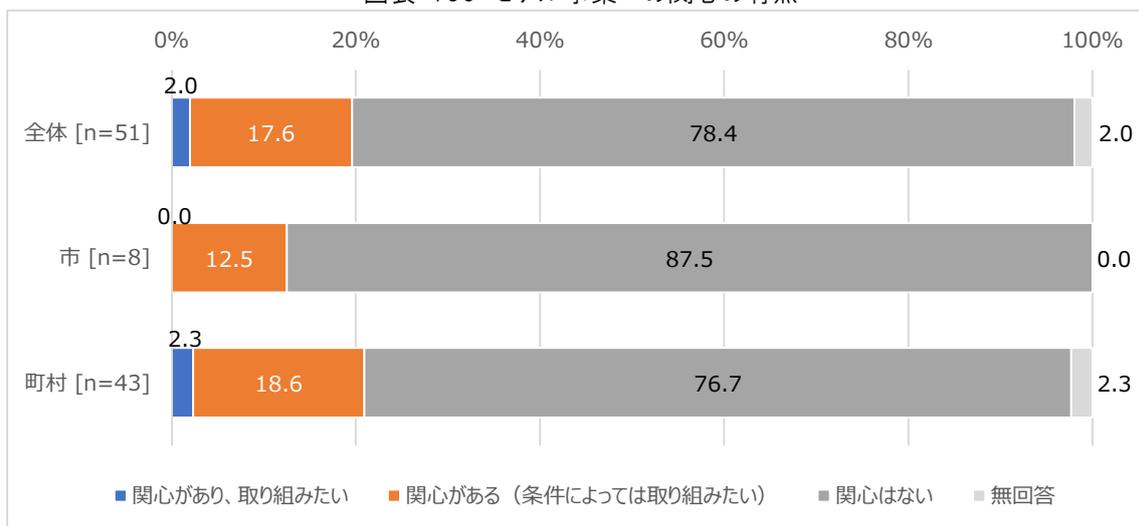
(3) モデル事業への関心

①モデル事業への関心の有無

モデル事業への関心の有無は、「関心はない」が78.4%、「関心がある（条件によっては取り組みたい）」が17.6%、「関心があり、取り組みたい」が2.0%となっている。

全体と比べて、市部においては「関心はない」の割合が高い。

図表 135 モデル事業への関心の有無



①積極的に活動している主な団体名

自治体内で特に積極的に活動している主な団体名称について、自治体調査及び社会福祉協議会調査において、以下の回答があった。自治体調査と社会福祉協議会調査において挙がった団体をまとめて掲載している。

「自治体」は、団体の所在または活動自治体を表している。

①市町村社会福祉協議会

自治体	主な団体名
札幌市	札幌市社会福祉協議会
函館市	社会福祉法人函館市社会福祉協議会
旭川市	旭川市社会福祉協議会
釧路市	釧路市社会福祉協議会
江別市	江別市社会福祉協議会
赤平市	赤平市社会福祉協議会
名寄市	社会福祉法人 名寄市社会福祉協議会
歌志内市	歌志内市社会福祉協議会
富良野市	富良野市社会福祉協議会
登別市	登別市社会福祉協議会
北斗市	北斗市社会福祉協議会
当別町	当別町社会福祉協議会（ゆうゆう会）※
新篠津村	新篠津村社会福祉協議会
七飯町	七飯町社会福祉協議会
長万部町	長万部町社会福祉協議会（ここたま）※
黒松内町	黒松内町社会福祉協議会
真狩村	真狩村社会福祉協議会
京極町	社会福祉法人京極町社会福祉協議会
泊村	泊村社会福祉協議会
積丹町	積丹町社会福祉協議会
仁木町	仁木町社会福祉協議会
南幌町	南幌町社会福祉協議会
月形町	月形町社会福祉協議会（ふれあいサロン）※
雨竜町	雨竜町社会福祉協議会
鷹栖町	鷹栖町社会福祉協議会
美瑛町	美瑛町社会福祉協議会
占冠村	占冠村社会福祉協議会
和寒町	和寒町社会福祉協議会
剣淵町	剣淵町社会福祉協議会

自治体	主な団体名
幌加内町	幌加内町社会福祉協議会
小平町	社会福祉法人 小平町社会福祉協議会
苫前町	苫前町社会福祉協議会
浜頓別町	浜頓別町社会福祉協議会
枝幸町	枝幸町社会福祉協議会
豊富町	社会福祉法人豊富町社会福祉協議会
利尻町	利尻町社会福祉協議会
美幌町	美幌町社会福祉協議会
斜里町	斜里町社会福祉協議会
清里町	清里町社会福祉協議会
小清水町	小清水町社会福祉協議会
湧別町	湧別町社会福祉協議会
滝上町	滝上町社会福祉協議会
雄武町	雄武町社会福祉協議会
壮瞥町	壮瞥町社会福祉協議会
白老町	白老町社会福祉協議会
洞爺湖町	洞爺湖町社会福祉協議会
新ひだか町	新ひだか町社会福祉協議会
音更町	社会福祉法人音更町社会福祉協議会
士幌町	士幌町社会福祉協議会
上士幌町	上士幌町社会福祉協議会
更別村	更別村社会福祉協議会
幕別町	社会福祉法人幕別町社会福祉協議会
本別町	本別町社会福祉協議会
陸別町	陸別町社会福祉協議会
標茶町	標茶町社会福祉協議会
弟子屈町	弟子屈町社会福祉協議会
中標津町	中標津町社会福祉協議会
羅臼町	羅臼町社会福祉協議会

※はサロン名等の回答があったため、記載している

②福祉分野の NPO 団体

自治体	主な団体等の名称
札幌市	NPO 法人ねっこぼっこのいえ
室蘭市	NPO 法人室蘭 NPO 支援センター
釧路市	まなざしの和
釧路市	地域生活支援ネットワークサロン
砂川市	NPO 法人中空知・地域で認知症を支える会
当別町	NPO 法人まちの森
黒松内町	ひまわり黒松内
京極町	特定非営利活動法人きょう・ここ
仁木町	銀山さわやか福祉 NPO
鷹栖町	愛・び・すけっと
美瑛町	NPO びえいくらしの助けあい
幌加内町	特定非営利活動法人よるべさ
天塩町	NPO 法人ウエルアナザーデザイン
豊富町	NPO 法人くらすた豊富

自治体	主な団体等の名称
利尻町	NPO 法人りりり地域生活支援センター
白老町	NPO 御用聞きわらび
日高町	NPO 法人つくしの会
上士幌町	NPO 法人ソーシャルビジネス推進センター
更別村	どんぐり村サラリ
標茶町	NPO 法人ウエルフェア標茶
鶴居村	NPO 法人ソレゾレ
羅臼町	NPO 法人ゆとりステーション

③福祉以外の分野の NPO 団体

札幌市	NPO 法人 E-LINK
北竜町	高齢者事業団
白老町	NPO ウテカンパ
中標津町	なかしべつ町民ネットワーク

④ボランティア団体

自治体	主な団体等の名称
札幌市	札幌認知症の人と家族の会
函館市	在宅福祉委員会
小樽市	三世代交流ひろば お茶の間 たけうちさんち
旭川市	旭川龍谷高等学校野球部
室蘭市	銭湯あったか無料送迎の会
釧路市	ボランティア連絡協議会
帯広市	とことこ歩こう会
富良野市	ふまねっと・ふらの
森町	フラワーサロン森
せたな町	愛のふれあい訪問
黒松内町	社会福祉協議会ボランティア
蘭越町	らんこし J&B
仁木町	Nikibee
南幌町	なんぼろせわずき・せわやき隊
	南幌町ボランティア活動登録者連絡会
奈井江町	コミュニティーカフェボランティア
上砂川町	小地域ネットワーク
浦臼町	地域だれでも食堂
雨竜町	雨竜町赤十字奉仕団
	まちづくりグループ会

自治体	主な団体等の名称
北竜町	碧水支え合いの会
鷹栖町	※その都度活動している集まり
美瑛町	ひまわりかっちゃん
占冠村	ファミリーサポートセンター・しむかっぷ
	ゆうあいサークル
剣淵町	仲町サロンサポーター
	各自治会
幌加内町	ほろほろ会
	ボランティアはまなす会
苫前町	まちなかサロン実行委員会
初山別村	なんもなんも倶楽部
美幌町	男談農園
湧別町	ふれあいサロンゆう
滝上町	高齢者事業団
むかわ町	むかわ町赤十字奉仕団ボランティアさつき
士幌町	ふまねっとしほろ
上士幌町	建設業協会
中札内村	縁寿の会
大樹町	地域福祉ボランティア あいの里なかよし
幕別町	幕別町ボランティア連盟

④ボランティア団体（続き）

自治体	主な団体等の名称
本別町	本別町自治会連合会
浦幌町	吉野ラポールの会
厚岸町	なごみ
弟子屈町	ふまねっとサポーター一丸・三

自治体	主な団体等の名称
鶴居村	ふくしを考え隊
別海町	JA ほほえみ会
中標津町	ナルク
	中標津手話の会

⑤NPO 団体や市民活動を支援する組織（NPO サポートセンター等） : 回答なし

⑥地域食堂・子ども食堂

自治体	主な団体等の名称
札幌市	にじ色子ども食堂
旭川市	地域共生拠点みんなのおうち トクさんの家
釧路市	株式会社美警
	みはらかがやき食堂
帯広市	WEW とかち
夕張市	一般社団法人清水沢プロジェクト
赤平市	町内会
根室市	じいへん 子ども食堂実行委員会
伊達市	ポップインの会
石狩市	フリールーム MANA
当別町	風街カフェ
七飯町	七飯町チーフー子ども食堂
真狩村	みんなの食堂
鷹栖町	あったか食堂
斜里町	ボランティア連絡協議会
清里町	みどり地域食堂 ポッケ
洞爺湖町	しあわせ食堂
新冠町	紅ボランティア
新ひだか町	ごちゃまぜ

自治体	主な団体等の名称
音更町	子ども食堂共栄おとふけポッケ
士幌町	地場産物を食べる会
上士幌町	うれしか
更別村	社会福祉法人更別どんぐり福祉会
大樹町	たいき食堂 おかわり会
池田町	いけだ食堂
本別町	ほんべつ ☆うきうき未来らぼ
弟子屈町	弟子屈町社会福祉協議会（ボランティアセンター）
鶴居村	つるいみんなの食堂
別海町	別海だんらんの会大きな木
中標津町	もーぐもつく
	ふきのとう

⑦農家、集落営農組織等

自治体	主な団体等の名称
旭川市	スープの冷めないきずなづくり実行委員会
愛別町	株式会社 愛
池田町	どんぐりサロン

⑧福祉関係のサービス提供事業所

自治体	主な団体等の名称
札幌市	社会福祉法人湊仁会
旭川市	デイサービス生きる音
夕張市	社会福祉法人清光園特別養護老人ホーム清光園
名寄市	社会福祉法人なよろ陽だまりの会
上ノ国町	株式会社そよかぜ
黒松内町	社会福祉法人黒松内つくし園
鷹栖町	社会福祉法人さつき会
	鷹栖共生会

自治体	主な団体等の名称
愛別町	NPO 法人あいねっと
美瑛町	満天の丘びぼうし
湧別町	湧別福祉会
白老町	白老町社会福祉協議会
新ひだか町	新ひだか町シルバー人材センター
大樹町	光寿会ケアステーションひかり
中標津町	北海道社会福祉事業団
羅臼町	羅臼町地域包括支援センター

⑨大学等研究機関

自治体	主な団体等の名称
札幌市	北海道大学
旭川市	公立大学法人旭川市立大学

⑩コミュニティ・ビジネス企業

自治体	主な団体等の名称
占冠村	長瀬産業
枝幸町	枝幸町高齢者事業団
白老町	白老町高齢者事業団
新ひだか町	社会教育団体（各種サークル）
上士幌町	(株)生涯活躍のまちかみしほろ

⑪その他

自治体	主な団体等の名称
旭川市	地区社会福祉協議会
釧路市	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会
歌志内市	神威神楽岡町内会
北斗市	社会福祉法人民生博愛会
当別町	社会福祉法人ゆうゆう会
新篠津村	第5ふれあい百歳体操
七飯町	アップル温泉
奥尻町	人口減少が進み、積極的な団体は把握していない。
泊村	包括支援センター
積丹町	積丹町生産活動センター
仁木町	仁木町地域包括支援センター
南幌町	南幌町高齢者事業団
雨竜町	地域老人クラブ
愛別町	地域の福祉委員
占冠村	ファミリーサポートセンター
和寒町	アマリス

自治体	主な団体等の名称
剣淵町	企業
天塩町	Te to Te
礼文町	自治会
利尻町	ふまねっと
清里町	高齢者事業団（シルバーセンター）
小清水町	どんどんこしみず
雄武町	雄武町商工会
洞爺湖町	NPO 法人ワーカーズコープ
むかわ町	登録ボランティア
新冠町	えましあ笑愛委員会
新ひだか町	新ひだか町地域包括支援センター
音更町	子育てサロンおとぶけ通りくみ
中札内村	町内会
厚岸町	真栄中央自治会
鶴居村	鶴居村社会福祉協議会
別海町	常盤町ふれあいサポート

4 NPO 団体等調査

(1) NPO 団体等について

①職員数

(ア)常勤スタッフ数

常勤スタッフ数は、「5人」が3件、「6人」「7人」「9人」「10人」「19人」がいずれも1件となっている。

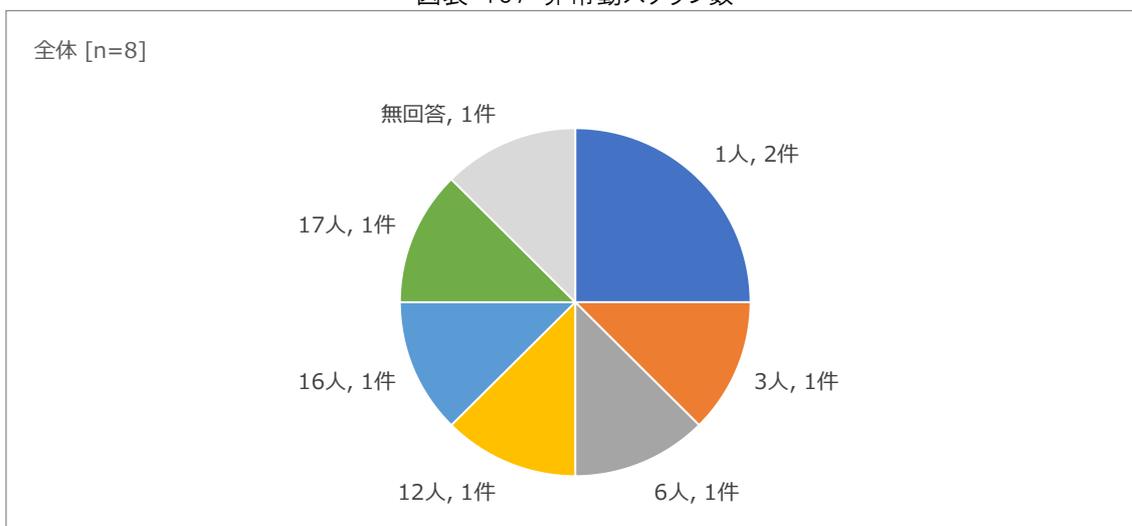
図表 136 常勤スタッフ数



(イ)非常勤スタッフ数

非常勤スタッフ数は、「1人」が2件、「3人」「6人」「12人」「16人」「17人」がいずれも1件となっている。

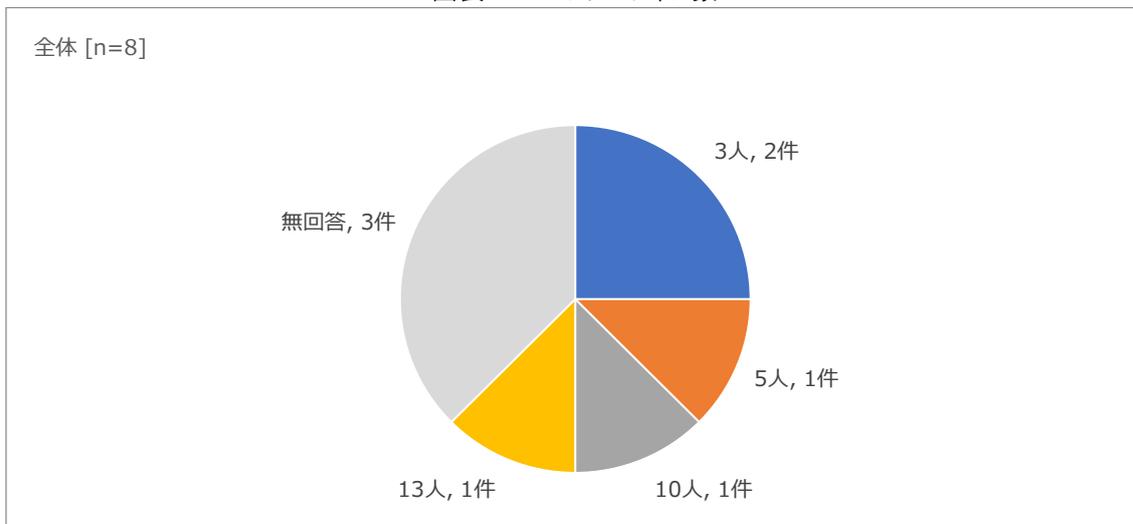
図表 137 非常勤スタッフ数



(ウ) ボランティア数

ボランティア数は、「3人」が2件、「5人」「10人」「13人」がいずれも1件となっている。

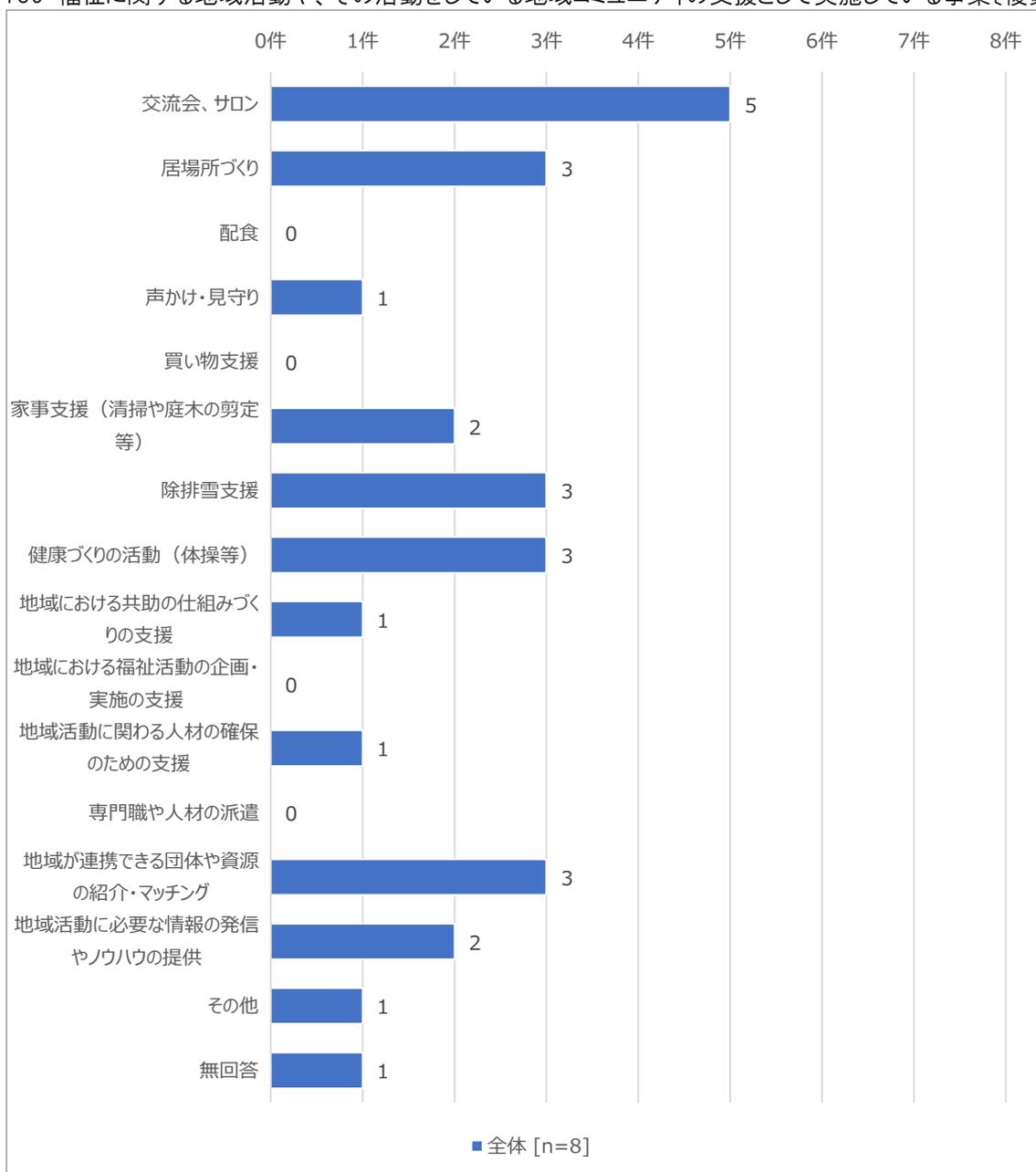
図表 138 ボランティア数



②福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業

福祉に関する地域活動やそれらを行う地域コミュニティへの支援として実施している事業は、「交流会、サロン」が5件、「居場所づくり」「除排雪支援」「健康づくりの活動（体操等）」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも3件、「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも2件、「声かけ・見守り」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「その他」が1件となっている。

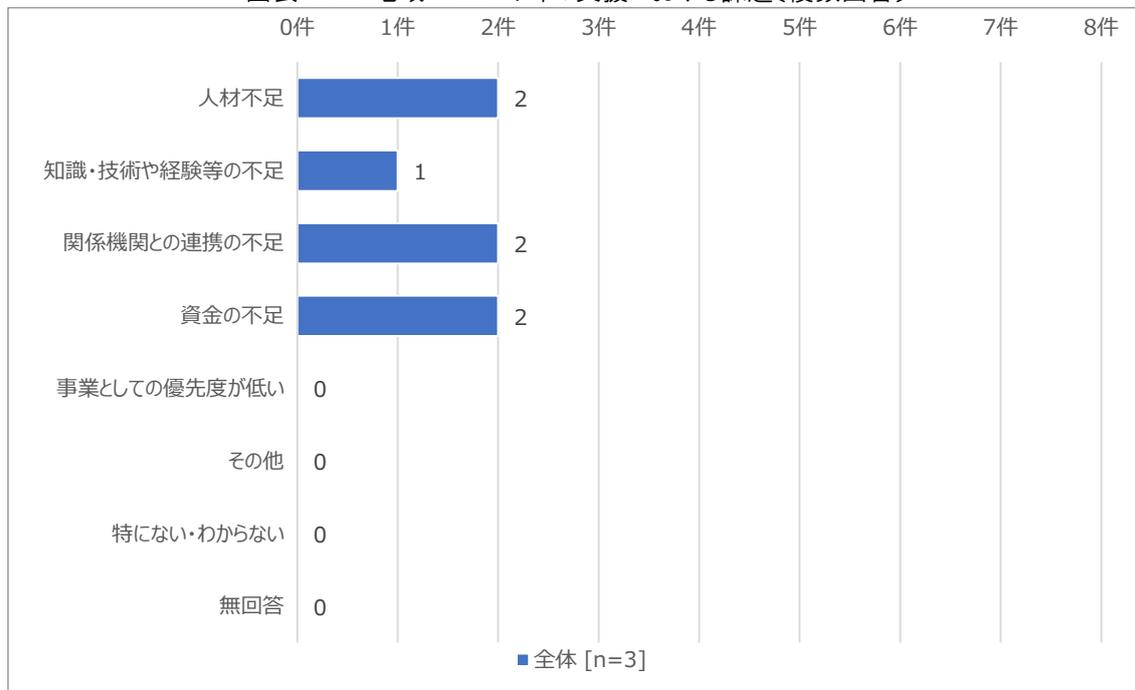
図表 139 福祉に関する地域活動や、その活動をしている地域コミュニティの支援として実施している事業〔複数回答〕



③地域コミュニティの支援における課題

前問で「地域における共助の仕組みづくりの支援」～「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」と回答した場合の支援における課題は、「人材不足」「関係機関との連携の不足」「資金の不足」がいずれも2件、「知識・技術や経験等の不足」が1件となっている。

図表 140 地域コミュニティの支援における課題〔複数回答〕

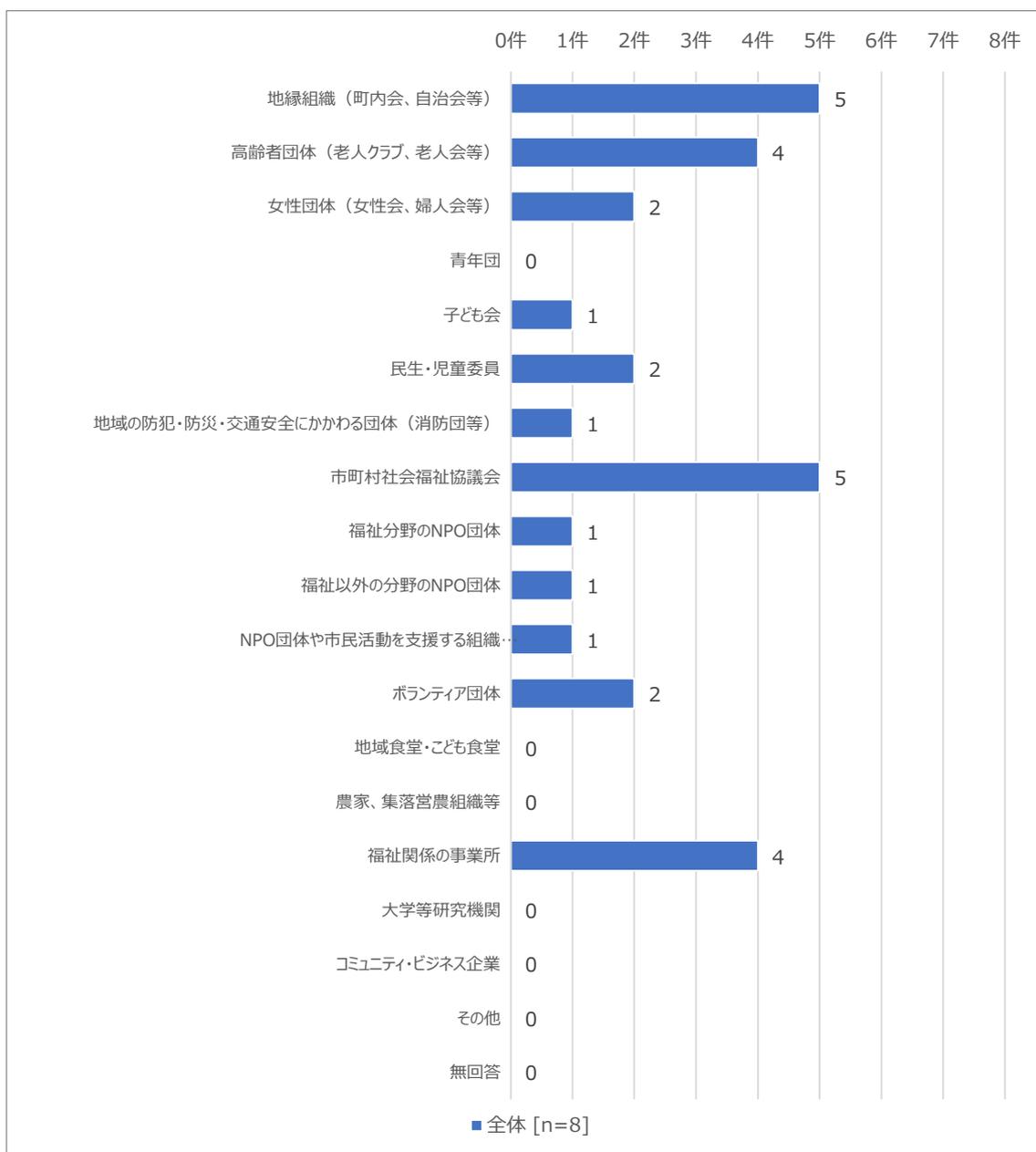


(2) 地域コミュニティによる福祉に関する地域活動について

①福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを中間的に支援する役割を担う団体等で連携しているもの

福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを中間的に支援する役割を担う団体等で連携しているものは、「地縁組織（町内会、自治会等）」「市町村社会福祉協議会」がいずれも5件、「高齢者団体（老人クラブ、老人会等）」「福祉関係の事業所」がいずれも4件、「女性団体（女性会、婦人会等）」「民生・児童委員」「ボランティア団体」がいずれも2件となっている。

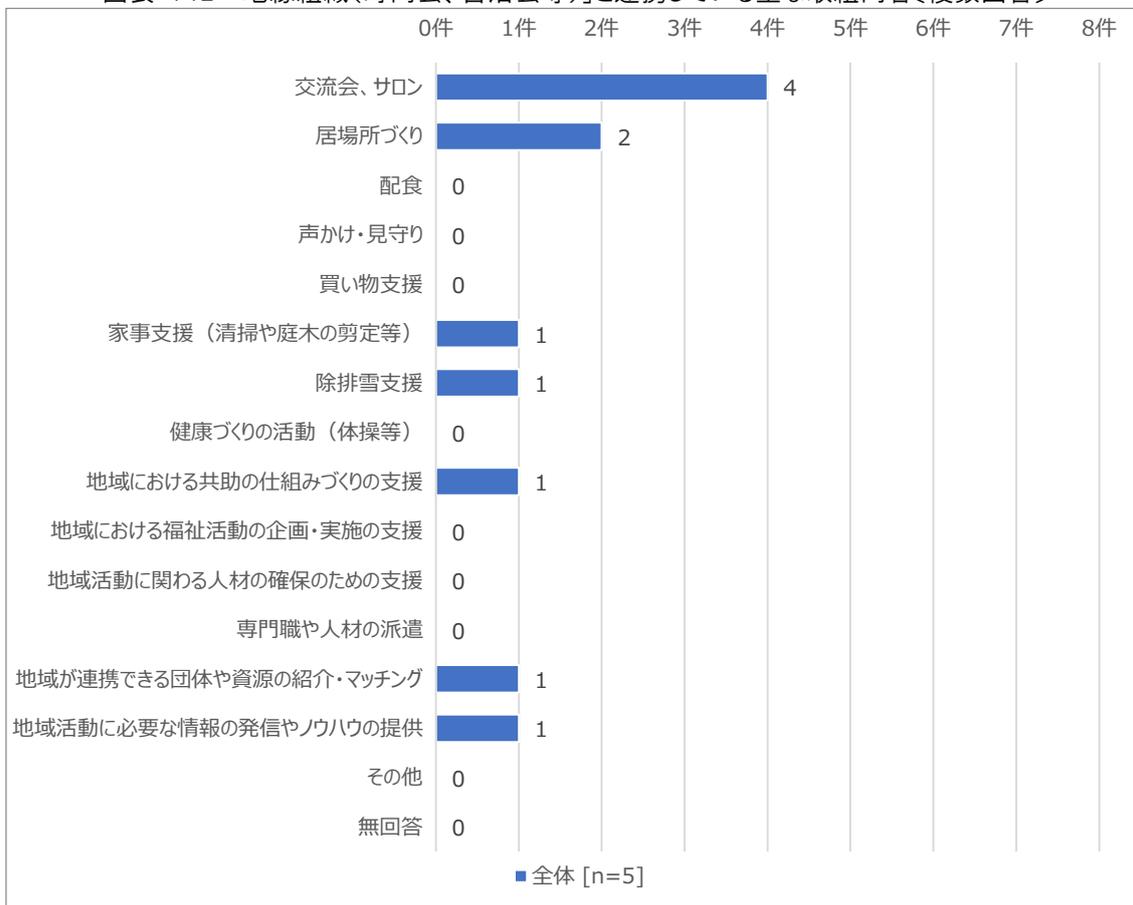
図表 141 ①福祉に関する地域活動において担い手となる地域団体等やそれらを中間的に支援する役割を担う団体等で連携しているもの〔複数回答〕



(7)「地縁組織（町内会、自治会等）」と連携している主な取組内容

「地縁組織（町内会、自治会等）」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」が4件、「居場所づくり」が2件、「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「除排雪支援」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

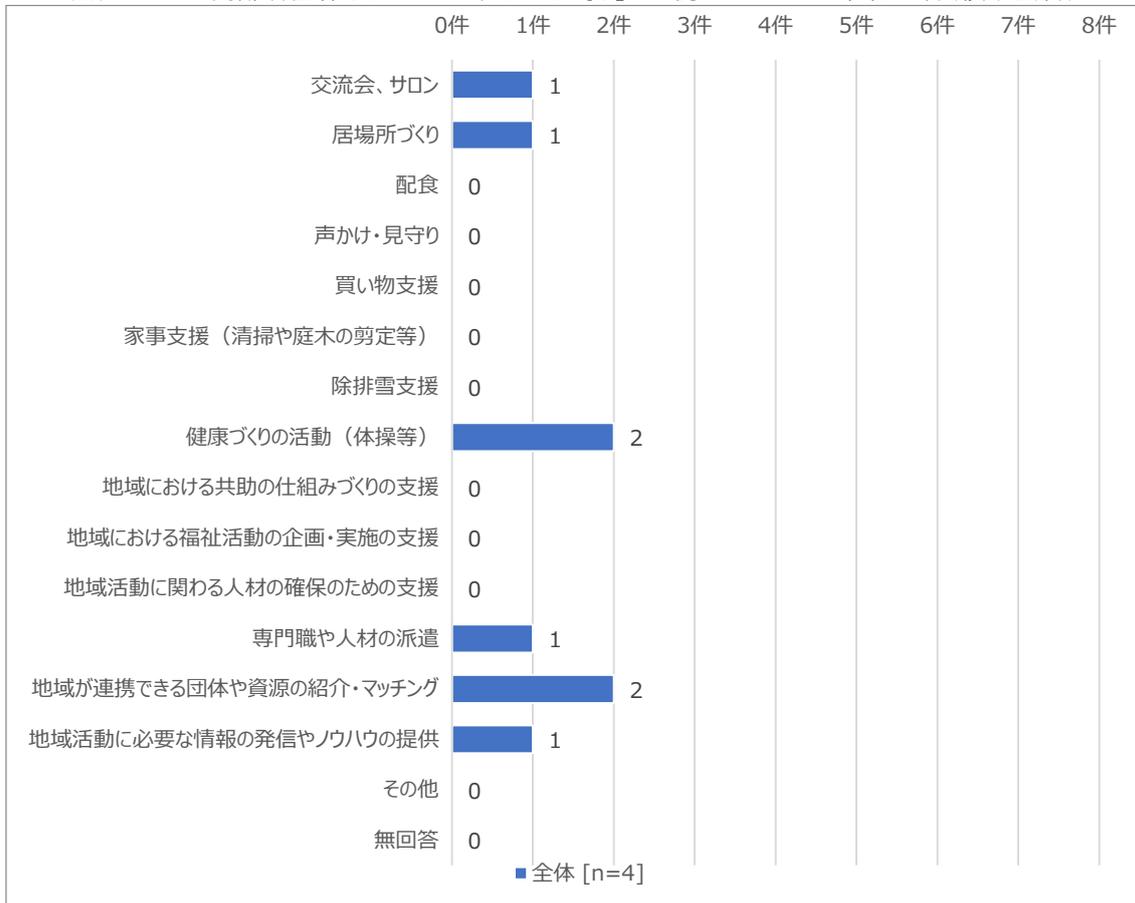
図表 142 「地縁組織(町内会、自治会等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(イ)「高齢者団体（老人クラブ、老人会等）」と連携している主な取組内容

「高齢者団体（老人クラブ、老人会等）」と連携している主な取組内容は、「健康づくりの活動（体操等）」
 「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも2件、「交流会、サロン」「居場所づくり」
 「専門職や人材の派遣」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

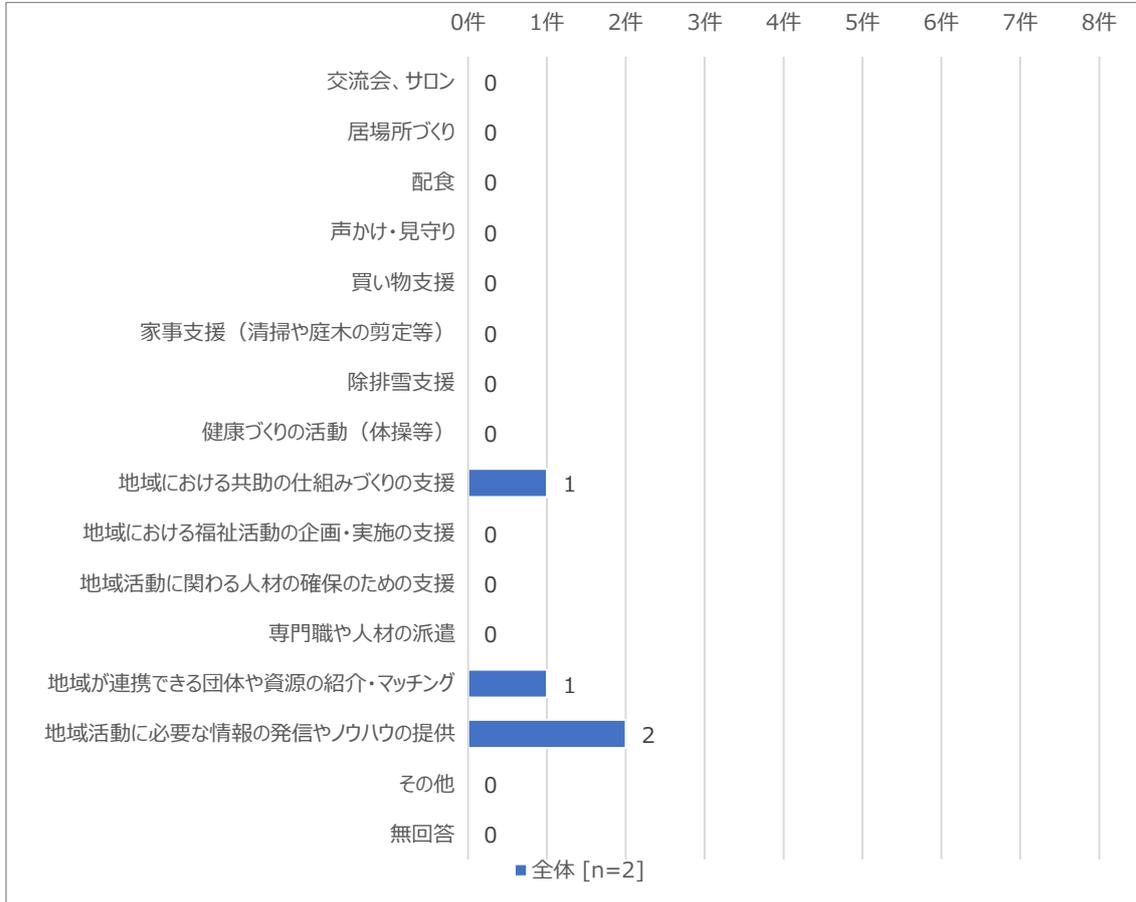
図表 143 「高齢者団体(老人クラブ、老人会等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(ウ)「女性団体（女性会、婦人会等）」と連携している主な取組内容

「女性団体（女性会、婦人会等）」と連携している主な取組内容は、「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」が2件、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも1件となっている。

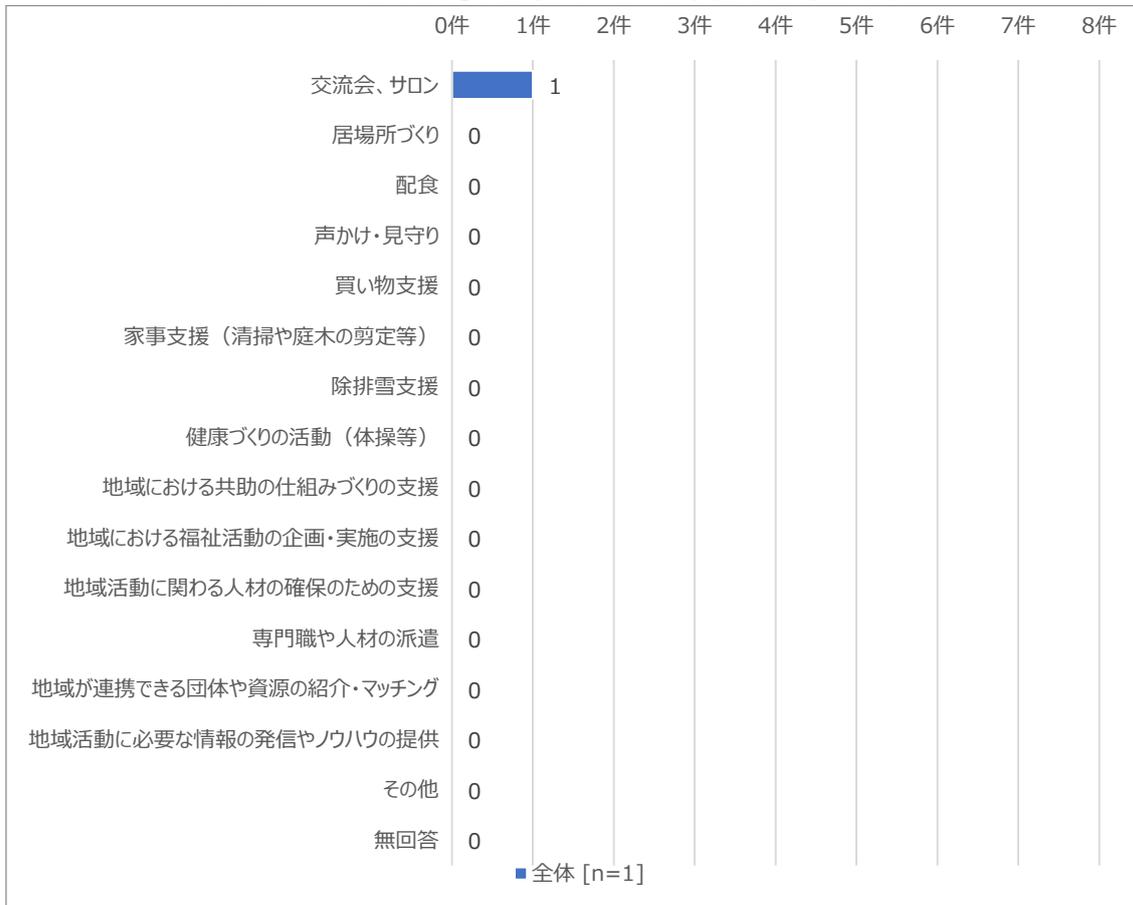
図表 144 「女性団体(女性会、婦人会等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(I)「子ども会」と連携している主な取組内容

「子ども会」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」が1件となっている。

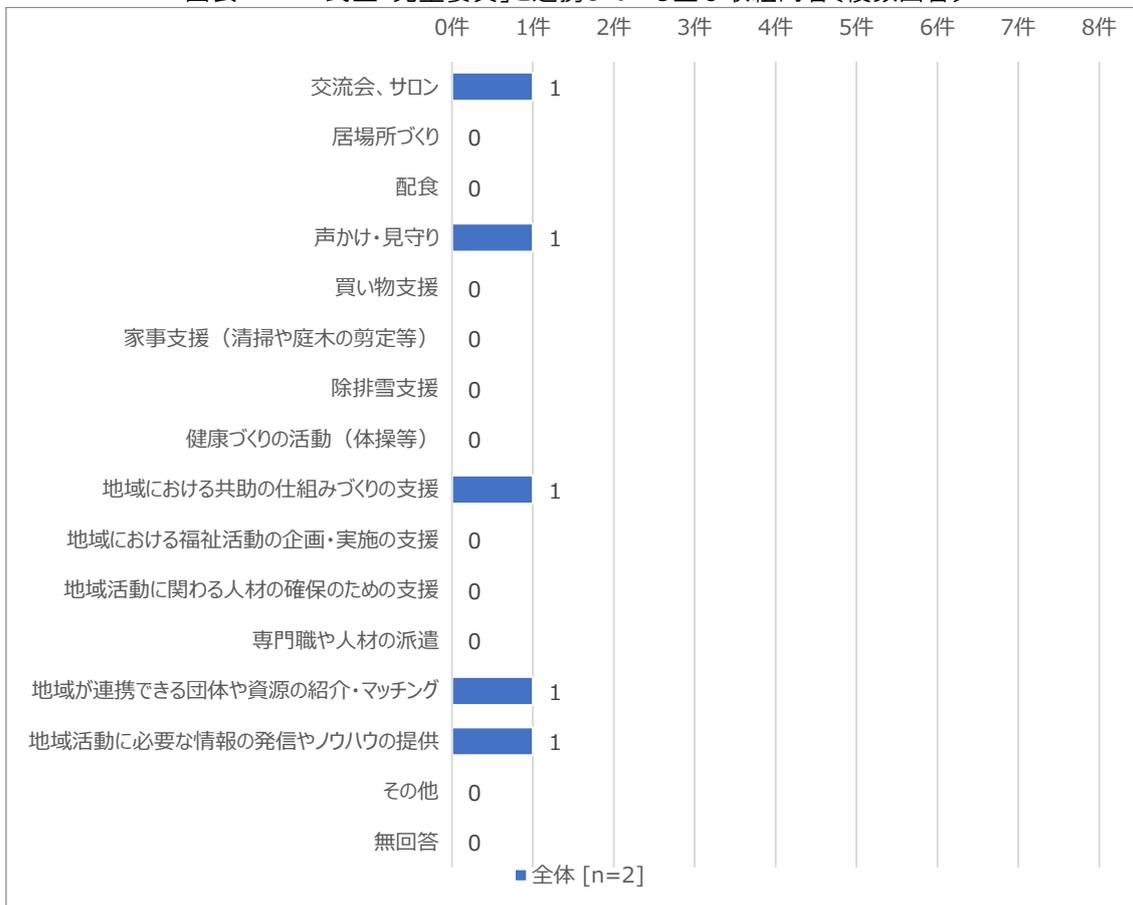
図表 145 「子ども会」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(オ)「民生・児童委員」と連携している主な取組内容

「民生・児童委員」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」「声かけ・見守り」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

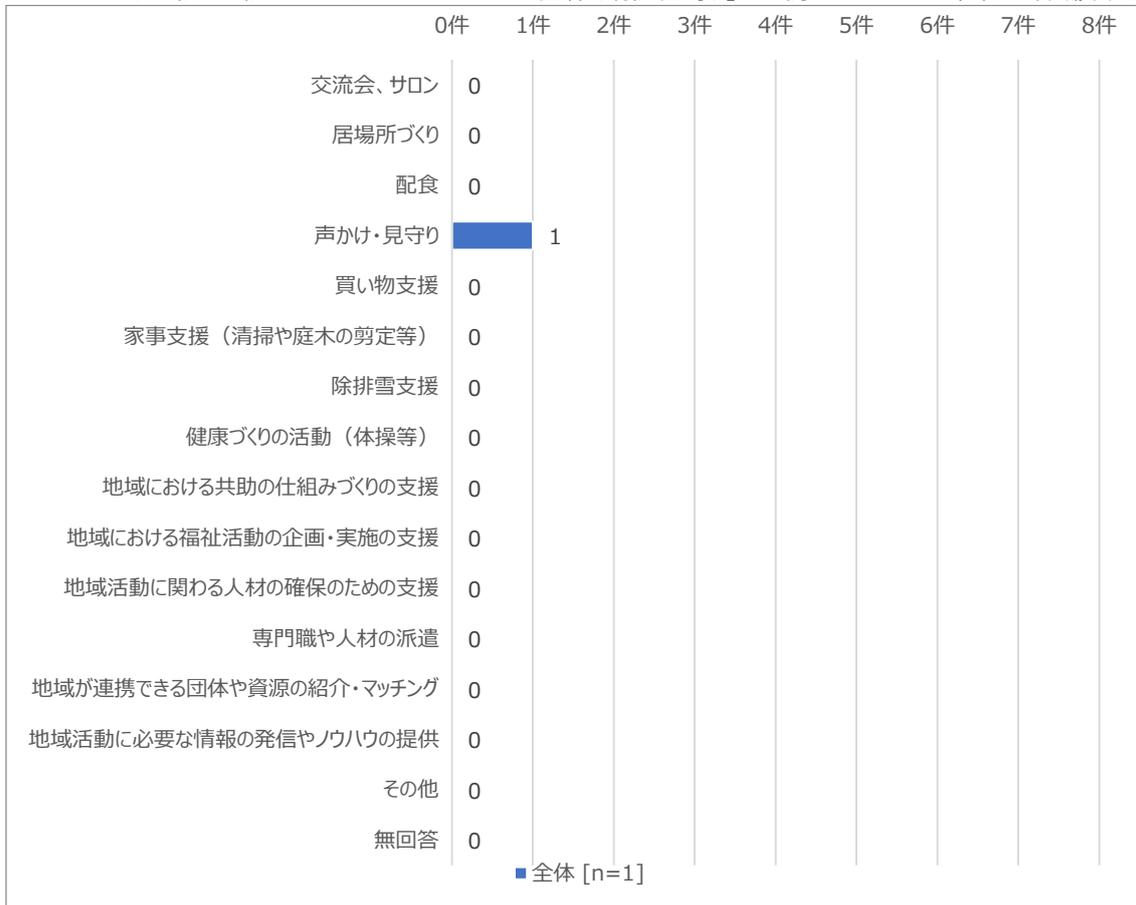
図表 146 「民生・児童委員」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(カ)「地域の防犯・防災・交通安全にかかわる団体（消防団等）」と連携している主な取組内容

「地域の防犯・防災・交通安全にかかわる団体（消防団等）」と連携している主な取組内容は、「声かけ・見守り」が1件となっている。

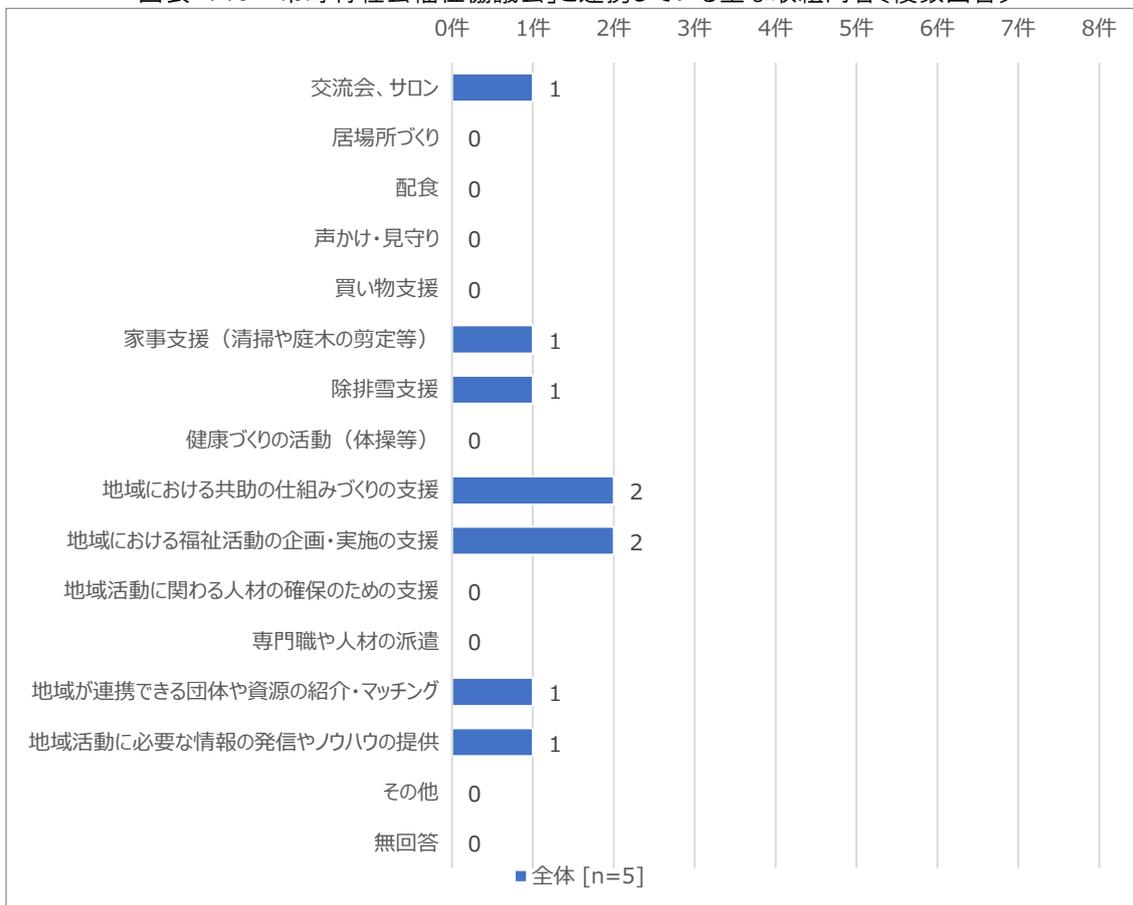
図表 147 「地域の防犯・防災・交通安全にかかわる団体(消防団等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(4)「市町村社会福祉協議会」と連携している主な取組内容

「市町村社会福祉協議会」と連携している主な取組内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」がいずれも2件、「交流会、サロン」「家事支援（清掃や庭木の剪定等）」「除排雪支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

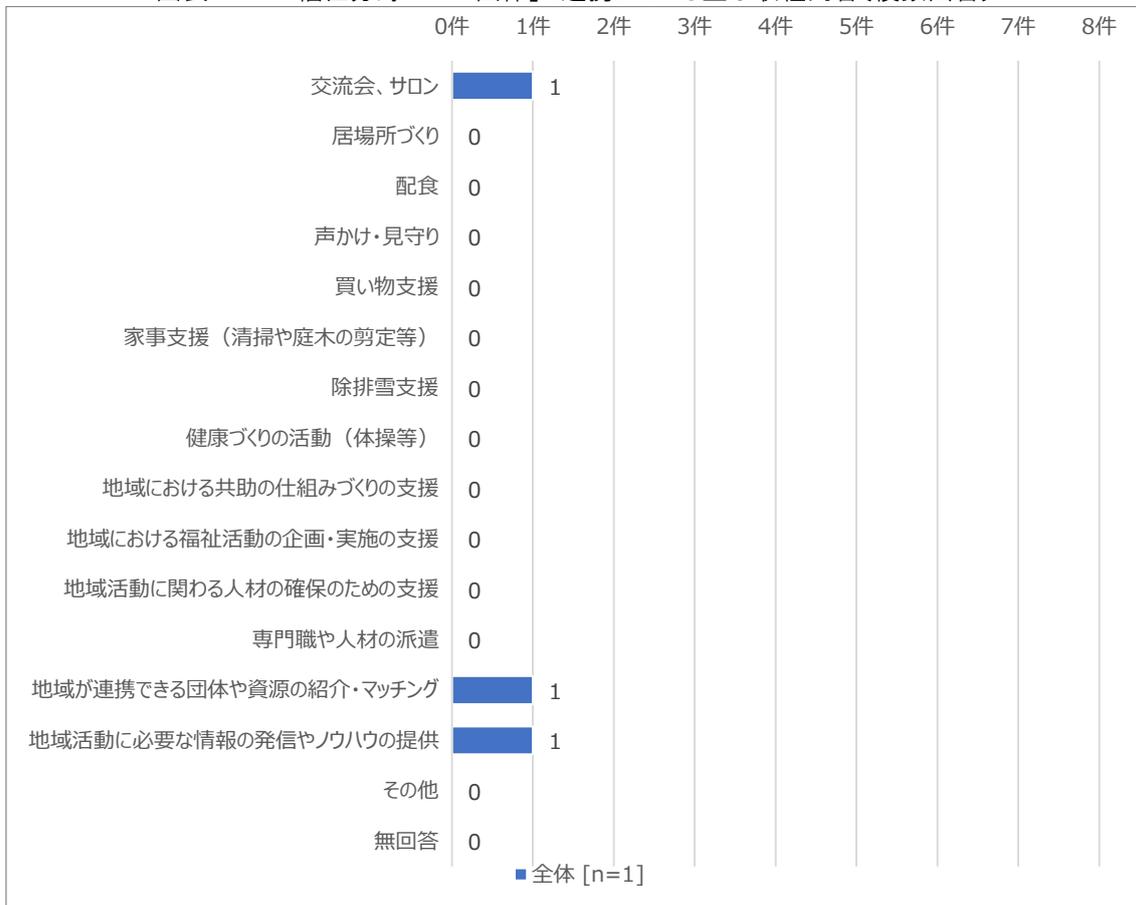
図表 148 「市町村社会福祉協議会」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(ク)「福祉分野のNPO団体」と連携している主な取組内容

「福祉分野のNPO団体」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

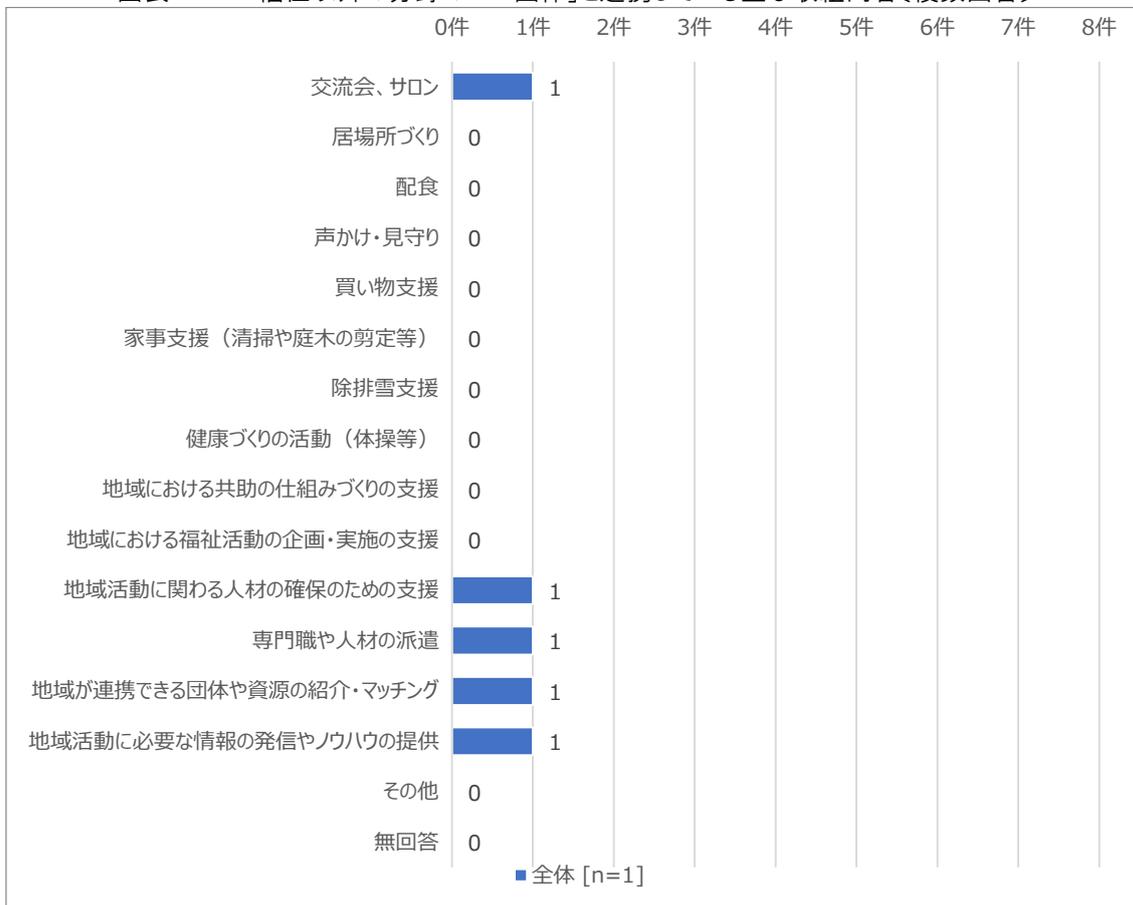
図表 149 「福祉分野のNPO団体」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(ケ)「福祉以外の分野の NPO 団体」と連携している主な取組内容

「福祉以外の分野のNPO団体」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

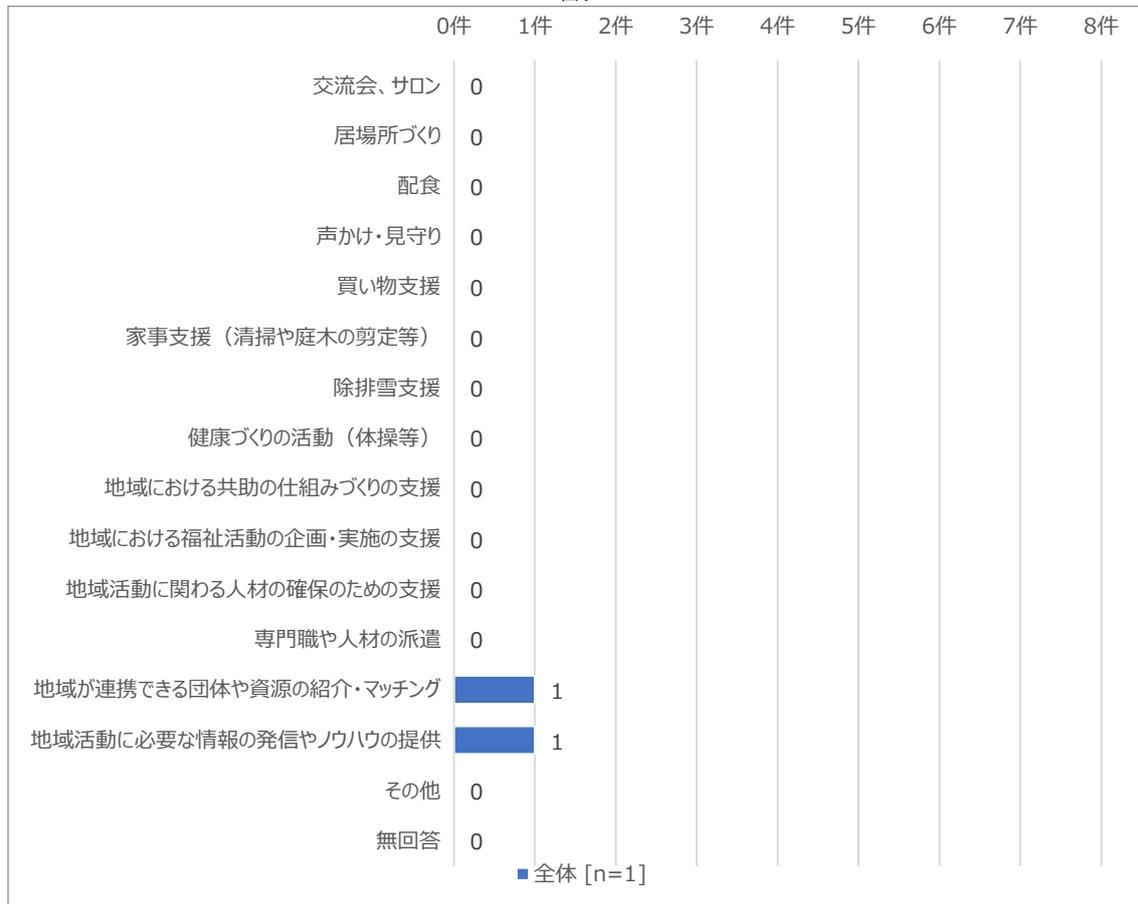
図表 150 「福祉以外の分野のNPO団体」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(2)「NPO 団体や市民活動を支援する組織（NPO サポートセンター等）」と連携している主な取組内容

「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」と連携している主な取組内容は、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

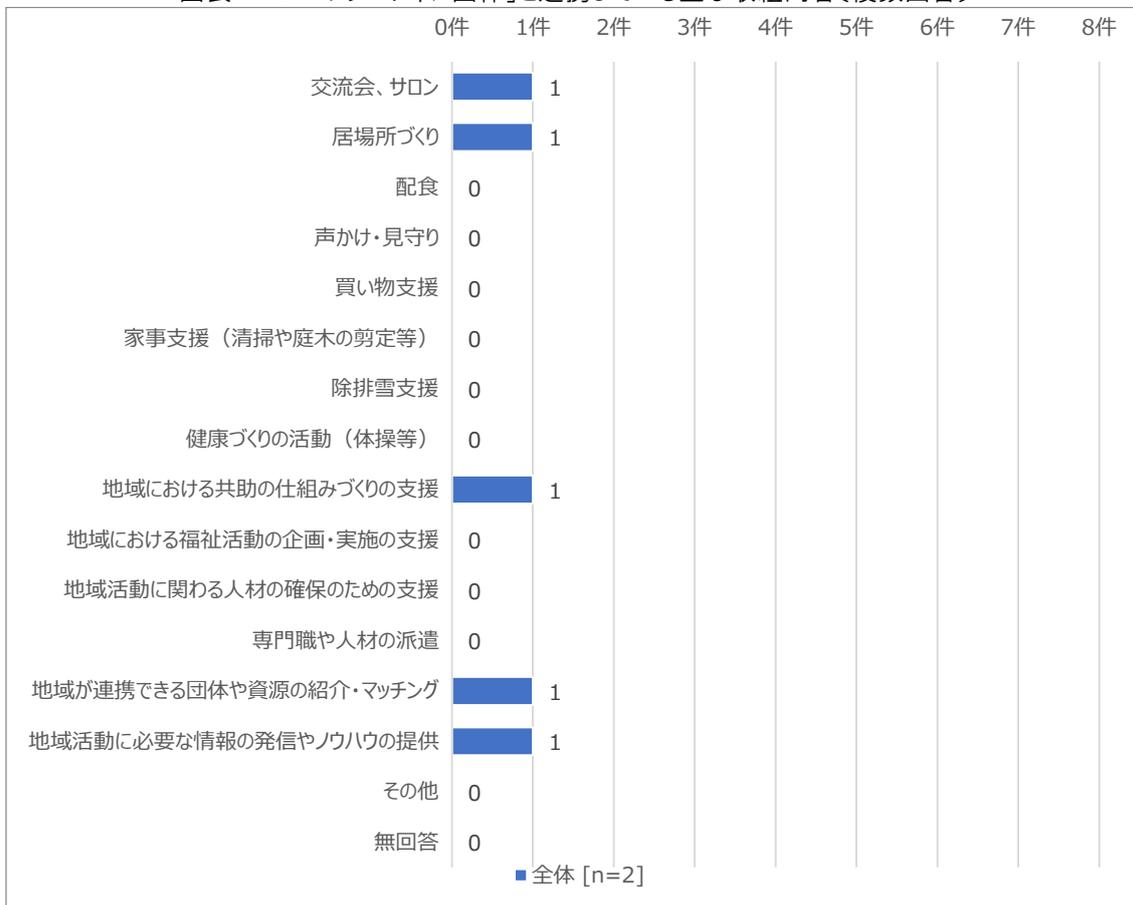
図表 151 「NPO団体や市民活動を支援する組織(NPOサポートセンター等)」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(4)「ボランティア団体」と連携している主な取組内容

「ボランティア団体」と連携している主な取組内容は、「交流会、サロン」「居場所づくり」「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

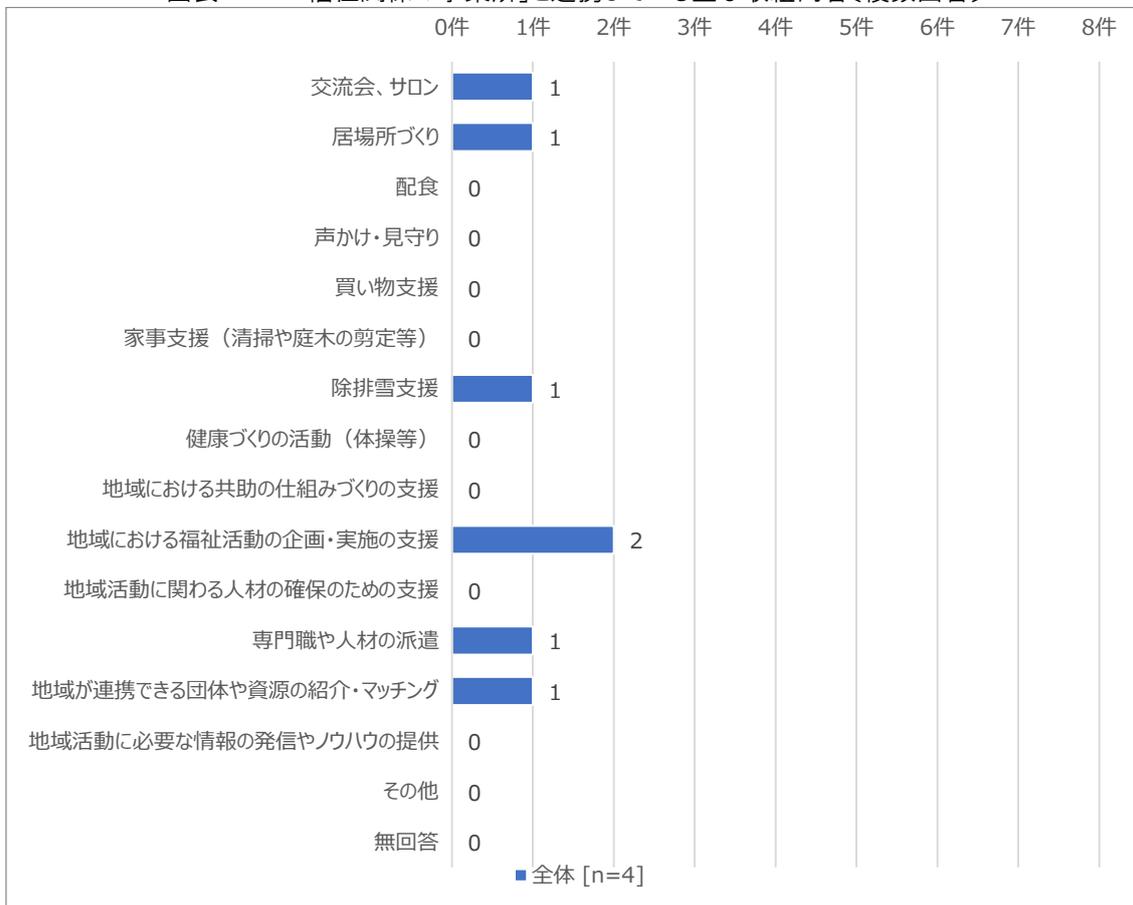
図表 152 「ボランティア団体」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



(5)「福祉関係の事業所」と連携している主な取組内容

「福祉関係の事業所」と連携している主な取組内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が2件、「交流会、サロン」「居場所づくり」「除排雪支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも1件となっている。

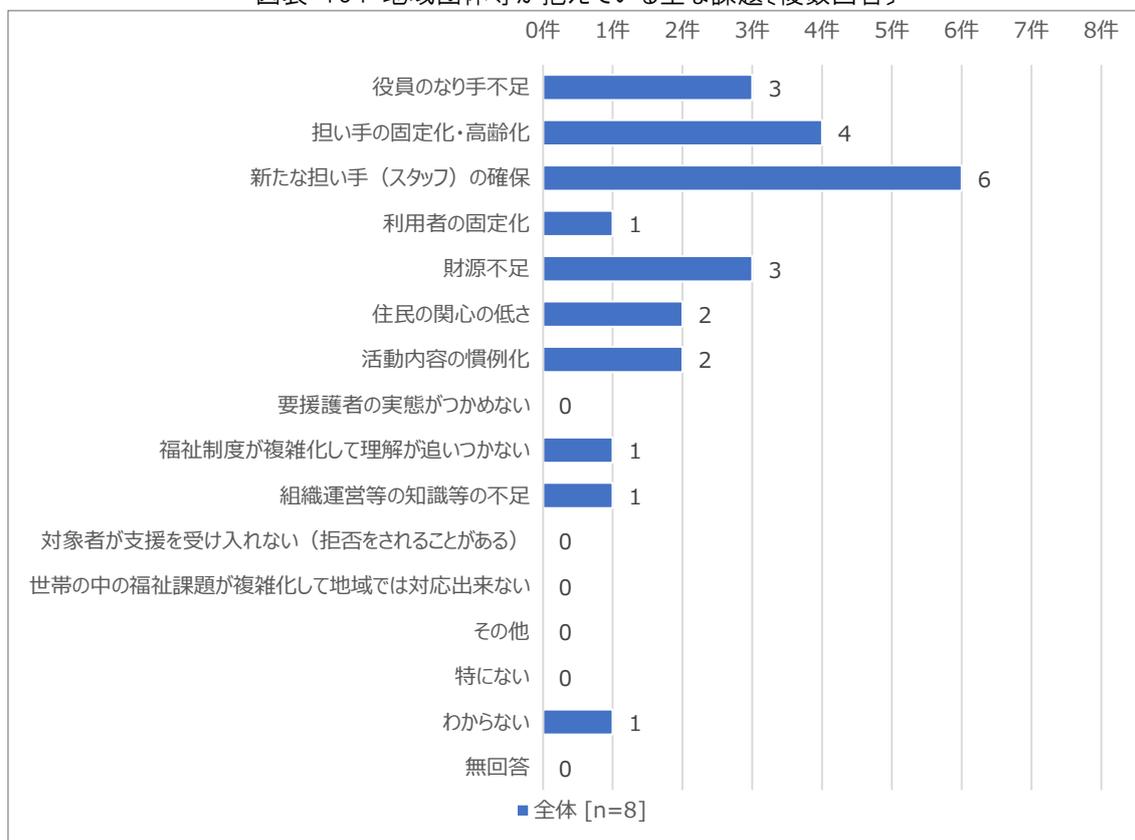
図表 153 「福祉関係の事業所」と連携している主な取組内容〔複数回答〕



②地域団体等が抱えている主な課題

地域団体等が抱えている主な課題は、「新たな担い手（スタッフ）の確保」が6件、「担い手の固定化・高齢化」が4件、「役員のなり手不足」「財源不足」がいずれも3件、「住民の関心の低さ」「活動内容の慣例化」がいずれも2件、「利用者の固定化」「福祉制度が複雑化して理解が追いつかない」「組織運営等の知識等の不足」「わからない」がいずれも1件となっている。

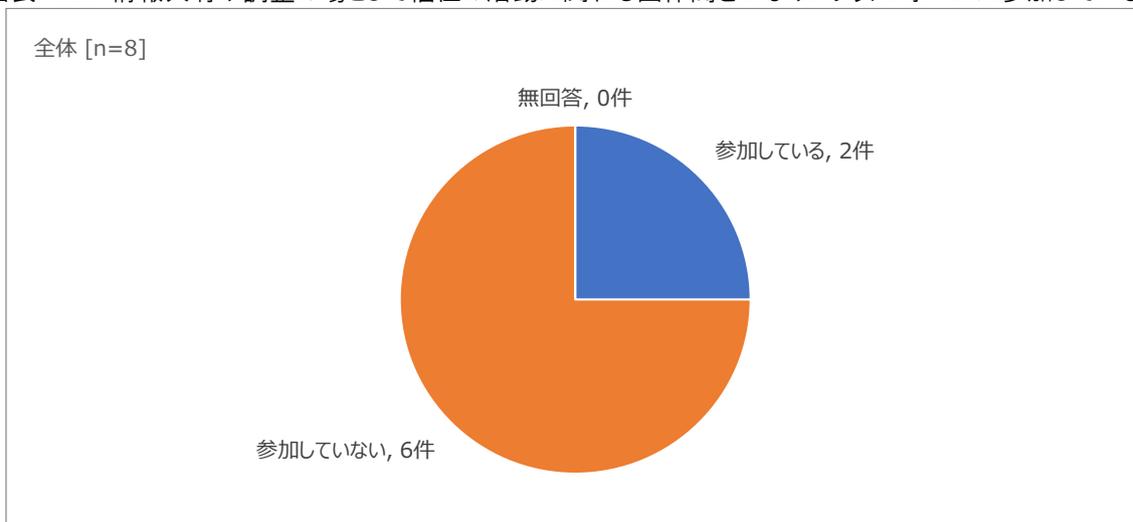
図表 154 地域団体等が抱えている主な課題〔複数回答〕



③情報共有や調整の場として福祉の活動に関わる団体間をつなぐプラットフォームに参加しているか

情報共有や調整の場として福祉の活動に関わる団体間をつなぐプラットフォームに参加しているかは、「参加している」が2件、「参加していない」が6件となっている。

図表 155 情報共有や調整の場として福祉の活動に関わる団体間をつなぐプラットフォームに参加しているか



④参加しているプラットフォームの詳細

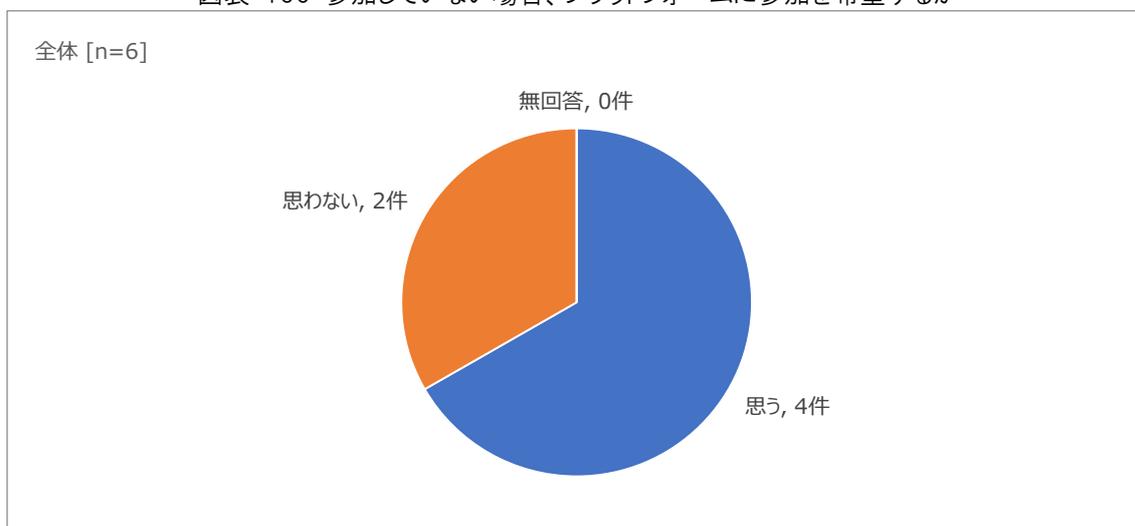
前問でプラットフォームに「参加している」と回答した団体の、主なプラットフォーム等の詳細について、以下の回答があった。

名称	構成団体	取組内容
釧路市社会福祉協議会運営委員	釧路市社会福祉協議会	運営委員会議
釧路地域協議会	釧路市	釧路市内 3 地区代表者による会議
生活支援体制整備事業推進協議体	役場、社会福祉協議会、病院、地域包括支援センター、特養老人ホーム、デイサービス事業所、民生委員、住民主体の通いの場運営団体	情報交換・意見交換ができる会議開催

⑤参加していない場合、プラットフォームに参加を希望するか

プラットフォームに「参加していない」と答えた団体のうち、プラットフォームに参加を希望するかは、「思う」が4件、「思わない」が2件となっている。

図表 156 参加していない場合、プラットフォームに参加を希望するか



⑥参加したいと思う場合の、具体的な内容

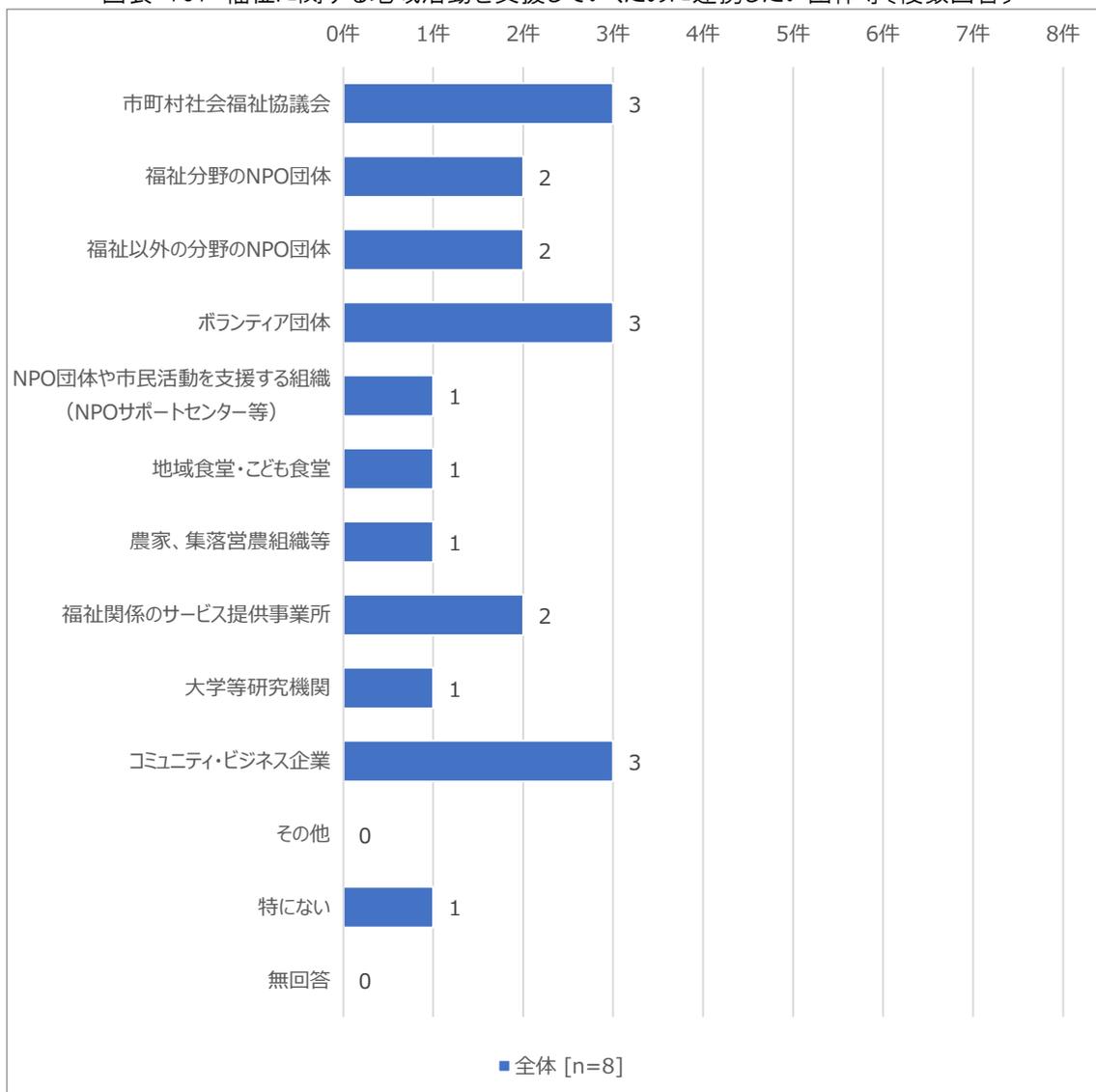
前問でプラットフォームに参加したいと「思う」と答えた団体の具体的な意見として以下のような回答があった。

- ・ 福祉分野に本格的に参入してまだ半年ほどのため、まずは様々な情報に触れ、学ぶことが必要だと感じている
- ・ 横のつながりが大切だと思うから
- ・ 先進的な活動団体や人とつながりたい。自分たちの活動の現在地点を確認し、今後の活躍の糧としたい

⑦福祉に関する地域活動を支援していくために連携したい団体等

福祉に関する地域活動を支援していくために連携したい団体等は、「市町村社会福祉協議会」「ボランティア団体」「コミュニティ・ビジネス企業」がいずれも3件、「福祉分野のNPO団体」「福祉以外の分野のNPO団体」「福祉関係のサービス提供事業所」がいずれも2件、「NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）」「地域食堂・こども食堂」「農家、集落営農組織等」「大学等研究機関」「特にない」がいずれも1件となっている。

図表 157 福祉に関する地域活動を支援していくために連携したい団体等〔複数回答〕

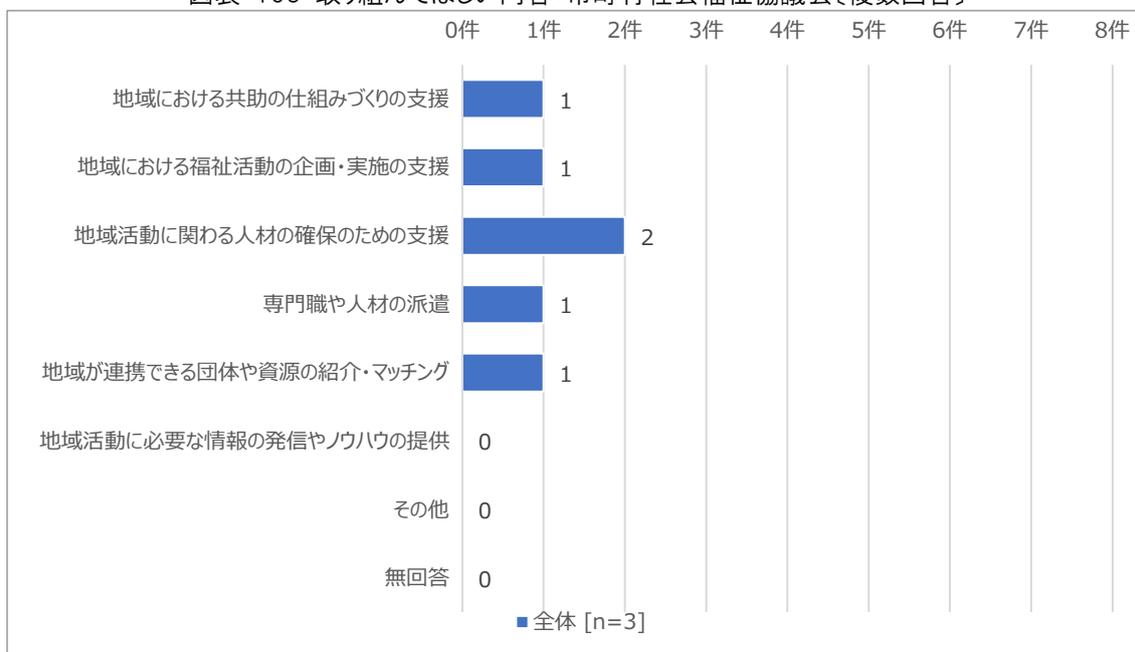


⑧取り組んでほしい内容

(7) 市町村社会福祉協議会

市町村社会福祉協議会に取り組んでほしい内容は、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が2件、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも1件となっている。

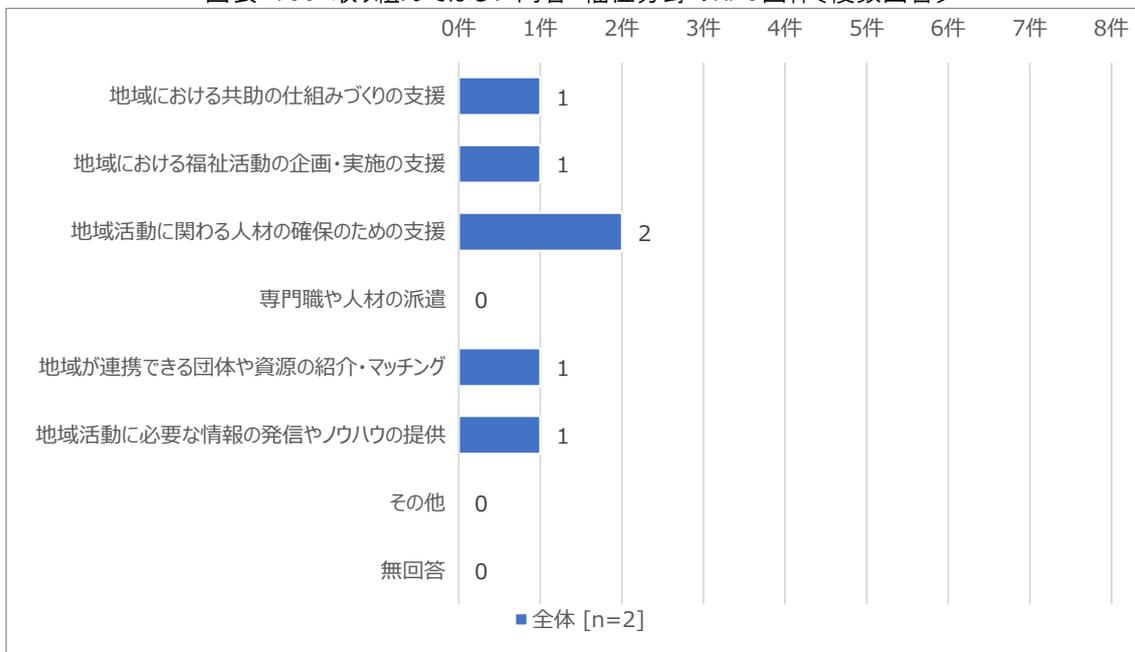
図表 158 取り組んでほしい内容：市町村社会福祉協議会〔複数回答〕



(イ) 福祉分野の NPO 団体

福祉分野のNPO団体に取り組んでほしい内容は、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が2件、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

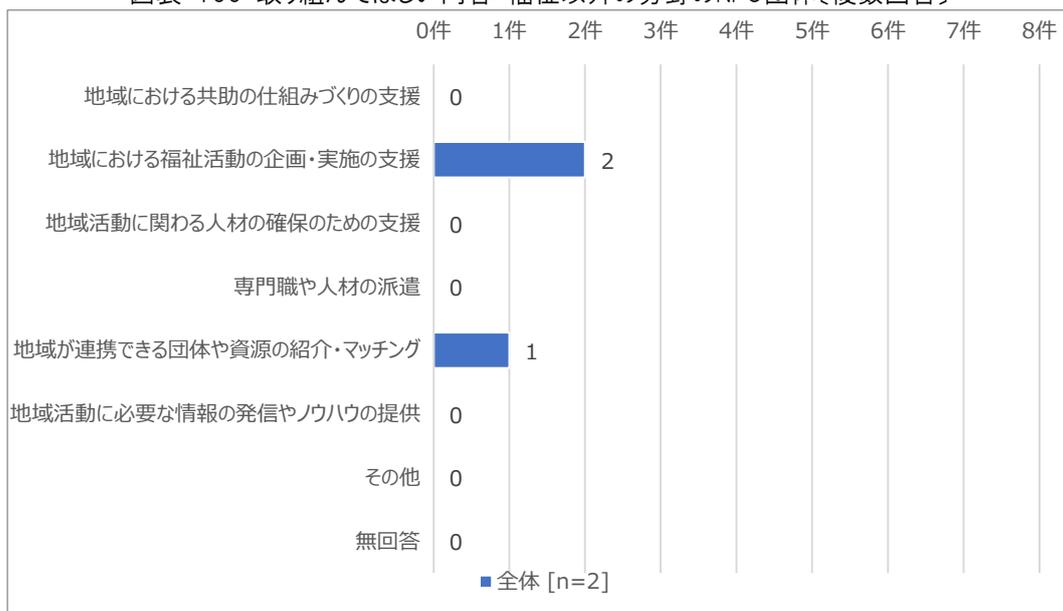
図表 159 取り組んでほしい内容:福祉分野のNPO団体〔複数回答〕



(ウ) 福祉以外の分野の NPO 団体

福祉以外の分野のNPO団体に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が2件、「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」が1件となっている。

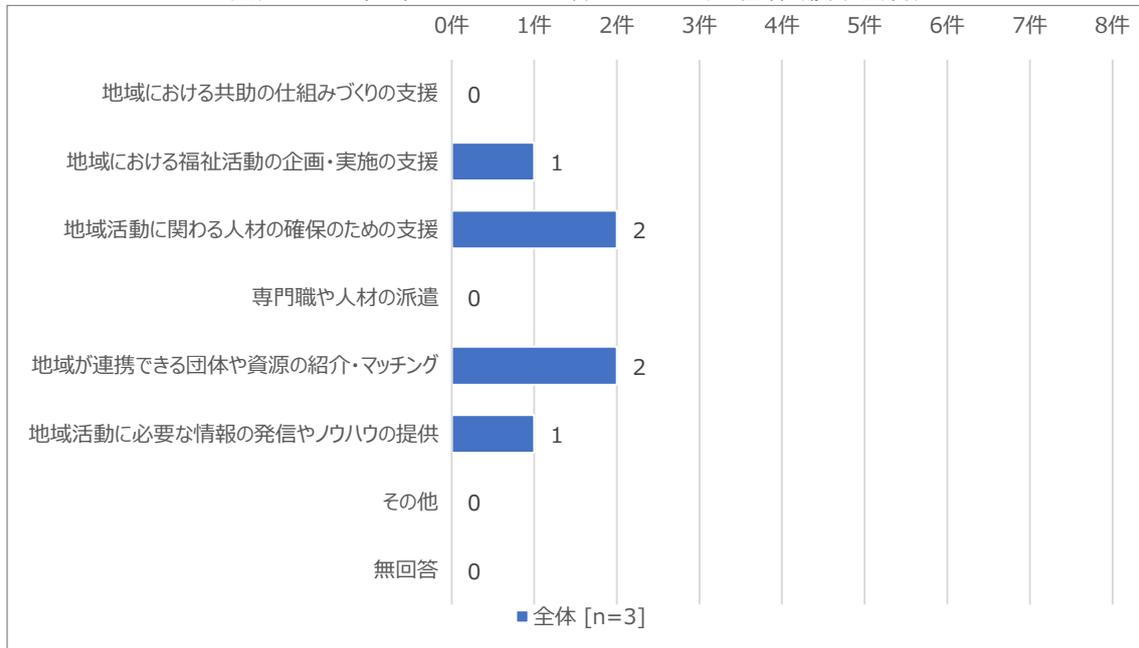
図表 160 取り組んでほしい内容:福祉以外の分野のNPO団体〔複数回答〕



(イ) ボランティア団体

ボランティア団体に取り組んでほしい内容は、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」がいずれも2件、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

図表 161 取り組んでほしい内容:ボランティア団体〔複数回答〕



(オ) NPO 団体や市民活動を支援する組織（NPO サポートセンター等）

NPO団体や市民活動を支援する組織（NPOサポートセンター等）に取り組んでほしい内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」が1件となっている。

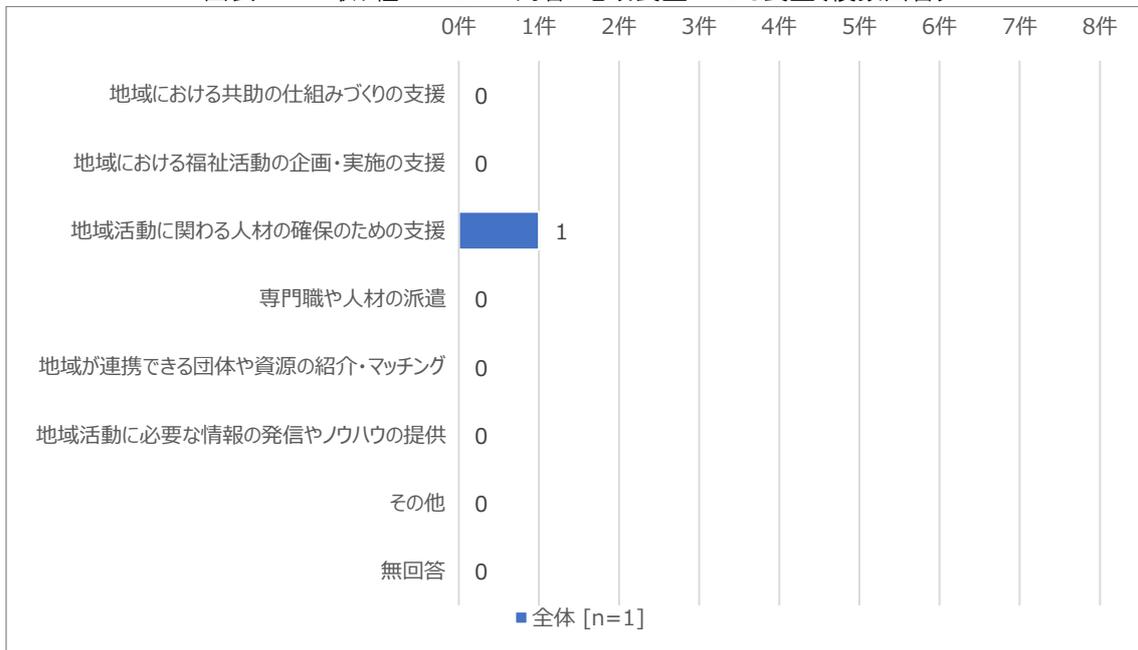
図表 162 取り組んでほしい内容:NPO団体や市民活動を支援する組織(NPOサポートセンター等)〔複数回答〕



(カ) 地域食堂・こども食堂

地域食堂・こども食堂に取り組んでほしい内容は、「地域活動に関わる人材の確保のための支援」が1件となっている。

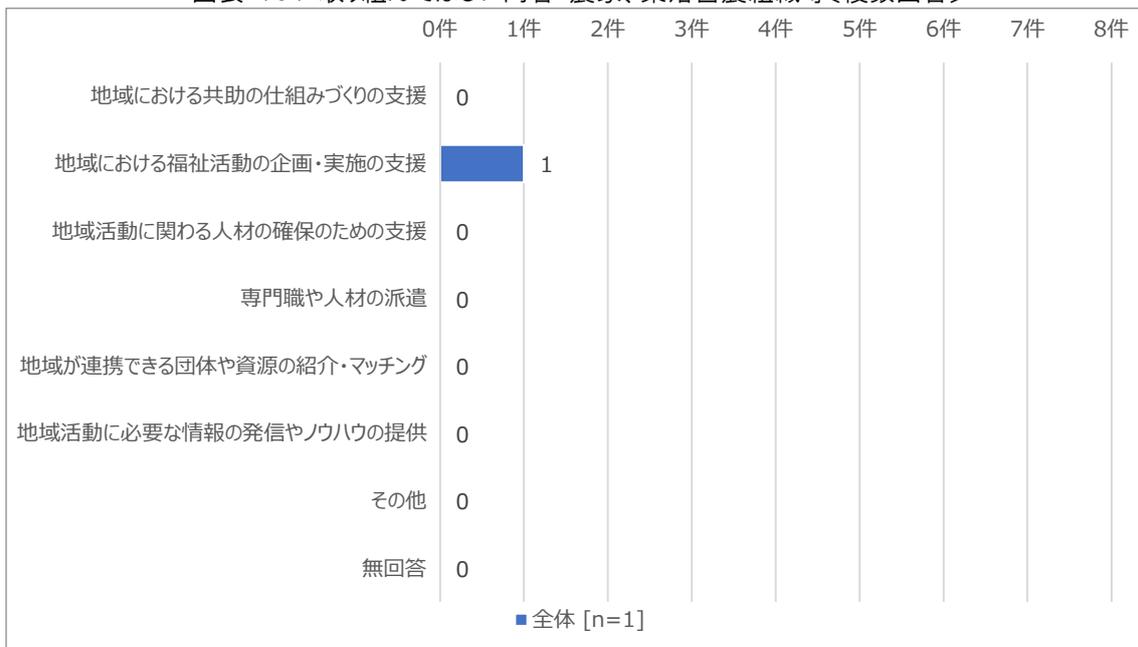
図表 163 取り組んでほしい内容：地域食堂・こども食堂〔複数回答〕



(キ) 農家、集落営農組織等

農家、集落営農組織等に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が1件となっている。

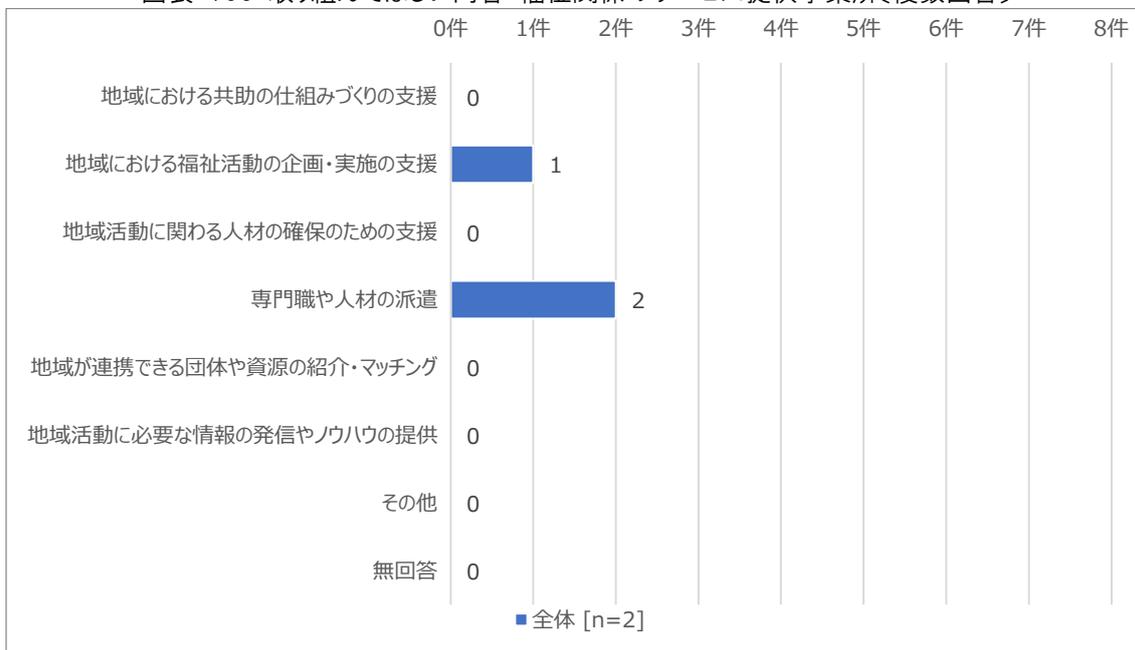
図表 164 取り組んでほしい内容：農家、集落営農組織等〔複数回答〕



(ク) 福祉関係のサービス提供事業所

福祉関係のサービス提供事業所に取り組んでほしい内容は、「専門職や人材の派遣」が2件、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」が1件となっている。

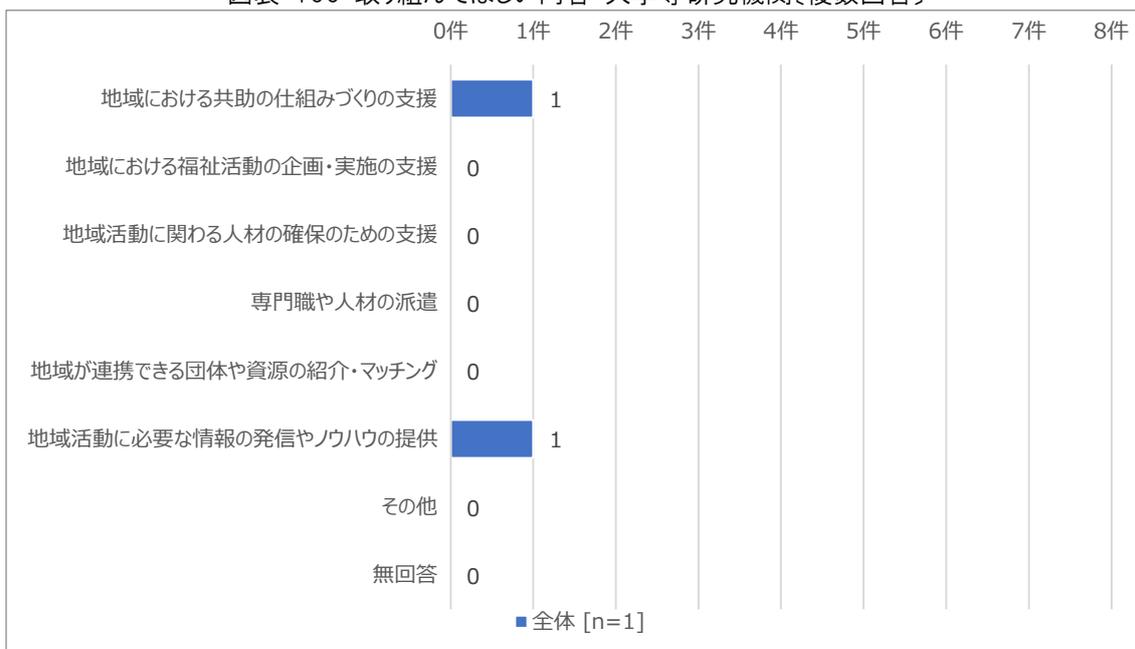
図表 165 取り組んでほしい内容:福祉関係のサービス提供事業所〔複数回答〕



(ケ) 大学等研究機関

大学等研究機関に取り組んでほしい内容は、「地域における共助の仕組みづくりの支援」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

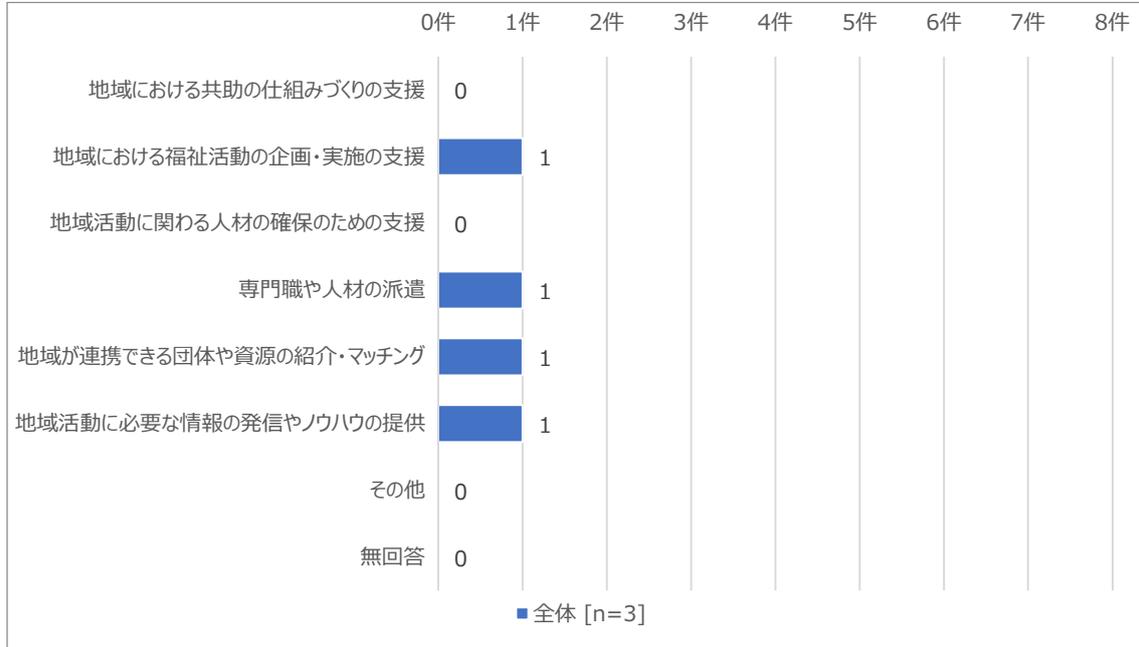
図表 166 取り組んでほしい内容:大学等研究機関〔複数回答〕



(コ) コミュニティ・ビジネス企業

コミュニティ・ビジネス企業に取り組んでほしい内容は、「地域における福祉活動の企画・実施の支援」「専門職や人材の派遣」「地域が連携できる団体や資源の紹介・マッチング」「地域活動に必要な情報の発信やノウハウの提供」がいずれも1件となっている。

図表 167 取り組んでほしい内容:コミュニティ・ビジネス企業[複数回答]



⑨ 今後、地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を支援していくための課題や必要だと思うこと

今後、地域コミュニティによる福祉に関する地域活動を支援していくための課題や必要だと思うことについて、以下のような回答があった。

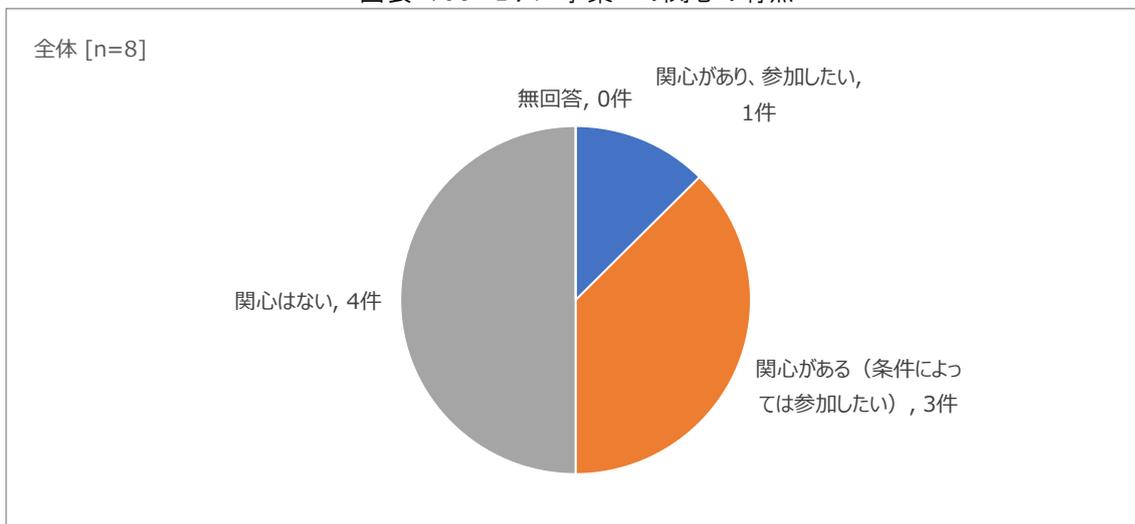
- ・ 無償のボランティアが前提であると担い手の不足が深刻化していくと思うので、ある程度の収入が得られるシステムが必要であると思う。
- ・ 財源の問題だと思います。空き家などの活用にも改修費などが必要。柔軟に支援していただけると助かります。
- ・ 大人だけで考えても、行き詰まることが多く、できない理由探しになることが多い。そのため、地域の小学生・中学生・高校生など子どもたちと共に考え、学びたい。そこから活動自体も子どもたちと共に実施し、地域の大人が気づき一歩踏み出す仕組みを作りたい。

(3) モデル事業への関心

①モデル事業への関心の有無

モデル事業への関心の有無は、「関心はない」が4件、「関心がある（条件によっては参加したい）」が3件、「関心があり、参加したい」が1件となっている。

図表 168 モデル事業への関心の有無



厚生労働省
令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金（社会福祉推進事業分）
地域共生社会の普及促進のための中間支援の
あり方に関する調査研究事業
報告書

令和7年3月
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部

研究開発第1部(大阪)
〒530-8213 大阪市北区梅田2丁目5番25号
TEL : 06-7637-1430